



JALまね

第7回 通常総代会資料

日時：令和3年6月27日(日)午後1時開会

場所：大田市民会館 大ホール

島根県農業協同組合

島根県松江市殿町19番地1

J A 綱領

わたしたち J A の
めざすもの

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

.....  JALまね **基本理念**

「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」

1. 地域の資源を生かし、希望と活力に満ちた農業を実現します
1. 地域の文化を守り、心豊かに安心して暮らせる地域社会を創造します
1. 水と緑と人を育み、豊かな大地と食を次世代に引き継ぎます

ごあいさつ

組合員の皆様には、平素よりＪＡしまねに対し、格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

このたび第７回通常総代会を開催する運びとなり、各事業におけるこの１年間の成果や新年度の事業計画などについてご審議いただくこととしております。

昨年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により、我々の暮らしは一変し、経済・社会活動に非常に大きな影響が及びました。

国内農業への影響も多岐にわたり、特に畜産においては、外出自粛等による消費の低迷により枝肉価格・子牛価格が大きく下落し、花き類についても各種イベントの中止・延期などにより需要が大きく減少しました。

ＪＡしまねにおきましても、職員の交替勤務による窓口業務の一時休止、信用共済事業における訪問活動の自粛などの対応を余儀なくされました。また、感染リスクを避けるため、通常総代会は参加人数を大幅に縮小し、秋の農業まつりも中止せざるを得なくなるなど、組合員の皆様に大変ご迷惑、ご不便をおかけしました。

そうした「戦後最大の危機」ともいわれる状況のなか、県内農業者を支援することが我々農業協同組合の使命であり、様々な支援策を実施しました。

各地区本部では、国の経営継続補助金の活用提案や申請受付、事業完了までの諸手続の支援を行い、１次申請と２次申請の合計で１,３５１件の申込があり、その内１,１３３件、１０億６７百万円が採択となりました。また、採択を受けられなかった県内農業者に対しては県と連携してセーフティネットを構築し、さらにＪＡしまねでは農林中央金庫の助成金（１億円）も活用し、「新型コロナウイルス対策支援事業」を実施しました。今後も長期化が予測されるコロナ禍に対応すべく、引き続き国・県と連携して県内農業の支援に取り組んでいく所存です。

ところで、昨年度は３件の不祥事が発生し、組合員の皆様に多大なるご心配をおかけし、深くお詫び申し上げます。現在、農林中央金庫の指導のもと再発防止策を策定し、組織をあげて改善に取り組んでいます。令和３年度は、コンプライアンス体制の強化と不祥事再発防止策を最重要課題と位置づけ、役職員一人一人がその意識と自覚を持って取り組みを徹底して参ります。

なお、令和２年度の決算につきましては、信用共済事業の収益減少に加えコロナ禍により大変厳しい経営環境のなか、役職員一丸となって取り組んだ結果、計画を上回る剰余金を確保することができました。組合員の皆様のご利用、ご協力の賜物と深く感謝を申し上げます。

さて、向かいます令和３年度は、「第２次中期経営計画」、「第２次農業戦略実践３カ年営農計画」の最終年度である「仕上げる年」となります。目標達成に向かって全力で取り組みますとともに、引き続き「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の３つの基本目標の実現に向けて「創造的自己改革」を実践します。また、盤石な経営基盤の確立に向け、２つの事業改革を更に進めて参ります。

まず、信用共済事業改革につきましては、各地区本部において、支店やＡＴＭの整理等の改革案に基づき、今年度末までの完遂に向けて着実に実行していきます。

次に、営農経済事業改革につきましては、昨年４月から３年間を集中改革期間として、施設の集約化や広域化、また事業方式の見直しなどの施策を引き続き進めて参ります。

信用共済事業、営農経済事業の両改革により大幅な収支改善を図り、１０年先を見据えたＪＡしまねを創るため、我々役員が先頭に立って不退転の覚悟で改革を推し進めて参ります。

組合員の皆様には忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたしますとともに、引き続き、変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げ、ごあいさつといたします。



代表理事組合長
石川 寿樹

令和３年６月２７日
第７回通常総代会

目次

第7回通常総代会議案	4
総代会に対する理事の提出書	6
第1号議案	
令和2年度事業報告及び剰余金処分案について (報告事項)	
令和2年度貸借対照表、損益計算書、注記表、 附属明細書及びみのり監査法人の監査報告書 並びに監事の監査報告書について(下線部が 報告対象)	
事業報告	7
組合の事業活動の概況に関する事項	8
主要な事業活動の内容と成果	8
事業の経過	21
重要事項	25
財務・事業成績の推移	25
単体自己資本比率	25
対処すべき重要な課題	25
その他重要な事項	26
組合の運営組織の状況に関する事項	29
総代会の開催状況	29
組合員の状況	30
役員の状況	31
会計監査人の状況	32
職員の状況	32
組織の構成	33
施設の設置状況	38
子会社等の状況	51
その他重要な事項	53
その他組合の状況に関する重要な事項	53
事業報告の付属明細書	54
貸借対照表	58
損益計算書	60
注記表	62
貸借対照表等の附属明細書	74
剰余金処分案	89
独立監査人の監査報告書	91
監査報告書	94
部門別損益計算書	95
事業別の明細	96
参考 令和2年度地区本部別事業報告	101
参考 子会社の決算状況	166
J A しまね SDGs目標達成に向けた取り組み	177
第2号議案	
令和3年度事業計画の設定について	181
第3号議案	
定款の一部変更について(特別決議案)	293
第4号議案	
共済規程の一部変更について	294
第5号議案	
「海士町複業協同組合」への加入について	295
第6号議案	
令和3年度指導事業に要する経費の賦課 及び徴収の方法の決定について	296
第7号議案	
令和3年度における 理事の報酬額の決定について	
第8号議案	
令和3年度における 監事の報酬額の決定について	
報告事項	
「J A バンク基本方針」の変更について	297

島根県農業協同組合 第7回通常総代会次第

日 時：令和3年6月27日（日）午後1時
場 所：大田市民会館（大田市大田町大田イ 128）

1. 開 会
2. J A 綱 領 唱 和
3. 組 合 長 あ い さ つ
4. 功 労 者 表 彰 （ 紹 介 ）
5. 来 賓 紹 介
6. 総 代 会 成 立 報 告
7. 議 長 選 任
8. 書 記 指 名
9. 議 事
10. 議 長 退 任
11. 閉 会

総 代 総 数		名
出 席 総代数	本 人	名
	代 理 人	名
	書 面	名
	合 計	名

議 長	
書 記	

第7回通常総代会 議案

報告事項

- 令和2年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及びみのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について
- J Aバンク基本方針の変更について

協議事項

第1号議案	令和2年度事業報告及び剰余金処分案について……………	7
	別記のとおり承認を求める。	
第2号議案	令和3年度事業計画の設定について……………	181
	別記のとおり承認を求める。	
第3号議案	定款の一部変更について（特別決議案）……………	293
	別記のとおり承認を求める。	
第4号議案	共済規程の一部変更について……………	294
	別記のとおり承認を求める。	
第5号議案	「海士町複業協同組合」への加入について……………	295
	別記のとおり承認を求める。	
第6号議案	令和3年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について……………	296
	別記のとおり承認を求める。	
第7号議案	令和3年度における理事の報酬額の決定について 次のとおり承認を求める。 昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、 令和3年度における理事の報酬額は総額19,200万円以内とし、 各理事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において 理事会に一任する。	
第8号議案	令和3年度における監事の報酬額の決定について 次のとおり承認を求める。 昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、 令和3年度における監事の報酬額は総額2,700万円以内とし、 各監事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において 監事の協議に一任する。	

附帯決議案

1. 本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。
2. 定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。
3. 共済規程の承認申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による規程の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。

総代会に対する理事の提出書

令和2年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び剰余金処分案を別記のとおり第7回通常総代会へ提出します。

令和3年6月27日

代表理事組合長	石川 寿樹	理	事	小村 伸治
代表理事副組合長	山根 盛治	"		諏訪 智子
代表理事専務	高木 賢一	"		高野 智子
常務理事	石川 薫	"		佐々木 孝子
"	有田 吉弘	"		菅井 一
"	栗原 令	"		田中 鈴夫
"	伊藤 精一	"		多久和 宏
"	竹下 克美	"		根来 茂樹
"	佐々木 賢治	"		新田 昭喜
"	新谷 徳昭	"		石原 公夫
"	岡田 達文	"		澤田 秀樹
"	珍部 誠	"		福島 隆
"	山根 善治	"		藤江 美由紀
"	山崎 辰次	"		立脇 渉
"	日高 光弘	"		伊藤 篤男
"	佐々木 豊	"		永瀬 のり子
"	田村 清己	"		青木 広幸
		"		川上 隆
		"		山田 康司
		"		中束 多久夫
		"		藤若 将浩
		"		中島 重秋
		"		青木 和憲

令和2年度事業報告及び剰余金処分案について

⋮

令和2年度 事業報告

⋮

報告事項

令和2年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び
みのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について

第7事業年度〔令和2年4月1日から令和3年3月31日まで〕

事業報告 第7事業年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

I 事業活動の概況

1 組合の事業活動の概況に関する事項

（1）当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

〈JAを巡る情勢〉

令和2年度は、当初よりコロナ禍の影響により時短営業や外食の自粛・インバウンド需要の激減に伴う業務用農畜産物の需要減少、式典やイベントの自粛に伴う花きの需要減少、移動制限に伴う地方の観光関連収入の減少など農業・農村地域においても多大な影響が出ました。また、都市圏を中心とした度重なる緊急事態宣言の発令、変異株ウイルスの発生等により依然として厳しい状況となっています。

海外の経済についても、新型コロナウイルスに対するワクチンの開発、接種により緩やかな回復が期待されていますが、今後の感染再拡大への効果はまだ未知であり、先行きは不透明なものとなっています。

島根県内の経済を振り返ると、春先の全国一斉緊急事態宣言解除後、雇用情勢は一定の改善の動きが見られ、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、今後、変異株の発生による感染再拡大、都市圏を中心とした緊急事態宣言等の動向等を注視していく必要があります。

農業情勢においては、令和2年7月の豪雨災害、令和3年1月の大雪などの自然災害が発生し、全国各地で農産物・農業施設等に甚大な被害をもたらしました。また、令和2年11月に発生した鳥インフルエンザにより、農業における飼養衛生管理基準の遵守状況の自主点検や全国一斉緊急消毒が行われました。引き続き、災害復興・防疫の取り組みを進めていく必要があります。

JAグループにおいては、最大の懸念事項であった准組合員の事業利用規制については、令和3年3月の規制改革推進会議農林水産ワーキンググループにおいて、農水省が「組合員の判断」とする方針を提示したことをふまえ、引き続き「不断の自己改革」を着実に実践していく必要があります。

〈主な事業活動と成果〉

令和2年度は、「第2次中期経営計画」並びに「第2次農業戦略実践3カ年営農計画」の2年目として、営農指導と経営指導を通じた農業所得の増大、地域の活性化、農業生産の拡大に向けた取り組みを実施しました。

販売事業について、米穀は水稻の作況指数が99（前年99）となり、主食用米の収穫量は85,800tで、前年産比300tの増となりました。また、集荷数量は令和3年3月末現在で34,043tとなり、出荷契約に対する集荷進捗は88.3%、前年対比では96.4%となりました。

園芸は、島根ぶどうが、販売面でSNSによる宣伝やフォトコンテストを取り入れたことやコロナ禍による巣ごもり需要による量販店需要が活発であったこともあり、kg単価において過去最高の1,359円（税別）となりました。

西条柿は、総じて品質は良好であり、kg単価は前年を上回りました。

畜産は、乳価において、生乳流通体制の合理化（共販体制）の推進と、乳質改善の取り

組みにより、昨年対比で2円のkg単価の向上が図られ販売額拡大につながりました。

肥料・農薬については、昨年に引き続き肥料統一銘柄7品目、農薬統一銘柄10品目を継続して選定し、品目集約による価格低減を図りました。また、価格低減となる担い手直送超大型規格農薬の普及に取り組みました。

貯金については、総合事業体であるJAの特性を生かし、「しまね和牛」をプレゼントするキャンペーンを実施し、農畜産物消費拡大、農家所得の向上に取り組みました。貸出金については、農業資金において、担い手農業者の皆様の借入負担軽減に向けた取り組みとして、各農業資金の保証料（島根県農業信用基金協会）を全額助成しました。

共済は、担い手経営体や個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なりスクへの診断を行う「農業リスク診断活動」に取り組むとともに、「JAしまねこども倶楽部」を通じた子育て支援や次世代との繋がりづくりに努めました。

くらしの活動では、豊かでくらしやすい地域づくりのため、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を三本柱に、コロナ禍による活動制限があるなかで、ふれあい活動に取り組み、食と農、地域とJAを結ぶ取り組みとして、組合員や地域住民とJA役職員が一体となった取り組みを展開し、農協運動の活性化に努めました。

こうした取り組みの結果、販売品販売・取扱高が379億96百万円、購買品供給高が313億20百万円、貯金残高が9,964億44百万円、貸出金残高が2,836億89百万円、長期共済保有高が3兆1,837億84百万円となりました。また、財務状況の安全性を示す指標である自己資本比率は14.33%となりました。

収支面については、事業利益が9億62百万円、経常利益は23億7百万円となり、当期剰余金は17億16百万円となりました。

なお、取崩基準に基づく目的積立金の取崩については、固定資産減損損失等にかかる経営基盤強化積立金の取崩2億86百万円等を行い、当期首繰越剰余金5億83百万円を加えた当期末未処分剰余金は25億86百万円となりました。

主な事業活動と成果の詳細については以下のとおりです。

①農業振興

＜農業振興＞

「第2次農業戦略実践3カ年営農計画」の2年度目として、「産出額100億円増」を掲げた島根県との共同宣言の早期達成に向け、園芸重点5品目及びブロッコリーの生産拡大、しまね和牛の増頭へ「JAしまね農業振興支援事業」による支援等で、各市町村と一体的に農業所得の増大、農業生産の拡大に取り組みました。

特に、年度当初からのコロナ禍の影響による指導機会の自粛と農産物販売環境の悪化に対し、生販現場でのこれまでと異にした取り組みの展開や、経営継続補助金をはじめ持続化給付金、高収益作物次期作支援交付金等国の緊急対策、県の対策補助事業、そして「JAしまね新型コ



令和2年度経営継続補助金 支援結果
(一次、二次集計) (単位: 件、円)

	申請支援	採 択	
地区本部	件数	件数	補助金
くにびき	67	63	51,090,665
やすぎ	107	102	92,550,850
雲 南	234	187	238,580,856
隠 岐	13	12	9,143,756
隠岐どうぜん	13	11	9,460,355
出 雲	290	235	155,489,287
斐 川	76	70	57,352,591
石見銀山	71	54	56,120,907
島根おおち	266	215	196,535,450
いわみ中央	55	46	56,422,797
西いわみ	159	138	144,334,724
計	1,351	1,133	1,067,082,238

「新型コロナウイルス対策緊急支援事業」を最大限農業現場へ導く支援に取り組みました。

＜営農指導＞

営農経済事業の中核を成す指導事業の新たな体制づくりを模索し、各地区本部毎に異なっていた営農指導員の業務と目標設定をルール化し、振興目標へ統一した推進管理を始めました。

また、営農指導実践発表大会を開催し、各地区本部の産地振興事例を共有し、相互研鑽と連携強化に努めるとともに、指導員個々のレベルアップと地域への指導技術の実証を兼ね、県内各所へ実証圃を設置（水稻で170箇所、園芸で25箇所）しました。

さらに、営農指導担当者の技術レベルに応じた研修会を開催し、延べ46回397名が参加しました。

＜担い手支援＞

本店が担う「県域担い手サポートセンター」や「島根県農業経営相談所」での機能発揮や、各地区本部・JAグループ・農業再生協議会等の関係機関と連携し、担い手農業者（組織）の農業所得の向上に向けた取り組みを行いました。

ア. 関係部署情報連絡会議

営農経済部門はもとより他部門、各地区本部との協調・関係機関との連携を強化し、担い手の支援に取り組むため、県域TACが地区本部TAC月例会に出席し、その情報を本店・地区本部において関係部署と共有し、月1回の連絡会議にて情報共有・対策協議を行いました。

また、島根県農業再生協議会の「島根県農業経営相談所」において、農業者の経営課題の解決に向けた取り組み支援を県・市町村関係と連携し、全地区本部40件の専門家派遣等の支援を行いました。

イ. 集落営農組織（法人）への支援

集落営農組織（法人）等が、地域の担い手として持続的な経営を展開していくため、県農業再生協議会等関係機関と連携し相談会や研修会を開催し、集落営農組織の法人化3件の支援に取り組みました。

ウ. 出向く営農支援の強化

管内で約1,500名の担い手に対するTACの定期的な訪問活動を通じて、担い手ニーズを的確に捉え、農業所得の向上に結びつく「生産拡大・生産コストの低減・新たな生産技術」等に係る情報の提供を、毎月発刊する「TACかわら版」を通して行いました。

また、地区本部のTAC担当者と本店県域TACが連携、同行訪問等することで「出向く営農支援」の強化に取り組みました。

エ. スマート農業の取り組み

（ア）「JAしまねスマート農業技術活用プロジェクト」を開催し、スマート農業に強い人材・体制づくりの方向性と農作業の見える化をしていくための営農管理システ

ム活用方法を整理しました。

- (イ) スマート農業技術普及のため、8月にラジコン除草機による畦畔管理現地検討会や環境モニタリング・環境制御視察意見交換会を開催しました。

オ. JA青年組織の基盤強化

- (ア) JA青年組織を次世代の地域農業の担い手と位置づけ、「島根県JA青年大会」を8月にインターネットを活用して開催し、60名の盟友が参加しました。
- (イ) 青年組織の基盤強化のため「JA青年部仲間づくり運動」を展開し、24名の新規盟友数拡大を図ることができました。

カ. 健康で安全に農業に従事できる支援

農業者が健康で安全に農業従事していくために、農作業事故防止に向けた啓発活動や大型特殊免許取得に関する講習会開催や取得支援を実施し922名が免許取得しました。

担い手の健康対策として、JA厚生連と連携し担い手向け人間ドック受診の取り組みを行い、1,261名（前年度1,221名）の担い手が受診されました。

＜事業承継支援＞

ア. 取り組み支援

担い手の世代交代を円滑に進めるため、事業承継を担い手支援の重点施策と位置付け、手順やワンポイントアドバイスを解説した、当JAオリジナルの「事業承継確認事項チェックリスト」を活用した支援をTACが実施し、今年度27件の事業承継活動を行いました。

＜農業経営管理支援＞

ア. 記帳代行支援の強化と経営コンサルの実施

担い手の中心である法人経営体の記帳代行を37件支援しました。また、担い手経営体の経営悪化を未然に防止するとともに、経営改革や所得向上に向けたアドバイスに専門家を派遣し、地域チーム（県・市町・JA）、本店関係部署も連携した経営コンサルを10経営体で実施しました。

＜農業労災保険加入支援＞

農作業事故の未然防止の啓発活動を行うとともに、不慮の災害に対応できるよう、労災保険への特別加入推進に努めました。

○農業労災保険加入者数

(単位：人)

項目	令和元年度	令和2年度	増
特定農作業	202	221	19
指定農機	443	476	33
中小企業等	75	80	5
合計	720	777	57

<JAしほね農業振興支援事業>

「第2次農業戦略実践3カ年営農計画」の実現に向けて、園芸重点5品目及びブロッコリーの生産拡大支援やしほね和牛増頭支援等の重点事項に対する支援、規模拡大、生産基盤の強化を図る担い手への支援、新規就農者の育成確保、担い手の健康対策に約8,300万円を支援しました。

なお、本事業の原資には貯金保険制度における掛金の引下げ分を有効活用しています。

<農業災害復興対策>

令和2年度は、7月の大雨による被害と12月～1月に大雪被害が発生したため、被害調査を実施し、県と被害発生市町へ復興対策の実施要請を行うとともに、JA独自の農業災害復興対策事業を発動し、下記の自然災害に834千円の復興支援を実施し、早期の農業再開に向けて取り組みました。

令和2年度農業災害復興支援の対象災害

(単位：千円)

災害区分	発生日	主な被害地区	被害内容	対象事業費	復興支援
大雨	7月13日～14日	島根おおち、いわみ中央	農機具浸水、水田土砂流入等	2,301	834
雪害	12月29日～30日	県内全域	ハウス倒壊等	調査中	

<新型コロナウイルス対策>

コロナ禍の影響を克服することを目的とした国の「経営継続補助金」の支援機関として登録を行い、組合員の計画策定等の伴走支援を行いました。

また、国の事業採択を受けることができなかった農家の経営継続に向けて、JA独自の新型コロナウイルス対策支援事業を実施（申請件数73件、交付金額20,668千円）しました。

②くらしの活動



豊かでくらしやすい地域づくりのために、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を三本柱に取り組みました。コロナ禍の影響で活動に制約はありましたが、JAくらしの活動の理解促進を図るため、教育文化活動の一環でもある家の光・日本農業新聞等の教育資材を活用し、研修や学習活動をすすめ、食と農・地域とJAを結び、組合員・地域住民とJA役職員が一体となった活動を展開しました。

役職員向けに「JAくらしの活動通信」発行や、担当者の育成と情報交換を目的とした「くらしの活動担当者連絡会」を開催し、くらしの活動の充実を図りました。

また、健康管理活動・助けあい活動・地域ボランティア等へ参加し地域貢献活動に取り組みました。

さらに支店を中心に、来店感謝デー・スマイルデー・支店だより発行・地元農産物直売等のイベント活動などに取り組みました。なかでも、組合員、地域住民との交流を目的に、JAしほね支店ふれあい活動の一つとして、女性部と共におもてなしをテーマに

美化活動を中心とした「おもてなしプロジェクト」の1支店1活動以上を目標に取り組みました。

③広報活動

組合員へ自己改革の成果を伝えるとともに、「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」として、「食」「農」「協同組合」を柱にJAしまねの情報発信に取り組みました。

広報誌「JAしまねびより」は幅広い層に訴求できる誌面を目指し内容をリニューアルしました。報告記事中心から、伝えるべきこと、知ってほしいことを中心に、JA事業の紹介や自己改革の取り組み、読者参加型の俳句・川柳コーナーなどを新設し掲載しました。

また、ホームページ・JAビル看板・テレビCMにおいて、「ふるさとの恵みを次世代へ」をキャッチフレーズに統一広報を展開し、5本のテレビCMを放映しました。

さらに報道関係者への取材促進を図るため、報道各社との定例記者懇談会を毎月開催し、JAグループの情報発信を積極的に行いました。

④地域貢献・地域活性化

地域活性化に取り組むグループ・団体活動表彰として、地区本部から推薦のあった12団体を表彰、団体活動支援として6団体を支援し、地域コミュニティの維持・発展への貢献の一翼を担いました。

また、地域のスポーツ振興や学校教育支援等の活動を通じて、地域貢献に努めました。

⑤販売事業

<米>

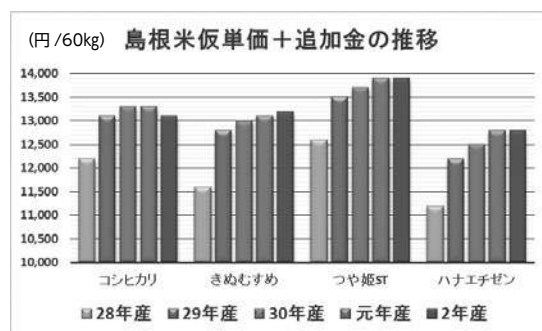


令和2年度の販売では、3月からのコロナ禍の影響による中外食需要の低迷に加え、2年産米の東日本を中心とした豊作により、全国的な単価下落と需要減少により厳しい環境となりました。

そのような販売環境のなかで、全国では生産者概算金が千円前後抑えられるなか、第2次「農業戦略実践3カ年営農計画」に基づき、組合員、生産者の農業所得安定・向上に寄与すべく、令和2年産米の仮単価及び追加払い金は令和元年産並みの水準を維持しました。

一方、島根米共同計算経費の削減による生産者手取の向上対策として、保管施設の再編・高機能化等の協議を西部地区中心に行い、令和3年度の実施に向け物流経費の削減協議を進めました。

また、一般財団法人日本穀物検定協会が実施する「米の食味ランキング」において、令和2年産米において主要品種の「特A」獲得に向けて生産者と関係機関が一体的に高品質・良食味米生産の取り組みを進めた結果、島根県産「つや姫」が4年連続で「特A」を獲得しました。



施設の老朽化や品質に課題のあった水稻種子を中心とした種子選穀事業において、令和3年3月末に国の産地生産基盤パワーアップ事業や県の種子調製施設整備事業を活用し「J Aしまね種子選穀センター」を新設しました。

<園芸>

島根ぶどうは、暖冬、4月の低温、6月中旬以降の降雨の影響を受け、総出荷量は目標1,100tを割る886tとなりました。販売面では、コロナ禍の影響により店頭販促が出来ない環境に対して、新たにSNSによる宣伝やフォトコンテスト等を取り入れた消費宣伝を行いました。巣ごもり需要による量販店需要が活発であったことにより、kg単価は過去最高の1,359円(税別)となりました。

西条柿は、梅雨入り後から西部地区の早生系統を中心に生理落下の発生があったものの、総じて目立った病害虫の発生もなく品質は良好となりました。販売面ではkg単価359円(前年282円)となりました。島根あんぽ柿は、県西部を中心とした生理落下により、出荷量は昨年を下回る結果となったものの、引き合いが強く高単価で取り引きされたことより販売高については昨を上回りました。

重点推進品目は、加工業務用の秋冬キャベツ、玉ねぎを中心に作付面積拡大に取り組み、県域利用施設として「玉葱調製保管施設」の設置協議・施設設計を行い、3月には国の産地生産基盤パワーアップ事業及び県の農業収益向上環境整備対策事業の承認を受け、令和3年度で新設工事に着手する運びとなりました。

花きについては、コロナ禍の影響により業務需要が落ち込み、緊急事態宣言が発令された時期を中心に低価格で推移しました。一方で、9月には、継続的な花きの出荷により市民の生活文化の向上に貢献したとして、広島市より「感謝状」を受贈しました。

青果物の輸出については、前年と同様にJ A全農青果センターや輸出業者と商談を行い、香港を中心にメロン、西条柿、あんぽ柿の輸出に取り組みました。また10月には広島パークで島根フェアを開催し、島根県知事とともにトップセールスを行い、島根県産品のPRと販売拡大に努めました。

園芸物流改革については、集荷施設集約等につき各地区本部への実態調査を実施しました。また輸送の効率化とコストの低減を目指し出荷資材の統一に向けた試験・協議を実施しました。



フォトコンテストの入賞作品



＜畜産＞

コロナ禍の影響により、緊急事態宣言が発令され食肉需要に大きな影響を及ぼす結果となりました。こうした状況により、全国主要市場の令和2年度上期の子牛取引価格は前年を一頭当たり100千円以上下げた取引引きとなりました。国の補助事業等により年末需要期の11月市場からは取引価格は回復傾向に転じました。島根県の子牛の販売実績は、上場頭数が5,322頭（前年比100.4%）、販売価格が島根中央子牛市場の平均価格で704千円（前年対比95.0%）と前年を43千円下回る取引価格となりました。

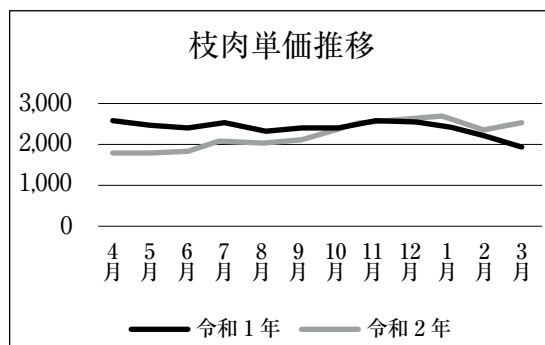
また、円滑な市場運営を図るため、西部家畜市場において前年度に引き続き繫宿牛舎の増設と西部畜産センターの新設を行い今後の増頭に向けての体制整備を実施しました。

雌牛保留や増頭対策を実施し、酪農と連携した和牛子牛の増頭に努めるとともに、購買者の求める子牛の生産に向けて、島根県・関係機関の協力のもと「子牛育成マニュアル」の改定を行い「子牛飼い方の手引き」を作成し生産者配布を行いました。

また「第12回全国和牛能力共進会」に向けて、島根県推進協議会において、関係機関一丸となって優秀な成績が納められるよう集畜指導のほか第6区・第7区・第8区肉牛の選抜会等について検討、協議を実施しました。

＜肉牛＞

肉牛の枝肉販売価格は、コロナ禍の影響による外出自粛等により下落しましたが、国の事業等による支援策及び家庭消費の増大等により徐々に値上がり傾向となり、(株)島根県食肉公社での和牛去勢A4等級平均販売価格が2,232円/kg（前年対比91.8%）と発生前のほぼ同額の単価となりました。



しまね和牛の消費宣伝対策としてマスメディアの利用や、しまね和牛の特徴づけとして「おいしさ」にこだわり、県関係機関と連携して枝肉の脂肪酸組成・食味分析を継続的に実施し、特色ある販売戦略の構築に向けた取り組みを進めました。

＜酪農＞

生乳販売実績は、規模拡大農家の生乳出荷が始まり、受託販売数量が73,378t（昨年67,237t）（前年対比109.1%）となり、受託販売額は92億55百万円（昨年83億35百万円）（前年比111.0%）となりました。

また、北海道産初妊牛709頭（前年比100.0%）の導入を行いました。

指定団体の中国生乳販売農業協同組合連合会が取り組む「統一乳価テーブルによる乳質評価システム」の導入に伴い、中国五県の共販メリットと乳質改善の取り組みから、乳価据え置きとなるなか、昨年対比で2円のkg単価の向上が図られ1億46百万円の販売額拡大につながりました。

コロナ禍の影響により、学乳への供給停止や生乳の需要拡大・需要喪失による需給動向の乱れが生じ、生産現場に大きな不安を与えましたが、生産者組織と関係組織と連携の下、従来の消費拡大活動の制限を踏まえ、マスメディアを利用した消費者周知を実施しました。

生産基盤対策として、国庫補助事業の受け皿となる畜産クラスター協議会、酪農ヘルパー組織、生産者組織への活動支援、「J Aしまね農業振興支援事業」に取り組みました。

生乳の安全安心対策として、乳質改善研修会の開催のほか、集乳事業者を対象とした研修会や現地指導を行い、流通に係る生乳の安全対策に取り組みました。

酪農家の“ゆとり”を目的に、酪農事業の一環として、やすぎ・松江・斐川・出雲・雲南・邑智地域で酪農ヘルパー事業に取り組み、労力の軽減に重要な役割を担っています。今後は、県内1酪農ヘルパー利用組合の設立を視野に入れ、各地域の利用組合の主体性を重視しながら協議を進めることとしています。

<産直>

県内の直売活動は、スーパー等のインショップ販売が積極的に展開され、コロナ禍での巣ごもり需要もあり、来店数が増加しました。また県内のJ A Nコード体系を統一した運用を進め、産直システムの高度化及び安全・安心対策の強化に取り組みました。

農産物直売所全体の取り扱い実績については、28億78百万円(前年対比100.3%)でした。

食品表示法改正に準拠した説明会を関係機関とともに開催し、生産者への周知徹底を図りました。また、県内流通を想定した新たな「中核施設」となる広域産直施設の展開も将来ビジョンに掲げ、検討を進めました。



ア. 地区本部ごとの独自の各種マスタコード体系の統一に向け作業を開始し、統一のJ A Nコード体系(精算、販売、各種情報、データ管理等で重要)の作成、運用を開始しました。

イ. 出荷者の高齢化と後継者不足対応策として、新規産直会員の勧誘、定年帰農者を対象に基礎から学ぶ菜園講座、レベルアップ講習、作業のコツを教える指導会、獣害被害防止、防除指導会を各地区本部が主体となり開催しました。

ウ. 令和3年6月からの改正食品衛生法(H A C C P導入義務化、営業許可制度の見直し、営業届出制度の新設)に関する対応について、各地区本部にて関係機関と連携し詳細説明会を開催しました。



⑥購買事業

<生産資材>

令和2年産水稻肥料・農薬について、昨年に引き続き肥料統一銘柄7品目、農薬統一銘柄10品目を継続して設定し、銘柄集約による価格低減により組合員への提供を行い



ました。また、農業法人、集落営農組織、担い手農家に対して肥料の担い手直送や担い手直送超大型規格農薬を積極的に取扱い生産資材コスト低減に努めました。

J A山口県、J Aとっとり西部と過去3年にわたり水稲一発肥料の実証圃試験を行い、今年度より県域を超えた共同購入により更なる価格低減に取り組みました。

農機事業は、大型トラクターに続く生産者の意向を重視した中型共同購入トラクターの導入促進に努め、生産コスト低減に向けた提案活動に取り組みました。

飼料については、「配合飼料利用結集対策」の実施と、コロナ禍の影響に対する「和牛肥育用配合飼料銘柄特別対策」を実施し県内畜産生産基盤の維持拡大、畜産農家の衛生対策、生産性向上について取り組みました。

＜生活物資＞

店舗事業は、個人消費の落ち込みや消費者の低価格志向、他社との競合激化等の厳しい環境のなか、島根県産品の消費拡大を図るとともに「安全・安心・新鮮」にこだわったJ Aらしい店舗運営を行いました。

組織購買事業は、過疎化の進展、高齢化社会に対応する買い物支援対策として、「J Aくらしの宅配便」や、「旬鮮倶楽部」等の個配事業の取り組みを進めました。

また、総合ポイントカードの付加価値対策として、全国展開する洋服や眼鏡の企業と提携した購入サービスを展開しました。

自動車事業は、県下統一企画の「紙上展示会」(チラシセール)や実車の展示商談会、免許返納者向け電動車椅子車(シニアカー)の試乗会等を通じて販売台数増に努めました。

ガス事業は、「ガス器具紙上展示会」(チラシセール)を実施し、消費者に便利で有益なエコ給湯器、ガス衣類乾燥機、暖房器具等の普及をすすめ電気や灯油からの燃料転換促進に取り組みました。

また、集中監視システム導入戸数の拡大、消費者宅の定期保安点検等を通じて保安体制の強化に努めました。

石油事業は、サマーキャンペーンを実施したほか、顧客満足度向上のため店頭での接客力強化、各地区本部独自のミニイベントの開催等に努めました。

自動車事業・ガス事業では、購買システムへのデータ連携や事務統一、コスト削減を目指した拠点システムを稼働しました。



⑦加工事業

農畜産物加工品の販路拡大に向けて、各種商談会を企画していましたが、コロナ禍の影響により県外での商談会や来県による産地巡回ができないなか、インターネットを活用した商談会や販売促進を展開しました。またH A C C P対応に沿った食品衛生管理制度に対応するための周知に努めました。



⑧利用事業（農業）

生産重点品目の地区本部横断的な拡大を進めるため、野菜苗について白ねぎは島根おおち地区本部の施設で生産し石見銀山地区本部・雲南地区本部管内へ、ミニトマトは斐川地区本部・西いわみ地区本部の施設で生産し、やすぎ地区本部・雲南地区本部・石見銀山地区本部・島根おおち地区本部管内へ供給しました。機械利用については、雲南地区本部管内での玉ねぎの移植・収穫作業について昨年に引き続き全農レンタルの専用機を斡旋・手配し、初期投資を抑えた生産振興が図れました。

また、「島根あんぽ」の増産対策として取り組んでいる、原料の地区本部間供給については、生果の出荷量の減少により少量に留まりました。



⑨葬祭事業

コロナ禍の影響により、葬儀の対応も大きく様変わりし、新たな生活様式や業界のガイドラインに沿った運営として、感染防止対策を施した葬儀施行や家族葬・小規模葬の対応に努めました。また、組合員・利用者に満足していただける葬儀施行を提供するために、職員の資質向上対策として各種教育研修会を実施し、サービスの高位平準化に努めました。



⑩農業経営事業

地区本部別に運営協議会を開催し、組合員代表・関係機関も一体となって、事業の実施状況や収支改善について協議を行い、事業目的の達成による地域での役割発揮に向け取り組みました。

J A自ら農業経営を行う農地等を利用した牧草、水稻の作付、和牛産地活性化に向けた肥育・繁殖事業、新規就農者への研修事業を組合員と連携して取り組み、地域農業の振興を進めました。



⑪信用事業

個人貯金については、総合事業体であるJ Aの特色を生かし、コロナ禍で消費が落ち込んだ「しまね和牛」をプレゼントするキャンペーンを夏と冬の2回実施しました。さらに、年金や相続にかかる相談対応や長期・つみたて・分散投資による資産形成・運用支援にも積極的に取り組みました。

貸出金については、コロナ禍で影響を受けた農業者へ日本公庫と協力した資金相談対応を行ったほか、県独自のコロナ対策資金については、唯一の融資機関としてJ Aが利子助成を行い、貸付当初の5年間実質無利子化にする等、最大限の支援に取り組みました。さらに、令和2年度は農業現場に出向く農業融資専任担当者を3名拠点に配置し、担い手農業者への資金ニーズ対応を積極的に行いました。

生活資金については、子育て世代を対象に住宅・マイカー・教育ローン金利を引き下



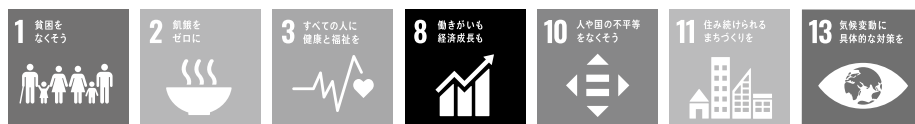
げる「JAしまね子育て応援宣言」を前年度に引き続き展開したほか、地域の幅広い資金ニーズに対応しました。

また、「新しい生活様式」に見合った非対面決済を可能とするサービスとして、インターネットバンキングサービスやJAカードの普及に積極的に取り組んだほか、新型コロナウイルス感染症の予防対策として、全金融店舗にタブレット端末を導入し、オンライン会議アプリ「Zoom」を活用した組合員・利用者とのオンライン相談業務を開始しました。

【残高】

総貯金残高	996,444,311 千円	対前年比 102.0%
個人貯金残高	818,794,366 千円	対前年比 103.5%
総貸出金残高	283,689,025 千円	対前年比 99.0%
個人貸出金残高	202,697,962 千円	対前年比 100.9%

⑫ 共済事業



地域への「安心」「満足」の提供と「信頼」獲得に向け、利用者対応力の高位均質化を目的に、共済渉外担当者（LA）の育成強化を図りました。また、LA・支店担当者を中心とした契約者フォロー活動を通じ、組合員・利用者とのつながりを強化しながら、保障ニーズに即した提案活動に取り組みました。

また、担い手経営体及び個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なりスクへの診断を行う「農業リスク診断活動」に取り組みました。

さらに、次世代・ニューパートナーへの取り組み強化として立ち上げた「JAしまねこども倶楽部」を通じて、地域への子育て支援と併せ若年層との繋がりづくりに努めました。

事務手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化による事務負荷の軽減と事務効率化及び適正・迅速な事務処理による組合員・利用者へのサービス向上に努めました。

【新契約高等】

・満期（終身）共済金額合計	26,941,520 千円
・保障共済金額合計	230,144,470 千円

【保有高等】

・満期（終身）共済金額合計	542,116,320 千円	対前年比 96.1%
・保障共済金額合計	3,183,784,910 千円	対前年比 96.1%
・入院共済金額合計（医療系共済）	864,473 千円	対前年比 100.8%
・介護共済金額合計（介護系共済）	21,199,500 千円	対前年比 116.0%

・生活障害共済金額（生活障害共済）	15,662,200 千円	対前年比 155.4%
・生活障害年金年額（生活障害共済）	1,316,120 千円	対前年比 174.0%
・特定重度疾病共済金額（特定重度疾病共済）	6,328,600 千円	—
・年金年額合計（年金共済）	23,275,530 千円	対前年比 104.8%
・共済掛金合計（自動車共済）	6,818,252 千円	対前年比 98.4%
・共済契約者数（長期共済及び自動車共済合計）	234,174 名	対前年比 98.9%
・被共済者数（生命共済）	181,372 名	対前年比 99.4%



⑬福祉事業

運営の柱となる事業運営方式やサービスの事業構成について統一的な検討を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組みについて、厚生労働省発出文書を適宜通知して周知するとともに介護事業所の方針や対応状況について情報を共有しました。

⑭旅行事業

コロナ禍の影響により旅行事業は壊滅的な影響を受けました。Go To トラベル事業が開始されたものの、その後の感染拡大により事業は長期間停止となり、回復の兆しが全く見えない状況となっています。また、観光庁による行政指導、旅行業法施行要領の改正を踏まえ、12月1日より「代理業存置型事業運営協力方式（登録店舗 本店1店舗）」へ事業方式を統一しました。



⑮企画・管理

経営の効率化や事業の重点化等を目的に、組織・機構改革並びに事務集約を実施しました。

営農・経済事業改革は「19の施策」を基本に、営農指導員への数値目標導入、システム導入による業務の省力化、施設集約による管理費削減、コンサル導入によるコスト削減の取り組み、将来を見据えた事業の会社化検討等を行いました。

平成29年度に導入した人事制度の残課題を整理するなかで、賃金表の統一とコース制度の導入に向けた検討を行いました。

また、給与事務については、令和3年4月からの新人事給与システムへの移行に向けたシステムの要件整備を行うとともに、給与事務の効率化に取り組みました。

コンプライアンス・プログラムに基づき、研修会の開催や連続職場離脱・人事ローテーションの実施、コンプライアンス関係規程等の整備を行い、コンプライアンス意識の向上と態勢の強化を図りました。発生した不祥事については、再発防止策を策定し、二度と同じ不祥事を発生させないよう取り組んでいます。公認会計士監査等の受監に合わせ、

内部統制の整備に努めました。

本店、地区本部、統括支店、支店、事業所等の部署及び子会社等における業務の管理・運営状況について、内部監査を実施しました。また、各部門における内部統制の整備・運用状況の確認及び評価を行いました。

(2) 当該事業年度における事業の経過

(令和2年)

【4月】

4月 1日	J Aしまね年度始め式 J Aしまね入組式
2日	島根県飼料用米推進協議会
15日	中央子牛市場初セリ
17日	第66回島根県農協青年組織協議会通常総会
22日	島根ぶどう初出荷式
23日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
24日	J Aしまね女性部第3回通常総会 監事会
27日	経営会議
30日	4月定例理事会 代表理事等と監事との定期的会合

【5月】

5月 1日	島根県野菜価格安定基金協会第100回臨時総会
7日	本店全部門協議（及び14日）
13日	令和元年度決算監事監査（～15日）
14日	フードバンクしまね「あったか元気便」への支援米贈呈式
19日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
21日	生産資材価格低減プロジェクト会議 監事会
22日	J Aしまね種子選穀センター製造請負工事入札 J A共済優績組合表彰授与式
25日	令和元年度決算監事監査報告会
26日	経営会議
28日	5月定例理事会 監事会



【6月】

6月 4日	総代代表者等との意見交換会
10日	雲南地区本部総代説明会（～13日）
13日	いわみ中央地区本部総代説明会
15日	石見銀山地区本部総代説明会 出雲地区本部（西部・河南）総代説明会
16日	出雲地区本部（中部・南部）総代説明会 隠岐地区本部総代説明会
17日	隠岐どうぜん地区本部総代説明会
18日	出雲地区本部（東部）総代説明会 西いわみ地区本部総代説明会（～19日）

19 日	島根おおち地区本部総代説明会	
20 日	くにびき地区本部総代説明会 やすぎ地区本部総代説明会	
21 日	斐川地区本部総代説明会	
22 日	島根県飼料用米推進協議会総会・協議会	
25 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
26 日	経営会議	
28 日	第 6 回通常総代会	
29 日	監事会	
30 日	6 月定例理事会	

【 7 月 】

7 月 3 日	島根県集落営農・法人ネットワーク第 20 回通常総会	
6 日	全農定期協議	
17 日	島根県集落営農ネットワーク第 19 回通常総会	
21 日	島根西条柿「こづち」取扱対策委員会	
22 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
27 日	経営会議	
28 日	島根県 J A 青年大会 島根県肉牛枝肉共進会	
31 日	7 月定例理事会 監事会	

【 8 月 】

8 月 3 日	新型コロナウイルスの影響に対する緊急要請（県知事・県議会議長） J A しほね女性部支援米贈呈式（島根大学・島根県立大学）	
4 日	令和 2 年産島根栗出荷協議会	
7 日	生産資材価格低減プロジェクト会議	
19 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
24 日	8 月定例理事会	
26 日	経営会議 監事会	
31 日	島根県農協青年組織協議会と島根県との意見交換会	

【 9 月 】

9 月 2 日	令和 3 年度島根県農業政策及び予算に関する要請（県知事）	
4 日	令和 3 年度島根県農業政策及び予算に関する要請 （県議会議長・農林水産部長）	
12 日	島根フェア（広島市）	
18 日	島根西条柿「こづち」取扱対策委員会	
23 日	島根ぶどう取扱対策委員会	
24 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会 臨時理事会	
25 日	島根メロン取扱対策委員会	
28 日	経営会議 令和 2 年産島根西条柿「こづち」県統一目合わせ会	
29 日	第 46 回みどりを守る児童画コンクール審査会	

30日	9月定例理事会 監事会 令和元年産島根米監査委員会
-----	---------------------------------

【10月】

10月 1日	(株)JAアグリ島根パールライス精米工場機械更新竣工式	
5日	令和2年産島根西条柿「こづち」初出荷式 生産資材価格低減プロジェクト会議	
8日	令和2年産島根キャベツ出荷協議会	
9日	島根県・JAしまね新型コロナウイルス対策支援事業共同記者発表	
13日	第1回運営体制検討委員会	
17日	島根フェア・トップセールス（広島市：県知事・組合長）	
20日	第1回本店施設整備委員会	
22日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
23日	令和2年産島根西条柿「こづち」品評会	
27日	令和2年産島根ぶどう出荷反省会	
28日	経営会議	
29日	10月定例理事会 監事会 代表理事等と監事との定期的会合	
30日	第42回みどりをまもる小学生作文コンクール二次審査会	

【11月】

11月 2日	本店全部門協議（及び5日）	
4日	JAしまね種子選穀センター建築工事入札	
9日	令和2年度仮決算監事監査（～11日）	
12日	第2回運営体制検討委員会	
13日	令和2年度地域貢献・地域活性化団体活動表彰式 全農定期協議 令和2年産あすこ出荷協議会	
16日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
18日	JAしまね種子選穀センター起工式	
19日	監事会	
20日	2020年産島根シャインマスカット出荷反省会	
24日	令和2年度仮決算監事監査報告会	
25日	経営会議	
27日	11月定例理事会	

【12月】

12月 3日	総代代表者等との意見交換会	
14日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
15日	島根県農協青年組織協議会と島根県農業協同組合役員等 との意見交換会 第3回運営体制検討委員会	
22日	12月定例理事会	

25 日	監事会
28 日	経営会議

(令和3年)

【1月】

1 月 4 日	J A しまね仕事始め式 J A しまね永年勤続表彰式
13 日	中央子牛市場初セリ
14 日	全国T A C パワーアップ大会
18 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
20 日	J A しまね営農指導員アンビション大会
25 日	経営会議
27 日	1 月定例理事会 監事会
28 日	島根県農業再生協議会臨時総会
29 日	第4回運営体制検討委員会 島根西条柿「こづち」取扱対策委員会



【2月】

2 月 5 日	令和2年度島根県農業士連絡協議会とJ A しまねとの意見交換会
10 日	全農定期協議 J A しまね女性部とJ A しまね役員との意見交換会
12 日	第2回本店施設整備委員会
15 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
17 日	生産資材価格低減プロジェクト会議
22 日	監事会
24 日	経営会議
25 日	2 月定例理事会



【3月】

3 月 1 日	第3回本店施設整備委員会
2 日	島根県花き生産者協議会定期総会
3 日	令和2年産島根米品評会
5 日	第5回運営体制検討委員会 島根ぶどう取扱対策委員会
10 日	第4回本店施設整備委員会
11 日	島根県椎茸生産者組合協議会総会
19 日	第5回本店施設整備委員会
23 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
25 日	経営会議
26 日	監事会
29 日	3 月定例理事会 監事会
31 日	J A しまね種子選穀センター引き渡し式



(3) 当該事業年度における重要事項

該当なし

(4) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	第 4 事業年度 (平成 29 年度)	第 5 事業年度 (平成 30 年度)	第 6 事業年度 (令和元年度)	第 7 事業年度 (令和 2 年度)	
財 務	事業利益	1,016	1,628	474	962	
	経常利益	2,189	2,594	1,987	2,307	
	当期剰余金	609	1,869	992	1,716	
	総資産	1,092,634	1,113,478	1,114,801	1,109,021	
	純資産	77,986	79,235	77,103	79,681	
信用事業	貯金	984,693	977,670	976,761	996,444	
	預金	499,645	522,005	539,985	550,897	
	貸出金	299,671	298,851	286,465	283,689	
	有価証券	167,390	155,212	150,038	137,188	
		国 債	80,375	78,123	70,673	63,069
		その他	87,015	77,088	79,365	74,119
共済事業	長期共済保有高	3,541,460	3,438,480	3,313,661	3,183,784	
	短期共済新契約掛金	10,184	9,805	9,615	9,311	
購買事業	購買品供給高	34,014	33,915	32,091	31,320	
販売事業	販売品販売・取扱高	38,129	37,752	38,694	37,996	

(注1) 貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 販売品販売高・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

(5) 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 14.33% (令和3年3月31日現在)

(6) 対処すべき重要な課題

①「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標として、以下のとおり重点実施分野を定め、創造的自己改革の実践に取り組みます。

ア「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦

- (ア) 担い手経営体への総合事業提案
- (イ) 担い手育成・確保と労働力支援
- (ウ) 機能分担強化による労働力軽減・高品質化の実現
- (エ) 需要に応じた生産提案と農業所得の向上
- (オ) 生産トータルコストの低減
- (カ) 営農・経済事業の機能強化

イ「地域の活性化」への貢献

- (ア) J A 総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮
- (イ) J A ぐらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化
- (ウ) 地域の多様な組織との連携強化による役割発揮

ウ 組合員の積極的な事業・活動への参加

- (ア) 正・准組合員の事業・活動への参加意識の向上及び行動の促進
- (イ) 准組合員の「農」に基づく事業・活動への参加意識の向上及び行動の促進
- (ウ) 地域に根差した協同組合運動者としての人づくり
- エ「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成
 - (ア) J A広報活動の位置づけの明確化
 - (イ) 広報活動の重層的な展開
 - (ウ) 県民理解醸成に向けた取り組み
- オ 持続可能な経営基盤の確立・強化
 - (ア) 自己改革の実践を支える業務執行体制の強化
 - (イ) 持続可能な J A経営基盤の確立・強化

②不祥事の発生を踏まえたコンプライアンス体制の強化

令和2年度に発生しました3件の不祥事件に関しましては、組合員並びに利用者の皆さまにご心配、ご迷惑をおかけし、誠に申し訳ございませんでした。当該職員等についてはJ Aの就業規則に基づき、懲戒処分を科しています。

不祥事の連続した発生を重大な課題と認識し、不祥事再発防止の体制を強化するため、コンプライアンスを担当するリスク管理部に「危機管理課」を令和3年3月より設置するなどして取り組みをすすめます。

(7) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

①業務の適正を確保するための体制

当J Aでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、「内部統制システム基本方針」を令和元年度に理事会決議し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

不祥事の再発防止・早期発見を「経営の最重要課題の一つ」と位置付け、これまで以上に厳正な事務処理を徹底するとともに、特に信用事業では、農林中央金庫・県中央会等と協議して57項目の再発防止策を理事会で定め、月次での検証をはじめとする相互牽制機能を充実・強化させ、理事・監事が一体となり、管理部門と事業部門が連携するなどして組織をあげて対策に取り組むことといたしました。

今後、「内部統制システム基本方針」と「再発防止策」を、適正な業務を行うための両輪として取り組みをすすめてまいります。

内部統制システム基本方針

当組合は、内部統制システムの整備にあたり、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当組合は、基本理念及びコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は、職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
 - (2) 理事及び職員は、重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合、監事からの求めに応じ報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
 - (3) 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
 - (4) 反社会的勢力に対して一切の関係を持たず、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、毅然とした態度で対応する。
 - (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度ヘルプラインを適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
 - (6) 内部監査部署は、監事及び会計監査人と密接に連絡し、適正な監査を行う。
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書等管理部署及び情報セキュリティ管理部署は、文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
 - (2) リスク管理部署は、個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理部署は、認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
 - (2) 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。
4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 職制、機構、業務分掌、指示命令システムを明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
 - (2) 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。
 - (3) 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正か

つ効率的に業務を執行する。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- (1) 理事は、監事が円滑に職務を執行し監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- (2) 理事は、監事が理事会に出席するほか必要と認める重要な会議に出席する状況を確認する等、監事監査業務の遂行に必要な支援を行う。
- (3) 理事や内部監査部署は、監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 組合の子会社等における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社等の経営の健全性及び効率性の向上を図るため、必要に応じて役員等を派遣するとともに、主管部署を定め、子会社等に対するガバナンスの強化を図る。
- (2) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- (3) 「子会社管理規程」に基づき、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- (1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- (4) 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

2 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

①通常総代会

令和2年6月28日午後1時より開催

総代会日現在総代数		978名
出席総代数	実際に出席した総代	46名
	代理人	0名
	書面	907名
	計	953名
重要な議事及び議決事項		
第1号議案	令和元年度事業報告及び剰余金処分案について	
第2号議案	令和2年度事業計画の設定について	
第3号議案	定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について（特別決議案）	
第4号議案	規約の一部変更について	
第5号議案	農地利用集積円滑化事業規程（くにびき地区本部・出雲地区本部・石見銀山地区本部）の廃止について	
第6号議案	信用事業規程の一部変更について	
第7号議案	令和2年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について	
第8号議案	令和2年度における理事の報酬額の決定について	
第9号議案	令和2年度における監事の報酬額の決定について	
附帯決議案	1. 本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。 2. 定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。 3. 農地利用集積円滑化事業規程の届出及び信用事業規程の承認申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による規程の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。	

②臨時総代会

該当なし

(2) 組合員の状況

① 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		62,951	761	2,345	61,367
	法人	農事組合法人	237	6	1	242
		その他の法人	231	14	4	241
	計		63,419	781	2,350	61,850
准組合員	個人		162,951	2,582	3,841	161,692
	農業協同組合		－	－	－	－
	農事組合法人		22	－	2	20
	その他の団体		1,813	23	23	1,813
	計		164,786	2,605	3,866	163,525
合計			228,205	3,386	6,216	225,375
備考						

② 出資口数

(単位：口)

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		16,209,400	301,621	638,238	15,872,783
	法人	農事組合法人	26,608	221	53	26,776
		その他の法人	30,345	232	47	30,530
	計		16,266,353	302,074	638,338	15,930,089
准組合員	個人		5,831,310	312,312	242,299	5,901,323
	農業協同組合		－	－	－	－
	農事組合法人		2,106	13	189	1,930
	その他の団体		92,449	408	1,090	91,767
	計		5,925,865	312,733	243,578	5,995,020
処分未済持分			136,195	122,693	136,195	122,693
合計			22,328,413	737,500	1,018,111	22,047,802
摘要：（１）出資一口金額 1,000 円						
（２）当期末払込済出資総額 22,047,802,000 円						

(3) 役員の状況

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	本店	石川 寿樹	常勤	有	全体統括・内部監査・事業改革推進
代表理事副組合長	本店	山根 盛治	常勤	有	総務・リスク管理
代表理事専務	本店	高木 賢一	常勤	有	企画管理
常務理事	本店	石川 薫	常勤	無	営農・経済
常務理事	本店	有田 吉弘	常勤	無	信用・共済
常務理事本部長	く に び き	栗原 令	常勤	無	地区本部統括 (総務・企画管理・信用・共済)
常務理事本部長	や す ぎ	伊藤 精一	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	雲 南	竹下 克美	常勤	無	地区本部統括 (総務・信用・共済)
常務理事本部長	隠 岐	佐々木 賢治	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	隠岐どうぜん	新谷 徳昭	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	出 雲	岡田 達文	常勤	無	地区本部統括 (総務・企画管理・営農・購買[営農])
常務理事副本部長	出 雲	珍部 誠	常勤	無	地区本部統括補佐 (経済[購買[営農]を除く]・信用・共済)
常務理事本部長	斐 川	山根 善治	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	石 見 銀 山	山崎 辰次	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	島 根 おお ち	日高 光弘	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	いわみ中央	佐々木 豊	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	西 い わ み	田村 清己	常勤	無	地区本部統括
理事	本店	小村 伸治	非常勤	無	営農・経済
理事	本店	諏訪 智子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	本店	高野 智子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	本店	佐々木 孝子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	く に び き	菅井 一	非常勤	無	営農・経済
理事	く に び き	田中 鈴夫	非常勤	無	営農・経済
理事	く に び き	多久和 宏	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	や す ぎ	根来 茂樹	非常勤	無	営農・経済
理事	雲 南	新田 昭喜	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	雲 南	石原 公夫	非常勤	無	営農・経済
理事	雲 南	澤田 秀樹	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	出 雲	福島 隆	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	出 雲	藤江 美由紀	非常勤	無	営農・経済
理事	出 雲	立脇 渉	非常勤	無	営農・経済
理事	出 雲	伊藤 篤男	非常勤	無	営農・経済
理事	出 雲	永瀬 のり子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	斐 川	青木 広幸	非常勤	無	営農・経済
理事	石 見 銀 山	川上 隆	非常勤	無	営農・経済

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
理事	島根おおち	山田 康司	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	いわみ中央	中東 多久夫	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	いわみ中央	藤若 将浩	非常勤	無	営農・経済
理事	西 い わ み	中島 重秋	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	西 い わ み	青木 和憲	非常勤	無	営農・経済
代表 監 事		名原 佳宏	非常勤		
常 勤 監 事		青砥 正幸	常勤		
常 勤 監 事		田尻 宏	常勤		
監 事		岡 陸夫	非常勤		
監 事		川神 守	非常勤		
監 事		山川 博司	非常勤		員外監事

(執行役員の状況)

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
執行役員副本部長	く に び き	奥原 展芳	常勤	無	地区本部統括補佐 (営農・経済)
執行役員副本部長	雲 南	源 之美	常勤	無	地区本部統括補佐 (営農・経済・企画管理・福祉)

(4) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士笠原則人氏及び公認会計士田中英司氏であります。

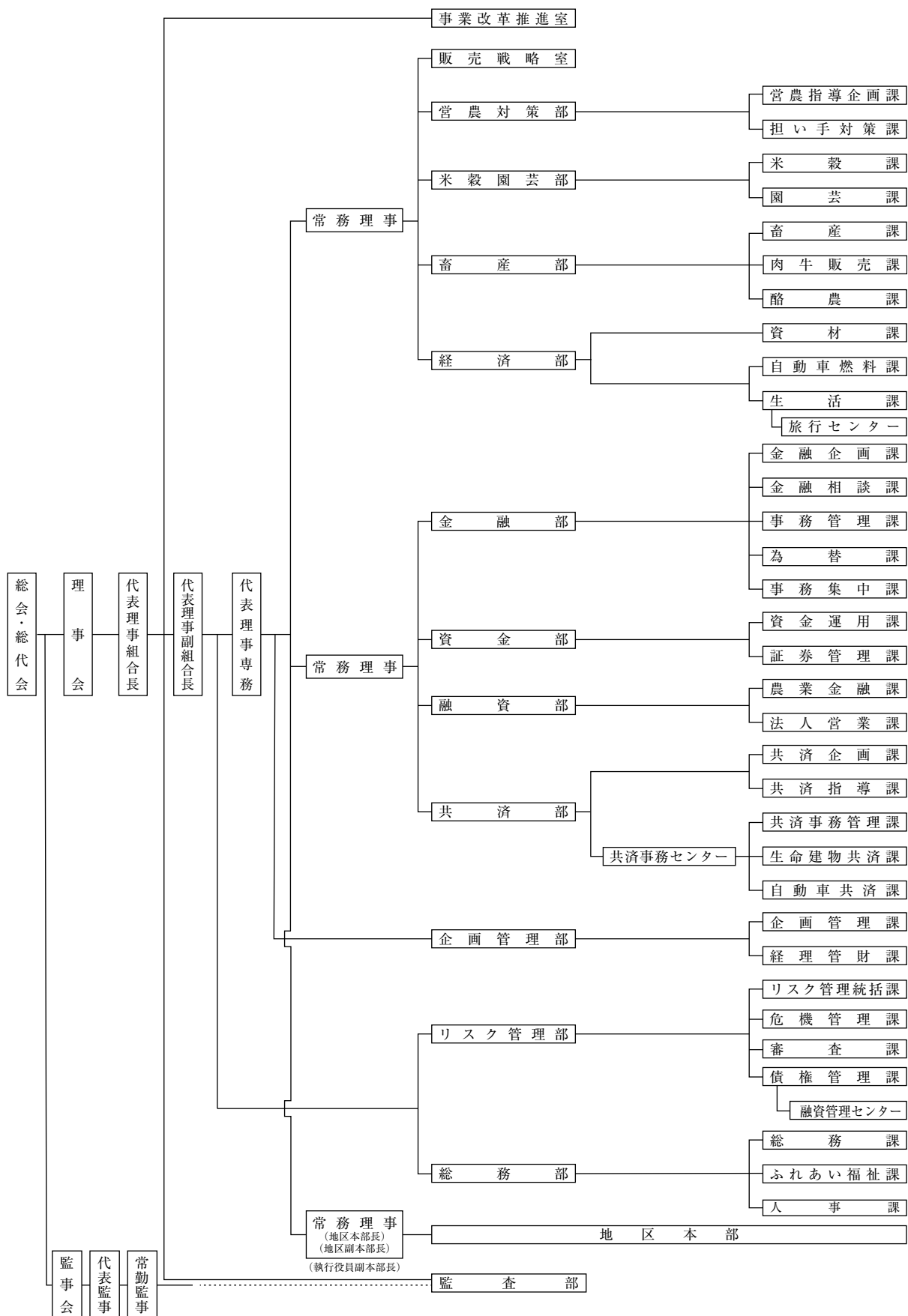
(5) 職員の状況

(単位:人)

区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
参 事	—	—	—	—
正職員	1,877	51	123	1,805
嘱託・臨時職員	1,493	130	198	1,425
計	3,370	181	321	3,230

(6) 組織の構成

① 組合の機構



②組合員組織

ア く に び き 地 区 本 部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	99	松江大根島牡丹協議会	62
女性部	751	松江・八束くにびきキャベツ部会	48
資産管理協議会	171	揖屋干拓営農協議会	189
農業青色申告会	77	メロン協議会	8
稲作協議会	109	水辺の朝市連絡協議会	24
松江玄丹そば部会	33	いちじく協議会	23
農業法人会	19（組織）	鹿島町柚子生産組合	11
鹿島・東出雲水稲採種組合	11	鹿島町菊花生産組合	6
松江市和牛改良組合	39	アスパラガス協議会	5
松江市受精卵移植推進協議会	4	花卉生産組合	13
農産物直売コーナー出荷者協議会	1,160	アイパルテ出荷者協議会	80
くにびき茶生産協議会	23	椎茸協議会	56
八束町はまぼうふう生産組合	9	湖北WC S 生産組合	21
大根島雲州人参協議会	9	まつえ西条柿生産振興協議会	144

イ や す ぎ 地 区 本 部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	85	直売部会	400
女性部	330	梨生産部会	26
農業青色申告会	54	ぶどう生産協議会	30
花卉部会	55	アスパラガス部会	12
苺部会	65	安来中海干拓営農連絡協議会	54
メロン部会	13	安来市集落営農組織連絡協議会	40（組織）
白ネギ部会	20	和牛部会	95
椎茸部会	20	酪農部会	11
球根部会	13	肥育牛部会	1
農作業受託者部会	24		

ウ 雲 南 地 区 本 部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	22	花卉生産組合協議会	34
女性部	939	肉用牛生産組合協議会	257
集落営農組織連絡協議会	140（組織）	酪農生産組合協議会	19
稲作推進協議会	4,839	養鶏生産組合協議会	5
果樹生産組合協議会	119	奥出雲産直振興推進協議会	2,733

エ 隠岐地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	20	隠岐農産物生産者協議会	59
女性部	7	隠岐島後認定和牛改良組合	28

オ 隠岐どうぜん地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
美田畜産共励会	12	海士町和牛改良組合	12
別府・宇賀共励会	1	西ノ島町産馬会	8
本郷畜産振興会	9	海士町稲作経営者研究会	17
赤ノ江畜産振興会	2	海士町黒大豆・白小豆生産組合	2
三度畜産振興会	6	J A しまね隠岐どうぜん女性部	66
珍崎畜産振興会	2	J A しまね西ノ島支店直売部会	49
西ノ島町和牛改良組合	32	J A しまね知夫支店直売部会	45
知夫村和牛改良組合	21		

カ 出雲地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	144	花卉部会（平田）	11
女性部	4,338	出雲しいたけ部会	65
稲作研究会	113	農産物直売会	602
田もち会	20	茶部会	19
出雲地区農業経営受託組合	26	神門梨部会	5
平田農業機械銀行	17	ブルー部会	5
出雲そば生産組合	55	プラム部会	5
佐田町水稻採種組合	8	メロン部会	17
ぶどう部会	331	いちご部会	11
平田柿部会	87	ブロッコリー部会	78
朝山西条柿生産部会	4	青ネギ部会（平田）	29
いちじく部会	114	青ネギ部会（出雲）	5
アスパラガス部会	36	草花採種部会	5
きゅうり部会	19	和牛改良組合	78
湖陵町かんしょ生産組合	22	肥育牛部会	7
出雲ふき部会	1	酪農部会	20
露地野菜部会	39	養鶏部会	3
神在ねぎ部会	28	集落営農組織連絡協議会	59（組織）
パブリカ部会	3	J A いずも農業青色申告会	230
花卉部会（出雲）	24	大根部会	11

キ 斐川地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	87	斐川町土地利用型農家協議会	27
女性部	243	稲作研究会	13
野菜部会	61	あいがも稲作部会	3
野菜苗部会	6	農産物生産受託部会	6
花き部会	15	和牛改良組合	12
施設野菜組合	14	酪農部会	7
ぶどう生産組合	19	資産管理研究会	27
ねぎ部会	41	青色申告友の会	246
グリーンセンター野菜等出荷者協議会	252	水稻直播部会	19
集落営農組合連絡協議会	38 (組織)	ハトムギ部会	14

ク 石見銀山地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	37	養鶏部会	9
女性部	426	酪農部会	2
女性部フレッシュミズ部会「つぼみくらぶ」	12	大田市肉用牛改良組合	52
集落営農組織連絡協議会	21 (組織)	大田市肥育部会	3
青色申告友の会	31	温泉津町和牛改良組合	15
酒米生産組合	4	仁摩町肉用牛改良組合	4
エコロジー米生産組合	10	石見銀山ブルーベリー生産組合	12
石見銀山なす生産組合	12	石見銀山キャベツ部会	25
石見銀山アスパラガス生産組合	18	酪農生産組合	2
石見銀山柚子生産組合	24	石見銀山産直出荷者協議会	277
大田市ぶどう生産組合	11	大田市えごま生産組合	29
石見銀山西条柿生産組合	27	石見銀山白ねぎの会	13
温泉津町施設園芸組合	10		

ケ 島根おおち地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	142	石見和牛肉女性ネットワーク	30
女性部	466	ハーブ米生産部会	141
集落営農組織連絡協議会	50 (組織)	瑞穂野菜花卉生産者組合	66
園芸振興協議会	17	しめ縄生産組合	6
葉たばこ生産組合	3	羽須美特産野菜花卉生産組合	31
菌床しいたけ生産組合	13	石見野菜生産者会	43
椎茸生産者組合	14	川本町西条柿生産組合	8
江の川地域茶業振興協議会	19	川本町園芸組合	18
農業青色申告会	85	邑智野菜花卉生産組合	27
白ねぎ生産部会	90	大和農産物生産組合	23
花き部会しきの会	14	桜江町特産野菜組合	33
肉用牛改良組合協議会	47	桜江町中核農家協議会	15

コ いわみ中央地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	17	和牛改良組合（金城）	5
女性部	471	和牛改良組合（旭）	4
水稻生産部会	1,126	和牛改良組合（弥栄）	1
産直振興協議会	891	わさび生産組合	14
集落営農組織連絡協議会	22（組織）	栗生産組合	6
西条柿生産組合	79	野菜生産振興協議会	78
原木椎茸生産組合	46	菌床椎茸生産部会	11
いわみ中央ぶどう部会	29	菌床平茸生産組合	11
肉用牛生産組合（浜田）	1	いちじく生産組合	18
和牛生産改良組合（江津）	3	いわみ中央 農業青色申告会	50
和牛生産改良組合（三隅）	2		

サ 西いわみ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	60	農業青色申告会	30
女性部	1,005	タラの芽生産組合	31
山葵協議会	12	茶業生産部会	4
和牛改良組合	57	広島菜部会	3
益田メロン部会	63	鎌手水仙部会	12
いちご部会	10	匹見山野草切花生産者組合	18
ケール部会	5	つわの野菜生産部会	193
益田トマト部会	26	津和野支店菊生産部会	17
栗生産協議会	43	津和野町水稻部会	146
西いわみ乾椎茸生産者部会	17	津和野町ヘルシー米生産部会	21
益田市水稻生産部会	56	津和野メロン生産者部会	9
ハウレン草部会	8	日原山葵生産組合	41
益田ミニトマト部会	19	柿木村水稻部会	30
ぶどう部会	48	柿木村わさび生産振興会	15
西条柿部会	40	六日市水稻部会	67
益田たまねぎ部会	11	吉賀町六日市野菜生産者組合	11
美都水稻生産者組合	56	吉賀町特産生産振興会	12
美都町柚子生産者組合	110	六日市山葵生産者組合	14
匹見水稻生産者組合	121	日原支店老人部	143
匹見町わさび生産者組合	73	施設野菜振興会	7
津和野支店栗生産部会	28	吉賀米推進協議会	16
ハウスわさび生産部会	5	集落営農・法人ネットワーク	51（組織）
ヘルシー米生産者協議会	56		

(7) 施設の設置状況

① 組合の施設の状況

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	本店	本店	松江市殿町 19-1	賃借
事務所	本店	斐川事務所	出雲市斐川町直江 5030	
事務所	本店	袖師事務所	松江市袖師町 10-3	賃借
事務所	本店	大田事務所	大田市朝山町仙山 1677-2	賃借
事務所	くにびき	くにびき地区本部・くにびき統括支店	松江市西川津町 1635-1	
事務所	くにびき	営農総合センター	松江市西川津町 1635-2	国庫補助事業
事務所	くにびき	教育文化センター San・san 館	松江市西川津町 1635-2	
事務所	くにびき	中海干拓研修センター	松江市東出雲町錦浜 431-1	市補助事業
事務所	くにびき	川津支店	松江市西川津町 665-1	
事務所	くにびき	朝酌店	松江市朝酌町 95-4	
事務所	くにびき	本庄店	松江市本庄町 463-7	
事務所	くにびき	古江支店	松江市西浜佐陀町 246-1	
事務所	くにびき	秋鹿店	松江市秋鹿町 3300	
事務所	くにびき	大野店	松江市上大野町 176-4	
事務所	くにびき	法吉支店	松江市黒田町 458-1	
事務所	くにびき	生馬店	松江市西生馬町 6-1	
事務所	くにびき	津田支店	松江市西津田 3-5-16	
事務所	くにびき	竹矢店	松江市八幡町 273-3	
事務所	くにびき	大庭店	松江市大庭町 735	
事務所	くにびき	乃木支店	松江市浜乃木 2-15-8	
事務所	くにびき	忌部店	松江市東忌部町 903-2	
事務所	くにびき	中原店	松江市上乃木 6-1-21	
事務所	くにびき	鹿島支店	松江市鹿島町北講武 3-1	
事務所	くにびき	佐太店	松江市鹿島町佐陀本郷 952-2	
事務所	くにびき	古浦店	松江市鹿島町古浦 602-133	
事務所	くにびき	島根支店	松江市島根町加賀 1156-1	
事務所	くにびき	大芦店	松江市島根町大芦 2150-1	
事務所	くにびき	野波店	松江市島根町野波 1136	
事務所	くにびき	美保関支店	松江市美保関町七類 1551	
事務所	くにびき	関店	松江市美保関町美保関 601	
事務所	くにびき	千酌店	松江市美保関町千酌 1055	
事務所	くにびき	東出雲支店	松江市東出雲町揖屋 1162	
事務所	くにびき	出雲郷店	松江市東出雲町出雲郷 413-1	
事務所	くにびき	意東店	松江市東出雲町下意東 738-17	
事務所	くにびき	八雲支店	松江市八雲町東岩坂 6-1	
事務所	くにびき	熊野店	松江市八雲町熊野 777-6	
事務所	くにびき	玉湯支店	松江市玉湯町湯町 1782-1	
事務所	くにびき	宍道支店	松江市宍道町昭和 2	
事務所	くにびき	来待店	松江市宍道町上来待 126-1	
事務所	くにびき	八束支店	松江市八束町波入 2040	
事務所	やすぎ	やすぎ地区本部・やすぎ統括支店	安来市飯島町 1205-1	
事務所	やすぎ	やすぎ生産センター	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	経済・赤江支店	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	安来東支店・やすぎ支店	安来市安来町 856-1	
事務所	やすぎ	安来東支店 経済課	安来市島田町 2574-4	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	やすぎ	安来南支店	安来市宇賀荘町 1255	
事務所	やすぎ	安来市役所出張所	安来市安来町字外浜 878-2	賃借
事務所	やすぎ	伯太支店	安来市伯太町東母里 537-1	
事務所	やすぎ	伯太支店 赤屋店	安来市伯太町赤屋 127	
事務所	やすぎ	広瀬支店	安来市広瀬町広瀬 802	
事務所	やすぎ	広瀬支店 比田店	安来市広瀬町梶福留 1230-2	
事務所	やすぎ	広瀬支店 栄町店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
事務所	やすぎ	広瀬支店 経済課	安来市広瀬町下山佐 146-1	
事務所	やすぎ	担い手支援センター	安来市穂日島町 303	賃借
事務所	雲南	雲南地区本部・雲南支店	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	仁多支店	仁多郡奥出雲町三成 431-7	
事務所	雲南	横田支店	仁多郡奥出雲町横田 1094-10	
事務所	雲南	大東支店	雲南市大東町大東 2427-1	
事務所	雲南	加茂支店	雲南市加茂町加茂中 882-1	
事務所	雲南	雲南さくら支店	雲南市木次町下熊谷 1526-1	
事務所	雲南	雲南吉田支店	雲南市吉田町吉田 1046-1	
事務所	雲南	掛合支店	雲南市掛合町掛合 2150-127	
事務所	雲南	頓原支店	飯石郡飯南町頓原 2095-2	
事務所	雲南	赤来支店	飯石郡飯南町下赤名 335-3	
事務所	雲南	奥出雲営農経済センター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
事務所	雲南	仁多生産センター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
事務所	雲南	中央営農経済センター	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	飯南営農経済センター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
事務所	雲南	果樹技術指導センター	雲南市三刀屋町須所 125-9	
事務所	隠岐	隠岐地区本部・隠岐支店	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
事務所	隠岐	中村店	隠岐郡隠岐の島町湊 1-3	
事務所	隠岐	五箇支店	隠岐郡隠岐の島町郡 637-3	
事務所	隠岐	都万支店	隠岐郡隠岐の島町都万 2329-4	
事務所	隠岐どうぜん	隠岐どうぜん地区本部・西ノ島支店	隠岐郡西ノ島町美田 2148-2	
事務所	隠岐どうぜん	知夫支店	隠岐郡知夫村 1015-8	
事務所	隠岐どうぜん	海士支店	隠岐郡海士町海士 1696-2	
事務所	出雲	出雲地区本部・出雲支店	出雲市今市町 106-1	
事務所	出雲	出雲市役所支店	出雲市今市町 70	賃借
事務所	出雲	上津支店	出雲市上島町 1057-1	
事務所	出雲	大津支店	出雲市大津町 588	
事務所	出雲	塩冶支店	出雲市塩冶町 776-3	
事務所	出雲	四絡支店	出雲市小山町 634-5	
事務所	出雲	高浜支店	出雲市平野町 99	
事務所	出雲	川跡支店	出雲市荻杼町 322-5	
事務所	出雲	中部営農センター	出雲市姫原町 126	
事務所	出雲	鳶巣店	出雲市東林木町 900-5	
事務所	出雲	平田中央支店・東部営農センター	出雲市平田町 7158	
事務所	出雲	灘分支店	出雲市灘分町 2090-1	
事務所	出雲	久多美会館	出雲市東福町 177-1	
事務所	出雲	佐香店	出雲市小伊津町 536-2	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	出雲	国富支店	出雲市国富町 736-1	
事務所	出雲	西田支店	出雲市奥宇賀町 4-3	
事務所	出雲	鰐淵店	出雲市河下町 284-5	
事務所	出雲	北浜店	出雲市小津町 1319-19	
事務所	出雲	平田東支店	出雲市鹿園寺町 49-18	
事務所	出雲	桧山店	出雲市多久町 554-1	
事務所	出雲	伊野店	出雲市野郷町 492-7	
事務所	出雲	高松支店	出雲市松寄下町 408	
事務所	出雲	市場店	出雲市高松町 570	賃借
事務所	出雲	長浜支店	出雲市長浜町 337-22	
事務所	出雲	大社支店	出雲市大社町杵築南 1001	
事務所	出雲	日御碕店	出雲市大社町宇龍 146	
事務所	出雲	鵜鷺店	出雲市大社町鷺浦 153	
事務所	出雲	荒木支店・西部営農センター	出雲市大社町北荒木 1174-1	
事務所	出雲	遙堪支店	出雲市大社町入南 41	
事務所	出雲	神西支店	出雲市神西沖町 485	
事務所	出雲	神戸川支店	出雲市西新町 1 丁目 2454-1	
事務所	出雲	古志出張所	出雲市古志町 960-10	
事務所	出雲	多伎支店	出雲市多伎町多岐 853-1	
事務所	出雲	田儀店	出雲市多伎町口田儀 666	
事務所	出雲	久村店	出雲市多伎町久村 1315-3	
事務所	出雲	湖陵支店・河南営農センター	出雲市湖陵町差海 63-2	
事務所	出雲	朝山支店	出雲市朝山町 193-1	
事務所	出雲	乙立店	出雲市乙立町 3274-11	
事務所	出雲	稗原支店	出雲市稗原町 2800-2	
事務所	出雲	佐田支店・南部営農センター	出雲市佐田町反邊 1587-1	
事務所	出雲	東須佐店	出雲市佐田町須佐 737-13	
事務所	出雲	窪田店	出雲市佐田町一窪田 2132-5	
事務所	出雲	資材物流総合センター	出雲市江田町 313-3	
事務所	出雲	江田 J A ビル	出雲市江田町 55-1	
事務所	斐川	斐川地区本部・斐川支店	出雲市斐川町莊原 2172-3	
事務所	斐川	斐川地区本部別館	出雲市斐川町莊原 2172-3	
事務所	斐川	莊原支店	出雲市斐川町莊原 3828	
事務所	斐川	出西支店	出雲市斐川町出西 3964-1	
事務所	斐川	伊波野支店	出雲市斐川町上直江 1162-2	
事務所	斐川	斐川中部支店	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	出東支店	出雲市斐川町黒目 540	
事務所	斐川	営農総合センター	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	生活課	出雲市斐川町莊原 2193-2	
事務所	石見銀山	石見銀山地区本部・大田北支店	大田市長久町長久ハ 56-1	
事務所	石見銀山	大田中央支店	大田市大田町大田口 1329-6	
事務所	石見銀山	大田東支店	大田市久手町刺鹿 2686-1	
事務所	石見銀山	三瓶支店	大田市三瓶町池田 1890-1	
事務所	石見銀山	高山支店	大田市水上町福原 495	
事務所	石見銀山	温泉津支店	大田市温泉津町小浜イ 42-1	
事務所	石見銀山	仁摩支店	大田市仁摩町仁万 475-1	
事務所	石見銀山	営農センター	大田市大田町大田イ 651-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	島根おおち	島根おおち地区本部・瑞穂支店	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	営農部	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	配送センター・邑南営農生活ブロック (営農生活課・瑞穂事業所)	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	生活部	邑智郡邑南町中野 1013-13	
事務所	島根おおち	羽須美支店・邑南営農生活ブロック (羽須美事業所)	邑智郡邑南町阿須那 79-1	
事務所	島根おおち	石見支店会議室・倉庫	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	石見支店	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	川本支店	邑智郡川本町大字川本 525-7	
事務所	島根おおち	邑智支店	邑智郡美郷町粕淵 80-2	
事務所	島根おおち	大和支店・邑北営農生活ブロック (大和事業所)	邑智郡美郷町上野 72-1	
事務所	島根おおち	桜江支店	江津市桜江町川戸 11-1	賃借
事務所	島根おおち	邑南営農生活ブロック (石見事業所)	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	邑北営農生活ブロック (営農生活課・川本事業所)	邑智郡川本町大字川本 514-1	
事務所	島根おおち	邑北営農生活ブロック (営農生活課・邑智事業所)	邑智郡美郷町久保 160-1	
事務所	島根おおち	邑北営農生活ブロック (桜江事業所)	江津市桜江町小田 53-4	
事務所	いわみ中央	いわみ中央地区本部・統括 支店・浜田支店	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	営農経済部(別館)	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	資材注文センター	浜田市下府町 1821-5	賃借
事務所	いわみ中央	福祉センター	浜田市長沢町 455-4	
事務所	いわみ中央	浜田西支店	浜田市周布町イ 425	
事務所	いわみ中央	長浜事業所	浜田市熱田町 1533	
事務所	いわみ中央	美川事業所	浜田市内田町 1127-5	
事務所	いわみ中央	浜田東支店	浜田市下府町 2103-32	
事務所	いわみ中央	上府事業所	浜田市上府町イ 594-1	
事務所	いわみ中央	江津支店	江津市嘉久志町 2306-24	
事務所	いわみ中央	江東事業所	江津市都治町 342-3	
事務所	いわみ中央	江津西支店	江津市都野津町 2342-5	
事務所	いわみ中央	三隅支店	浜田市三隅町三隅 1225	
事務所	いわみ中央	金城支店	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	いわみ中央	波佐事業所	浜田市金城町波佐イ 442-2	
事務所	いわみ中央	雲城出張所	浜田市金城町下来原 1541-1	
事務所	いわみ中央	弥栄支店	浜田市弥栄町長安本郷 544-5	
事務所	いわみ中央	旭支店	浜田市旭町今市 599-10	
事務所	いわみ中央	浜田営農経済センター	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	江津営農経済センター	江津市嘉久志町イ 1220-3	
事務所	いわみ中央	三隅営農経済センター	浜田市三隅町三隅 869-9	
事務所	いわみ中央	金城営農経済センター	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	いわみ中央	弥栄営農経済センター	浜田市弥栄町長安本郷 544-5	
事務所	いわみ中央	旭営農経済センター	浜田市旭町今市 347-2	
事務所	西いわみ	西いわみ地区本部・益田中 央支店(西いわみ統括支店)	益田市駅前町 15-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	西いわみ	益田東支店	益田市遠田町 2587	
事務所	西いわみ	鎌手 A T M 店舗	益田市西平原町 553	
事務所	西いわみ	益田支店	益田市本町 4-20	
事務所	西いわみ	中吉田出張所	益田市中吉田町 1003-1	
事務所	西いわみ	高津支店	益田市高津 1 丁目 46-31	
事務所	西いわみ	西益田支店	益田市横田町 285	
事務所	西いわみ	中西支店	益田市白上町イ 730-3	
事務所	西いわみ	二条 A T M 店舗	益田市桂平町 74-5	
事務所	西いわみ	小野 A T M 店舗	益田市戸田町イ 589-2	
事務所	西いわみ	営農経済部	益田市中吉田町 1000	国庫補助事業
事務所	西いわみ	美都支店	益田市美都町都茂 1809-4	
事務所	西いわみ	東仙道 A T M 店舗	益田市美都町仙道 637-3	
事務所	西いわみ	匹見支店	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
事務所	西いわみ	津和野支店	鹿足郡津和野町後田口 64-2	
事務所	西いわみ	山下 A T M 店舗	鹿足郡津和野町山下 362-2	
事務所	西いわみ	日原支店	鹿足郡津和野町枕瀬 569-15	
事務所	西いわみ	柿木支店	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 565	
事務所	西いわみ	六日市支店	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
育苗関連施設	本店	種子選穀センター	松江市宍道町佐々布 19-1	国庫補助事業
育苗関連施設	くにびき	中海干拓育苗センター	松江市東出雲町錦浜 431-3	国庫補助事業
育苗関連施設	くにびき	北育苗センター	松江市秋鹿町 213-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	下田原育苗施設	安来市広瀬町菅原 1020-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	伯太育苗施設	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	みなみ育苗施設	安来市宇賀荘町 1272-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	利弘育苗施設	安来市利弘町 764-3	
育苗関連施設	出雲	出雲水稻育苗センター	出雲市下古志町 1131-5	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	出雲野菜育苗センター	出雲市下古志町 1133-1	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	大社水稻育苗センター	出雲市大社町中荒木 1427	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	菌床製造培養施設	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	水稻育苗施設	出雲市斐川町三分市 2259	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	種苗センター	出雲市斐川町三分市 2434	国庫補助事業
育苗関連施設	石見銀山	川合育苗センター	大田市川合町川合 227-4	
育苗関連施設	石見銀山	温泉津育苗センター	大田市温泉津町井田口 573	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	広域育苗センター	邑智郡邑南町中野 3452-1	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	瑞穂育苗センター	邑智郡邑南町原村 299-7	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	羽須美育苗センター	邑智郡邑南町阿須那 1059	指定管理
育苗関連施設	島根おおち	邑智育苗センター	邑智郡美郷町片山 23-3	指定管理
育苗関連施設	島根おおち	大和育苗センター	邑智郡美郷町都賀西 105-4	指定管理
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市内村町 435	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	江津市後地町 962	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市三隅町井野へ 1962-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市弥栄町高内口 15-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	六日市育苗センター	鹿足郡吉賀町抜月 456	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	益田育苗センター	益田市津田町 1008-7	賃借
カントリーエレベーター	くにびき	カントリーエレベーター稲蔵	松江市下佐陀町 876	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
カントリーエレベーター	やすぎ	利弘カントリーエレベーター	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	広瀬カントリーエレベーター	安来市広瀬町下山佐 146-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	仁多郡カントリーエレベーター	仁多郡奥出雲町高尾 1787-22	管理受託
カントリーエレベーター	雲南	雲南市カントリーエレベーター	雲南市木次町山方 1285-3	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	飯南カントリーエレベーター	飯石郡飯南町下赤名 1257-2	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	西部カントリー	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	北部カントリー	出雲市常松町 508	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	平田カントリー	出雲市上岡田町 577	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	カントリーエレベーター	出雲市斐川町黒目 272	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	西部ライスセンター	出雲市斐川町名島 117	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター日原サブ施設	鹿足郡津和野町河村 487	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター	鹿足郡吉賀町真田 145-1	国庫補助事業
ライスセンター	くにびき	南ライスセンター	松江市大草町 803	国庫補助事業
ライスセンター	くにびき	鹿島ライスセンター	松江市鹿島町南講武 715	
ライスセンター	くにびき	宍道ライスセンター	松江市宍道町昭和新田 105	国庫補助事業
ライスセンター	やすぎ	利弘ライスセンター	安来市利弘町 924-4	
ライスセンター	やすぎ	伯太ライスセンター	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	大東ライスセンター	雲南市大東町飯田 42-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	頓原ライスセンター	飯石郡飯南町花栗 768-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	赤来ライスセンター	飯石郡飯南町下赤名 335-1	
ライスセンター	隠岐	ライスセンター	隠岐郡隠岐の島町都万 2664-1	
ライスセンター	出雲	佐田ライスセンター	出雲市佐田町東村 395-1	国庫補助事業
ライスセンター	出雲	大社ライスセンター	出雲市大社町入南 41	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	大田ライスセンター	大田市久手町刺鹿 2136	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	井田ライスセンター	大田市温泉津町井田口 573	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	瑞穂ライスセンター	邑智郡邑南町原村 299-7	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	石見ライスセンター	邑智郡邑南町矢上 53	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	川本ライスセンター	邑智郡川本町大字湯谷 1414-1	指定管理
ライスセンター	島根おおち	大和ライスセンター	邑智郡美郷町都賀西 48-4	指定管理
ライスセンター	島根おおち	桜江ライスセンター	江津市桜江町市山 737-5	指定管理
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市三隅町井野へ 986	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市弥栄町高内口 58-1	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	美都ライスセンター	益田市美都町仙道 1245-4	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	匹見ライスセンター	益田市匹見町匹見イ 294-1	国庫補助事業
物流・農業倉庫	くにびき	ライスターミナル米蔵	松江市東出雲町内馬 1670-2	
物流・農業倉庫	くにびき	下佐陀倉庫	松江市下佐陀町 1009	
物流・農業倉庫	くにびき	物流センター	松江市西川津町 1635-7	
物流・農業倉庫	やすぎ	沢農業倉庫	安来市沢町 1136-6	
物流・農業倉庫	やすぎ	下坂田農業倉庫	安来市下坂田町 1052-3	
物流・農業倉庫	やすぎ	母里農業倉庫	安来市伯太町母里 528-1	
物流・農業倉庫	やすぎ	下山佐農業倉庫	安来市広瀬町下山佐 141	
物流・農業倉庫	やすぎ	西比田農業倉庫	安来市広瀬町西比田 1655-3	
物流・農業倉庫	雲南	購買倉庫	雲南市吉田町吉田 1046-1	
物流・農業倉庫	雲南	生産資材倉庫	飯石郡飯南町野萱 823-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	飯石郡飯南町下赤名 325-5	
物流・農業倉庫	雲南	三沢常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
物流・農業倉庫	雲南	大馬木常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町大馬木 1920-7	
物流・農業倉庫	雲南	八川常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町八川 68-1	
物流・農業倉庫	雲南	大東低温農業倉庫	雲南市大東町飯田 40-2	
物流・農業倉庫	雲南	木次常温農業倉庫	雲南市木次町山方 305-7	
物流・農業倉庫	雲南	三刀屋低温農業倉庫	雲南市三刀屋町三刀屋 11-2	
物流・農業倉庫	雲南	吉田準低温農業倉庫	雲南市吉田町吉田 1046-11	
物流・農業倉庫	雲南	頓原常温農業倉庫	飯石郡飯南町頓原 1063-1	
物流・農業倉庫	雲南	八神常温農業倉庫	飯石郡飯南町八神 125-9	
物流・農業倉庫	雲南	来島常温農業倉庫	飯石郡飯南町上来島 783	
物流・農業倉庫	雲南	赤名低温農業倉庫	飯石郡飯南町下赤名 876	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	仁多郡奥出雲町八川 64-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	飯石郡飯南町下赤名 328-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	雲南市木次町里方 1088-6	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町原田 177	
物流・農業倉庫	出雲	北部倉庫	出雲市稲岡町 342-1	
物流・農業倉庫	出雲	常松倉庫	出雲市常松町 516	
物流・農業倉庫	出雲	天神倉庫	出雲市天神町 198	
物流・農業倉庫	出雲	平田中央倉庫	出雲市岡田町 131-1	
物流・農業倉庫	出雲	みずほ倉庫	出雲市灘分町 1922	
物流・農業倉庫	出雲	新田倉庫	出雲市平田町 5388-10	
物流・農業倉庫	出雲	佐田倉庫	出雲市佐田町反邊 1587-1	
物流・農業倉庫	出雲	多伎倉庫	出雲市多伎町多伎 855-1	
物流・農業倉庫	出雲	菱根倉庫	出雲市大社町菱根 199	
物流・農業倉庫	出雲	西部穀類集出荷低温貯蔵施設	出雲市神西新町 1	
物流・農業倉庫	出雲	西浜いも貯蔵施設	出雲市湖陵町差海 1237	
物流・農業倉庫	出雲	平田柿集出荷貯蔵施設	出雲市上岡田町 570-2	国庫補助事業
物流・農業倉庫	斐川	資材倉庫	出雲市斐川町上庄原 1753	
物流・農業倉庫	斐川	中央倉庫	出雲市斐川町莊原 2276-2	
物流・農業倉庫	斐川	学頭倉庫	出雲市斐川町学頭 699-1	
物流・農業倉庫	斐川	上直江倉庫	出雲市斐川町上直江 1162-2	
物流・農業倉庫	斐川	莊原倉庫	出雲市斐川町莊原 2881-2	
物流・農業倉庫	斐川	出西倉庫	出雲市斐川町出西 3978	
物流・農業倉庫	斐川	出東倉庫	出雲市斐川町黒目 540	
物流・農業倉庫	石見銀山	資材倉庫	大田市仁摩町仁万 475-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市大田町大田Ⅰ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市久手町刺鹿 2138-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市大田町大田Ⅰ 629-5	
物流・農業倉庫	石見銀山	準低温米倉庫	大田市温泉津町福光口 223-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市三瓶町池田 1890-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市温泉津町井田口 238-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	購買品倉庫	大田市大田町大田Ⅰ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	川合資材倉庫	大田市川合町川合 1182	
物流・農業倉庫	島根おおち	原村米倉庫	邑智郡邑南町原村 151-1	指定管理

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
物流・農業倉庫	島根おおち	阿須那倉庫	邑智郡邑南町阿須那 148	
物流・農業倉庫	島根おおち	矢上倉庫	邑智郡邑南町矢上 7467-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	三島中央米倉庫	邑智郡川本町大字川下 1318-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	粕淵米倉庫	邑智郡美郷町久保 159-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	大和倉庫	邑智郡美郷町都賀西 105-4	
物流・農業倉庫	島根おおち	小田倉庫	江津市桜江町小田 36-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	石央倉庫	浜田市下府町 1821-5	国庫補助事業
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市下府町 878-3	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町三隅 1785-2	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町井野へ 986	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市金城町久佐ハ 45	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市弥栄町長安本郷 539-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市旭町丸原 1554-3	
物流・農業倉庫	西いわみ	美濃地米倉庫	益田市美濃地町イ 155	
物流・農業倉庫	西いわみ	横田米倉庫	益田市横田町 284-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	波田米倉庫	益田市波田町イ 490-7	
物流・農業倉庫	西いわみ	中央倉庫	益田市遠田町 1994-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	中吉田農業倉庫	益田市中吉田町 14-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	東仙道米倉庫	益田市美都町仙道 637-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	匹見米倉庫	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	鷺原低温米倉庫	鹿足郡津和野町鷺原 597	
物流・農業倉庫	西いわみ	山下米倉庫	鹿足郡津和野町山下 352-2	
物流・農業倉庫	西いわみ	日原米倉庫	鹿足郡津和野町枕瀬 706-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	柿木米倉庫	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 470-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	七日市低温米倉庫	鹿足郡吉賀町七日市 463-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	吉賀経済センター柿木経済出張所	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 565	国庫補助事業
集出荷施設	くにびき	中海干拓農産物集出荷場	松江市東出雲町錦浜 431-2	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	利弘集出荷所	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	下坂田集出荷所	安来市下坂田町 1028-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	広瀬集出荷所	安来市広瀬町下山佐 146	国庫補助事業
集出荷施設	雲南	農産物集出荷所	雲南市三刀屋町三刀屋 111-9	
集出荷施設	雲南	農畜産物集出荷貯蔵施設	雲南市掛合町多根 128-1	国庫補助事業
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町郡 637-2	
集出荷施設	出雲	出雲ぶどう集荷所	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	久村ぶどう集荷所	出雲市多伎町久村 1924-1	
集出荷施設	出雲	大社東部ぶどう集荷所	出雲市大社町北荒木 938-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	大社野菜集荷所	出雲市大社町中荒木 1757-1	
集出荷施設	出雲	平田野菜集荷所	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	平田柿集荷所	出雲市上岡田町 570-1	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	佐田集荷所	出雲市佐田町反邊 1391-2	
集出荷施設	出雲	多伎いちじく集荷所	出雲市多伎町小田 77-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	出雲西部集荷所	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
集出荷施設	斐川	中央野菜集出荷所	出雲市斐川町莊原 2172-3	国庫補助事業
集出荷施設	石見銀山	集荷所	大田市大田町大田イ 651-1	
集出荷施設	島根おおち	邑南町農林水産物集出荷貯蔵施設	邑智郡邑南町原村 151-1	指定管理
集出荷施設	島根おおち	羽須美野菜集出荷施設	邑智郡邑南町阿須那 79-1	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
集出荷施設	島根おおち	石見野菜集出荷場	邑智郡邑南町矢上 53	
集出荷施設	島根おおち	邑智野菜集出荷場	邑智郡邑南町久保 160-1	国庫補助事業
集出荷施設	島根おおち	桜江農産物集出荷調整施設	江津市桜江町小田 53-4	国庫補助事業
集出荷施設	いわみ中央	農産物総合集出荷施設	浜田市金城町七条イ 720-3	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	河成野菜集荷場	益田市安富町 2101	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	美都集荷所	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	農産物集出荷センター	鹿足郡吉賀町六日市 488-7	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	喜阿弥ぶどう集荷場	益田市喜阿弥町 1180-6	国庫補助事業
選別・調製施設	くにびき	本庄選果場	松江市上本庄町 2055-17	国庫補助事業
選別・調製施設	やすぎ	安来梨選果場	安来市下坂田町 1027-1	
選別・調製施設	雲南	吉田町水稻種子乾燥調製施設	雲南市吉田町吉田 850-3	
選別・調製施設	出雲	パッキングセンター	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	花卉選花場	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	青ネギ調製施設	出雲市平田町 4336	
選別・調製施設	出雲	青ネギ調製施設	出雲市神門町 1423	
選別・調製施設	斐川	総合基幹施設	出雲市斐川町莊原 2881-2	県費補助事業
選別・調製施設	斐川	玉葱調製施設	出雲市斐川町三分市 1892	県費補助事業
選別・調製施設	斐川	大豆・ハトムギ乾燥調製施設	出雲市斐川町黒目 150	国庫補助事業
選別・調製施設	石見銀山	井田選果場	大田市温泉津町井田口 238-1	
選別・調製施設	石見銀山	湯里選果場	大田市温泉津町湯里 1641-1	
選別・調製施設	島根おおち	白ねぎ調製施設	邑智郡邑南町原村 151-1	県費補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	浜田選果場	浜田市内村町 771	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第1旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第2旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	西いわみ	飯田選果場	益田市飯田町 532-1	国庫補助事業
加工施設	くにびき	鹿島製茶工場	松江市鹿島町南講武 715	
加工施設	やすぎ	精米センター	安来市利弘町 925-3	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	比田加工場	安来市広瀬町梶福留 978	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	米飯加工センター	安来市伯太町東母里 1183-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	奥出雲仁多もち加工所	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	賃借
加工施設	雲南	大東製茶加工所	雲南市大東町飯田 41-12	国庫補助事業
加工施設	雲南	頓原加工所	飯石郡飯南町頓原 1063-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	畜産加工所	飯石郡飯南町野萱 311-7	国庫補助事業
加工施設	出雲	平田あんば柿加工場	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
加工施設	出雲	多伎いちじく加工場	出雲市多伎町小田 77-2	
加工施設	出雲	焼酎製造工場	出雲市湖陵町板津 435	国庫補助事業
加工施設	斐川	農産加工場	出雲市斐川町学頭 826-3	
加工施設	島根おおち	瑞穂特産加工場	邑智郡邑南町原村 1010	
加工施設	島根おおち	石見特産加工場	邑智郡邑南町中野 1585-4	国庫補助事業
加工施設	島根おおち	食肉加工場	邑智郡川本町大字川下 1204-3	
加工施設	いわみ中央	浜田柿加工場	浜田市内村町 774	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	柚子加工場	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	六日市三極加工場	鹿足郡吉賀町立河内	
加工施設	西いわみ	匹見農産加工場	益田市匹見町匹見イ 1212	賃借
畜産関連施設	やすぎ	肥育センター	安来市広瀬町宇波 68-1	国庫補助事業
畜産関連施設	やすぎ	キャトルセンター	安来市広瀬町宇波 68-1	
畜産関連施設	雲南	仁多広域肥育センター	仁多郡奥出雲町河内 1251-1	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
畜産関連施設	雲南	吉田広域肥育センター	雲南市吉田町上山 943-1	国庫補助事業
畜産関連施設	雲南	畜産総合センター	飯石郡飯南町長谷 1026-8	国庫補助事業
畜産関連施設	隠岐どうぜん	海士町畜産センター	隠岐郡海士町大字福井 1489-1	賃借
畜産関連施設	石見銀山	県央地区畜産総合センター	大田市波根町 3239-1	国庫補助事業
畜産関連施設	島根おおち	肥育センター	邑智郡邑南町中野 3499-1	国庫補助事業
畜産関連施設	島根おおち	堆肥センター	邑智郡邑南町中野 3642-1	指定管理
畜産関連施設	いわみ中央	肥育センター	浜田市弥栄町大坪 615-1	賃借
店舗・グリーンセンター	くにびき	J A グリーンつだ	松江市西津田 3-5-16	
店舗・グリーンセンター	くにびき	J A グリーンかわつ	松江市西川津町 659-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップふるえ	松江市西浜佐陀町 246-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップやくも	松江市八雲町東岩坂 6-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップたまゆ	松江市玉湯町湯町 1782-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップしんじ	松江市宍道町昭和 2	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターひろせ店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターはしま店	安来市飯島町 426-1	賃借
店舗・グリーンセンター	やすぎ	なかうみ業彩館	安来市中海町 1181-1	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	仁多グリーンセンター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
店舗・グリーンセンター	雲南	横田グリーンセンター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	大東グリーンセンター	雲南市大東町大東 2427-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	中央グリーンセンター	雲南市木次町里方 1088-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	頓原グリーンセンター	飯石郡飯南町花栗 1302	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	赤来グリーンセンター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	布勢店舗	仁多郡奥出雲町馬馳 57-4	
店舗・グリーンセンター	雲南	亀嵩店舗	仁多郡奥出雲町亀嵩 2211-3	
店舗・グリーンセンター	雲南	阿井店舗	仁多郡奥出雲町上阿井 188-2	
店舗・グリーンセンター	雲南	ステーキハウス萌美野	飯石郡飯南町上赤名 1664	
店舗・グリーンセンター	隠岐	大久店舗	隠岐郡隠岐の島町大久上浜 5	
店舗・グリーンセンター	隠岐	布施店舗	隠岐郡隠岐の島町布施 229-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター出雲	出雲市江田町 313-3	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター南	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンターひらた	出雲市平田町 7158	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター大社	出雲市大社町北荒木 1174-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	みどりショップ	出雲市湖陵町差海 703-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ本店	出雲市今市町 87	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタはまやま店	出雲市松寄下町 298-2	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタみなみ店	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタひらた店	出雲市平田町 7137	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ佐田店	出雲市佐田町反邊 1586-12	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ多伎店	出雲市多伎町多岐 853-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ湖陵店	出雲市湖陵町差海 708-5	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ大社店	出雲市大社町杵築南 996	
店舗・グリーンセンター	出雲	島根県立こころの医療センター売店	出雲市下古志町 1575-4	賃借
店舗・グリーンセンター	出雲	鵜鷺店舗	出雲市大社町鷺浦 153	
店舗・グリーンセンター	斐川	グリーンセンター	出雲市斐川町美南 1329	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	J A グリーンおおだ	大田市長久町長久口 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	J A グリーンおおだ倉庫	大田市長久町長久口 265-14	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
店舗・グリーンセンター	石見銀山	ふれあいの森店	大田市大森町イ 1597-3	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	すいせんの里	大田市温泉津町福光口 223-1	
店舗	島根おおち	口羽店舗	邑智郡邑南町下口羽 1138-2	
店舗	島根おおち	矢上店舗	邑智郡邑南町矢上 7467-2	
店舗	島根おおち	日和店舗	邑智郡邑南町日和 1015	
店舗	島根おおち	日貫店舗	邑智郡邑南町日貫 3067-3	
店舗	島根おおち	大和店舗	邑智郡美郷町上野 72-1	
店舗	島根おおち	市山店舗	江津市桜江町市山 429	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	営農経済部経済課 (グリーンセンター)	益田市中吉田町 1001-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター (しろやま)	鹿足郡津和野町森村口 124-2	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター日原経 済出張所(ひまわり)	鹿足郡津和野町枕瀬 571-8	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	吉賀経済センター	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	Y ショップ J A しまねラーバン	益田市美都町都茂 1873-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	J A ショップめいふる	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
福祉施設	やすぎ	福祉サービスセンター	安来市飯島町 1205-1	
福祉施設	やすぎ	デイサービスセンターふれあい	安来市飯島町 1205-1	
福祉施設	雲南	雲南すずらん福祉センター	雲南市木次町里方 1093-119	
福祉施設	斐川	デイサービスセンターつつじ園	出雲市斐川町直江 885	
福祉施設	西いわみ	ふれあい福祉センター	益田市乙吉町イ 758-4	国庫補助事業
農機・自動車センター	くにびき	農機・自動車センター	松江市西川津町 1635-7	農機協同事業体
農機・自動車センター	やすぎ	農業機械サービスセンター	安来市宇賀荘町 1255	農機協同事業体
農機・自動車センター	やすぎ	自動車課	安来市広瀬町下山佐 150	
農機・自動車センター	雲南	中央農機センター	雲南市三刀屋町三刀屋 1129-5	農機協同事業体
農機・自動車センター	隠岐	農機具センター	隠岐郡隠岐の島町原田 177	農機協同事業体
農機・自動車センター	出雲	自動車修理工場	出雲市高松町 675-1	
農機・自動車センター	斐川	農機センター	出雲市斐川町美南 1329	
農機・自動車センター	石見銀山	農業機械課	大田市久手町刺鹿 2137-1	農機協同事業体
農機・自動車センター	石見銀山	自動車課	大田市久手町刺鹿 2144-1	
農機	島根おおち	農機拠点センター	邑智郡邑南町矢上 53	農機協同事業体
農機・自動車センター	西いわみ	農機拠点センター	益田市向横田町イ 806-2	農機協同事業体
L P G 施設	くにびき	生活燃料センター	松江市東長江町 902-43	賃借
L P G 施設	雲南	L P ガス充填所	雲南市木次町里方 1088-6	
L P G 施設	出雲	L P ガス充填施設・自動車 燃料部	出雲市高松町 675-1	
L P G 施設	斐川	エルピーガスセンター	出雲市斐川町福富 844	
L P G 施設	島根おおち	L P G センター	邑智郡邑南町井原 1413-1	
給油所	隠岐	原田給油所	隠岐郡隠岐の島町原田 78-3	
給油所	出雲	白枝給油所	出雲市高松町 675-1	
給油所	出雲	北部給油所	出雲市高岡町 614-1	
給油所	出雲	南給油所	出雲市塩冶町 990	
給油所	出雲	平田給油所	出雲市平田町 2487-8	
給油所	出雲	佐田給油所	出雲市佐田町反邊 1589-1	
給油所	出雲	多伎給油所	出雲市多伎町多岐 474	
給油所	出雲	湖陵給油所	出雲市湖陵町差海 710-2	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
給油所	出雲	浜山給油所	出雲市大社町北荒木 938-2	
給油所	斐川	ウィル給油所	出雲市斐川町莊原 100-2	
給油所	島根おおち	市木給油所	邑智郡邑南町市木 2007-2	
給油所	島根おおち	瑞穂燃料センター	邑智郡邑南町山田 97-2	
給油所	島根おおち	石見燃料センター	邑智郡邑南町井原 959-2	
給油所	島根おおち	阿須那給油所	邑南町阿須那 79-1	
給油所	島根おおち	日和給油所	邑南町日和 2122	
給油所	島根おおち	日貫給油所	邑南町日貫 3068-6	
給油所	島根おおち	宮内給油所	美郷町宮内 569-3	
給油所	いわみ中央	S S 浜田店	浜田市朝日町 1496-1	
給油所	西いわみ	匹見 S S	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
葬祭関連施設	くにびき	葬祭センター	松江市浜佐田町 828-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールしんじ	松江市宍道町白石 229-4	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールかわつ	松江市下東川津町 63-2	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールこほく	松江市浜佐田町 874-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールおおば	松江市大庭町 1213-1	
葬祭関連施設	雲南	葬祭センター	雲南市三刀屋町三刀屋 1129-5	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールまごころ	仁多郡奥出雲町三成 1353-2	賃借
葬祭関連施設	雲南	虹のホールだいとう	雲南市大東町飯田 28-1	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールやすらぎ	雲南市三刀屋町三刀屋 53-2	賃借
葬祭関連施設	隠岐	虹のホールおき (斎場「愁霊園」含む)	隠岐郡隠岐の島町栄町 939-2	斎場は町所有
葬祭関連施設	出雲	葬祭センター	出雲市白枝町 1156-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア出雲	出雲市駅南町 2-1-5	
葬祭関連施設	出雲	メモリア弥山	出雲市平野町 491-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア河南	出雲市神門町 1423	
葬祭関連施設	出雲	メモリア平田	出雲市平田町 2800-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリアやすらぎ	出雲市渡橋町 110	
葬祭関連施設	斐川	虹のホールひかわ	出雲市斐川町莊原 2193-1	
葬祭関連施設	斐川	虹のホールかなび	出雲市斐川町出西 4020-11	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホールおおだ事務所及び倉庫	大田市大田町大田イ 2759-1	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホール久利事務所及び倉庫	大田市久利町松代 53-1	
葬祭関連施設	いわみ中央	葬祭センター	浜田市後野町 110-1	賃借
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホールはまだ	浜田市下府町 1821-5	
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホールみすみ	浜田市三隅町三隅 871	
葬祭関連施設	西いわみ	虹のホールますだ	益田市遠田町 971	
発電所施設	雲南	赤名小水力発電所	飯石郡飯南町畑田 611	
発電所施設	石見銀山	三瓶小水力発電所	大田市三瓶町池田 1531-1	
発電所施設	島根おおち	都賀小水力発電所	邑智郡美郷町長藤 99-4	F I T 施設
発電所施設	島根おおち	角谷小水力発電所	邑智郡美郷町都賀西 699-15	F I T 施設

②信用事業及び共済事業の委託施設の状況

ア 特定信用事業代理業者の事業所数の推移

該当なし

イ 共済代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	551	18	19	550

ウ 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	(株) ダブル	出雲市斐川町	自動車販売会社
	(株) カーライフサポート	江津市都野津町	自動車販売会社
	(株) ラビット	松江市西津田	自動車販売会社
	(株) 島根マツダ 業務部	松江市東津田町	自動車販売会社
	(株) 島根マツダ 松江店	松江市東津田町	自動車販売会社
	(株) 島根マツダ 雲南店	雲南市三刀屋町	自動車販売会社
	(株) 島根マツダ 出雲店	出雲市白枝町	自動車販売会社
	(株) 島根マツダ 大田店	大田市長久町	自動車販売会社
	(株) 島根マツダ 益田店	益田市須子町	自動車販売会社
	島根水道株式会社	松江市宍道町	その他
	(株) 中島自動車	出雲市斐川町	自動車修理工場
	(株) カーボンズ	出雲市斐川町	自動車販売会社
	(株) 加茂中央自動車	雲南市加茂町	自動車販売会社
	MS サービス	出雲市斐川町	自動車修理工場
	石原製作所 大田営業所	大田市長久町	自動車販売会社
	幡屋便利軒	雲南市大東町	自動車販売会社
	和田オートサイクル	松江市福原町	自動車指定工場
	秦自動車	大田市大田町	自動車販売会社

(8) 子会社等の状況

(単位：円)

管轄	区分	法人名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	当組合の議決権比率
本店	子会社	株式会社 島根ワイナリー	新藤 正人	平成 10 年 5 月 1 日	島根県出雲市大社 町菱根 264 番地 2	果実酒の醸造及 び販売業	80,100,000	99.88%
		島根中酪株式会社	松浦 克美	平成 29 年 4 月 1 日	島根県出雲市平野 町 302 番地	牛乳・乳製品その 他酪農製品の加 工・保管・販売及 び生乳の集荷	78,840,000	99.98%
		有限会社 JAワークサポート	石川 寿樹	平成 13 年 1 月 15 日	島根県出雲市江田 町 55 番地 1	宅地・建物の売買、 交換、賃借の代 理及び媒介	6,100,000	100.00%
		株式会社 JAアグリ島根	荒木 健	平成 8 年 4 月 1 日	島根県出雲市斐川 町直江 4999 番地	米穀・農畜産物・ 花き等の仕入、 販売及び受託販 売	100,000,000	51.00%
	関連法人等	株式会社 島根県食肉公社	法正 良一	昭和 55 年 5 月 8 日	島根県大田市朝山 町仙山 1677 番地 2	家畜の屠畜	763,900,000	38.57%
くにびき	子会社	有限会社JAしまね くにびき協同サービス	奥原 展芳	平成 16 年 8 月 24 日	島根県松江市西川 津町 1635 番地 1	JA 農業関連施 設運営管理	15,000,000	100.00%
	関連法人等	株式会社エルビー ガスセンター松江	秋鹿 誠	平成 12 年 8 月 16 日	島根県松江市東長 江町 902 番地 43	エルビーガスの製 造・配送	30,000,000	25.00%
やすぎ	子会社	株式会社 サン・フードやすぎ	根来 茂樹	平成 8 年 5 月 2 日	島根県安来市伯太町 東母里 1183 番地 1	米飯加工センター 事業に係る製造・ 販売・製品の研 究開発にかかる 委託業務全般	60,000,000	100.00%
		有限会社 ジェイエイやすぎ サービス	山本 耕一	平成 6 年 8 月 1 日	島根県安来市利弘 町 902 番地 1	農作業受委託及 び共同利用施設 の管理運営	5,000,000	100.00%
	子法人等	株式会社 しまねトヨー	雑賀 慶二	平成 8 年 10 月 14 日	島根県安来市飯島 町 1205 番地 1	米の加工及び販 売	100,000,000	49.00%
雲南	子会社	有限会社 サンコブ雲南	加藤 弘志	昭和 45 年 7 月 8 日	島根県雲南市三刀屋 町三刀屋 1129 番地 5	給油所、生活事 業	71,250,000	99.99%
	関連法人等	有限会社きすき 有機センター	廣野 祐二	平成 7 年 1 月 12 日	島根県雲南市木次 町湯村 483 番地	堆肥製造業	3,000,000	48.33%
		木次エルビーガス 協同組合	井谷 憲治	平成 15 年 9 月 8 日	島根県雲南市木次 町新市 377 番地	組合員の取り扱う 液化石油ガスの 共同受注等	500,000	20.00%
出雲	子会社	有限会社ジェイエイ いずも農機サービス	多久和泰正	平成 14 年 8 月 13 日	島根県出雲市江田 町 55 番地 1	農業機械販売、 修理業務	5,000,000	94.00%
		有限会社JAいずも 生花センター	岡田 達文	平成 8 年 8 月 1 日	島根県出雲市天神 町 198 番地	生花・盛籠・花輪 の製造	3,000,000	100.00%
		JAいずもアグリ 開発株式会社	吉田 博幸	平成 20 年 12 月 1 日	島根県出雲市今市 町 106 番地 1	農産物の生産・ 販売	60,000,000	99.33%
	子法人等	有限会社JAいずも アグリマート	影山 卓也	平成 17 年 4 月 1 日	島根県出雲市江田 町 55 番地 1	コンビニエンスス トア他	9,500,000	49.47%
	関連法人等	出雲大同青果株 式会社	兒玉 誠二	昭和 55 年 9 月 2 日	島根県出雲市高松 町 570 番地	青果、花卉、一般 食品、水産の卸売 業	50,000,000	30.30%
		株式会社マルノウ	秦野 博行	昭和 31 年 7 月 14 日	島根県出雲市高松 町 570 番地	不動産賃貸業	30,000,000	34.90%
		いずもトータル ネット株式会社	若槻 等	平成 12 年 8 月 16 日	島根県出雲市今市 町 115 番地 1	ソフトフェア開発・ 販売等	25,000,000	20.00%
		有限会社 協同サービス	周藤 正人	平成 11 年 7 月 1 日	島根県出雲市江田 町 55 番地 1	農業施設、住宅 の施工	20,100,000	39.80%

(単位：円)

管轄	区分	法人名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	当組合の議決権比率
斐川	子会社	有限会社斐川農協配送センター	福間 忠夫	昭和 57 年 3 月 11 日	島根県出雲市斐川町上庄原 1753 番地	生産資材等の組合員宅配送業務等	4,200,000	82.14%
		有限会社斐川農協自動車整備工場	須田 康秀	昭和 51 年 1 月 22 日	島根県出雲市斐川町莊原 80 番地 4	自動車整備、修理、販売	3,000,000	94.00%
		有限会社JA斐川アグリサービス	飯塚 和弘	平成 18 年 4 月 3 日	島根県出雲市斐川町美南 1329 番地	JA農業関連施設運営管理	5,000,000	95.00%
	関連法人等	有限会社グリーンサポート斐川	勝部 隆司	平成 15 年 7 月 4 日	島根県出雲市斐川町三分市 2259 番地	農業経営等	10,000,000	47.50%
石見銀山	子会社	有限会社大田市農林福祉会館	山崎 辰次	昭和 47 年 12 月 22 日	島根県大田市大田町大田口 1329 番地 8	会議、宿泊、イベント・宴会	3,130,000	91.37%
		有限会社ほなみ	山下 隆行	平成 8 年 3 月 28 日	島根県大田市川合町川合 1178 番地	農業共同利用施設管理運営	3,450,000	91.30%
	関連法人等	株式会社大田ふるさとセンター	神谷 光夫	平成 3 年 10 月 17 日	島根県大田市久手町刺鹿 1945 番地 1	道の駅ロード銀山の指定管理者	50,000,000	30.00%
いわみ中央	子会社	株式会社オートパルみどり	養庵 正宏	平成 9 年 7 月 1 日	島根県浜田市金城町下原 1561 番地 3	農業機械、自動車の修理及び販売	30,000,000	100.00%
		株式会社いわみ中央JA葬祭センター	中東多久夫	平成 30 年 8 月 8 日	島根県江津市和木町 1136 番地 35	葬祭式典の企画・請負・斡旋	30,000,000	99.67%
	関連法人等	株式会社未来販売堂	岡村 宏	平成 20 年 10 月 7 日	島根県浜田市旭町丸原 1529 番地 11	農産物や特産物、日用雑貨の販売等	15,000,000	33.33%
		株式会社サンファームみのり	森井 和朝	平成 24 年 6 月 27 日	島根県浜田市旭町丸原 1554 番地 3	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,050,000	39.34%
		有限会社ふるさと支援センターめぐみ	砂田 忠	平成 11 年 1 月 26 日	島根県江津市後地町 962 番地	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,400,000	44.12%
		有限会社三隅町農業支援センターみらい	川本 聖光	平成 16 年 2 月 6 日	島根県浜田市三隅町井野へ 1816 番地 2	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	5,350,000	31.78%
		株式会社みどりファームかなぎ	渡邊 庄信	平成 27 年 1 月 5 日	島根県浜田市金城町久佐ハ 45 番地	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,000,000	28.33%
西いわみ	子会社	有限会社共栄	中島 重秋	昭和 60 年 12 月 3 日	島根県益田市安富町 368 番地 2	不動産事業	3,150,000	76.19%
		株式会社フロンティア日原	齋藤 宜文	平成 9 年 3 月 25 日	島根県鹿足郡津和野町河村 504 番地 1	農作業受託等、農産物加工食品の製造販売	13,550,000	57.56%
	子法人等	株式会社みと	中島 重秋	平成 2 年 11 月 8 日	島根県益田市美都町都茂 846 番地	農産物の加工販売	14,040,000	45.58%
	関連法人等	有限会社アグリみと	草野 祐一	平成 11 年 11 月 1 日	島根県益田市美都町仙道 595 番地 1	農作業受託等	6,300,000	20.63%
		株式会社津和野開発	橋本 正嗣	平成 7 年 12 月 12 日	島根県鹿足郡津和野町池村 1997 番地 4	道の駅企画運営等	80,000,000	29.07%
島根中酪	子会社(孫)	出雲ミルクの里株式会社	松浦 克美	平成 19 年 2 月 9 日	島根県出雲市平野町 302 番地	交流販売施設の運営	9,750,000	51.28%
	関連法人等(孫)	有限会社隠岐中酪	濱 孝裕	昭和 45 年 7 月 24 日	島根県隠岐郡隠岐の島町下西谷田 103 番地 18	牛乳等の販売	10,000,000	48.00%

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当なし

3 その他組合の状況に関する重要な事項

該当なし

Ⅱ 第7事業年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）事業報告の附属明細書

1 事業報告の附属明細書

（1）役員に対する報酬等の明細

（単位：千円）

区分	当期中の報酬等の支払額	総代会で定められた 報酬等限度額
理事	186,181（－）	192,000
監事	25,110（－）	27,000
合計	211,291（－）	219,000

（注1）当期中の役員退職慰労金の支払はありません。

（注2）（ ）内は報酬等のうち報酬以外の支払額です。

(2) 役員等の兼職等の明細

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	石川 寿樹	島根県農業協同組合中央会	代表理事会長
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表理事会長
				全国農業協同組合連合会	経営管理委員
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会会長
				(一社)島根県農協電算センター	代表理事理事長
				(一社)全国農協観光協会	理事
				島根県農業振興協会	会長
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	理事長
				(一社)島根県農林会館	理事長
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	会長
				(公社)島根県畜産振興協会	会長
				共済不動産(株)	取締役会長
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	会長
				J A 西日本くみあい飼料(株)	取締役
				(株)島根ワイナリー	取締役会長
				(有) J A ワークサポート	代表取締役
				(株) J A アグリ島根	会長取締役
代表理事副組合長	常勤	有	山根 盛治	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(一社)島根県農林会館	理事
				共済不動産(株)	取締役
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	副会長
				(株)島根ワイナリー	取締役
代表理事専務	常勤	有	高木 賢一	農事組合法人 はたちばら	監事
				島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(一社)島根県農林会館	理事
				共済不動産(株)	取締役
常務理事	常勤	無	石川 薫	島根県系統農協・警察防犯対策協議会	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				島根県農業協同組合中央会	理事
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	専務理事
				(公社)島根県畜産振興協会	副会長
				中国生乳販売農業協同組合連合会	理事
				(公財)しまね農業振興公社	理事
				島根中酪株式会社	取締役
常務理事	常勤	無	有田 吉弘	(株) J A アグリ島根	取締役
				農事組合法人サンファーム吉成	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				島根県農業信用基金協会	理事
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
常務理事	常勤	無	有田 吉弘	(一社)島根県農林会館	監事
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	理事

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事本部長	常勤	無	栗原 令	島根県農業協同組合中央会	副会長理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会副会長
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				(一社)島根県農業会議	副会長・常設審議委員
				島根県農業信用基金協会	会長理事
				島根県農業振興協会	副会長
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	副会長
常務理事本部長	常勤	無	伊藤 精一	(株)JAアグリ島根	取締役
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	監事
常務理事本部長	常勤	無	竹下 克美	(公社)島根県畜産振興協会	監事
				島根県農業信用基金協会	理事
				(一社)奥出雲町農業公社	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)JAワークサポート	取締役
				(有)サンコーブ雲南	取締役
				農事組合法人 南加茂	理事
常務理事本部長	常勤	無	岡田 達文	農事組合法人 下出来洲	顧問
				(福)JAいずも福祉会	理事長
				(株)島根ワイナリー	取締役
				島根中酪(株)	取締役
				(有)ジェイエイいずも農機サービス	取締役
				(有)JAいずも生花センター	代表取締役社長
				JAいずもアグリ開発(株)	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	珍部 誠	農事組合法人 下出来洲	顧問
				島根県農業信用基金協会	理事
				(福)JAいずも福祉会	理事
				(有)ジェイエイいずも農機サービス	取締役
				(有)JAいずも生花センター	取締役
常務理事本部長	常勤	無	山根 善治	JAいずもアグリ開発(株)	取締役
				(公財)斐川町農業公社	副理事長
				(株)島根ワイナリー	監査役
				島根中酪(株)	取締役
				(有)JAワークサポート	取締役
				(有)斐川農協配送センター	取締役社長
				(有)斐川農協自動車整備工場	取締役社長
常務理事本部長	常勤	無	山崎 辰次	(有)JA斐川アグリサービス	取締役社長
				(一社)島根県農業会議	常設審議委員
				(株)JAアグリ島根	取締役
				(有)大田市農林福祉会館	代表取締役
常務理事本部長	常勤	無	日高 光弘	(有)はなみ	取締役
				(公社)島根県畜産振興協会	理事
				(有)JAワークサポート	取締役
常務理事本部長	常勤	無	佐々木 豊	農事組合法人 森実AA	理事
				島根県農業信用基金協会	監事
				(株)オートパルみどり	取締役
				(株)いわみ中央JA葬祭センター	取締役
				(株)サンファームみのり	取締役
				(有)ふるさと支援センターめぐみ	取締役
				(有)三隅町農業支援センターみらい	取締役
常務理事本部長	常勤	無	佐々木 豊	(株)みどりファームかなぎ	取締役

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事本部長	常勤	無	田村 清己	島根県農業振興協会	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)共栄	取締役
				(株)フロンティア日原	取締役
常 勤 監 事	常勤	無	青 砥 正 幸	島根県農業協同組合中央会	代表監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表監事
				(一社)島根県農協電算センター	代表監事
				島根県農業信用基金協会	監事
				共済不動産(株)	監査役
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	監事
				島根県土地改良事業団体連合会	員外監事
				(有)J Aワークサポート	監査役
常 勤 監 事	常勤	無	田 尻 宏	(株)J Aアグリ島根	監査役
				島根県農業協同組合中央会	監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	監事
				(一社)島根県農協電算センター	監事
				(一社)島根県農林会館	監事
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	監事
				(公財)しまね農業振興公社	監事
				(株)島根ワイナリー	監査役
				島根中酪(株)	監査役
				出雲ミルクの里(株)	監査役

(3) 役員との取引

(単位：千円)

役職等	取 引 内 容 及 び 金 額			摘 要
	取引の 種 類	取 引 金 額		
理事（8 名）	金銭の貸付	当期実行額	92,000	
		当期首残高	155,225	
		当期末残高	98,514	
		当期増減（△） 額	△ 56,710	

理事及び監事に対する金銭債権の総額 (第三者のための取引除く)

当期末残高 14,364 千円

(4) その他の重要な事項

該当なし

Ⅲ 貸借対照表 第7事業年度(令和3年3月31日現在)

島根県農業協同組合
(単位:千円)

科 目		金 額
(資産の部)		
1 信用事業資産		983,683,197
(1) 現金	7,784,612	
(2) 預金	550,897,312	
系統預金	549,835,611	
系統外預金	1,061,701	
(3) 金銭の信託	3,609,237	
(4) 有価証券	137,188,975	
国債	63,069,945	
地方債	16,126,705	
社債	42,886,910	
外国証券	1,637,580	
株式	2,557,722	
受益証券	9,557,595	
投資証券	1,352,515	
(5) 貸出金	283,689,025	
(6) その他の信用事業資産	1,020,868	
未収収益	805,732	
その他の資産	215,136	
(7) 債務保証見返	484,934	
(8) 貸倒引当金	△ 991,769	
2 共済事業資産		4,914
(1) その他の共済事業資産	4,914	
3 経済事業資産		14,524,115
(1) 受取手形	3,705	
(2) 経済事業未収金	5,551,306	
(3) 経済受託債権	5,105,886	
(4) 棚卸資産	3,514,348	
購買品	1,932,126	
宅地等	31,980	
販売品	56,934	
肥育牛	670,435	
その他の棚卸資産	822,871	
(5) その他の経済事業資産	477,164	
(6) 貸倒引当金	△ 128,296	
4 雑資産		6,446,219
(1) 雑資産	6,447,698	
(2) 貸倒引当金	△ 1,479	
5 固定資産		36,315,105
(1) 有形固定資産	36,038,902	
建物	51,159,618	
機械装置	11,640,008	
土地	14,992,348	
リース資産	129,045	
建設仮勘定	41,612	
その他の有形固定資産	15,588,624	
減価償却累計額	△ 57,512,354	
(2) 無形固定資産	276,202	
6 外部出資		68,047,827
(1) 外部出資	68,262,686	
系統出資	62,669,518	
系統外出資	3,850,800	
子会社等出資	1,742,367	
(2) 外部出資等損失引当金	△ 214,859	
資産の部 合計		1,109,021,379

(単位：千円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
1 信用事業負債		1,009,211,080
(1) 貯金	989,609,537	
(2) 譲渡性貯金	6,834,773	
(3) 借入金	1,434,759	
(4) その他の信用事業負債	10,847,074	
未払費用	378,795	
金融商品等受入担保金	5,470,680	
その他の負債	4,997,598	
(5) 債務保証	484,934	
2 共済事業負債		4,745,637
(1) 共済資金	2,590,221	
(2) 未経過共済付加収入	2,139,562	
(3) 共済未払費用	13,025	
(4) その他の共済事業負債	2,827	
3 経済事業負債		4,986,338
(1) 経済事業未払金	3,705,098	
(2) 経済受託債務	836,705	
(3) その他の経済事業負債	444,533	
4 雑負債		2,634,243
(1) 未払法人税等	170,929	
(2) リース債務	79,057	
(3) 資産除去債務	31,610	
(4) その他の負債	2,352,645	
5 諸引当金		7,426,168
(1) 賞与引当金	1,261,145	
(2) 退職給付引当金	5,781,202	
(3) 役員退職慰労引当金	144,802	
(4) ポイント引当金	239,018	
6 繰延税金負債		336,761
負債の部 合計		1,029,340,228
(純資産の部)		
1 組合員資本		72,964,924
(1) 出資金	22,047,802	
(2) 資本準備金	4,580,653	
(3) 利益剰余金	46,459,161	
利益準備金	19,205,023	
その他利益剰余金	27,254,137	
経営基盤強化積立金	3,838,162	
経営安定化積立金	1,675,672	
農業振興積立金	4,000,000	
教育研修充実積立金	1,250,000	
宅地等供給事業積立金	200,000	
税効果積立金	2,232,729	
施設等更新積立金	900,000	
信用事業システム開発積立金	1,750,000	
B I S 規制強化対応積立金	7,521,000	
農業災害積立金	800,000	
米価格変動積立金	500,000	
当期末処分剰余金	2,586,574	
(うち当期剰余金)	1,716,186	
(4) 処分未済持分	△ 122,693	
2 評価・換算差額等		6,716,226
(1) その他有価証券評価差額金	6,716,226	
純資産の部 合計		79,681,150
負債及び純資産の部 合計		1,109,021,379

Ⅳ 損益計算書 第7事業年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

島根県農業協同組合
(単位：千円)

科 目	金 額
1 事業総利益	25,961,118
事業収益	65,583,595
事業費用	39,622,476
(1) 信用事業収益	10,215,895
資金運用収益	9,019,000
(うち預金利息)	(3,392,102)
(うち有価証券利息)	(1,730,266)
(うち貸出金利息)	(3,740,195)
(うちその他受入利息)	(156,434)
役務取引等収益	430,323
その他事業直接収益	122,799
その他経常収益	643,772
(2) 信用事業費用	1,226,547
資金調達費用	370,210
(うち貯金利息)	(296,980)
(うち給付補填備金繰入)	(23,312)
(うち譲渡性貯金利息)	(1,351)
(うち借入金利息)	(12,566)
(うちその他支払利息)	(35,999)
役務取引等費用	191,461
その他事業直接費用	12,500
その他経常費用	652,374
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 174,338)
信用事業総利益	8,989,347
(3) 共済事業収益	7,277,842
共済付加収入	6,706,161
その他の収益	571,680
(4) 共済事業費用	611,690
共済推進費	509,071
共済保全費	60,523
その他の費用	42,095
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 113)
共済事業総利益	6,666,151
(5) 購買事業収益	33,063,728
購買品供給高	31,320,308
購買手数料	11,823
修理サービス料	476,739
その他の収益	1,254,857
(6) 購買事業費用	27,498,866
購買品供給原価	25,755,255
購買品供給費	889,763
修理サービス費	317,057
その他の費用	536,790
(うち貸倒引当金繰入額)	(10,348)
(うち貸倒損失)	(13)
購買事業総利益	5,564,862
(7) 販売事業収益	3,752,628
販売品販売高	2,063,581
販売手数料	906,717
その他の収益	782,330
(8) 販売事業費用	2,374,248
販売品販売原価	1,841,130
販売費	228,324
その他の費用	304,793
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 19,910)
販売事業総利益	1,378,379
(9) 保管事業収益	225,875
(10) 保管事業費用	64,689
(うち貸倒引当金繰入額)	(4)
保管事業総利益	161,186

(単位：千円)

科 目	金 額
(11) 加工事業収益	4,806,248
(12) 加工事業費用	4,324,516
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 4)
加工事業総利益	481,732
(13) 利用事業収益	2,073,226
(14) 利用事業費用	1,115,350
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,111)
利用事業総利益	957,875
(15) 葬祭事業収益	3,251,327
(16) 葬祭事業費用	1,940,446
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 7,283)
葬祭事業総利益	1,310,881
(17) 宅地等供給事業収益	74,027
(18) 宅地等供給事業費用	43,079
宅地等供給事業総利益	30,947
(19) 農業経営事業収益	960,984
(20) 農業経営事業費用	932,212
農業経営事業総利益	28,771
(21) その他事業収益	1,046,360
(22) その他事業費用	465,094
(うち貸倒引当金繰入額)	(74)
その他事業総利益	581,266
(23) 指導事業収入	642,838
(24) 指導事業支出	833,120
指導事業収支差額	△ 190,282
2 事業管理費	24,998,543
(1) 人件費	16,472,248
(2) 業務費	2,972,014
(3) 諸税負担金	889,598
(4) 施設費	4,579,763
(5) その他事業管理費	84,918
事業利益	962,575
3 事業外収益	1,797,318
(1) 受取雑利息	32,545
(2) 受取出資配当金	1,015,638
(3) 賃貸料	391,017
(4) 償却債権取立益	7,683
(5) 雑収入	348,340
(6) 外部出資等損失引当金戻入益	2,092
4 事業外費用	452,397
(1) 支払雑利息	481
(2) 寄付金	10,268
(3) 雑損失	440,314
(4) 貸倒引当金繰入額	1,333
経常利益	2,307,496
5 特別利益	581,927
(1) 固定資産処分益	33,205
(2) 一般補助金	535,941
(3) その他の特別利益	12,780
6 特別損失	927,754
(1) 固定資産処分損	122,474
(2) 固定資産圧縮損	527,996
(3) 減損損失	235,145
(4) その他の特別損失	42,137
税引前当期利益	1,961,669
法人税、住民税及び事業税	244,583
法人税等調整額	899
法人税等合計	245,482
当期剰余金	1,716,186
当期首繰越剰余金	583,223
経営基盤強化積立金取崩額	286,124
税効果積立金取崩額	1,040
当期末処分剰余金	2,586,574

V 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)
- ・子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託(合同運用を除く。)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

- ・購買品(肥料・農薬・資材等)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・購買品(店舗在庫)については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・購買品(自動車、農機)については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・宅地等については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・販売品(買取米)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 3年～5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び自己査定結果に基づく償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(8) その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。

よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで、生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の生産者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

(追加情報)

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準適用に伴い、米共同計算に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 会計上の見積りに関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に係る見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 2,232,729 千円（繰延税金負債との相殺前）

②その他の情報

ア. 算出方法

将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。

イ. 主要な仮定

翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和元年6月に作成した第2次中期経営計画及び単年度事業計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 235,145 千円

②その他の情報

ア. 算出方法

固定資産の減損損失に係る算出方法は、「5. 損益計算書に関する注記」「(2) 減損損失に関する注記」に記載しております。

イ. 主要な仮定

固定資産の減損損失の認識及び測定における将来キャッシュ・フローについては、原則として中期経営計画及び単年度事業計画を基礎に算出しており、計画年度以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、過去の趨勢を踏まえた一定の仮定を設定して算出しております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これら主要な仮定は、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、17,461,334 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	6,137,081 千円	建物附属設備	1,579,253 千円
構築物	2,447,588 千円	機械装置	5,943,973 千円
車輛運搬具	87,526 千円	器具備品	672,822 千円
土地	588,515 千円	生物	1,104 千円
リース動産	1,868 千円	リース不動産	1,600 千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

①有価証券 5,456,600 千円

担保資産に対応する債務 5,470,680 千円

②預金 50,145,124 千円

債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	担保に供している預金の金額
イオン松江A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
安来市下水道事業出納取扱金融機関に関する契約	200
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
雲南市下水道事業出納取扱	100
雲南市上水道事業出納取扱	100

(単位：千円)

債務の内容	担保に供している預金の金額
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業及び下水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川六道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店ATM保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入金	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入金	2,000
株)サントーコー石油類販売担保差入金	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市下水道事業取扱金融機関契約担保差入金	50
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

- ・子会社等に対する金銭債権の総額
1,989,705 千円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額
3,135,283 千円

(5) 役員との間の取り引きによる役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額
14,364 千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当なし

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 154,819 千円、延滞債権額は 3,066,852 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 350,560 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,572,232 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	3,235,635 千円
うち事業取引高	3,066,502 千円
うち事業取引以外の取引高	169,133 千円
・子会社等との取引による費用総額	3,435,525 千円
うち事業取引高	2,406,671 千円
うち事業取引以外の取引高	1,028,853 千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア. 本店及び地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
上津支店（出雲地区本部）	一般	建物及び構築物等	
佐田支店（出雲地区本部）	一般	建物及び土地	
金城支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び土地	
弥栄支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び構築物等	
匹見地域グループ（西いわみ地区本部）	一般	その他	
六日市支店（西いわみ地区本部）	一般	建物及び土地	
柿木支店（西いわみ地区本部）	一般	建物及び構築物等	
金城営農経済センター（いわみ中央地区本部）	共用	建物及び構築物等	
弥栄営農経済センター（いわみ中央地区本部）	共用	建物及び構築物等	
育苗センター（西いわみ地区本部）	共用	建物及び構築物等	
日原育苗センター（西いわみ地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
出雲郷プロパン庫（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
忌部千本倉庫（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
朝酌店（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
向薬師 宅地-1（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
黒山（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧種地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧真砂地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産
旧二条地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産
旧美濃地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧小野事務所（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
旧二川出張所事務所（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧山下地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

上津支店、佐田支店、金城支店、弥栄支店、匹見地域グループ、六日市支店、柿木支店については当該店舗の事業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

金城営農経済センター、弥栄営農経済センター、育苗センターについては、一般資産を含めたより大きな単位で事業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

日原育苗センターについては土地の時価が著しく下落しており、回収も見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧種地域センター、旧真砂地域センター、旧二条地域センター、旧美濃地域センター、旧小野事務所、旧二川出張所事務所、旧山下地域センター、黒山については遊休資産となることから、回収可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。また、従前からの遊休資産についても回収可能価額の下落分を減損損失として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

建物	127,877 千円
機械装置	1,166 千円
土地	83,736 千円
その他有形固定資産	21,839 千円
無形固定資産	526 千円
減損損失計上金額	235,145 千円

⑤回収可能価額の算出方法

一般資産及び共用資産、賃貸資産、遊休資産の回収可能価額については、使用価値もしくは正味売却価額のどちらか高い価額により算出しています。使用価値の算出に用いた割引率は2.8%であり、正味売却価額の時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定結果に基づく償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が10,169,094千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	550,897,312	550,903,300	5,987
有価証券			
満期保有目的の債券	11,100,000	11,252,025	152,025
その他有価証券	126,088,975	126,088,975	－
貸出金	283,689,025		
貸倒引当金（＊１）	△ 991,769		
貸倒引当金控除後	282,697,256	296,052,887	13,355,631
経済事業未収金	5,551,306		
貸倒引当金（＊２）	△ 128,296		
貸倒引当金控除後	5,423,010	5,423,010	－
資産計	976,206,554	989,720,198	13,513,644
貯金（＊３）	996,444,311	997,296,284	851,972
借入金	1,434,759	1,474,083	39,323
金融商品等受入担保金	5,470,680	5,456,600	△ 14,080
経済事業未払金	3,705,098	3,705,098	－
負債計	1,007,054,850	1,007,932,066	877,215

(＊１) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(＊２) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(＊３) 譲渡性貯金を含んでいます。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

エ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資（＊）	68,262,686 千円
外部出資等損失引当金	△ 214,859 千円
合計	68,047,827 千円

（＊）外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	550,897,312	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	11,100,000
その他有価証券のうち満期があるもの	13,904,183	5,924,577	9,101,090	8,991,164	2,287,052	85,880,906
貸出金（＊１ ＊２ ＊３）	39,168,437	21,722,477	20,255,129	18,250,982	15,636,581	168,140,518
経済事業未収金（＊４）	5,444,794	—	—	—	—	—
合計	609,414,727	27,647,055	29,356,219	27,242,147	17,923,633	265,121,425

（＊１）貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

（＊２）貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 494,448 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（＊３）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 20,450 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

（＊４）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 106,511 千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（＊）	799,407,579	78,233,946	85,338,041	14,324,876	10,523,300	1,781,794
譲渡性貯金	6,834,773	—	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	5,470,680	—	—	—	—	—
借入金	258,524	263,491	177,642	134,663	114,781	485,656
合計	811,971,558	78,497,437	85,515,684	14,459,539	10,638,081	2,267,450

（＊）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	10,100,000	10,256,930	156,930
	その他	－	－	－
	小計	10,100,000	10,256,930	156,930
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	1,000,000	995,095	△ 4,905
	その他	－	－	－
	小計	1,000,000	995,095	△ 4,905
合計		11,100,000	11,252,025	152,025

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,668,979	827,143	841,835
	債券	107,514,265	101,829,617	5,684,648
	うち国債	63,067,600	58,348,448	4,719,151
	うち地方債	16,126,705	15,868,145	258,559
	うち社債	26,682,380	26,076,723	605,656
	うち外国証券	1,637,580	1,536,298	101,281
	受益証券	7,849,890	5,253,382	2,596,508
	投資証券	1,327,735	863,683	464,052
	小計	118,360,870	108,773,826	9,587,044
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	888,743	970,282	△ 81,538
	債券	5,106,875	5,216,651	△ 109,776
	うち国債	2,345	2,348	△ 3
	うち地方債	－	－	－
	うち社債	5,104,530	5,214,303	△ 109,773
	うち外国証券	－	－	－
	受益証券	1,707,705	1,899,893	△ 192,188
	投資証券	24,780	25,248	△ 468
	小計	7,728,104	8,112,076	△ 383,972
合計		126,088,975	116,885,902	9,203,072

(*) 上記評価差額から繰延税金負債 2,545,569 千円を差し引いた額 6,657,502 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株 式	229,338	23,900	97,597
債 券	22,538,566	122,799	12,500
受益証券	1,119,378	462,102	－
投資証券	－	－	－
合 計	23,887,283	608,802	110,098

(3) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 496,064 千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額 － 千円

②その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額（＊１）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（＊２）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（＊２）
その他の金銭の信託	3,113,172	3,031,994	81,178	106,314	△ 25,135

（＊１）上記差額から繰延税金負債 22,454 千円を差し引いた額 58,724 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（＊２）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,318,312 千円
転籍者受入	52,575 千円
勤務費用	723,819 千円
利息費用	16,320 千円
数理計算上差異の発生額	△ 85,880 千円
退職給付の支払額	△ 923,226 千円
期末における退職給付債務	14,101,919 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,418,038 千円
転籍者受入	32,566 千円
期待運用収益	75,968 千円
数理計算上の差異の発生額	30,609 千円
特定退職金共済制度への拠出金	407,351 千円
確定給付型年金制度への拠出金	57,918 千円
退職給付の支払額	△ 613,728 千円
期末における年金資産	8,408,724 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	14,101,919 千円
特定退職金共済制度	△ 6,661,292 千円
確定給付型年金制度	△ 1,747,432 千円
未積立退職給付債務	5,693,195 千円
未認識数理計算上の差異	88,006 千円
貸借対照表計上額純額	5,781,202 千円
退職給付引当金	5,781,202 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	723,819 千円
利息費用	16,320 千円
期待運用収益	△ 75,968 千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,464 千円
小計	665,635 千円
出向負担金受入	△ 8,927 千円
合計	656,709 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
一般資産	100.0%	—
債権	—	63.0%
年金保険投資	—	26.0%
現金及び預金	—	6.0%
その他	—	5.0%
合計	100.0%	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率(注)	0.31%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.70%
確定給付企業年金制度	1.62%

(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

9. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金204,320千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は2,290,090千円となっています。

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金	35,628 千円
貸倒損失	41,913 千円
退職給付引当金	1,599,966 千円
賞与引当金	348,832 千円
未払費用	56,920 千円
外部出資等損失引当金	59,430 千円
減損損失	548,195 千円
肥育牛評価損	50,911 千円
その他	168,990 千円
繰延税金資産小計	2,910,789 千円
評価性引当額	△ 678,059 千円
繰延税金資産合計(A)	2,232,729 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 1,467 千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,568,023 千円
繰延税金負債合計(B)	△ 2,569,490 千円
繰延税金負債の純額(A) + (B)	336,761 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.65%
住民税均等割等	2.15%
評価性引当額の増減	△ 1.60%
中小企業等の機械取得にかかる税額控除	△ 1.50%
還付金	△ 7.27%
その他	△ 0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.51%

Ⅵ 第7事業年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)貸借対照表等の附属明細書

1 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位:千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	22,328,413	737,500	1,018,111	22,047,802
資本準備金	4,580,653	-	-	4,580,653
利益剰余金	44,964,296	3,363,350	1,868,486	46,459,161
利益準備金	19,005,023	200,000	-	19,205,023
その他利益剰余金	25,959,273	3,163,350	1,868,486	27,254,137
目的積立金	23,794,727	1,160,000	287,164	24,667,563
経営基盤強化積立金	4,124,286	-	286,124	3,838,162
(うち特定財産)	371,720	-	11,422	360,297
経営安定化積立金	1,665,672	10,000	-	1,675,672
農業振興積立金	3,800,000	200,000	-	4,000,000
教育研修充実積立金	1,100,000	150,000	-	1,250,000
宅地等供給事業積立金	200,000	-	-	200,000
税効果積立金	2,233,769	-	1,040	2,232,729
施設等更新積立金	700,000	200,000	-	900,000
信用事業システム開発積立金	1,550,000	200,000	-	1,750,000
B I S 規制強化対応積立金	7,321,000	200,000	-	7,521,000
農業災害積立金	600,000	200,000	-	800,000
米価格変動積立金	500,000	-	-	500,000
当期末処分剰余金	2,164,545	2,003,350	1,581,322	2,586,574
処分未済持分	△ 136,195	△ 122,693	△ 136,195	△ 122,693
合計	71,737,168	3,978,157	2,750,402	72,964,924

(注) 目的積立金の積立目的等については、令和2年度(第7事業年度)剰余金処分案の<別表>のとおりです。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円,%)

種類		当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期 償却額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形固定資産	建物	50,636,769	1,300,538	777,688 (127,877)	51,159,618	915,941	35,007,734	68.42
	機械装置	11,265,218	709,794	335,005 (1,166)	11,640,008	403,120	9,390,428	80.67
	土地	15,110,730	1,350	119,731 (83,736)	14,992,348			
	リース資産	157,221	66,078	94,254	129,045	8,287	57,588	44.62
	建設仮勘定	118,367	2,266,315	2,343,070	41,612			
	その他の有形 固定資産	15,485,166	767,950	664,492 (21,839)	15,588,624	546,907	13,056,602	83.75
	計	92,773,474	5,112,026	4,334,243 (234,619)	93,551,257	1,874,257	57,512,354	
無形固定資産		322,408	15,862	62,068 (526)	276,202	56,470		
合計		93,095,882	5,127,889	4,396,311 (235,145)	93,827,460	1,930,727	57,512,354	

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

科目		出資先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系統出資		全国農業協同組合連合会	2,418,900	－	－	2,418,900	
		全国共済農業協同組合連合会	10,309,500	－	－	10,309,500	
		島根県厚生農業協同組合連合会	71,420	－	－	71,420	
		農林中央金庫	49,747,203	－	－	49,747,203	
		農協教育基金	114,565	－	－	114,565	
		その他の系統出資先	7,930	－	－	7,930	
		計	62,669,518	－	－	62,669,518	
系統外出資	株式	(株) 農協観光	31,000	－	31,000	－	
		(株) A コープ西日本	29,000	－	－	29,000	
		J A 西日本くみあい飼料 (株)	20,721	－	－	20,721	
		山陰中央テレビジョン放送 (株)	44,000	－	－	44,000	
		イワタニ島根 (株)	5,542	－	－	5,542	
		(株) 出雲総合卸売市場	37,770	－	－	37,770	
		出雲ターミナル (株)	10,000	－	－	10,000	
		(有) エコプラント佐田	9,800	－	－	9,800	
		コプロ (株)	11,790	－	－	11,790	
		石見銀山テレビ放送 (株)	10,000	－	－	10,000	
		その他の系統外出資先 (株式)	34,553	89	2,747	31,896	
	その他	島根県農業信用基金協会	3,577,130	680	－	3,577,810	
		協同組合島根県中央エルピーガス保安センター	5,310	－	－	5,310	
		出雲地区プロパンガス供給事業協同組合	9,080	－	－	9,080	
		その他の系統外出資先 (その他)	48,079	－	－	48,079	
		計	3,883,777	769	33,747	3,850,800	
	子会社等出資	株式	(株) 島根県食肉公社	330,973	－	－	330,973
(株) 島根ワイナリー			275,175	－	－	275,175	
島根中酪 (株)			463,582	－	－	463,582	
(有) J A ワークサポート			7,210	－	－	7,210	
(株) J A アグリ島根			164,673	－	－	164,673	
出雲大同青果 (株)			15,150	－	－	15,150	
(株) マルノウ			10,570	－	－	10,570	
(有) J A しまね くまびき協同サービス			15,000	－	－	15,000	
(株) エルピーガスセンター松江			7,500	－	－	7,500	
(株) サン・フードやすぎ			60,000	－	－	60,000	
(株) しまねトーヨー			98,000	－	－	98,000	
(有) サンコープ雲南			71,240	－	－	71,240	
J A いずもアグリ開発 (株)			59,600	－	－	59,600	
(有) 協同サービス			8,000	－	－	8,000	
(株) 大田ふるさとセンター			15,000	－	－	15,000	
(株) オートパルみどり			30,000	－	－	30,000	
(株) いわみ中央 J A 葬祭センター			29,900	－	－	29,900	
(株) みと			6,400	－	－	6,400	
(株) フロンティア日原			7,890	－	－	7,890	
(株) 津和野開発			16,738	－	5,341	11,397	
その他の子会社等出資先 (株式)			56,980	－	1,973	55,006	
その他の子会社等出資先 (その他)			100	－	－	100	
			計	1,749,683	－	7,315	1,742,367
合計			68,302,979	769	41,062	68,262,686	

(注) 当期減少額は、主に (株) 農協観光の減損処理によるものです。

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,360,991	1,121,544	47,447	1,313,544	1,121,544
一般貸倒引当金	169,881	134,799	－	169,881	134,799
うち信用事業	164,314	130,032	－	164,314	130,032
うち共済事業	1	－	－	1	－
うち購買事業	2,439	1,933	－	2,439	1,933
うち販売事業	2,143	1,981	－	2,143	1,981
うち保管事業	0	4	－	0	4
うち加工事業	99	95	－	99	95
うち利用事業	22	7	－	22	7
うち葬祭事業	30	25	－	30	25
うち宅地等供給事業	－	－	－	－	－
うちその他事業	734	583	－	734	583
うち事業外	95	134	－	95	134
個別貸倒引当金	1,191,109	986,745	47,447	1,143,662	986,745
うち信用事業	1,039,563	861,736	37,770	1,001,792	861,736
うち共済事業	112	－	－	112	－
うち購買事業	76,151	86,635	370	75,781	86,635
うち販売事業	40,456	11,543	9,164	31,291	11,543
うち保管事業	－	－	－	－	－
うち加工事業	217	81	135	81	81
うち利用事業	13,114	11,017	－	13,114	11,017
うち葬祭事業	20,047	12,769	－	20,047	12,769
うち宅地等供給事業	－	－	－	－	－
うちその他事業	1,396	1,616	5	1,390	1,616
うち事業外	49	1,344	－	49	1,344
外部出資等損失引当金	216,951	214,859	－	216,951	214,859
賞与引当金	1,265,331	1,261,145	1,265,331	－	1,261,145
退職給付引当金	5,870,325	676,718	765,841	－	5,781,202
役員退職慰労引当金	116,573	28,229	－	－	144,802
ポイント引当金	242,698	239,018	242,698	－	239,018
合計	9,072,871	3,541,515	2,321,318	1,530,495	8,762,572

(注) 一般貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額です。
個別貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、個別債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入額です。

(5) 子会社等との取引並びに子会社等に対する債権及び債務

①子会社等との取引の明細

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社島根ワイナリー	うち信用事業	2,718	－	
	うち共済事業	549	－	
	うち購買事業	8,111	1,164	
	うち販売事業	47,183	－	
	その他	21	－	
	計	58,585	1,164	
島根中酪株式会社	うち信用事業	310	3	
	うち共済事業	1,275	－	
	うち購買事業	30,769	104,935	
	うち販売事業	－	109,274	
	その他	－	72,125	
	計	32,355	286,339	
有限会社 J A ワークサポート	うち信用事業	200	－	
	うち共済事業	114	－	
	うち購買事業	336	88	
	うち販売事業	－	－	
	その他	19,341	33,214	
	計	19,992	33,302	
株式会社J A アグリ島根	うち信用事業	227	4,262	
	うち共済事業	403	553	
	うち購買事業	16,653	418,971	
	うち販売事業	2,095,879	104,382	
	その他	－	－	
	計	2,113,164	528,169	
株式会社島根県食肉公社	うち信用事業	3,200	－	
	うち共済事業	186	－	
	うち購買事業	31,802	5,804	
	うち販売事業	590,860	203,401	
	その他	1,154	1,014	
	計	627,202	210,220	
有限会社J A しまね くにびき協同サービス	うち信用事業	3	－	
	うち共済事業	138	－	
	うち購買事業	114	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	393	90,585	
	計	649	90,585	
株式会社エルピーガス センター松江	うち信用事業	600	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	14,884	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	4,925	
	計	600	19,810	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社サン・フード やすぎ	うち信用事業	96	3	
	うち共済事業	1,172	10	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	50	575,796	
	計	1,318	575,811	
有限会社ジェイエイ やすぎサービス	うち信用事業	13	1	
	うち共済事業	166	—	
	うち購買事業	223	—	
	うち販売事業	—	17,455	
	その他	27	72,926	
	計	431	90,382	
株式会社しまねトーヨー	うち信用事業	22	3	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	17,980	41,744	
	計	18,003	41,747	
有限会社サンコープ雲南	うち信用事業	2,708	4	
	うち共済事業	148	—	
	うち購買事業	—	141,895	
	うち販売事業	—	—	
	その他	38,096	29,613	
	計	40,953	171,513	
有限会社きすき有機 センター	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	2	—	
	うち購買事業	39	1,101	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	42	1,101	
木次エルピーガス協同組合	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	0	
有限会社ジェイエイ いずも農機サービス	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	2,323	—	
	うち購買事業	3,499	—	
	うち販売事業	—	73	
	その他	19,551	220	
	計	25,374	294	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社 J A いずも 生花センター	うち信用事業	-	2	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	-	2	
J A いずもアグリ開発 株式会社	うち信用事業	1,979	0	
	うち共済事業	93	-	
	うち購買事業	24,925	-	
	うち販売事業	2,656	-	
	その他	-	720	
	計	29,653	721	
有限会社 J A いずも アグリマート	うち信用事業	763	1	
	うち共済事業	3,181	-	
	うち購買事業	1,378	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	47,921	2,230	
	計	53,244	2,232	
出雲大同青果株式会社	うち信用事業	-	5	
	うち共済事業	3,100	-	
	うち購買事業	20,379	1,154,407	
	うち販売事業	3,340	-	
	その他	2,770	-	
	計	29,590	1,154,413	
株式会社マルノウ	うち信用事業	-	5	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	953	-	
	計	953	5	
いずもトータルネット 株式会社	うち信用事業	-	1	
	うち共済事業	1,065	-	
	うち購買事業	107	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	4,361	
	計	1,172	4,363	
有限会社協同サービス	うち信用事業	2,071	9	
	うち共済事業	26,446	-	
	うち購買事業	8,560	37,920	
	うち販売事業	-	-	
	その他	5,233	4,691	
	計	42,311	42,622	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社斐川農協配送センター	うち信用事業	－	1	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	768	30,302	
	うち販売事業	－	－	
	その他	718	25,200	
	計	1,486	55,504	
有限会社斐川農協自動車整備工場	うち信用事業	－	12	
	うち共済事業	－	2,955	
	うち購買事業	1,915	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	5,148	100	
	計	7,063	3,068	
有限会社J A 斐川アグリサービス	うち信用事業	－	1	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	731	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	223	66,535	
	計	954	66,537	
有限会社グリーンサポート斐川	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	21,332	2,486	
	うち販売事業	－	32,002	
	その他	3,770	1	
	計	25,103	34,490	
有限会社大田市農林福祉会館	うち信用事業	22	0	
	うち共済事業	－	14	
	うち購買事業	1,658	478	
	うち販売事業	－	－	
	その他	788	131	
	計	2,469	624	
有限会社ほなみ	うち信用事業	6	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	7,315	1,349	
	うち販売事業	4,348	25	
	その他	1,886	770	
	計	13,557	2,146	
株式会社大田ふるさとセンター	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	469	
	うち販売事業	309	0	
	その他	944	－	
	計	1,253	470	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社オートパルみどり	うち信用事業	1,661	0	
	うち共済事業	—	4,596	
	うち購買事業	4,283	4,744	
	うち販売事業	—	—	
	その他	2,130	1,942	
	計	8,075	11,284	
株式会社いわみ中央 JA 葬祭センター	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	52	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	52	0	
株式会社未来販売堂	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	0	
株式会社サンファーム みのり	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	11,925	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	11,925	0	
有限会社ふるさと支援 センターめぐみ	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	12,658	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	12,658	0	
有限会社三隅町農業 支援センターみらい	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	15,022	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	15,022	0	
株式会社みどりファーム かなぎ	うち信用事業	22	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	13,573	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	13,596	0	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社共栄	うち信用事業	-	7	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	-	7	
株式会社フロンティア 日原	うち信用事業	186	1	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	9,289	48	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	9,476	49	
株式会社みと	うち信用事業	0	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	4,267	
	うち販売事業	14,960	-	
	その他	-	-	
	計	14,960	4,267	
有限会社アグリみと	うち信用事業	66	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	2,282	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	2,348	0	
株式会社津和野開発	うち信用事業	-	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	130	
	うち販売事業	-	-	
	その他	29	-	
	計	29	130	
出雲ミルクの里 株式会社	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	-	-	
有限会社隠岐中酪	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	2,136	
	その他	-	-	
	計	-	2,136	
合計		3,235,635	3,435,525	

②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社島根ワイナリー	貯金	-	-	-	94,743	213,048	118,304
	貸付金	601,984	743,756	141,772	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	792	576	△ 216	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	602,777	744,333	141,555	94,743	213,048	118,304
島根中酪株式会社	貯金	-	-	-	48,622	88,774	40,152
	貸付金	61,997	47,783	△ 14,214	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	23,470	21,506	△ 1,964
	購買事業未収金	533	542	8	-	-	-
	その他取引	-	-	-	7,788	6,700	△ 1,088
	計	62,530	48,325	△ 14,205	79,881	116,981	37,099
有限会社 J A ワークサポート	貯金	-	-	-	60,721	73,825	13,104
	貸付金	8,593	7,638	△ 955	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	12	94	82	-	-	-
	その他取引	29,060	40,712	11,651	3,580	3,211	△ 368
	計	37,666	48,445	10,779	64,301	77,036	12,735
株式会社 J A アグリ島根	貯金	-	-	-	341,848	101,145	△ 240,702
	貸付金	46,193	46,193	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	17,960	14,807	△ 3,153
	購買事業未収金	1,466	1,737	270	-	-	-
	その他取引	150,949	145,444	△ 5,504	-	-	-
	計	198,609	193,374	△ 5,234	359,808	115,952	△ 243,856
株式会社島根県 食肉公社	貯金	-	-	-	240,795	135,093	△ 105,702
	貸付金	34,400	31,200	△ 3,200	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	331	251	△ 79
	購買事業未収金	5,720	5,061	△ 659	-	-	-
	その他取引	15,909	18,174	2,264	6,697	6,019	△ 677
	計	56,029	54,435	△ 1,594	247,824	141,365	△ 106,459
有限会社 J A しまね くにびき協同サービス	貯金	-	-	-	37,060	41,360	4,299
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	31	31	-
	計	-	-	-	37,092	41,392	4,299
株式会社エルピーガス センター松江	貯金	-	-	-	38,771	46,568	7,796
	貸付金	60,000	60,000	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	1,305	2,249	943
	計	60,000	60,000	-	40,076	48,817	8,740
株式会社サン・フード やすぎ	貯金	-	-	-	86,357	82,347	△ 4,010
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	54,516	53,922	△ 594
	計	-	-	-	140,874	136,270	△ 4,604
有限会社ジェイエイ やすぎサービス	貯金	-	-	-	41,368	39,450	△ 1,917
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	6,005	3,478	△ 2,527
	計	-	-	-	47,373	42,929	△ 4,444

(単位：千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社しまね トーヨー	貯金	—	—	—	57,942	63,256	5,314
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未払金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未収金	—	—	—	—	—	—
	その他取引	1,754	1,948	194	3,929	4,266	336
	計	1,754	1,948	194	61,872	67,523	5,651
有限会社サンコープ 雲南	貯金	—	—	—	224,600	259,725	35,124
	貸付金	99,662	86,106	△ 13,555	—	—	—
	購買事業未払金	—	—	—	445	234	△ 211
	購買事業未収金	—	—	—	—	—	—
	その他取引	16,180	20,877	4,697	32,754	23,335	△ 9,418
	計	115,842	106,984	△ 8,858	257,801	283,295	25,494
有限会社きすき 有機センター	貯金	—	—	—	3,393	3,360	△ 32
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未払金	—	—	—	100	152	51
	購買事業未収金	—	—	—	—	—	—
	その他取引	—	—	—	—	0	0
	計	—	—	—	3,494	3,513	18
木次エルピーガス 協同組合	貯金	—	—	—	505	505	0
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未払金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未収金	—	—	—	—	—	—
	その他取引	—	—	—	—	0	0
	計	—	—	—	505	505	0
有限会社ジェイエイ いずも農機サービス	貯金	—	—	—	82,711	71,619	△ 11,091
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未払金	—	—	—	92	—	△ 92
	購買事業未収金	210	295	85	—	—	—
	その他取引	—	—	—	2,891	5,043	2,152
	計	210	295	85	85,694	76,662	△ 9,032
有限会社 J A いずも 生花センター	貯金	—	—	—	259,913	259,786	△ 126
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未払金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未収金	—	—	—	—	—	—
	その他取引	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	259,913	259,786	△ 126
J A いずもアグリ 開発株式会社	貯金	—	—	—	100,354	95,293	△ 5,060
	貸付金	404,496	386,632	△ 17,864	—	—	—
	購買事業未払金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未収金	9,925	8,781	△ 1,143	—	—	—
	その他取引	—	—	—	—	—	—
	計	414,421	395,413	△ 19,007	100,354	95,293	△ 5,060
有限会社 J A いずも アグリマート	貯金	—	—	—	24,027	54,597	30,570
	貸付金	117,046	88,960	△ 28,086	175	61	△ 113
	購買事業未払金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未収金	108	195	86	—	—	—
	その他取引	—	—	—	12,852	15,467	2,615
	計	117,154	89,155	△ 27,999	37,054	70,126	33,071
出雲大同青果株式会社	貯金	—	—	—	161,672	255,529	93,857
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未払金	—	—	—	46,253	33,501	△ 12,752
	購買事業未収金	1,199	1,182	△ 17	—	—	—
	その他取引	623	536	△ 87	26,074	30,154	4,080
	計	1,823	1,718	△ 105	234,000	319,185	85,184

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社マルノウ	貯金	-	-	-	71,615	76,352	4,737
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	71,615	76,352	4,737
いずもトータルネット株式会社	貯金	-	-	-	19,078	18,541	△ 536
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	6	21	14	-	-	-
	その他取引	-	-	-	3,050	3,224	174
	計	6	21	14	22,128	21,765	△ 362
有限会社協同サービス	貯金	-	-	-	304,555	273,607	△ 30,947
	貸付金	155,300	98,900	△ 56,400	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	8,035	5,233	△ 2,801
	購買事業未収金	490	1,926	1,435	-	-	-
	その他取引	-	-	-	30,281	55,264	24,982
	計	155,790	100,826	△ 54,964	342,872	334,105	△ 8,766
有限会社斐川農協配送センター	貯金	-	-	-	31,949	33,193	1,244
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	1,751	2,385	634
	購買事業未収金	179	66	△ 113	-	-	-
	その他取引	-	-	-	252	255	2
	計	179	66	△ 113	33,953	35,834	1,881
有限会社斐川農協自動車整備工場	貯金	-	-	-	179,243	191,101	11,858
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	100	210	109	-	-	-
	その他取引	17	32	15	4	404	400
	計	117	243	125	179,247	191,506	12,259
有限会社 J A 斐川アグリサービス	貯金	-	-	-	18,832	18,255	△ 576
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	51	65	14	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	51	65	14	18,832	18,255	△ 576
有限会社グリーンサポート斐川	貯金	-	-	-	25,080	31,240	6,160
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	309	400	91
	購買事業未収金	2,979	3,508	528	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	2,979	3,508	528	25,389	31,641	6,251
有限会社大田市農林福祉会館	貯金	-	-	-	5,519	4,604	△ 914
	貸付金	-	9,000	9,000	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	2,570	1,411	△ 1,158
	購買事業未収金	125	402	277	-	-	-
	その他取引	103	58	△ 44	-	-	-
	計	228	9,460	9,232	8,089	6,016	△ 2,073
有限会社ほなみ	貯金	-	-	-	25,236	25,735	498
	貸付金	3,200	1,600	△ 1,600	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	147	147
	購買事業未収金	1,684	891	△ 792	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	4,884	2,491	△ 2,392	25,236	25,883	646

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社大田ふるさとセンター	貯金	-	-	-	57,589	66,431	8,842
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	157	157
	購買事業未収金	38	-	△ 38	-	-	-
	その他取引	-	70	70	111	-	△ 111
	計	38	70	32	57,700	66,589	8,888
株式会社オートパルみどり	貯金	-	-	-	6,541	6,541	0
	貸付金	71,160	56,399	△ 14,761	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	316	-	△ 316
	購買事業未収金	1,156	716	△ 440	-	-	-
	その他取引	92	-	△ 92	244	110	△ 134
	計	72,409	57,115	△ 15,294	7,102	6,652	△ 450
株式会社いわみ中央 J A 葬祭センター	貯金	-	-	-	53,562	69,203	15,641
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	3	5	1	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	3	5	1	53,562	69,203	15,641
株式会社未来販売堂	貯金	-	-	-	309	96	△ 212
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	1,018	790	△ 228	-	-	-
	計	1,018	790	△ 228	309	96	△ 212
株式会社サンファームみのり	貯金	-	-	-	3,173	164	△ 3,008
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	9,431	7,709	△ 1,721	-	-	-
	その他取引	57	74	16	-	-	-
	計	9,488	7,783	△ 1,705	3,173	164	△ 3,008
有限会社ふるさと支援センターめぐみ	貯金	-	-	-	21,763	23,115	1,352
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	9,064	9,185	120	-	-	-
	その他取引	3,903	3,926	23	-	-	-
	計	12,968	13,112	144	21,763	23,115	1,352
有限会社三隅町農業支援センターみらい	貯金	-	-	-	25,739	29,676	3,937
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	10,946	12,211	1,264	-	-	-
	その他取引	580	1,812	1,231	-	-	-
	計	11,527	14,023	2,495	25,739	29,676	3,937
株式会社みどりファームかなぎ	貯金	-	-	-	5,826	6,541	715
	貸付金	1,752	873	△ 879	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	12,855	12,568	△ 287	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	14,608	13,441	△ 1,167	5,826	6,541	715
有限会社共栄	貯金	-	-	-	29,519	33,012	3,493
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	29,519	33,012	3,493

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社フロンティア 日原	貯金	-	-	-	16,449	12,637	△ 3,812
	貸付金	6,661	2,589	△ 4,071	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	7	-	△ 7
	購買事業未収金	6,445	7,244	799	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	13,106	9,834	△ 3,272	16,456	12,637	△ 3,819
株式会社みと	貯金	-	-	-	2,459	1,331	△ 1,128
	貸付金	-	2,160	2,160	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	91	85	△ 5
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	1,452	1,312	△ 139	-	-	-
	計	1,452	3,472	2,020	2,550	1,416	△ 1,134
有限会社アグリみと	貯金	-	-	-	4,680	3,669	△ 1,010
	貸付金	7,025	6,527	△ 498	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	1,289	438	△ 850	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	8,315	6,965	△ 1,349	4,680	3,669	△ 1,010
株式会社津和野開発	貯金	-	-	-	4,648	12,290	7,641
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	2	15	13
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	1,728	1,977	248	-	-	-
	計	1,728	1,977	248	4,651	12,306	7,654
出雲ミルクの里 株式会社	貯金	-	-	-	5,345	5,296	△ 49
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	5,345	5,296	△ 49
有限会社隠岐中酪	貯金	-	-	-	5,288	13,856	8,567
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	5,288	13,856	8,567
合計		1,979,725	1,989,705	9,980	3,123,704	3,135,283	11,578

(6) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人 件 費	役員報酬	211,478
	給料手当	13,160,910
	うち賞与引当金繰入	1,283,069
	福利厚生費	2,414,920
	退職給付費用	656,709
	役員退職慰労引当金繰入	28,229
	計	16,472,248
業 務 費	会議費	117,645
	接待交際費	11,999
	宣伝広告費	29,449
	通信費	246,203
	印刷消耗品費	193,483
	図書研修費	60,420
	事務委託費	2,268,395
	旅費	44,416
	計	2,972,014
諸税負担金	租税公課	572,532
	支払賦課金	146,615
	分担金	170,450
	計	889,598
施 設 費	減価償却費	1,930,727
	保守修繕費	449,117
	保険料	85,441
	水道光熱費	679,110
	賃借料	809,904
	消耗備品費	108,723
	車両費	162,723
	施設管理費	317,983
	その他施設費	36,032
	計	4,579,763
その他事業管理費		84,918
合計		24,998,543

Ⅶ 令和2年度（第7事業年度）剰余金処分案

剰余金処分案 (第7事業年度)

(単位：円)

1. 当期末処分剰余金	2,586,574,472
2. 剰余金処分額	1,962,467,534
(1) 利益準備金	344,000,000
(2) 任意積立金	1,400,000,000
農業振興積立金	250,000,000
農業災害積立金	250,000,000
教育研修充実積立金	200,000,000
信用事業システム開発積立金	250,000,000
B I S 規制強化対応積立金	250,000,000
施設等更新積立金	200,000,000
(3) 出資配当金	218,467,534
3. 次期繰越剰余金	624,106,938

- [注] 1 出資配当金は年1.0%の割合である。
- 2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりである。
- 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額85,810千円と、地区本部業績還元の費用に充てるための繰越額100,000千円が含まれている。

<別表>

種類	内容	
経営基盤強化積立金	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備えるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。
経営安定化積立金	積立目的	J Aバンク基本方針に基づくJ Aバンクの信頼性維持向上及び健全性の確保のため。
	積立目標額	毎事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限として積み立てる。
	取崩基準	目的に照らして必要な額を取り崩す。
農業振興積立金	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。
	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	農業振興対策を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
教育研修充実積立金	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	教育事業を实践した場合及び欠損金が生じたとき。
宅地等供給事業積立金	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営並びに財務基盤強化のため。
	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき同第2条第3号の規定により生じた当期の利益から利益準備金及び繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失及び欠損金が生じたとき。
税効果積立金	積立目的	法人税法の改正及び将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。
	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合及び欠損金が生じたとき。
施設等更新積立金	積立目的	将来の施設更新又は新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。
	積立目標額	施設取得又は更新を要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合及び欠損金が生じたとき。
信用事業システム開発積立金	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
B I S 規制強化対応積立金	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避及び財務基盤確保のため。
	積立目標額	出資総額の2分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。
農業災害積立金	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
	積立目標額	出資総額の20分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援及び欠損金が生じたとき。
米価格変動積立金	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。
	積立目標額	5億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	買取米の販売市場価格の変動により損失が発生した場合及び欠損金が生じたとき。

[注] 令和3年3月31日現在の各積立金の残高は、1貸借対照表等の附属明細書(1)組合員資本の明細に記載しています。

Ⅷ 独立監査人の監査報告書

謄本

独立監査人の監査報告書

令和3年5月27日

島根県農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人

東京都港区

指定社員

業務執行社員

公認会計士 笠原 則人 ⑨

指定社員

業務執行社員

公認会計士 田中 英司 ⑨

< 計算書類等監査 >

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、島根県農業協同組合の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第7事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜剰余金処分案に対する意見＞

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、島根県農業協同組合の令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの第 7 事業年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

Ⅸ 監査報告書

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第7事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①理事会その他重要な会議に出席し、理事及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する理事会決議の内容について、理事会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和3年5月28日

島根県農業協同組合

代表監事 名原 佳宏 

監 事 岡 睦邦 

常勤監事 青砥 正幸 

監 事 川 神 守 

常勤監事 田尻 宏 

監 事 山川 博司 

(注) 監事 山川博司は、農協法第30条第14項に定める員外監事です。

X 部門別損益計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活 その他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	65,583,595	10,215,895	7,277,842	25,395,454	22,356,891	337,512	
事業費用 ②	39,622,476	1,226,547	611,690	20,853,896	16,407,848	522,493	
事業総利益 (①－②) ③	25,961,118	8,989,347	6,666,151	4,541,558	5,949,042	▲ 184,981	
事業管理費 ④	24,998,543	6,909,905	4,297,248	5,969,310	6,470,201	1,351,877	
(うち減価償却費 ⑤)	(1,930,727)	(332,240)	(132,139)	(816,117)	(582,329)	(67,898)	
(うち人件費 ⑤')	(16,472,248)	(4,449,695)	(3,504,695)	(3,372,132)	(4,018,391)	(1,127,333)	
※うち共通管理費⑥		1,582,179	904,236	1,297,754	1,410,714	153,759	▲ 5,348,643
(うち減価償却費 ⑦)		(133,593)	(76,350)	(109,577)	(119,115)	(12,982)	(▲ 451,618)
(うち人件費 ⑦')		(627,013)	(358,346)	(514,296)	(559,062)	(60,934)	(▲ 2,119,653)
事業利益 (③－④) ⑧	962,575	2,079,442	2,368,902	▲ 1,427,751	▲ 521,158	▲ 1,536,859	
事業外収益 ⑨	1,797,318	500,141	293,519	448,500	493,268	61,888	
※うち共通部分 ⑩		492,832	281,660	404,236	439,422	47,894	▲ 1,666,046
事業外費用 ⑪	452,397	130,380	74,197	114,693	120,567	12,559	
※うち共通部分 ⑫		129,238	73,861	106,005	115,232	12,559	▲ 436,896
経常利益 (⑧＋⑨－⑪) ⑬	2,307,496	2,449,204	2,588,224	▲ 1,093,944	▲ 148,458	▲ 1,487,529	
特別利益 ⑭	581,927	55,149	31,518	435,776	52,471	7,011	
※うち共通部分 ⑮		55,149	31,518	45,235	49,172	5,359	▲ 186,435
特別損失 ⑯	927,754	169,917	84,249	547,349	100,520	25,717	
※うち共通部分 ⑰		98,000	56,008	80,383	87,380	9,523	▲ 331,296
税引前当期利益 (⑬＋⑭－⑯) ⑱	1,961,669	2,334,435	2,535,493	▲ 1,205,518	▲ 196,506	▲ 1,506,235	
営農指導事業配賦額 ⑲		447,210	380,292	319,095	359,636	▲ 1,506,235	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 (⑱－⑲) ⑳	1,961,669	1,887,225	2,155,201	▲ 1,524,613	▲ 556,143		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「人頭割(1/3)＋共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割(1/3)＋事業総利益割(1/3)」

(2) 営農指導事業

「均等割(1/2)＋事業総利益割(1/2)」

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.58	16.91	24.26	26.38	2.87	100.00
営農指導事業	29.69	25.25	21.18	23.88		100.00

XI 事業別の明細

1 事業別の明細

(1) 信用事業

①貯金

(単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	479,583,027
定期貯金	488,257,473
定期積金	21,769,036
譲渡性貯金	6,834,773
計	996,444,311

②貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	3,249,108
証書貸付金	260,415,561
当座貸越	9,656,356
金融機関貸付	10,368,000
計	283,689,025

③預金

(単位：千円)

種類	当期末残高
系統預金	549,835,611
系統外預金	1,061,701
計	550,897,312

④金銭の信託

(単位：千円)

種類	当期末残高
特定金銭信託	—
特定金外信託	3,609,237
計	3,609,237

⑤有価証券

(単位：千円)

種類	当期末残高
国債	63,069,945
地方債	16,126,705
政府保証債	—
金融債	—
社債	42,886,910
外国証券	1,637,580
株式	2,557,722
受益証券	9,557,595
投資証券	1,352,515
計	137,188,975

(2) 共済事業

①長期共済保有高

(単位：件、千円)

種類	件数	金額
生命総合共済	395,326	1,518,768,010
終身共済	121,814	1,176,624,840
定期生命共済	2,543	22,727,900
養老生命共済	55,589	265,163,210
うちこども共済	33,757	111,178,990
医療共済	103,616	36,552,650
がん共済	35,585	3,971,000
定期医療共済	1,651	1,676,400
介護共済	10,794	11,436,710
生活障害共済	3,959	
特定重度疾病共済	4,604	
年金共済	55,171	615,300
建物更生共済	136,277	1,665,016,890
合計	531,603	3,183,784,910

(注) 金額は年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、年金共済は付加された定期特約金額)です。

②医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：件、千円)

種類	件数	金額
医療共済	103,616	638,209
がん共済	35,585	218,165
定期医療共済	1,651	8,099
合計	140,852	864,473

(注) 金額は入院共済金額です。

③介護共済・生活障害共済・特定重度疾病の共済金額保有高 (単位：件、千円)

種類	件数	金額
介護共済	10,794	21,199,500
生活障害共済 (一時金型)	2,372	15,662,200
生活障害共済 (定期年金型)	1,587	1,316,120
特定重度疾病共済	4,604	6,328,600
合計	19,357	44,506,420

(注) 「金額」欄は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

④年金共済の年金保有高 (単位：千円)

種類	件数	金額
年金開始前	41,652	18,034,420
年金開始後	13,519	5,241,110
合計	55,171	23,275,530

(注) 金額は、年金金額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)です。

⑤短期共済新契約高 (単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	163,742,900	173,747
自動車共済		6,818,252
傷害共済	444,922,300	567,732
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	14,000	70
賠償責任共済		7,604
自賠責共済		1,744,009
合計	608,679,200	9,311,416

(注) 金額は保障金額です。

(3) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	1,963,039
	農薬	1,586,125
	飼料	2,902,296
	農業機械	2,338,040
	施設資材	2,829,241
	畜産素畜	1,075,722
	計	12,694,467
生活物資	自動車	938,914
	燃料	4,914,311
	生活用品	1,030,742
	食品	488,677
	店舗	11,253,195
	計	18,625,840
合計		31,320,308

(4) 販売事業

①受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	7,160,470
麦・豆・雑穀	387,406
野菜	3,501,383
果実	2,617,566
産直	2,769,665
花き・花木	405,219
林産物	631,442
畜産物	18,407,697
その他	52,424
合計	35,933,277

②買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	1,787,769
麦・豆・雑穀	15,864
野菜	8,939
果実	4,772
産直	156,127
花き・花木	43,642
その他	46,465
合計	2,063,581

(5) 保管事業

(単位：千円)

	金額
収益	225,875
費用	64,689
差引	161,186

(6) 加工事業

(単位：千円)

種類	収益	費用	差引
精米加工	851,352	778,517	72,834
農産加工	662,518	485,025	177,493
畜産加工	763,100	849,256	△ 86,155
米飯加工	2,204,906	2,154,315	50,590
その他加工	324,370	57,401	266,969
合計	4,806,248	4,324,516	481,732

(7) 宅地等供給事業

(単位：千円)

	項目	金額
収益	宅地供給高	12,600
	宅地等供給高	26,671
	宅地等供給手数料	31,063
	宅地等供給雑収入	3,692
	計	74,027
費用	宅地受入高	12,000
	宅地等受入高	26,294
	宅地等供給費	999
	宅地等供給雑費	3,785
	その他	—
	計	43,079
差引		30,947

(8) 利用事業

(単位：千円)

項目	収益	費用	差引
ライスセンター	184,506	99,835	84,670
カントリーエレベーター	565,138	228,277	336,861
選果施設	60,712	43,596	17,115
集出荷施設	170,280	124,995	45,284
育苗施設	710,076	558,197	151,879
乾燥調整施設	29,007	15,954	13,052
その他農業施設	282,078	37,183	244,894
その他生活施設	71,426	7,309	64,116
合計	2,073,226	1,115,350	957,875

(9) 葬祭事業

(単位：千円)

項目		金額
収益	利用料	1,793,545
	運送料	27,640
	資材供給高	1,157,533
	その他	272,607
	計	3,251,327
費用	資材費	618,568
	委託費	109,659
	資材受入高	1,044,157
	推進費	6,700
	その他	161,360
	計	1,940,446
差引		1,310,881

(10) 農業経営事業

(単位：ha、頭、千円)

項目	種類	経営規模		当期 販売高	当期収益	当期費用
		ha	頭数			
法第11条の50第1項第1号の事業 (農地等の経営事業)	水稻作	1	—	681	992	1,196
	牧草作	3	—	—	—	—
	計	4	—	681	992	1,196
法第11条の50第1項第2号の事業 (農地利用集積円滑化団体としての事業)	—	—	—	—	—	—
法第11条の50第1項第3号の事業 (農業用施設の経営及び就農研修事業)	野菜	2	—	7,596	7,596	13,795
	花き	0	—	415	415	888
	果樹	0	—	555	555	1,003
	肥育	7,974	1,059	647,546	883,234	863,702
	繁殖	—	157	35,368	68,189	51,625
	計	7,976	1,216	691,481	959,991	931,016
合計		7,981	1,216	692,162	960,984	932,212

(11) その他事業

(単位：千円)

種類	収益	費用	差引
農用地等利用調整	119,980	108,123	11,856
農業経営等	—	—	—
旅行	3,674	2,136	1,538
福祉	39,843	6,445	33,398
介護保険	492,047	124,618	367,428
人工授精	46,981	48,698	△ 1,717
肥育	—	—	—
堆肥	6,575	2,133	4,442
畜産	108,743	85,315	23,428
バイオマス	—	—	—
情報利用	57,225	53,205	4,020
水力発電	129,377	10,714	118,663
簡易郵便局	7,633	6,417	1,215
レストラン	33,319	17,261	16,058
その他	957	24	933
合計	1,046,360	465,094	581,266

(12) 指導事業

(単位：千円)

項目			金額
収入	賦課金		72,078
	補助金		180,317
	実費		59,833
	その他		330,608
	計		642,838
支出	営農改善費		580,200
	生活改善費		59,148
	教育情報費		119,429
	その他支出		74,341
	計		833,120
差引			△ 190,282

2 その他の重要な事項

該当なし

地区本部別事業報告

- I. くにびき地区本部
- II. やすぎ地区本部
- III. 雲南地区本部
- IV. 隠岐地区本部
- V. 隠岐どうぜん地区本部
- VI. 出雲地区本部
- VII. 斐川地区本部
- VIII. 石見銀山地区本部
- IX. 島根おおち地区本部
- X. いわみ中央地区本部
- XI. 西いわみ地区本部

I く に び き 地 区 本 部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

令和2年度、くにびき地区本部では「第2次中期経営計画」の2年目として、「自己改革（農業者の所得増大）（農業生産の拡大）（地域の活性化）」の実現と「持続可能な経営基盤の確立」に向け、部門別に策定した「重点実施事項」の着実な遂行を目指し事業を展開しました。

① 営農指導事業

「第2次農業戦略実践3カ年営農計画」として、当地区本部で定める「重点実施事項」の実践に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に対応する「給付金・補助金」の情報提供・申請支援や、農業者の「大型特殊免許（農耕車限定）」取得に向けた講習会を開催するなど、管内の農業振興に取り組みました。

担い手対策では、「担い手サポートセンター」を中心に、「集落営農の組織化・法人化に向けた支援」として、TACによる担い手への訪問を実施し、情報の収集・提供と提案型支援を継続的に取り組むとともに、「新規就農者の育成・確保並びに経営の安定化」に向け、行政と連携した支援に取り組みました。

水稻では、作付面積が大きい品種の「コシヒカリ」から、米卸業者から要望の強い「つや姫・きぬむすめ」への転換に取り組み、「つや姫＝9.4ha（R1：182.7ha→R2：192.1ha）」「きぬむすめ＝47.1ha（R1：541.4ha→R2：588.5ha）」が前年より増加しました。

園芸品目では、「新規就農者等育成支援リースハウス事業」に取り組み、「ミニトマト2棟」「アスパラガス1棟」の合計3棟のリースハウスを設置し、園芸産地の育成と新規就農者等の育成・確保に向け取り組みました。また、重点振興品目の「かぼちゃ」について「くにびきカボチャ（品種名：ブラックのジョー）」として作付け支援を行い、作付面積が1ha（R1：3.5ha→R2：4.5ha）前年より増加しました。

② 販売事業

米では、本店・地区本部において契約取引率向上に向けた収穫前契約の締結に取り組みました。

園芸品目では、作付け支援を行っている「くにびきカボチャ」の食味・加工・貯蔵性に優れた特徴について、消費者・量販店の認知度向上を図ることで、販売額増加に取り組みました。

産直では、「くにびきサンサン市場」を管内13ヶ所で店舗展開するとともに、Aコープへの産直花部門のインショップ化を実施し、地産地消による農産物販売に取り組みました。

③ 購買事業

生産資材では、JAしまね水稻資材集約銘柄を継続して設定し、品目統一することによるスケールメリットと、担い手農家への超大型規格の提案による生産資材価格の低減に取り組みました。

農業機械では、コスト低減を目的とした大型の共同購入トラクターに続き、中型の共同購入トラクターの機種を決定し販売を開始しました。また、全戸配布の紙上展示会や地区本部独自の展示会を開催し、提案活動をすすめました。

④信用事業

「利用者満足度向上から事業利用拡大への循環をつくり、島根の豊かな農業と活気ある地域を守るJAバンクの実現」を目指して、農業者へ低利で利用しやすい農業資金の提供、貯金・貸出金・年金の地域シェア拡大や組合員・利用者の資産形成・資産運用をサポートする取り組みを行いました。

⑤共済事業

「3Q訪問活動」を実施することにより、組合員・利用者へ日頃の感謝の気持ちを伝えるとともに、加入内容の説明と保障点検活動を通じた「ひと・いえ・くるま」＋「農業」の総合保障充実に取り組みました。

また、交通安全啓発活動の一環として、松江市へカーブミラー（36面）・ポールコーン（10本）、管内中学校へ交通安全用夜光反射材（タスキ1,221本・テープ1,839本）を寄贈しました。

⑥地区本部運営

当地区本部を取り巻く環境変化に対応し「自己改革」を確実に推し進めるため、「育苗センターの集約化」「支店融資事務集約化に向けた体制整備」「ATMの見直し」「葬祭事業の取り組み強化」「パートナーセンターの廃止」として機構改革等を実施し、「持続可能な経営基盤の確立」に向けて「経営改革」に取り組みました。

⑦JAしまね農業振興支援事業・業績還元資金

当地区本部では「JAしまね農業振興支援事業」により、担い手・農業者・新規就農者に対し、「園芸重点5品目及びブロッコリー産地拡大」「繁殖用雌牛・乳用牛増頭対策」「JA取得資産リース事業に係るリース料支援」として、合計で5,826千円の支援を行いました。

また、組合員に対して「業績還元資金」を活用し、「土壌改良剤施用補助」「肥料・農薬特価販売」「刈払機・防除機・管理機特価販売」「新型コロナウイルス感染症拡大防止対策」「ねんきん感謝デー」として、合計で11,349千円の還元を行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位:百万円)

区分	項目	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度	令和 2 年度
財 務	事業利益	317	199	89	227
	経常利益	486	345	306	421
	当期剰余金	386	335	79	313
信用事業	貯金	132,961	131,412	134,413	136,505
	貸出金	50,283	49,399	48,040	48,565
共済事業	長期共済保有高	600,060	588,922	567,100	545,980
	短期共済新契約掛金	1,539	1,471	1,435	1,405
購買事業	購買品供給高	1,820	1,796	1,771	1,640
販売事業	販売品販売・取扱高	2,482	2,068	2,220	2,130
業績還元実施額		18	22	2	11

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

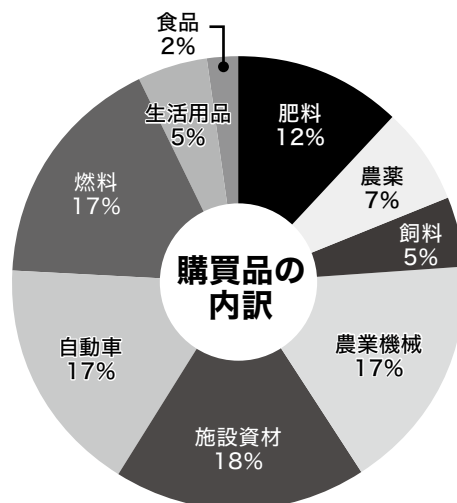
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位:千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	204,284
	農薬	120,664
	飼料	84,628
	農業機械	267,334
	施設資材	295,614
	畜産素畜	—
	計	972,527
生活物資	自動車	284,996
	燃料	262,953
	生活用品	84,840
	食品	35,411
	店舗	—
	計	668,202
合 計		1,640,729



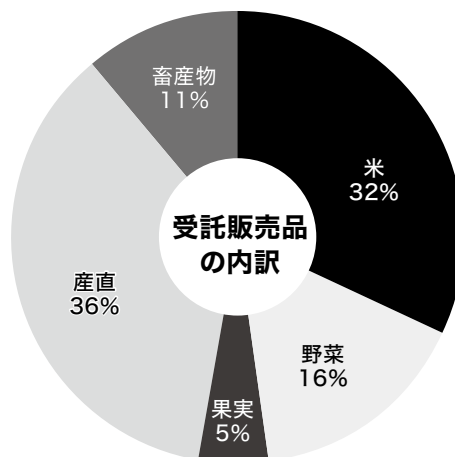
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

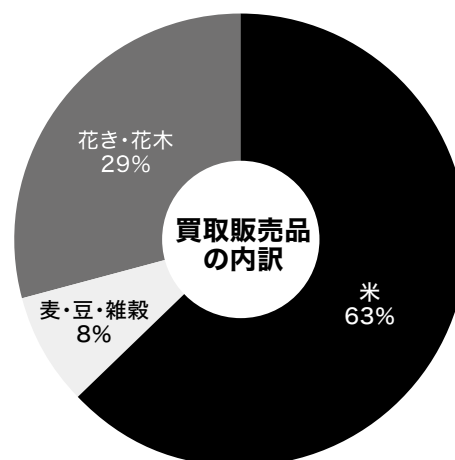
品目	取扱高
米	638,106
麦・豆・雑穀	3,170
野菜	306,729
果実	92,746
産直	717,126
花き・花木	6,854
林産物	3,016
畜産物	213,569
その他	662
合 計	1,981,983



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	93,704
麦・豆・雑穀	11,065
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	43,642
その他	—
合 計	148,412

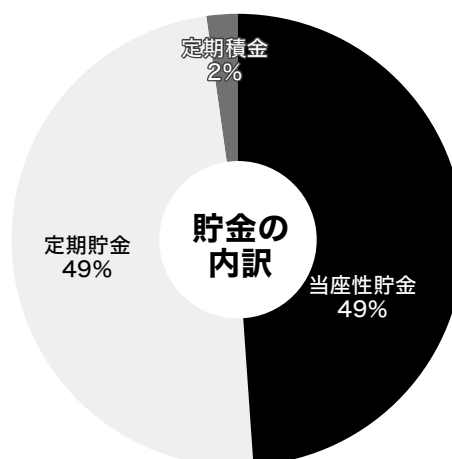


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

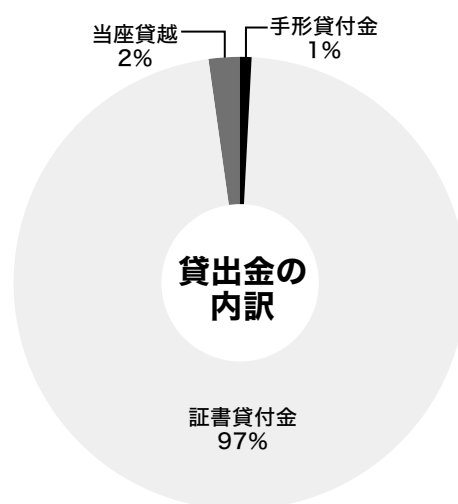
種類	当期末残高
当座性貯金	66,986,597
定期貯金	67,106,496
定期積金	2,412,482
譲渡性貯金	—
計	136,505,576



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	241,494
証書貸付金	47,322,148
当座貸越	1,001,651
金融機関貸付	—
計	48,565,293

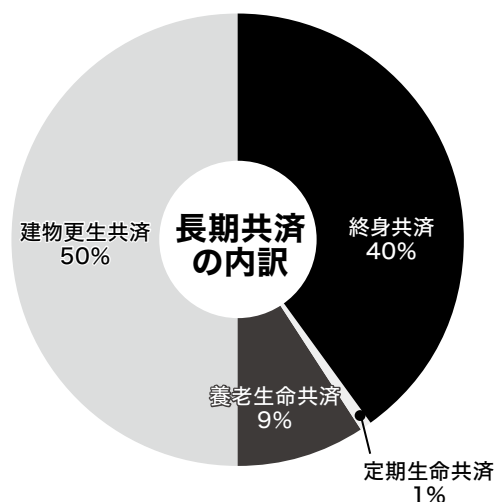


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	273,777,030
終身共済	216,963,640
定期生命共済	5,540,700
養老生命共済	47,489,460
うち こども共済	26,771,420
医療共済	1,443,600
がん共済	776,500
定期医療共済	220,700
介護共済	1,227,430
生活障害共済	—
年金共済	115,000
建物更生共済	272,203,010
合 計	545,980,050



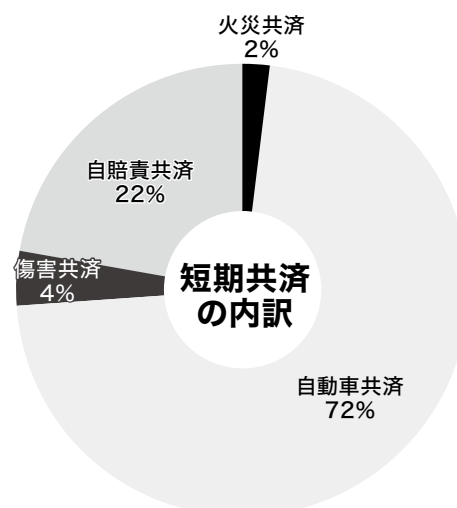
(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	25,942,700	26,763
自動車共済		1,011,737
傷害共済	48,968,100	56,038
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	10,000	55
賠償責任共済		1,410
自賠責共済		309,602
合 計	74,920,800	1,405,608

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件，千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	6,600	3,092,282
建物更生共済	4,620	5,157,018
自動車共済	1,766	379,464
自賠責共済	168	98,861
傷害・火災共済等	725	60,848
合 計	13,879	8,788,473

Ⅱ やすぎ地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、訪問活動や集客イベント等の自粛を余儀なくされるとともに、人の往来が大きく減少したことから、米飯事業を中心とした加工事業や直売事業において大きな影響を受けました。また、各種のスポーツ大会や親睦活動、食農教育活動や健康管理活動なども開催を中止とするなど、事業活動は大きく制限される結果となりました。

このような状況でありましたが、管内で進められている大型圃場整備事業に対応した各種相談活動や特産品目の栽培拡大に向けた支援など、関係機関と連携した取り組みをすすめました。

また、厳しさを増す経営環境に対応するため、事務処理のシステム化や信用事業の業務集約、ATMの再配置や窓口の集約化を進めるとともに、職員人員体制の変更をすすめました。

① 営農指導事業

担い手の育成と農業振興を推進するため、農事組合法人の設立支援（1法人）と県事業を活用して新規就農者のリースハウス3棟（苺）を整備しました。

担い手支援センターでは7名の新規就農者研修を実施するとともに、農業サポーター（3月末現在134名登録）の育成と延べ126名の派遣を行いました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大が農業分野にも悪影響を及ぼすなか、経営継続補助金の申請支援を行い、102名が事業採択となりました。

② 購買事業

農業関連事業では、水稻肥料・農薬について重点品目「肥料8品目、農薬11品目」の特別価格による提供や、農業機械では低価格仕様の共同購入トラクター（33馬力）の推進をはじめ、農業生産のコスト低減を念頭に取り組みました。

生活関連事業では、コロナ禍で大規模な展示会やイベントが開催できず、各課連携してのミニ展示会の開催、紙上展示会、個別提案による事業活動となりました。LPガス、白蟻駆除などの各種事業や、JAの総合力を生かした自動車販売などを通じて、快適生活のお手伝いに取り組みました。

③ 販売事業

米の販売は、実需者の要望を踏まえた品種転換をすすめるなかで、販売先との結びつきを念頭に取り組みました。

精米センターでは新型コロナウイルスの影響が大きく、業務用の需要が大幅に減少して大変厳しい状況となりました。一方で金芽米をはじめ家庭向けやふるさと納税の商品は順調でしたが、全体としては厳しい結果となりました。

特産関係も新型コロナウイルスの影響で、特に花卉では大幅な需要減により価格が下落し大きな影響を受けました。一方、家庭向けの産直品、果物類の贈答は巣籠り需要等

により好調となりました。また、各種イベントや対面の販促活動は自粛せざるを得ないなか、市内小学校卒業生への花束プレゼントや、苺では新聞の一面全部を活用した広告など新しい形のPR活動に取り組みました。

畜産関係についても新型コロナウイルスの影響が大きく、春先からの枝肉相場や子牛価格の低迷は大きな打撃となりました。その後、国内の感染状況に一喜一憂しながらも、政府の畜産関連対策やGOTOキャンペーンなどもあり、子牛価格・枝肉相場とも秋口から年末・年始にかけて前年並みの水準まで回復しました。

④信用事業

コロナ禍のなかで、従来からの渉外職員を中心とした訪問活動や年金相談会の開催等による貯金・貸出金・年金指定のシェア拡大取り組みに併せ、インターネットバンキングやJAバンクアプリを活用した非対面チャネルの普及、利用者の資産運用、資産形成ニーズに対応した『投資信託』や『iDeCo』等の提案活動を行いました。

⑤共済事業

「ひと、いえ、くるま」＋「農業」の総合保障の提供に向けて、共済渉外専任職員を中心とした訪問活動と支店窓口等による自動車共済の保障内容のグレードアップ等に努めました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位:百万円)

区分	項目	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度	令和2年度
財 務	事業利益	86	155	0	22
	経常利益	173	206	94	89
	当期剰余金	128	199	52	79
信用事業	貯金	66,821	66,937	67,737	67,803
	貸出金	18,405	19,066	18,757	17,225
共済事業	長期共済保有高	249,615	243,915	236,320	228,389
	短期共済新契約掛金	617	585	581	554
購買事業	購買品供給高	1,628	1,534	1,495	1,482
販売事業	販売品販売・取扱高	2,881	3,209	3,012	2,937
業績還元実施額		2	5	3	2

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

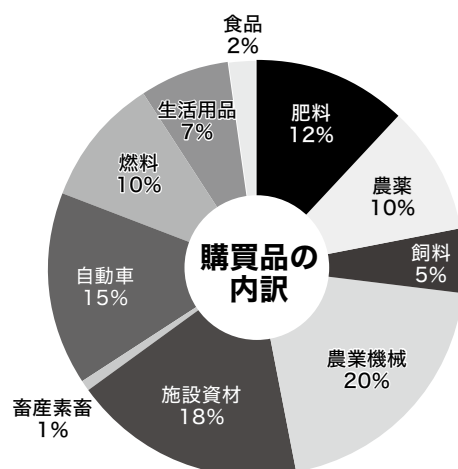
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	178,650
	農薬	149,879
	飼料	70,604
	農業機械	303,551
	施設資材	268,174
	畜産素畜	3,553
	計	974,414
生活物資	自動車	220,976
	燃料	152,782
	生活用品	105,487
	食品	29,111
	店舗	—
	計	508,357
合 計		1,482,772



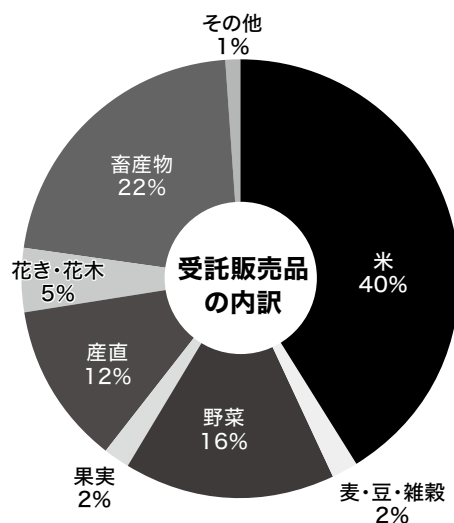
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

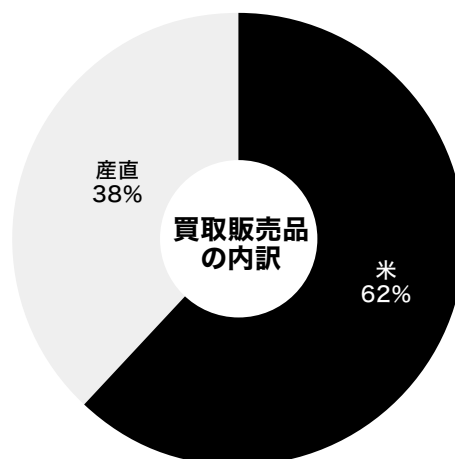
品目	取扱高
米	1,005,176
麦・豆・雑穀	47,669
野菜	397,814
果実	43,425
産直	307,193
花き・花木	132,211
林産物	1,343
畜産物	566,652
その他	20,294
合 計	2,521,780



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	259,152
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	156,127
花き・花木	—
その他	—
合 計	415,280

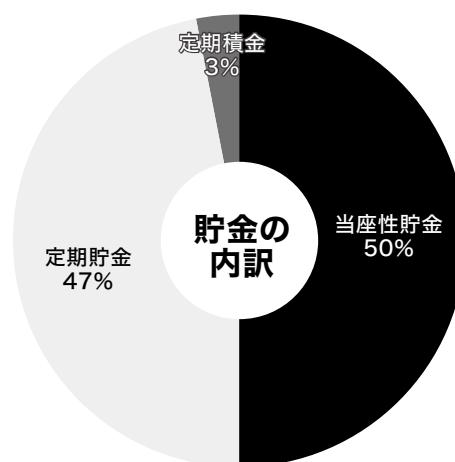


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

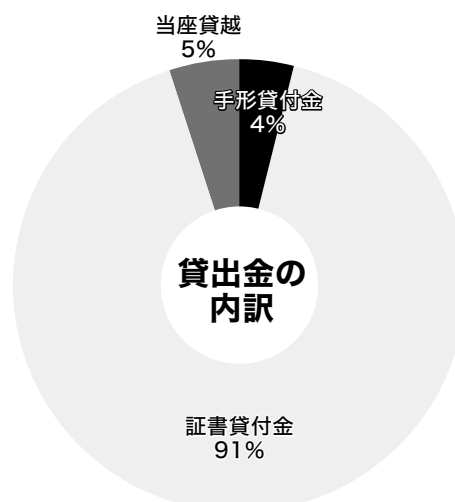
種類	当期末残高
当座性貯金	33,571,851
定期貯金	32,102,153
定期積金	2,129,970
譲渡性貯金	—
計	67,803,975



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	636,468
証書貸付金	15,669,249
当座貸越	919,927
金融機関貸付	—
計	17,225,644



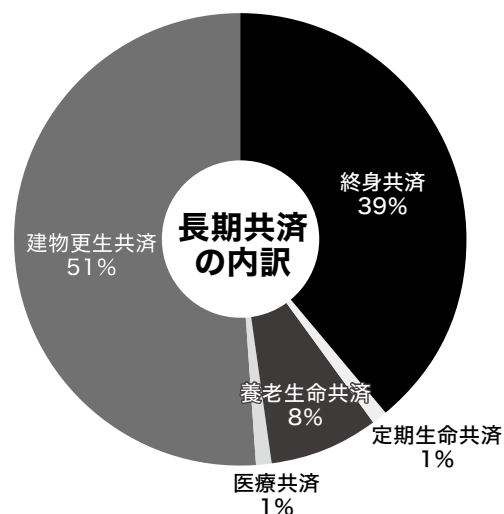
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	112,980,880
終身共済	89,582,950
定期生命共済	1,283,000
養老生命共済	18,040,510
うち こども共済	9,818,780
医療共済	2,636,650
がん共済	417,000
定期医療共済	91,500
介護共済	618,270
生活障害共済	
年金共済	311,000
建物更生共済	115,408,320
合 計	228,389,220

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

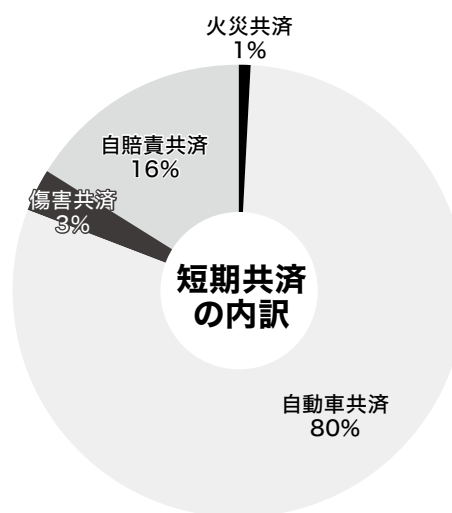


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	6,111,190	6,614
自動車共済		443,982
傷害共済	21,055,700	16,835
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		389
自賠責共済		86,513
合 計	27,166,890	554,333

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,650	1,550,839
建物更生共済	2,293	1,250,366
自動車共済	873	243,734
自賠責共済	71	52,102
傷害・火災共済等	146	9,973
合 計	7,033	3,107,014

Ⅲ 雲南地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

J A 自己改革の柱である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を図るため、農畜産物の生産振興とブランド力強化による有利販売に取り組みました。

米穀については、売れる米作りを推進するため、行政機関と連携し、管内の地域特性を生かした差別化と高品質化により消費者にアピールできるブランド力を強化し有利販売に取り組みました。

園芸作物については、県域重点推進5品目をはじめとした振興作物の生産拡大に向けて取り組むとともに、市場流通や契約販売に取り組み、消費者に信頼される農産物の供給と生産者所得増大に取り組みました。

畜産については、J A しまねのモデル事業として稼動した「雲南畜産総合センター」で子牛・母牛の預かりによる農家の労力軽減と県有種雄牛の受精卵移植事業の推進を行い、改良対策を含めた増頭対策と県有種雄牛の産肉能力実証による「奥出雲和牛」の生産基盤強化に取り組みました。

また、担い手対応専任担当者（T A C）及び各支店に配置した信用及び共済渉外員により、農業者並びに組合員宅へ出向いて情報提供や提案・相談活動を積極的に行い満足度と利便性の向上を図りました。

① 営農指導事業

担い手の皆さまへは、「T A C 通信」などを毎月発行し訪問することで、農業生産の拡大・生産コストの低減・新たな生産技術・「スマート農業」などに係る情報を提供しました。地域の農業者の皆さまには「J A 営農だより」や「J A しまねびより（家庭菜園）」などを通じて栽培技術に係る情報を提供しました。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、水稻現地指導会を中止したこともあり、ケーブルテレビを活用して営農情報を制作して放送し、情報提供に努めました。

税務申告手続きの軽減を図るため、希望される農家へ「農業所得申告取引データ」を提供して農業経営支援を行いました。

② 購買事業

令和3年産水稻肥料、農薬新規採用に向けた試験を雲南管内で実施しました。また、生産資材供給コストの低減のため、J A しまね水稻肥料集約銘柄及び水稻農薬共通品目の選定を行いました。

L P ガス事業は、安全・安心を基本とした保安体制の強化に努めました。

③ 販売事業

米穀は、土壌改良等「土づくり」を基本とした栽培を行うため、水稻稲作暦などを通じて「田んぼの守（もり）」を中心に推進し、米の品質向上に向けて取り組みました。

西の横綱と言われる「仁多米こしひかり」及びタンパク値で仕分した「プレミアムつや姫たたら焰米（ほむらまい）」、「特別栽培米 飯南米こしひかり」をブランド米として

有利販売に取り組みました。

販売面では、消費者のコメ離れにコロナ禍が拍車をかけ、需要の落ち込みが鮮明となり、販売進度が伸び悩みました。また、コロナ禍による日本酒の消費低迷を受け、酒造好適米の販売が大きく減少したことに伴い生産量を減らすこととなりました。

園芸は、県域重点推進5品目をはじめとした振興作物の生産拡大に向けて取り組みました。産直事業は、生産者の高齢化などにより出荷量が減少していることにあわせ、コロナ禍による産直店舗の臨時休業及び「阪急オアシスしまねフェア」の開催中止に伴い販売額は伸び悩みました。

畜産は、雲南管内の和牛産地・畜産基盤の再生に向けて、第12回全国和牛能力共進会（会期：令和4年10月6日～10月10日、会場：鹿児島県）の出品対策について関係機関と連携して取り組みを進めました。肥育事業は、適切な飼育管理による肉質等級上位比率の高位平準化に取り組んだ結果、肉質等級上位比率94.6%と安定的な肉質で出荷することができました。また、「奥出雲和牛」のブランド力強化のため、地域団体商標の取得に向けて取り組んだ結果、「奥出雲和牛」は10月に商標登録されました。

④信用事業

農業メインバンク機能の強化として農業融資専任担当者を配置し、担い手対応専任担当者（TAC）をはじめとする営農経済部署やコロナウイルス対策資金対応として日本政策金融公庫とも連携しながら、低金利でニーズに即した農業資金を提供しました。（203件、455百万円、前年比 件数98.5% 金額92.9%）また、例年実施している年金やローン等の各種相談会は、新型コロナウイルスの影響もあり開催回数を減らしましたが、渉外担当者や支店担当者を中心とした推進活動を展開するなど生活メインバンク機能の強化に取り組みました。（年金振込口座指定：701件、住宅ローン実績：1,569百万円、マイカーローン実績：848百万円）

⑤共済事業

組合員・契約者により一層の「安心」と「満足」を提供するため、LAによる訪問活動、支店窓口による来店者対応、全職員による地域とのつながりを生かしたアフターフォローと情報の提供による保障拡充を図るとともに、次世代層との絆を深めるため「こども倶楽部」会員の募集（144名）を行いました。また、交通事故防止のため、雲南市、奥出雲町、飯南町へカーブミラー（22基）及び雲南市へポールコーン（10本）を寄贈しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度	令和 2 年度
財 務	事業利益	132	165	29	74
	経常利益	252	268	197	227
	当期剰余金	38	192	104	165
信用事業	貯金	103,038	102,176	101,395	105,660
	貸出金	26,680	27,134	26,853	26,516
共済事業	長期共済保有高	495,264	479,214	458,674	438,009
	短期共済新契約掛金	1,526	1,445	1,418	1,365
購買事業	購買品供給高	2,966	2,818	2,730	2,709
販売事業	販売品販売・取扱高	6,460	6,459	6,356	5,911
業績還元実施額		1	1	0	0

(注 1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

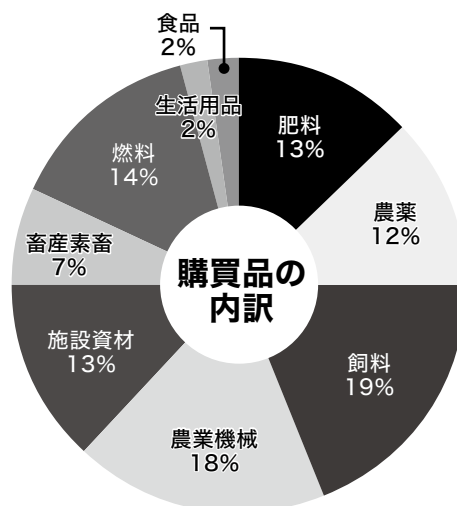
(注 2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	369,639
	農薬	330,897
	飼料	505,225
	農業機械	482,751
	施設資材	350,258
	畜産素畜	181,457
	計	2,220,230
生活物資	自動車	—
	燃料	382,578
	生活用品	64,173
	食品	42,404
	店舗	—
	計	489,156
合 計		2,709,386



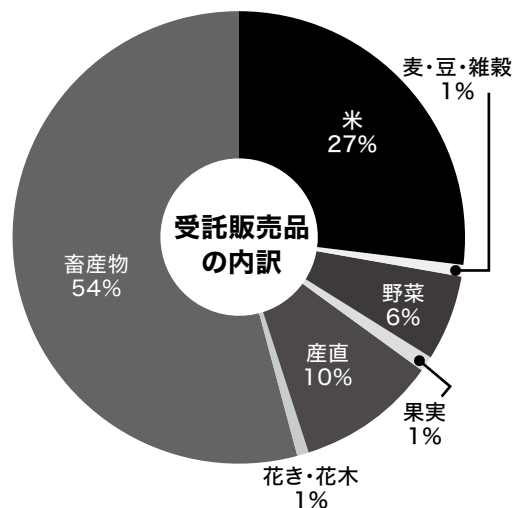
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

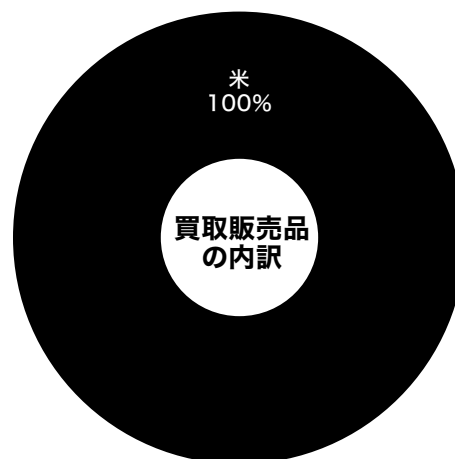
品目	取扱高
米	1,461,286
麦・豆・雑穀	23,714
野菜	337,814
果実	36,685
産直	557,259
花き・花木	66,965
林産物	—
畜産物	2,900,916
その他	6,368
合 計	5,391,009



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	520,988
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	520,988

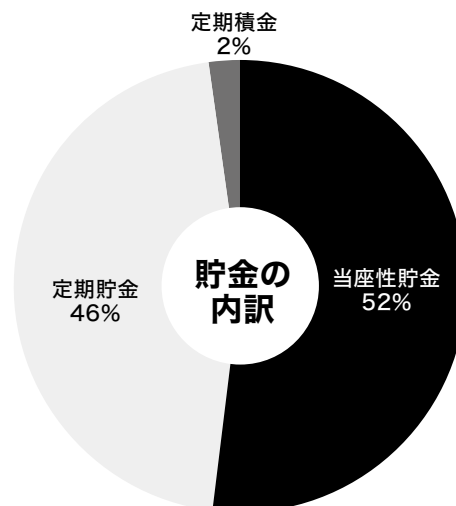


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

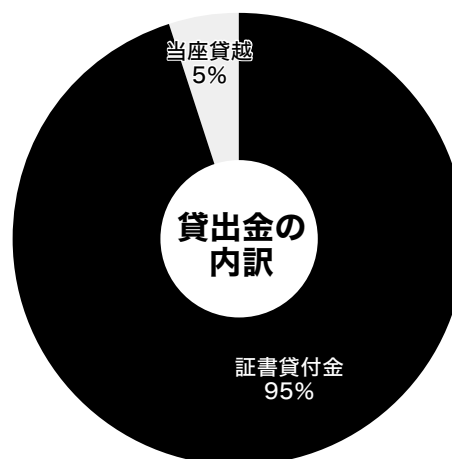
種類	当期末残高
当座性貯金	55,529,701
定期貯金	48,199,171
定期積金	1,931,690
譲渡性貯金	0
計	105,660,563



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	65,350
証書貸付金	25,147,717
当座貸越	1,303,169
金融機関貸付	—
計	26,516,236

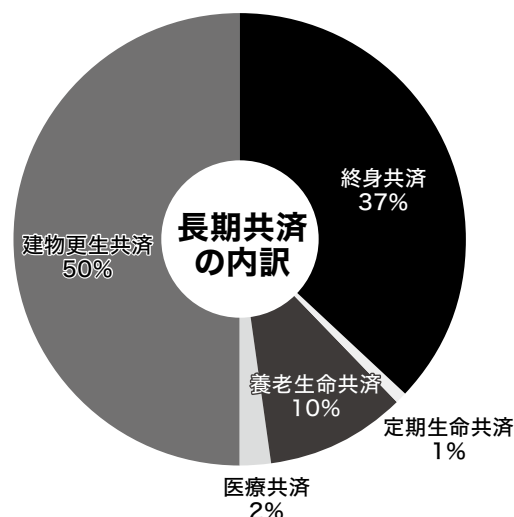


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	219,761,650
終身共済	160,218,110
定期生命共済	4,489,200
養老生命共済	43,927,230
うち こども共済	18,705,600
医療共済	8,416,350
がん共済	930,500
定期医療共済	170,300
介護共済	1,529,660
生活障害共済	
年金共済	80,300
建物更生共済	218,248,080
合 計	438,009,740



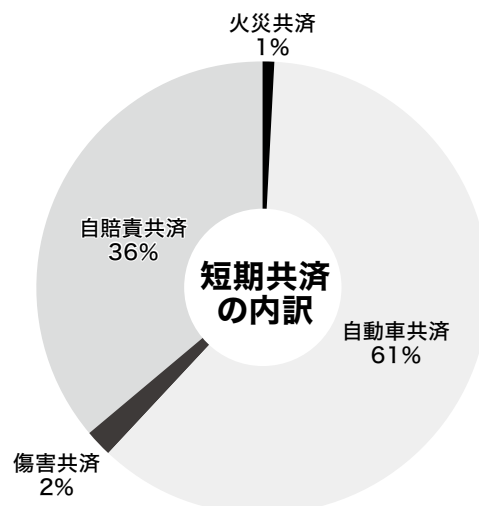
(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	16,234,350	19,571
自動車共済		1,071,271
傷害共済	43,486,000	26,459
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		833
自賠責共済		247,181
合 計	59,720,350	1,365,314

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	6,548	2,924,599
建物更生共済	2,912	1,671,295
自動車共済	2,059	491,430
自賠責共済	114	32,128
傷害・火災共済等	148	10,234
合 計	11,781	5,129,686

Ⅳ 隠岐地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

営農・農業振興については引き続き「島の香り隠岐藻塩米」を中心とした、こだわり米の生産強化及びブランド力強化を目指し、生産・販路拡大に取り組みました。今年度で3年目となる島根大学生物資源科学部との共同研究を継続し、藻塩水溶液散布による生育・食感・食味効果など米穀をはじめ、隠岐高校生徒も参加した椎茸への効果も研究し、付加価値の検証やwebを活用した新たな消費者交流・PR活動など積極的に取り組みました。

園芸においては「JAしまね農業振興支援事業」を活用し、リースハウス導入支援を担い手農家に昨年度に引き続き実施しました。

畜産については、繁殖雌牛増頭対策として同農業振興支援事業を活用し、増頭支援を積極的に取り組みました。

営農指導については、個々のスキル向上のため本店と連携した研修会の実施及びTACと連携した管内の栽培・経営指導に取り組みました。

くらしの活動としては、JAしまね隠岐青年連盟及びJAしまね隠岐地区本部女性部の活動支援を行い地域の活性化に取り組みました。

① 営農指導事業

園芸作物振興を強化し、TAC及び営農指導員による組合員・農家の皆様との意見交換を通じてリースハウスの推進、集出荷可能な作物の選定、生産物の販路拡大及び契約栽培用カボチャの試験栽培など振興に取り組みました。

② 購買事業

生産資材においては、統一品目の採用拡大、担い手農家の皆様へ大型規格の個別取りまとめを行い、経費削減や所得増大に向け取り組みを行いました。

③ 販売事業

畜産は、新型コロナウイルスの影響による枝肉需要の低下等が要因となり、繁殖子牛価格が下降していましたが、11月市場から反転し3月市場ではコロナ前の価格まで回復しました。まだまだ予断を許さない局面が続きますが、増頭計画に沿った取り組みを実践できました。

米穀においては、天候不順に左右されにくく、等級・収量が安定し、卸からの引き合いの高い「きぬむすめ」への品種転換を積極的に勧め、生産者の皆様の所得安定に向け取り組みました。

椎茸は生産者の高齢化等により、集荷量が過去最も低い2トンを下回り、平均単価も下降傾向にあり、販売高は目標を大きく達成できませんでした。JAでは、生産者の活性化と新規生産者獲得に向けた新たな施策が必要と考え、地元高校生と協力して隠岐の原木椎茸のブランド化に向けたプロジェクトに島根大学と連携し支援を継続しました。

④信用事業

各支店目標に向かって事業伸長に努めました。総貯金残高においては、特に個人貯金が計画対比及び前年対比を年間通して超える値で推移したことから、目標を上回りました。貸出金においては、マイカーローン及び教育ローンに至っては前年を上回る実績となったものの、個人貸出金の主力商品である住宅ローンの伸び悩みが影響し、貸出残高が減少し目標については未達となりました。

⑤共済事業

L Aを中心に3 Q訪問活動を展開し、組合員・利用者及び地域住民とのつながり強化を図り「地域に選ばれ続けるJ A共済」の実現に取り組んで参りました。推進総合合計及び短期共済総合については、コロナ禍により訪問活動が制限されるなかでの取り組みでしたが、目標達成いたしました。また、重点施策については、合計・長期・短期共済で目標達成することができました。当地区本部の課題である生命系共済を次年度以降も全力で取り組みながら、強みである建物系共済及び自動車共済を伸ばしていきます。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度	令和2年度
財 務	事業利益	66	65	44	17
	経常利益	82	77	66	37
	当期剰余金	72	79	44	14
信用事業	貯金	18,575	18,523	18,085	18,777
	貸出金	5,806	6,831	8,262	7,979
共済事業	長期共済保有高	73,716	70,008	68,197	67,949
	短期共済新契約掛金	303	221	220	219
購買事業	購買品供給高	295	284	258	270
販売事業	販売品販売・取扱高	383	407	376	326
業績還元実施額		2	4	3	2

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

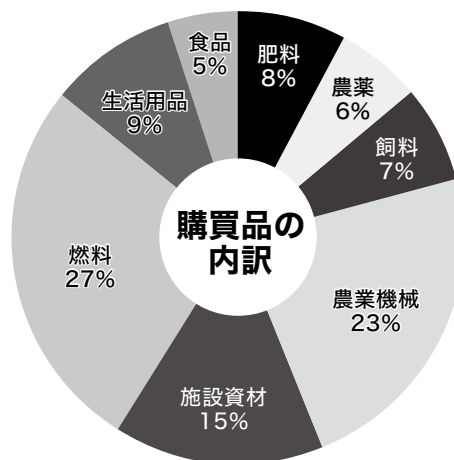
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	22,031
	農薬	15,466
	飼料	19,972
	農業機械	61,736
	施設資材	39,559
	畜産素畜	—
	計	158,766
生活物資	自動車	313
	燃料	73,032
	生活用品	24,713
	食品	13,994
	店舗	—
	計	112,054
合 計		270,821



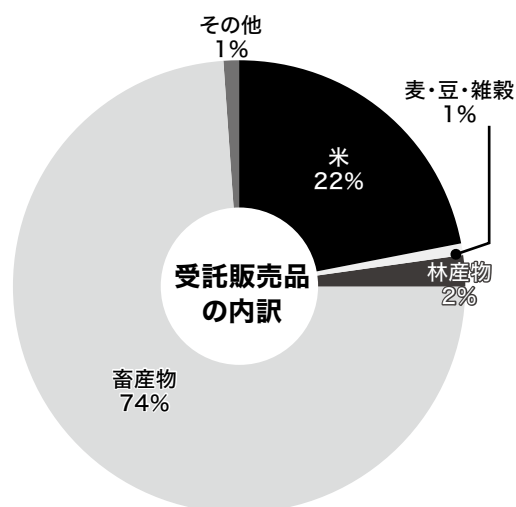
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

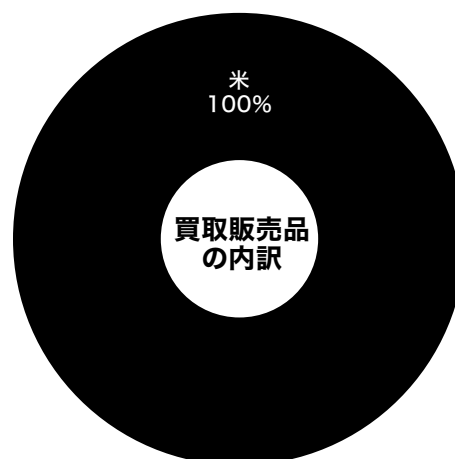
品目	取扱高
米	64,754
麦・豆・雑穀	3,902
野菜	1,068
果実	—
産直	—
花き・花木	—
林産物	5,995
畜産物	223,134
その他	1,259
合 計	300,115



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	25,943
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	25,943

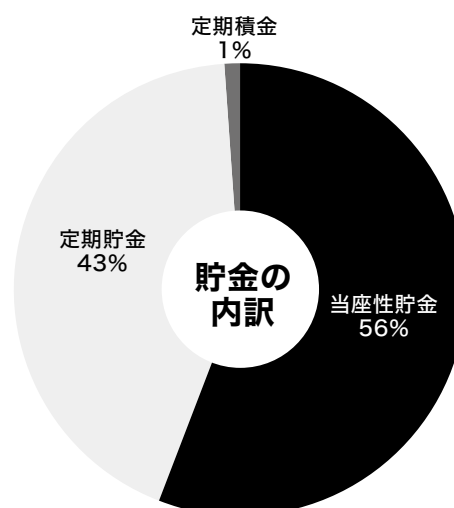


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

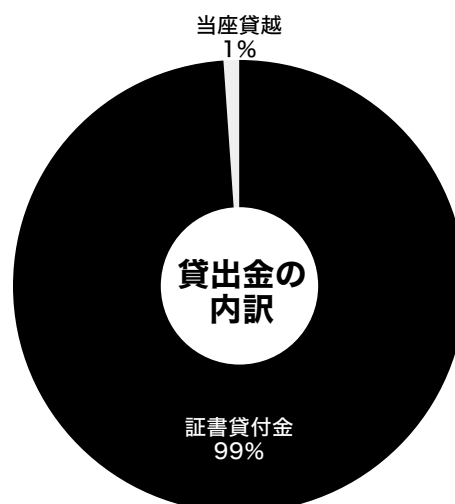
種類	当期末残高
当座性貯金	10,573,141
定期貯金	8,050,196
定期積金	154,286
譲渡性貯金	—
計	18,777,624



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	6,320
証書貸付金	7,888,304
当座貸越	85,230
金融機関貸付	—
計	7,979,854



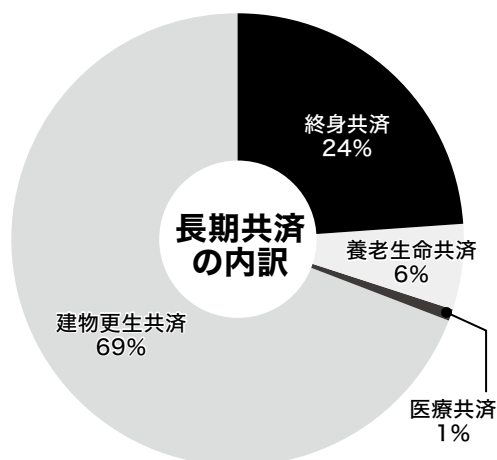
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	20,338,740
終身共済	16,138,250
定期生命共済	93,500
養老生命共済	3,564,420
うち こども共済	1,755,500
医療共済	274,000
がん共済	28,500
定期医療共済	46,200
介護共済	178,870
生活障害共済	
年金共済	15,000
建物更生共済	46,000,450
合 計	66,339,190

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

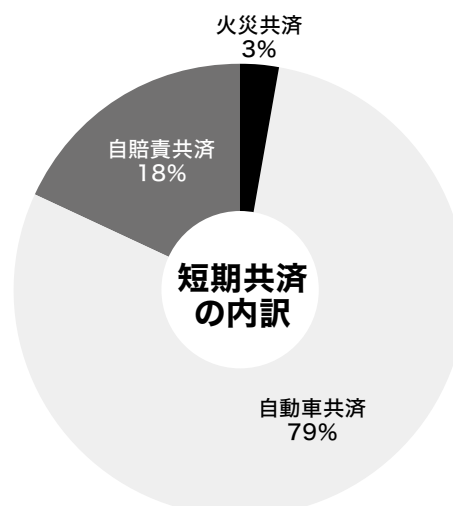


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	6,186,680	7,725
自動車共済		172,028
傷害共済	1,870,600	505
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		89
自賠責共済		38,708
合 計	8,057,280	219,056

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	459	279,457
建物更生共済	583	453,077
自動車共済	198	38,641
自賠責共済	17	12,073
傷害・火災共済等	4	1,338
合 計	1,261	784,586

V 隠岐どうぜん地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

本年度は、当初からの新型コロナウイルス対策に腐心しながら、計画された行事や組合員活動など各事業とも積極的に取り組むなか、延期や中止、活動の制約を受けましたが、営農・生活関連事業活動において、組合員をはじめとする利用者の負託に応えられるよう努めました。

水稻関係では、農業生産法人をはじめとする担い手を中心に本店と共にTAC活動を行い、作業の軽減化、肥薬の集約による生産資材価格の低廉化へ引き続き取り組みました。

畜産関係では、集出荷機能強化による利便性の向上に伴う畜産への気運の醸成と、担い手の確保育成に努めました。

また、家畜市場活性化対策に新規購買者誘致や販売促進を継続実施し、隠岐産素牛肉牛枝肉研究会を通じて購買者との情報交換を行いました。放牧を基本とする繁殖経営では、行政との連携のもと牧野整備の継続実施による牧野の維持管理・活用による労力・経費削減など低コスト生産の取り組みを行い、規模拡大と農家所得の向上を進めました。また、子牛生産基盤の拡充に、家畜導入事業やJAしまね農業振興支援事業、クラスター事業、しまね和牛生産振興事業などの活用による購入、自家保留により169頭増頭（更新を含む）の大きな成果となりました。耕畜連携への取り組みでは、水田での粗飼料やWCS生産などを進めました。

生活福祉活動では、JA島根厚生連と共に行政との連携の下、生活習慣予防検診（知夫村／西ノ島町全戸対象）、担い手農家を対象とした人間ドックを引き続き実施し、組合員・地域住民の健康を守る取り組みとして高い評価を得ました。

教育文化活動では、家の光・日本農業新聞の購読普及と、女性部や支店活動などの取り組みとして女子講座の開催や緑のカーテン活動を引き続き行いました。JA活動に対する理解度向上の一助となりました。

以下事業別事項を概略申し上げます。

① 営農指導事業

水稻・園芸について、TACによる営農相談活動を中心に情報提供とパソコンを活用した税務申告の相談対応を行いました。地産地消の取り組みでは、行政支援による集出荷体制の継続を行いながら、地元野菜の産直取扱の向上に努めました。計画されていた隠岐支庁農林局や本店との連携による野菜作り講習会の開催、栽培履歴作成の啓蒙、直売部会の開催による情報交換などについては、コロナ感染症対策により中止を余儀なくされました。

畜産では、家畜診療所による繁殖素牛の定期検診に併せJA授精師が同行し、農家の個体管理状況の確認と授精業務の効率化に努めるとともに、営農相談に資する取り組みを行いました。

② 販売事業

米穀について、販売環境に合わせた弾力的な販売を行うため、委託販売を取入れながら買取制度を継続し、生産者手取り向上へ取り組みました。

子牛販売価格は、全平均価格で560千円となり、昨年平均価格に比し45千円安となりました。年3回開催の市場では新型コロナウイルスの多大な影響を受けましたが、3月市場では624千円と昨年並みに回復しました。販売頭数では、繁殖素牛の増頭を積極的に行いましたが、対前年比34頭の小幅な増加に止まり943頭となりました。

産直販売では、多様な地場産品の扱いを実施し、出荷者の拡大を図りました。前述のコロナ禍の影響はありましたが、販売高は664,951千円（本店を除く）と前年対比100.1%、計画対比では97.5%となりました。

③購買事業

生産資材供給では、価格の低廉化に努め、生産費の軽減に資する取り組みを行いました。生活物資（LPガスを除く）供給では、組合員や地域住民の生活必需品の取扱いを主体に、無店舗地域への移動購買による利便性の提供を引き続き実施し、高齢者・交通弱者への生活環境支援に資する取り組みを行いました。供給実績では、304,644千円、対前年比115.4%、計画対比110.03%と大きく伸びました。

④信用事業

地域に愛される金融機関を目指して、相談機能の充実、高齢者・交通弱者を中心に出向くサービスなど、地域に密着した取り組みを実施しました。貯金については、前年対比員内貯金103.56%、その他貯金は98.13%、残高では164億41百万円の実績となり、目標対比100.6%、対前年比102.74%となりました。貸出金については、営農資金や生活関連資金の需要に積極的に取り組みました。財政への短期貸出増から目標対比120.1%、前年対比でも145.4%となりましたが、平均残高では99.4%に止まりました。

⑤共済事業

3Q訪問活動を通じた請求漏れ・契約内容相談等きめ細やかな対応を心がけた事業活動を行い、必要な人に必要な保障の提供を提案しました。長期共済、短期共済、推進総合実績において、それぞれの契約目標達成率は61.0%、113.8%、98.3%の普及実績となりました。

⑥農業経営事業

海士町肉用牛センター（和牛繁殖）では、転作田を活用した牧草生産により飼料費の軽減化に取り組むと共に、管内の子牛出荷頭数向上と経営の安定化を目的に繁殖素牛の増頭を引き続き実施するとともに、生産率の向上に努めました。

⑦その他の事業

保管、加工（精米加工・農産加工）、利用（育苗・乾燥調整・典礼）、その他事業（指導事業を除く）では、事業や利用目的に沿った運用を行いました。各事業でバラツキはあるものの、事業総利益55,455千円、前年対比104.4%となりました。

指導事業を加え、地区本部事業総利益は251,313千円の計画対比100.45%、前年対比104.64%と収益増となりました。事業管理費（本店除く）では、261,031千円の計画対比91.79%、前年対比96.78%と削減に努めました。本店の運用益を含む事業総利益は122,219千円で、計画対比100.03%、前年対比97.6%の減収、事業管理費負担額は62,572千円となり、計画対比99.3%、前年対比102.54%の増加となりました。

地区本部と本店配賦を加味した、事業総利益は373,532千円、事業管理費は323,603千円で事業利益は49,928千円となり、事業外・特別損益を加えて税引前当期利益は69,144千円と計画対比146.68%、対前年比121.25%となりました。

本年度の事業が全体を通して計画を上回る事業実績に繋がりましたことは、組合員をはじめとする利用者各位のご理解ご協力の賜であり、深く感謝申し上げます。ご報告と致します。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度	令和 2 年度
財 務	事業利益	38	51	34	49
	経常利益	54	63	57	68
	当期剰余金	45	61	36	60
信用事業	貯金	15,925	16,452	16,002	16,440
	貸出金	3,587	3,544	2,867	4,170
共済事業	長期共済保有高	43,304	41,820	40,207	38,319
	短期共済新契約掛金	98	84	84	79
購買事業	購買品供給高	312	306	295	335
販売事業	販売品販売・取扱高	608	640	664	664
業績還元実施額		1	4	2	0

(注 1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

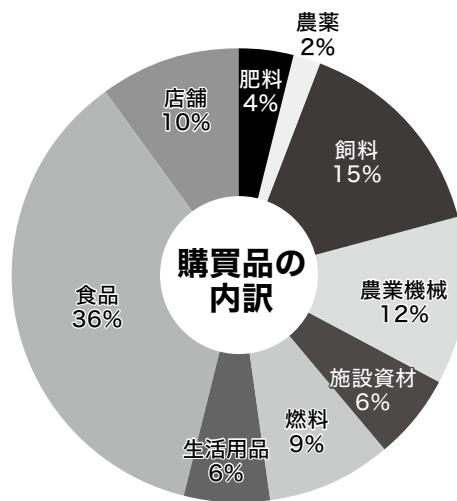
(注 2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	12,686
	農薬	8,938
	飼料	51,655
	農業機械	39,812
	施設資材	19,726
	畜産素畜	—
	計	132,819
生活物資	自動車	—
	燃料	30,498
	生活用品	19,479
	食品	119,785
	店舗	32,561
	計	202,324
合 計		335,143



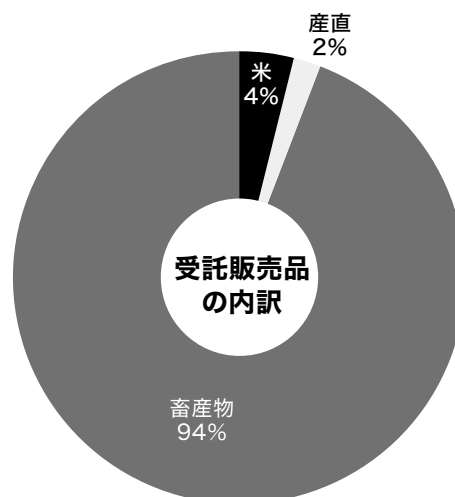
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

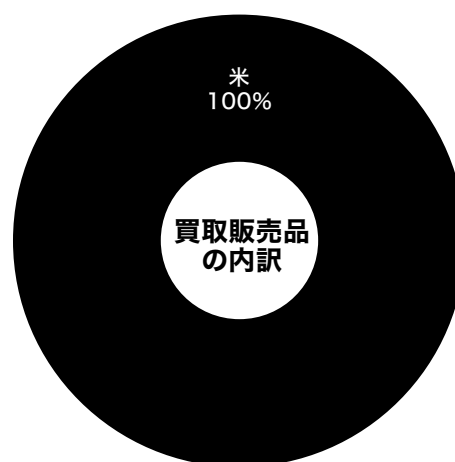
品目	取扱高
米	22,719
麦・豆・雑穀	121
野菜	—
果実	—
産直	14,915
花き・花木	—
林産物	—
畜産物	609,090
その他	—
合 計	646,846



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	18,105
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	18,105

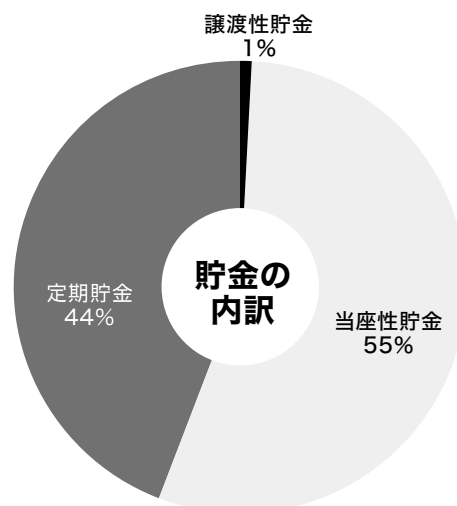


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

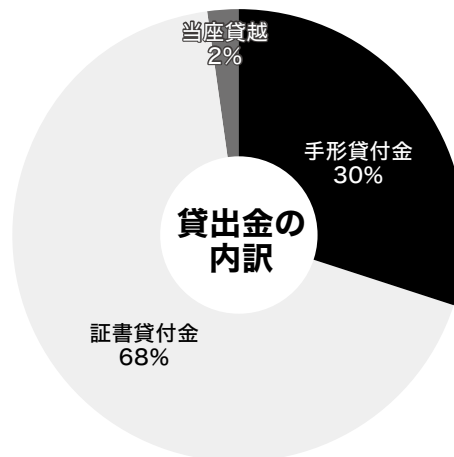
種類	当期末残高
当座性貯金	9,052,518
定期貯金	7,206,423
定期積金	64,416
譲渡性貯金	117,297
計	16,440,654



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	1,230,750
証書貸付金	2,855,523
当座貸越	84,000
金融機関貸付	0
計	4,170,273

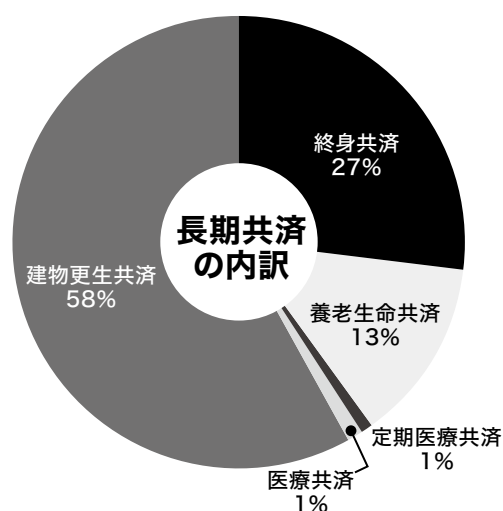


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	16,171,160
終身共済	10,463,260
定期生命共済	137,000
養老生命共済	5,144,300
うち こども共済	1,155,500
医療共済	193,900
がん共済	53,000
定期医療共済	173,300
介護共済	6,400
生活障害共済	
年金共済	—
建物更生共済	22,148,320
合 計	38,319,480



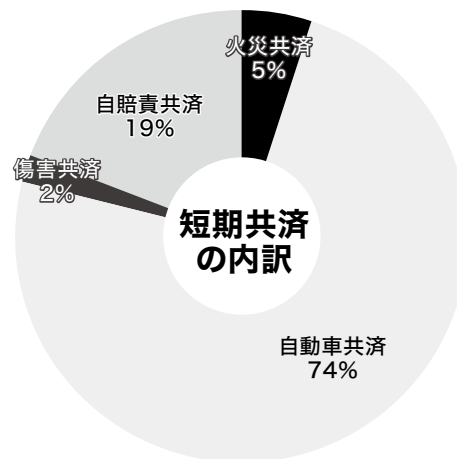
(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	4,020,520	4,082
自動車共済		58,897
傷害共済	2,202,000	1,479
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		62
自賠責共済		14,798
合 計	6,222,520	79,319

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	506	223,732
建物更生共済	400	136,755
自動車共済	58	8,702
自賠責共済	5	288
傷害・火災共済等	10	894
合 計	979	370,371

Ⅵ 出雲地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

出雲地区本部では、J A 自己改革における「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の3本柱を引き続き最重要課題として取り組み、信用共済・営農経済事業の改革を更に進め、組合員・利用者から信頼され、必要とされる組織を目指し事業運営を行いました。

「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」に向け、ぶどう・アスパラガス・ミニトマトにおいてリース事業を実施し、産地の維持・拡大を図りました。また、機能性農産物※であるスーパーストロベリー（出雲フォルテ）の商標登録など、これまでの農業振興に加え新たな分野にも取り組みました。

地域支援活動としては、今年度も農業者・女性部健診を実施し、約230人に受診いただき、健康管理の一環として定着しつつあります。また、地域の交通安全のため、出雲市へカーブミラー63基、ポールコーン25本を贈呈しました。さらには、女性部・やすらぎ会と連携し、新型コロナウイルス感染拡大に伴い困窮する学生や子ども食堂への支援米贈呈など、組合員組織と一体となった活動に取り組み、「地域の活性化」に貢献しました。

一方で、機構改革にも取り組み、各ブロックに推進課を新設し、推進課長を中心とする新たな渉外体制を構築し、地域に即した事業推進活動を行いました。

令和2年度の業績還元は、農業まつり中止の代替イベントとしてスタンプラリー抽選会の実施をはじめ、生産資材の正組合員感謝セール、ラピタ利用者へポイント5倍デーやガソリン値引券の配布等、組合員・利用者へ約3,100万円を還元しました。

① 営農指導事業

国の産地生産基盤パワーアップ事業等を活用したぶどうハウスリース事業（22.4a）・アスパラガスハウスリース事業（64.6a）、県の中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業を活用したミニトマトハウスリース事業（6.4a）に取り組みました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として取り組まれた経営継続補助金（国）の申請支援を行い、1次・2次あわせて235件が採択されました。

消費者からの農産物への安全・安心を求める気運の高まりにより、GAPを活用した「安全・安心な農産物づくり」の一環として、現在4組織が「美味しまね」認証を取得し、「美味しまね」認証の上位認証である「美味しまねゴールド」を出雲しいたけ部会に続き出雲ぶどう部会がグループ認証を取得しました。

米穀では、倉庫大口奨励やカントリー利用奨励など集荷対策を実施し、米集荷拡大に取り組みました。

畜産では、国の畜産酪農収益力強化整備などの特別対策事業を活用したリース牛舎（570㎡）を建設しました。

② 購買事業

生産購買事業では、県下統一品目（水稻：肥料5品目・農薬16品目、園芸：肥料1品目、汎用肥料：1品目）に集約し、価格低減に努めました。営農組合や担い手農家に対して、TACと連携して肥料の大型車直送、農薬の大型規格品の推進によるコスト低減の提案を行いました。

ラピタでは安心してご利用いただくため新型コロナ感染防止に努めながら、生鮮食品を中心に地元産品の販売拡充とより地域に密着した店舗運営に取り組みました。

旅行事業では、コロナ禍により残念ながら支店企画旅行を実施することが出来ませんでした。また、今後の旅行事業の先行きが全く見通せないことから、長年事業伸長の役を担ってきた旅行相談員制度を廃止することとなりました。

葬祭事業では、新型コロナ感染防止を徹底し、利用者並びに職員の安全・安心の確保とコロナ禍で多様化する葬祭ニーズの対応強化に取り組みました。

L P ガス事業では、ガス機器のリース普及と他燃料からの燃料転換に取り組み、保安業務においては計画的に集中監視システムの更新を行い、体制強化に努めました。

石油事業では、ラピタと連携した販売促進策に取り組むとともに、セルフ給油所の販売力強化として洗車設備の更新等を図り、利用者拡大に繋げました。

自動車事業では、ドライブレコーダーの搭載提案を積極的に行いました。

③販売事業

販路拡大のため、香港・シンガポール向けに西条柿（生・干し柿）と菌床しいたけの試験販売を継続するとともに、新たにアスパラガスも輸出試験に取り組みました。阪急百貨店での「しまねフェア」は、コロナ禍により未開催となりましたが、その代替として出雲の特産品を特設コーナーにて販売する「プチしまねフェア」を定期的に開催しました。

ギフト・直販では出雲地区本部独自通信販売「だんだん出雲ご縁倶楽部」を活用し、出雲ふるさと会をはじめとする出雲に縁がある皆様にご利用いただきました。また、阪急百貨店のお中元・お歳暮ギフトにシャインマスカットや柿の加工品等の販売を行い、好評を得ました。

④信用事業

T A Cをはじめとした営農担当部署と連携し、新規就農者や意欲ある地域農業の担い手に対する融資推進の強化やコロナ禍の影響を受けた農業者への迅速な資金対応に心掛け、農業融資の伸長に取り組みました。

また、ローンセンターを中心に住宅メーカー等への働きかけも行い、住宅ローンを中心とする個人融資の伸長にも取り組みました。

年金事業については、年金相談会の縮小や受給者イベントの中止を余儀なくされましたが、代替としてラピタの「お買い物値引券」を進呈する等、利用者満足度の向上に努めました。

その他、資産形成への理解を深めていただけるチラシの作成など、組合員・利用者の目的に合わせた資産運用の提案にも積極的に取り組みました。

⑤共済事業

各ブロックに設置した推進課の複合渉外員（L A）を中心とした契約者フォロー活動「3 Q 訪問活動」と、総合事業のメリットを生かした信用・共済事業の連携による「スマイル活動（窓口お知らせ活動）」を実施することで支店内連携を強化し、組合員・利用者の立場に立った情報提供や提案を行い、利用者の安心と満足度の向上を図りました。

「自動車安心サポート課」では自動車事故における事故受付対応及び現場急行対応等、契約者への迅速・的確な対応により利用者満足度の向上を図りました。

※機能性農産物とは、生産工程や栽培方法の改良・品種改良などによって、健康維持・発がん性物質等の作用緩和などに効果が期待される成分の含有量を高めた農産物のことです。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度	令和 2 年度
財 務	事業利益	466	854	145	445
	経常利益	870	1,208	622	886
	当期剰余金	740	944	362	747
信用事業	貯金	268,416	266,550	264,031	270,091
	貸出金	74,729	74,478	73,067	71,348
共済事業	長期共済保有高	802,666	779,991	754,240	726,866
	短期共済新契約掛金	2,485	2,427	2,408	2,315
購買事業	購買品供給高	15,829	15,823	15,029	14,422
販売事業	販売品販売・取扱高	8,316	7,988	8,367	8,187
業績還元実施額		39	65	33	31

(注 1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

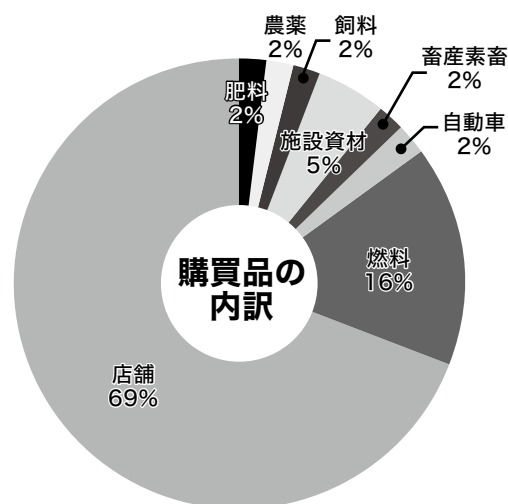
(注 2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	354,974
	農薬	293,920
	飼料	329,578
	農業機械	—
	施設資材	721,691
	畜産素畜	279,509
	計	1,979,674
生活物資	自動車	266,688
	燃料	2,275,051
	生活用品	15,855
	食品	—
	店舗	9,884,827
	計	12,442,423
合 計		14,422,098



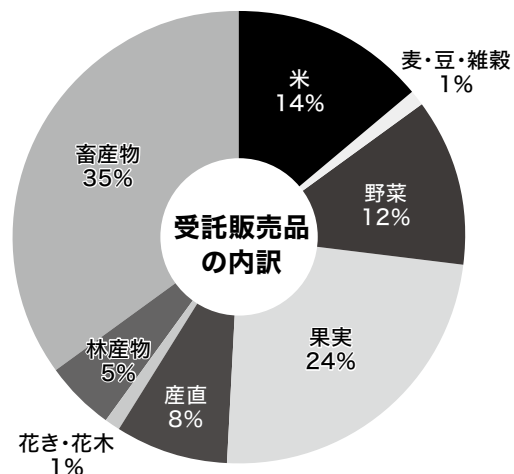
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	1,133,543
麦・豆・雑穀	44,024
野菜	941,821
果実	1,872,759
産直	592,404
花き・花木	62,683
林産物	432,845
畜産物	2,794,060
その他	14,295
合 計	7,888,438



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	299,148
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	299,148

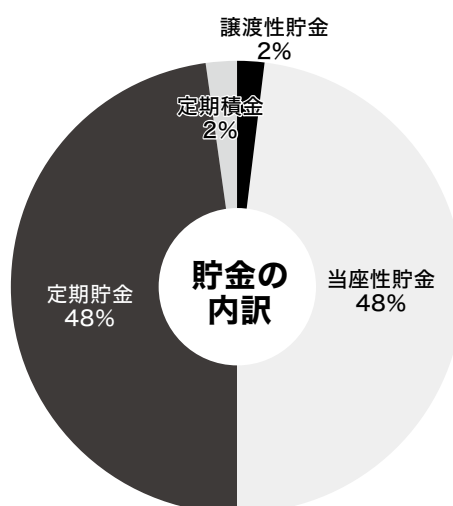


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

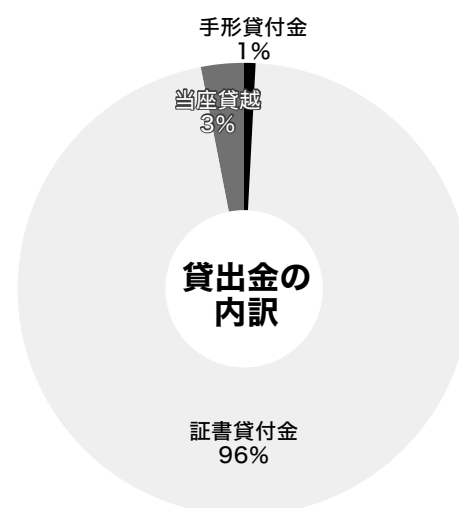
種類	当期末残高
当座性貯金	129,270,348
定期貯金	128,331,101
定期積金	5,772,992
譲渡性貯金	6,717,476
計	270,091,919



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	546,325
証書貸付金	68,461,208
当座貸越	2,341,421
金融機関貸付	0
計	71,348,954

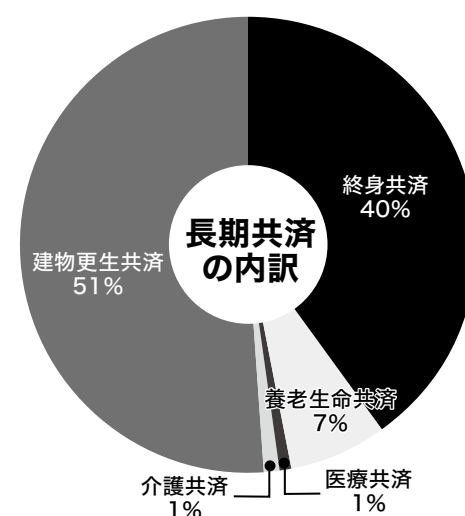


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	358,778,550
終身共済	288,561,600
定期生命共済	2,364,500
養老生命共済	52,719,780
うち こども共済	20,929,000
医療共済	9,637,100
がん共済	713,000
定期医療共済	269,900
介護共済	4,490,670
生活障害共済	
年金共済	22,000
建物更生共済	368,087,990
合 計	726,866,550



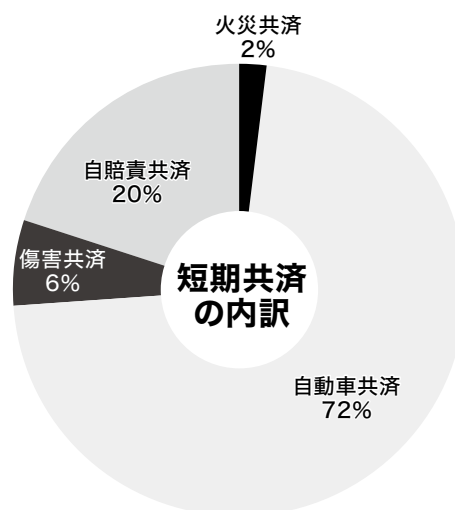
(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	38,252,590	38,402
自動車共済		1,662,475
傷害共済	89,527,100	135,565
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	4,000	14
賠償責任共済		1,575
自賠責共済		477,784
合 計	127,783,690	2,315,818

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	10,591	5,993,010
建物更生共済	4,356	3,516,489
自動車共済	2,862	665,784
自賠責共済	325	154,570
傷害・火災共済等	1,507	109,601
合 計	19,641	10,439,454

Ⅶ 斐川地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

【営農・農業振興】

J A しまね農業振興支援事業や出雲農業未来の懸け橋事業を活用した生産者への支援、また新型コロナウイルス対策として打ち出された国の経営継続補助金、高収益次期作支援交付金、県の農林水産業収益向上緊急支援事業等にも取り組み、生産者の経営安定に向けた取り組みを進めました。

T A C 活動については、コロナ禍において活動が制限されましたが、継続的な担い手訪問を行い、担い手からの意見、要望の聴取に取り組み、J A 内部での情報共有に努めました。

令和元年度から委託事業として取り組む「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト(事業主体：農研機構)」の実施にあたり、実施計画の遂行、実証結果の報告に取り組みました。

毎年のように異常気象が起きるなか、気象変動を受けにくい作物づくりとして基本技術の励行は重要事項であり、座談会や栽培講習会等で周知を図りました。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から講習会等の開催も限定的なものとなりましたが、各作物とも農家との対話を基本に、「出向く営農指導」の実践に取り組みました。

米持越在庫の増大が懸念されるなか、米播種前・収穫前契約を基本に産地と実需者・消費者の結びつきの強化を図りました。米複数年契約の拡大は、コロナ禍で先行き不透明感から新たな契約締結には至りませんでした。

米の消費減少や価格低迷が続くなか、国・県は米からの転換を推進し、水田農業の高収益化に向け水田園芸を推進しており、玉ねぎ・キャベツを中心に推進を図りました。

産直の栽培指導では、コロナ禍の影響を大きく受け、毎月開催していた集合研修会を送り、情報提供活動として「グリーンセンターだより」での指導情報掲載等により対応を行いました。

生産資材については、原料の多くは海外から輸入しているため依然として高止まりが続いていますが、出東倉庫での担い手直取りや直送を継続実施し、担い手の労力と経費の低減に取り組みました。

「農耕用大型特殊免許取得講習会」については、道路交通法の改正に加え、取得希望者も多くあることから2回開催しました。

【くらしの活動・地域貢献】

食農教育と地産地消の取り組みについては、「バケツ稲づくり」「食育そば作り」「男の料理教室」を行いました。また、女性部と連携し「よい食農園」での「さつまいもづくり体験」、小学校への「豆腐作り出前授業」、地元食材を使った「料理教室」を開催しました。

地域組合員や農業者、女性部員を対象に健康診断の受診を勧め、健康づくりへの理解促進を図りました。

地域貢献活動では「ライフサポート 24」の生活支援相談への対応、地域のイベントへの協賛等を行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度	令和2年度
財 務	事業利益	50	84	0	19
	経常利益	113	140	76	88
	当期剰余金	58	66	49	78
信用事業	貯金	55,058	54,389	56,032	58,636
	貸出金	14,838	15,303	15,328	15,486
共済事業	長期共済保有高	214,967	209,653	202,257	191,980
	短期共済新契約掛金	761	729	727	714
購買事業	購買品供給高	2,644	3,000	2,730	2,662
販売事業	販売品販売・取扱高	2,434	2,561	2,532	2,275
業績還元実施額		4	16	3	3

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

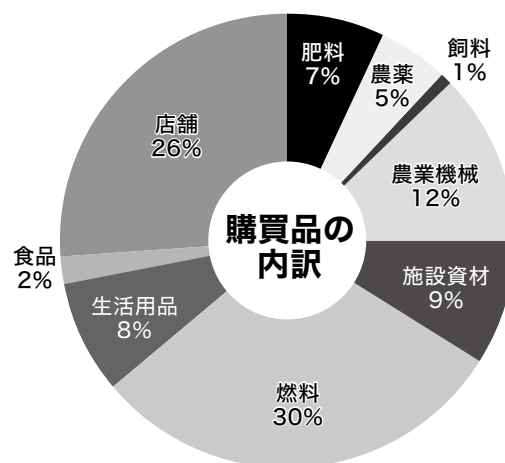
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	200,822
	農薬	142,297
	飼料	34,544
	農業機械	309,397
	施設資材	230,213
	畜産素畜	5,245
	計	922,520
生活物資	自動車	—
	燃料	789,782
	生活用品	210,594
	食品	50,123
	店舗	689,921
	計	1,740,421
合 計		2,662,942



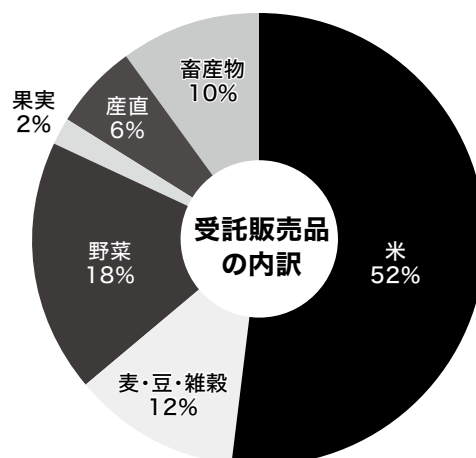
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

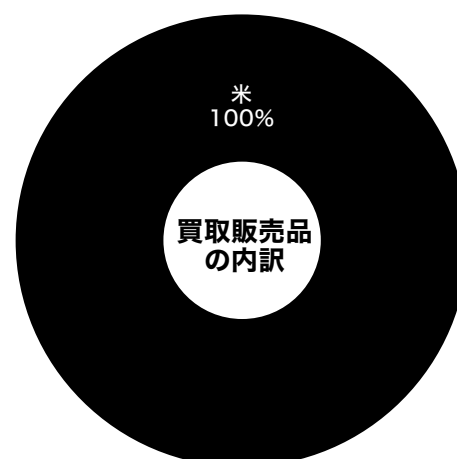
品目	取扱高
米	1,050,930
麦・豆・雑穀	250,864
野菜	368,614
果実	32,672
産直	122,933
花き・花木	5,240
林産物	—
畜産物	200,874
その他	—
合 計	2,032,128



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	243,441
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	243,441

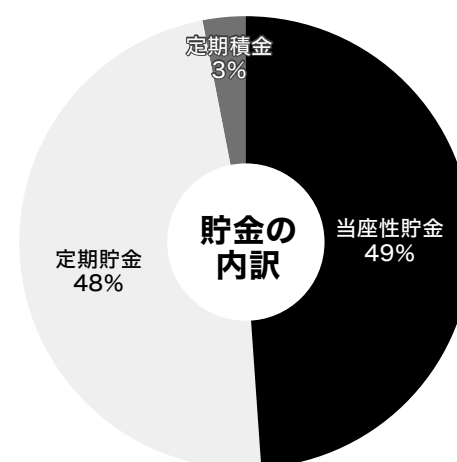


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

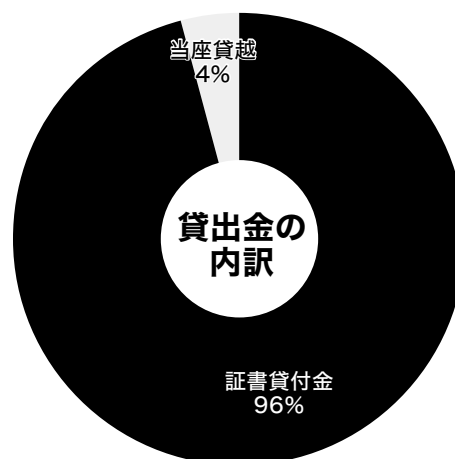
種類	当期末残高
当座性貯金	28,526,252
定期貯金	28,524,827
定期積金	1,585,604
譲渡性貯金	—
計	58,636,683



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	960
証書貸付金	14,941,825
当座貸越	543,811
金融機関貸付	—
計	15,486,597

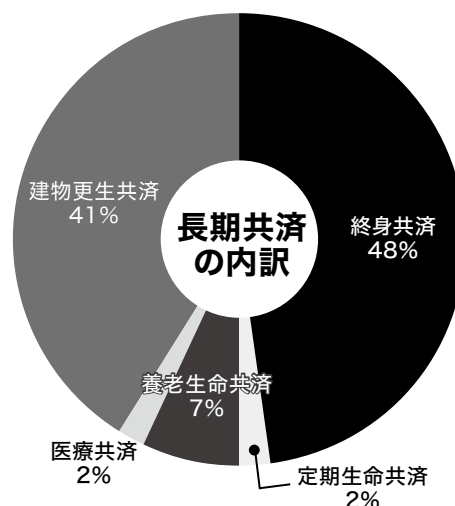


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	113,688,070
終身共済	92,230,590
定期生命共済	2,850,500
養老生命共済	13,937,420
うち こども共済	6,627,000
医療共済	3,475,150
がん共済	159,000
定期医療共済	134,500
介護共済	890,910
生活障害共済	
年金共済	10,000
建物更生共済	78,292,480
合 計	191,980,560



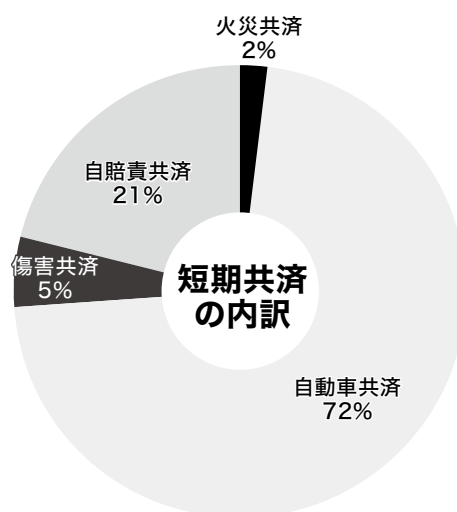
(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	9,696,100	10,749
自動車共済		516,513
傷害共済	17,349,500	33,955
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		498
自賠責共済		153,030
合 計	27,045,600	714,747

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,776	1,599,741
建物更生共済	1,454	890,781
自動車共済	961	349,723
自賠責共済	102	50,868
傷害・火災共済等	363	27,183
合 計	6,656	2,918,296

VIII 石見銀山地区本部

事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

① 営農指導事業

園芸産地の振興に向けリースハウスの導入や圃場整備と一体的な品目である白ネギ栽培を推進しました。その他、アスパラガス産地化に向け作物転換者及び新規就農希望者の増加による栽培面積拡大に伴い、共選場の高度化整備を進めました。

畜産については、産地創生事業を活用して、高能力で特定疾病フリーの次世代繁殖雌牛の生産体制構築に向け取り組みを始めました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった牛乳・卵・精肉の消費拡大に取り組みしました。

② 販売事業

収穫前契約による「結びつき米」の拡大に努め、需要にあった「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導の提案に取り組みしました。

また、園芸品目については、市場への出荷に加え、本店「販売戦略室」や（株）JAアグリ島根と連携し、新たな販路開拓や直接販売強化による有利販売に取り組みしました。

③ 経済事業

生産資材については、銘柄集約により価格低減した肥料農薬の推進や、大型規格農薬及び担い手用超大型規格農薬の推進により、生産コストの低減に取り組みしました。店舗購買は、地産地消を基本に安全・安心・新鮮にこだわった運営を心がけ、産直の拡大に努めました。

葬祭事業は、新型コロナウイルス感染防止対策を図るとともに、多様化するニーズへの対応力を強化し、利用者に満足いただける葬儀施行に努めました。

④ 信用事業

新型コロナウイルス感染症の影響による農業経営の不安定化を解消するため、営農部門との連携を図り経営安定化に資する貸出を積極的に行いました。

また、組合員・利用者のライフイベントに応じた資産（形成・運用）相談及び相続相談機能の強化を図り、利用者満足度の向上に取り組みしました。

⑤ 共済事業

組合員・利用者サービス向上のため専門性を有したライフアドバイザーの育成と「適正」「迅速」な事務処理や組合員・利用者から信頼いただける支店窓口対応を目指し、窓口担当者の育成に取り組みしました。

また、コンプライアンスを遵守した適切かつ県内均一のサービスを行うため、Lablet'sを活用したペーパーレス・キャッシュレス手続きを積極的に行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度	令和 2 年度
財 務	事業利益	52	89	19	2
	経常利益	115	119	111	75
	当期剰余金	93	33	64	66
信用事業	貯金	51,699	50,972	49,612	51,324
	貸出金	13,685	13,818	14,157	13,963
共済事業	長期共済保有高	189,149	185,351	180,261	174,061
	短期共済新契約掛金	590	583	567	553
購買事業	購買品供給高	2,522	2,219	2,169	2,216
販売事業	販売品販売・取扱高	2,981	3,221	3,386	3,037
業績還元実施額		4	2	1	0

(注 1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

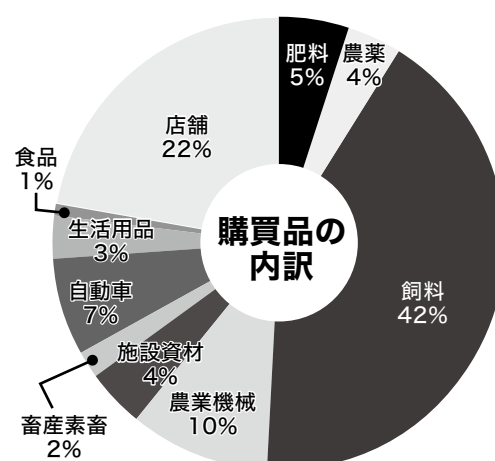
(注 2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	101,652
	農薬	82,012
	飼料	934,579
	農業機械	211,744
	施設資材	98,489
	畜産素畜	30,249
	計	1,458,727
生活物資	自動車	165,938
	燃料	—
	生活用品	72,504
	食品	26,746
	店舗	492,267
	計	757,457
合 計		2,216,185



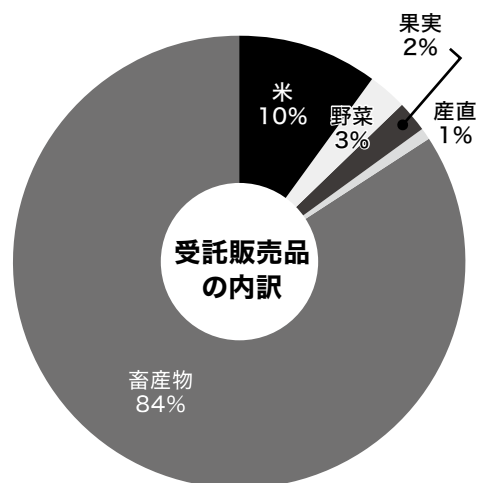
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

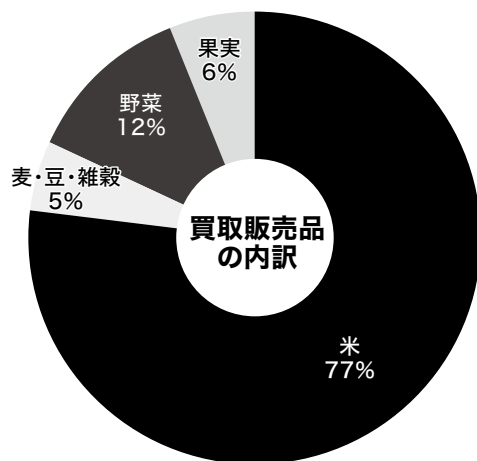
品目	取扱高
米	290,102
麦・豆・雑穀	—
野菜	85,760
果実	68,228
産直	15,881
花き・花木	3,575
林産物	258
畜産物	2,497,010
その他	—
合 計	2,960,818



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	59,036
麦・豆・雑穀	3,741
野菜	8,939
果実	4,772
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	76,490

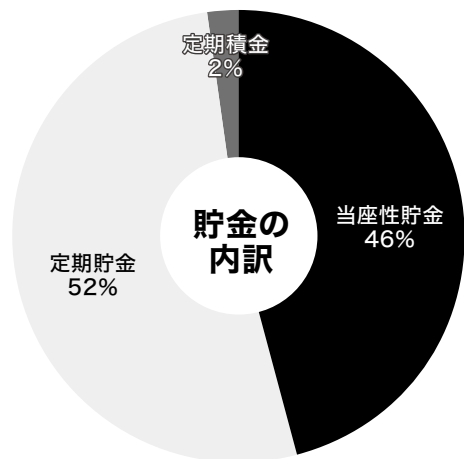


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

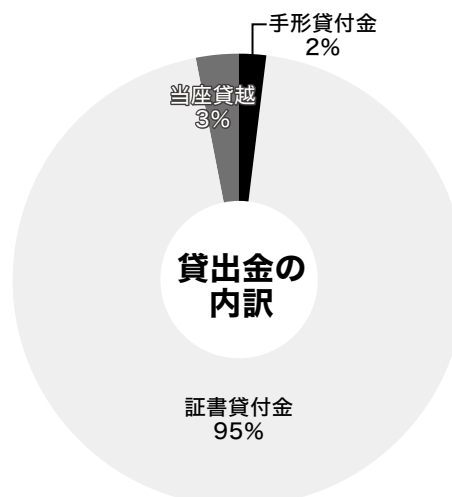
種類	当期末残高
当座性貯金	23,750,380
定期貯金	26,671,306
定期積金	902,618
譲渡性貯金	—
計	51,324,304



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	232,842
証書貸付金	13,231,683
当座貸越	498,993
金融機関貸付	—
計	13,963,518

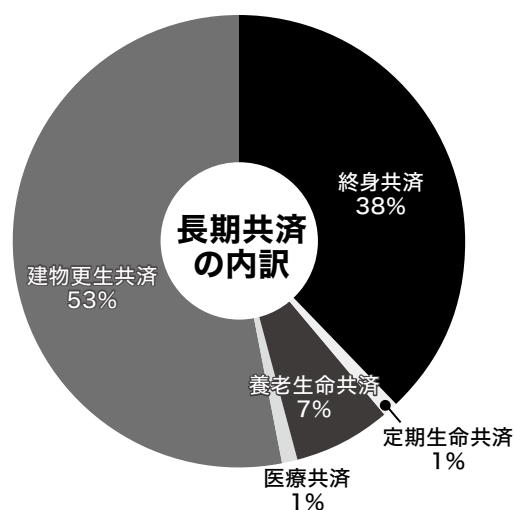


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	82,661,110
終身共済	65,625,020
定期生命共済	1,132,000
養老生命共済	12,546,070
うち こども共済	5,127,800
医療共済	2,506,100
がん共済	146,500
定期医療共済	40,500
介護共済	621,920
生活障害共済	
年金共済	43,000
建物更生共済	91,400,260
合 計	174,061,370



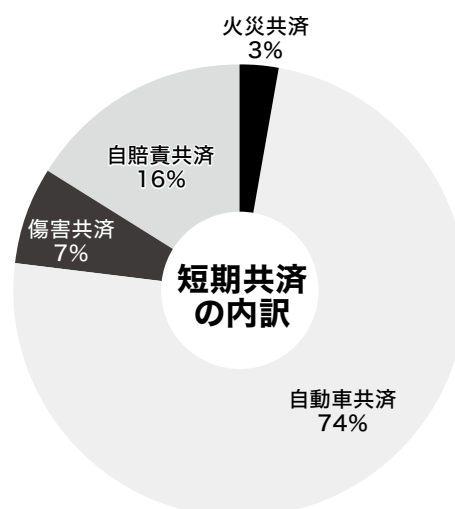
(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	13,199,870	14,862
自動車共済		408,521
傷害共済	25,900,100	40,401
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		447
自賠責共済		89,750
合 計	39,099,970	553,981

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	2,431	1,065,670
建物更生共済	1,320	1,072,569
自動車共済	759	190,339
自賠責共済	61	17,301
傷害・火災共済等	499	57,760
合 計	5,070	2,403,639

Ⅸ 島根おおち地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

第2次中期経営計画の第2年度として、引き続き「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目標に掲げ、創造的自己改革の実現に向け、事業改革に取り組んでまいりました。

特にJAしまね改革55プランの取り組みとして、営農生活ブロックを3ブロック体制から2ブロックへ集約しました。また、ライスセンター事業の赤字削減策として取り組んだ利用料の改定については、生産者の皆様のご負担とご理解を得ながら、赤字削減に努めることができました。引き続き、畜産事業の事業継続のための事業改善や、事務堅確性向上のための取り組みなど効率化と健全性を併せ持った改革の実践を行ってまいります。

① 営農指導事業

水稻については、特別栽培米「石見高原ハーブ米コシヒカリ・きぬむすめ」「つや姫」を中心に、販売に結びついた米づくりに取り組むことで農業者の所得増大を目指しました。

園芸品目については、白ねぎの産地再生を図るプロジェクト活動のなかで、栽培規模拡大を目的に調整施設の高度化を図り、栽培面積の拡大に繋がりました。新型コロナウイルス蔓延の影響により、作付面積縮小となった広島菜について、代替作物としてブロッコリー等の取り組みを行い、所得の確保を図りました。

施設園芸では、ぶどう新品種「神紅」の導入に向け、国・県の事業及び町の事業を活用し、ぶどうリースハウス事業に取り組む70a（5ヶ所）のハウスの建設を行い、本格栽培が開始しました。

畜産部門においては、畜産総合センターを活用した畜産生産基盤の拡充や、島根県立矢上高等学校と連携して取り組んでいる「石見和牛プロジェクト」によって、受精卵移植実証や飼養管理研修会を実施して、未来の畜産人育成に取り組んでいます。

また、新型コロナウイルス蔓延に伴い、国・県・各市町から予算化された各種補助事業申請支援への取り組みや、大型特殊自動車免許（農耕用）取得に向けた講習会を開催し、農家の営農継続支援を行いました。

② 購買事業

生産購買

品目・銘柄集約による肥料・農薬の価格低減や、業績還元により主要肥料の予約価格低減を行い、農家の所得向上に取り組みました。

また、西部3地区本部による物流体制を効率的に活用し、組合員への利便性の向上、サービスの充実・強化に努めました。

生活購買

組合員との対話活動の一環として計画をしていました提案型各種展示会については、新型コロナウイルスの影響により上期は開催中止としましたが、下期においては新型コロナウイルス感染対策を行い、各種展示会を開催しました。また、営農部と連携し農業

者の所得増大を目的に、管内の農畜産物・加工品を贈答品「旬のふるさと味覚便」「味の絆」として販売拡大に努めました。

給油所では農繁期に、正組合員メリットとして農業経費削減を目的とした農業用燃料の正組合員特別価格を設定しました。また、11月から3月末まで「灯油祭り」として毎月2日間値引きキャンペーン等、特別価格を設定し利用者拡大に努めました。

L P ガス事業については、安全・安心してご利用頂けるよう保安体制の充実に努めました。

③販売事業

米は、夏場の気象変動に伴い、きぬむすめを中心に収穫量が低下し、集荷数量は88,807袋となりました。「結びつき米」である石見高原ハーブ米コシヒカリ（邑南町産）及び石見高原ハーブ米きぬむすめについては、生産基盤確保を図るなか、生協やこだわり米販売店での販売が中心であることから、コロナ禍にあっても販売は引き合いが強い状況となりました。

園芸品目は、コロナ禍において販売促進等のP R活動が困難となったものの、取引市場・量販店等へ産地情報を発信し安定供給を図り有利販売に努めました。

④信用事業

コロナ禍のなか、感染拡大防止対策を講じた支店運営を行いました。例年実施していましたが年金受給者友の会「寿ロード」「日帰り旅行」「グラウンドゴルフ大会」は感染拡大時期にも重なり中止しました。また、来店者数の多い支店へ利便性の向上のため、A T M機を増設しました。

個人貯金は、キャンペーン等を実施し、昨年を上回る実績となりました。

機構改革を行い、地区本部統括支店に融資課を新設しました。今後、支店が融資受付業務及び利用者対応を担い、融資課が融資審査を行い、適切な事務処理及び専門性の高い融資案件に対応します。

昨年度より取り扱いを開始した投資信託は、投信つみたて件数において目標を上回る契約となりました。

年金相談会の定期的開催により、利用者ニーズに応える体制を維持し支店機能の向上に努めました。

⑤共済事業

相次ぐ自然災害や全国的な新型コロナウイルス感染症の蔓延など「安心」を脅かす状況のなか、渉外担当者による丁寧かつ柔軟な3 Q訪問活動を実践し、組合員・利用者との接点を強化しました。また、信頼に添えていくため研修会を実施し、コンプライアンスの強化を図りました。

自動車損害調査体制については、携帯端末機（ラブレッツ）の事故受付・現場急行機能を活用し、安心サポーター及び支店担当者による均質かつ効率的な事故受付・現場急行の定着に務めました。

T A Cと連携し農業リスク診断の一環としてV R（バーチャル・リアリティ）を活用した農作業中事故の防止に務めました。

交通事故防止を目的として市町村へのカーブミラー寄贈、新中学生用に夜光反射材の寄贈を行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度	令和2年度
財 務	事業利益	117	154	42	101
	経常利益	181	214	134	186
	当期剰余金	147	212	84	164
信用事業	貯金	56,676	58,427	57,319	59,180
	貸出金	11,691	11,600	9,338	9,044
共済事業	長期共済保有高	198,195	193,667	186,774	177,992
	短期共済新契約掛金	743	713	677	656
購買事業	購買品供給高	2,590	2,638	2,196	2,183
販売事業	販売品販売・取扱高	1,617	1,570	2,575	2,580
業績還元実施額		4	13	5	4

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

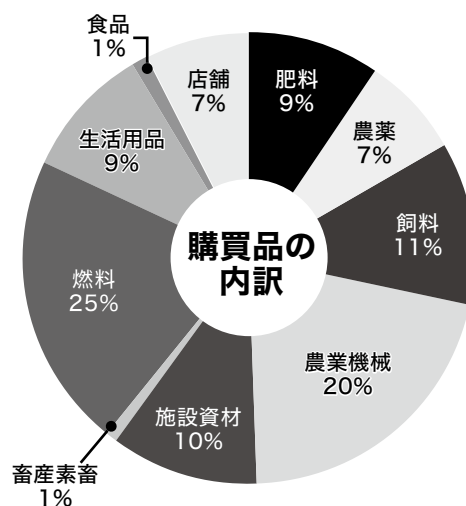
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	196,550
	農薬	152,614
	飼料	251,459
	農業機械	436,970
	施設資材	217,435
	畜産素畜	15,285
	計	1,270,315
生活物資	自動車	—
	燃料	547,838
	生活用品	195,943
	食品	16,277
	店舗	153,617
	計	913,677
合 計		2,183,993



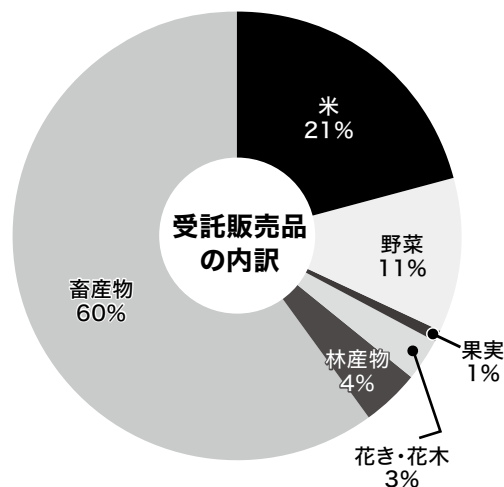
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

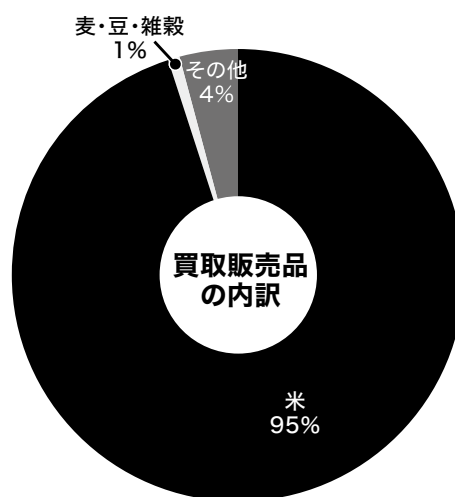
品目	取扱高
米	519,380
麦・豆・雑穀	1,458
野菜	274,951
果実	9,618
産直	—
花き・花木	64,500
林産物	106,253
畜産物	1,488,663
その他	9,544
合 計	2,474,370



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	101,349
麦・豆・雑穀	1,057
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	3,997
合 計	106,404

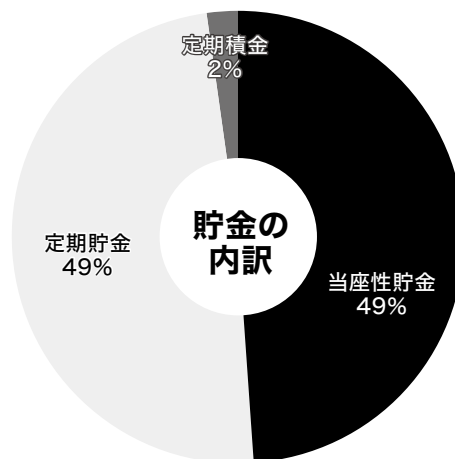


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

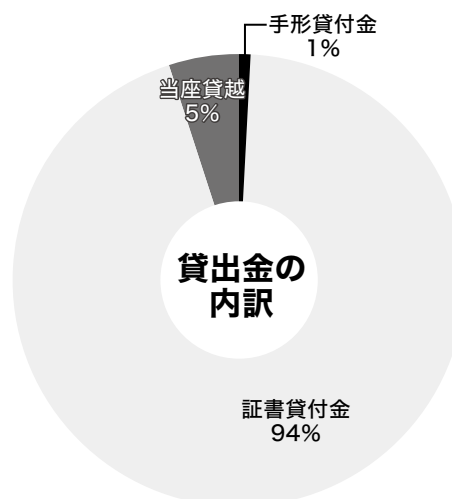
種類	当期末残高
当座性貯金	28,686,731
定期貯金	29,205,038
定期積金	1,288,937
譲渡性貯金	0
計	59,180,706



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	72,577
証書貸付金	8,473,850
当座貸越	497,903
金融機関貸付	0
計	9,044,330

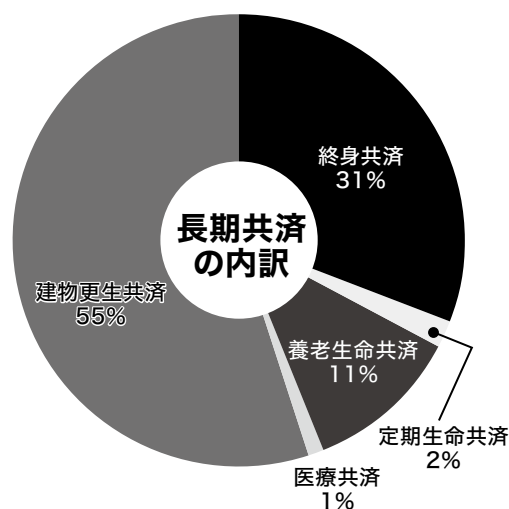


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	80,656,600
終身共済	55,838,570
定期生命共済	2,766,400
養老生命共済	19,525,880
うち こども共済	3,343,500
医療共済	1,415,100
がん共済	139,500
定期医療共済	161,900
介護共済	809,250
生活障害共済	
年金共済	—
建物更生共済	97,336,160
合 計	177,992,790



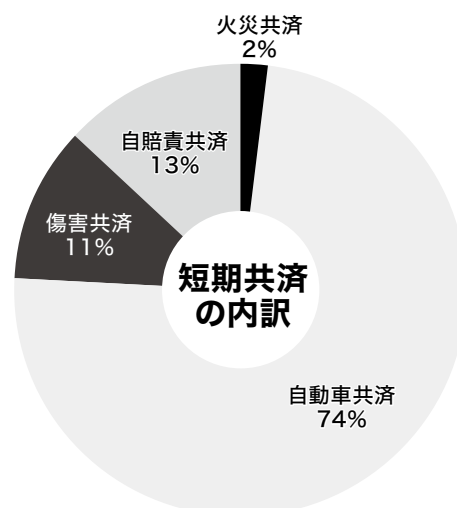
(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	11,251,960	11,395
自動車共済		487,258
傷害共済	48,691,300	74,450
団体定期生命共済	—	0
定額定期生命共済	—	0
賠償責任共済		760
自賠責共済		82,996
合 計	59,943,260	656,860

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,094	1,704,849
建物更生共済	968	1,377,676
自動車共済	897	218,100
自賠責共済	32	4,894
傷害・火災共済等	645	47,099
合 計	5,636	3,352,618

X いわみ中央地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

第2次中期経営計画の2年目にあたり、「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」をJAしまねのめざす姿として「創造的自己改革」の実践に取り組みました。

さまざまな環境変化に対応した「事業所機能の見直し」として、高機能ATMの設置、地域担当渉外員の再配置を行いました。また業務効率化のため経済部門の部署統合等の機構改革を実施しました。

施設関連では、地域ライフラインの弥栄SSについて行政支援をいただき、地下タンク改修工事を行いました。

① 営農指導事業

「コシヒカリ」から「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導に取り組むと共に、特別栽培米・ステビア米等の特色ある米作りに取り組みました。

担い手や後継者の育成支援として「大型特殊自動車免許（農耕車限定）」取得講習会を開催し免許取得支援に取り組みました。

② 販売事業

「美味しまね認証」取得やトレーサビリティによる管理の徹底等により、安全・安心で信頼される農産物生産に取り組みました。また定期的なイベント・消費者モニター懇談会・残留農薬調査等を通じ、産直生産者の意識の向上を図りました。

③ 購買事業

生産購買では、大型規格及び担い手直送超大型規格農薬の提案や、肥料農薬の銘柄集約による生産コスト低減に努めました。

生活購買では、「いわみ中央頒布会」による管内産の農畜産物及び加工品の宅配や管内産米の「白いるかの舞」の拡販運動に取り組みました。

SSでは、会員普及と利用メリットの周知により会員利用の向上に努めました。

④ くらしの活動

新型コロナウイルス感染症拡大防止により「JA女子大学」の入学式が9月に延期、更に「JAふれあいの集い」は中止せざるを得ない状況となりましたが、「ふれあい農業体験塾」「農業者女性部検診」「1支店1協同活動」等は感染防止策を講じながら実施をしました。

⑤信用事業

農業・生活メインバンク機能強化の積極的な取り組みを実践し、組合員・利用者視点に基づくサービス水準の向上に努めました。

年金友の会の「寿ロード」は新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止となりましたが、グラウンド・ゴルフ等の活動については感染防止策を講じながら開催し、組織の活性化と拡充を図りました。

⑥共済事業

組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と信頼の獲得に向け、3Q訪問活動（あんしんチェック）において、「ひと・いえ・くるま」プラス「農業リスク」の総合保障の提供に努めました。さらに、地域貢献活動として、浜田市及び江津市へカーブミラー贈呈や管内中学校への反射材贈呈、「自転車交通安全教室」を開催し、交通安全の意識高揚を図りました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度	令和2年度
財 務	事業利益	161	193	55	7
	経常利益	250	270	198	120
	当期剰余金	206	244	121	8
信用事業	貯金	90,938	90,873	91,858	94,627
	貸出金	24,000	23,227	22,622	21,776
共済事業	長期共済保有高	346,206	329,127	314,571	302,450
	短期共済新契約掛金	710	678	658	638
購買事業	購買品供給高	1,616	1,753	1,783	1,781
販売事業	販売品販売・取扱高	1,947	1,829	2,251	2,946
業績還元実施額		6	13	8	5

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

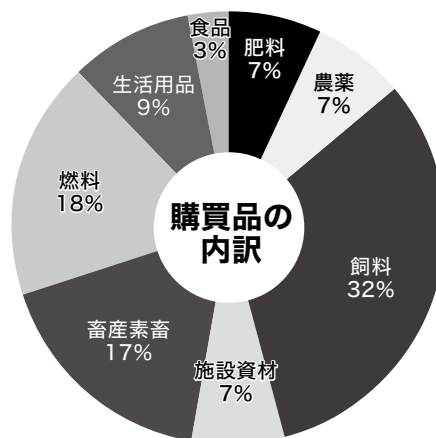
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	132,013
	農薬	116,549
	飼料	585,909
	農業機械	—
	施設資材	133,220
	畜産素畜	294,511
	計	1,262,203
生活物資	自動車	—
	燃料	313,826
	生活用品	157,284
	食品	47,883
	店舗	—
	計	518,994
合 計		1,781,198



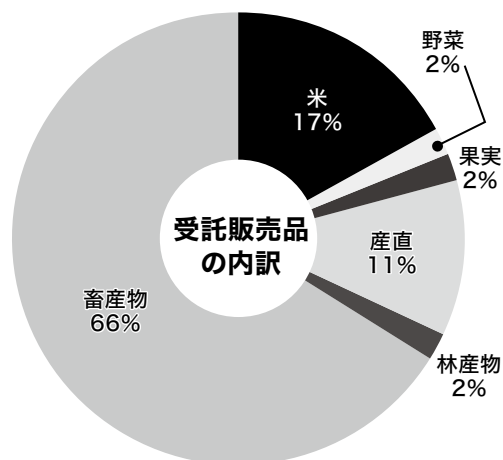
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

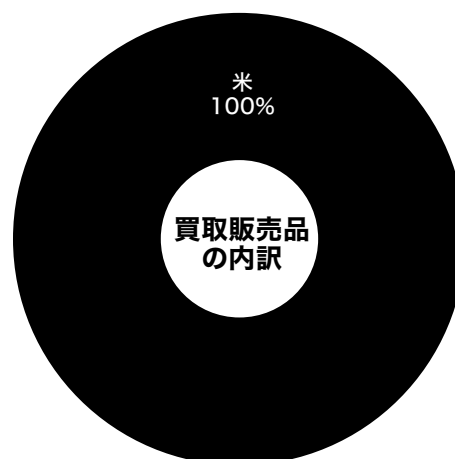
品目	取扱高
米	485,372
麦・豆・雑穀	2,018
野菜	42,268
果実	65,014
産直	305,100
花き・花木	13,530
林産物	45,521
畜産物	1,899,909
その他	—
合 計	2,858,736



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	87,921
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	87,921

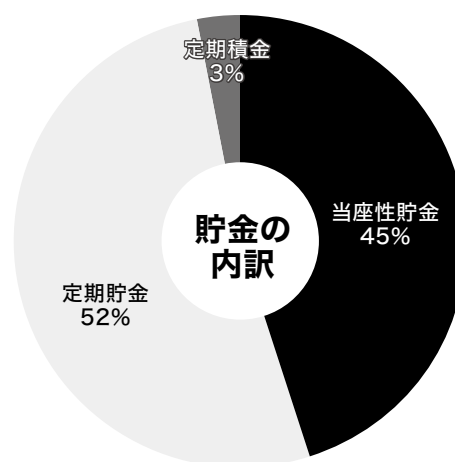


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

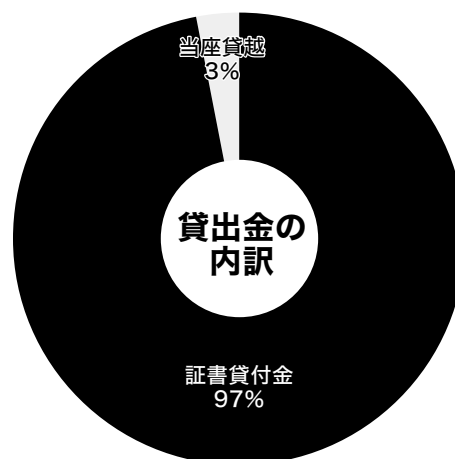
種類	当期末残高
当座性貯金	42,362,929
定期貯金	49,345,492
定期積金	2,919,420
譲渡性貯金	—
計	94,627,842



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	13,900
証書貸付金	21,037,483
当座貸越	725,343
金融機関貸付	—
計	21,776,727



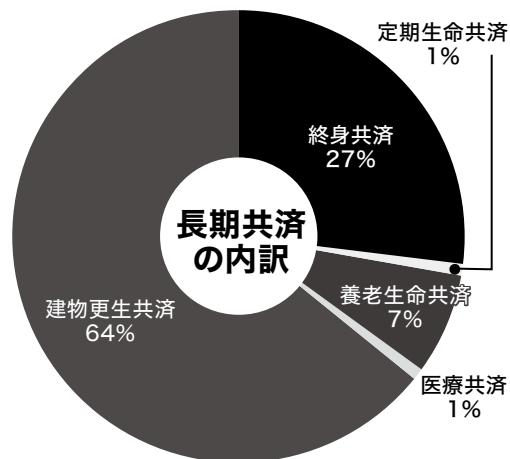
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	108,570,420
終身共済	80,826,200
定期生命共済	986,300
養老生命共済	21,923,100
うち こども共済	5,852,770
医療共済	3,732,700
がん共済	269,000
定期医療共済	193,900
介護共済	638,220
生活障害共済	
年金共済	1,000
建物更生共済	193,880,330
合 計	302,450,750

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

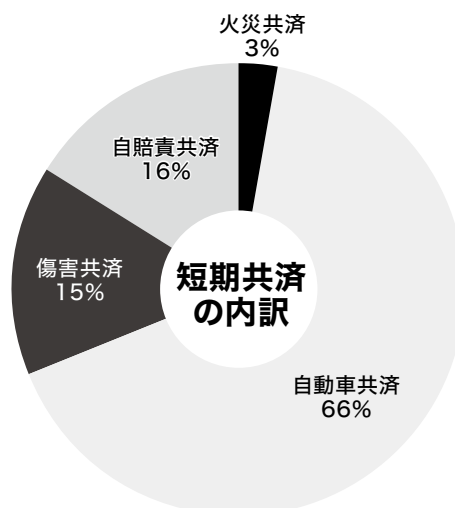


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	15,937,660	17,497
自動車共済		420,094
傷害共済	80,605,800	97,422
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		601
自賠責共済		103,116
合 計	96,543,460	638,731

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,446	2,139,485
建物更生共済	3,040	1,631,164
自動車共済	588	169,723
自賠責共済	40	8,990
傷害・火災共済等	1,012	67,348
合 計	9,126	4,016,710

XI 西いわみ地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

第2次中期経営計画の2年目として、引き続き「持続可能な農業の実現」「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」に引き続き努め、組合員と役職員がともに力をあわせて自己改革の実践に取り組みました。

また、農業者、正組合員の減少やマイナス金利等の経営環境が厳しさを増すなか、「持続可能な経営基盤の確立・強化」の実現に向け、組合員利用者の利便性確保を念頭に、店舗機能再編の検討を開始しました。

一方、全世界的に流行となった新型コロナウイルス感染拡大により、4月には一時的にスプリット体制を敷くなど、組合員利用者の皆様に大変ご迷惑をおかけしました。

そのため、従来実施していたJAまつり及び青少年の健全育成を目的としたサッカーカーニバルや年金友の会等の各種イベントを中止せざるを得ない異例の1年となりました。

事業実績におきましては、長期化するマイナス金利政策に伴う信用・共済事業の収益縮小、少子高齢化・人口減少による経済事業の縮小等により厳しい環境のなかではありましたが、事業利益及び当期利益は黒字を確保することが出来ました。

①農業振興

経営継続補助金を国が発動したことに伴い、1次、2次あわせて159名の申請者に対し伴走支援を行い138名が採択されました。

また、農業用大型特殊免許取得講習会を開催し、受講した51名のうち49名が合格しました。

関係機関と共に就農相談会へ参画し、新規就農を志す方々に対して就農支援制度や就農の心得を助言しました。

②購買事業

肥料・農薬等の資材については各生産者組織や営農指導部門と連携し、予約購買の拡大に努めました。水稻関係では生産コスト低減に向け、肥料農薬の銘柄集約により価格を通常より更に引き下げること、資材価格の低減に努めております。

また、更なる価格低減のために大型規格農薬・超大型規格の推進によりコスト低減に努めました。園芸資材ではハウス用ビニールの原料仕入れから加工まで行い、原価及び加工料を抑えた価格での提供に努めました。グリーンセンターでは、各店舗の改装・無料簡易土壌診断の実施・定期的感謝祭・展示会を開催することで、利用者への日頃の感謝とサービス向上に努めました。農業機械では高性能機械を中心とした予防整備の取り組みや、支店でのイベントにも参加することでサービスの向上に努めました。

③販売事業

ぶどうは、主品目のデラウェアが暖冬、4月の低温、長期間に亘る梅雨の影響で出荷量減少に伴う単価高で推移しました。

また、新型コロナウイルス感染拡大により販売環境が目まぐるしく変化し、STAY HOMEによる巣ごもり需要が増加する中で、自家消費の量販店が大きく販売をのばしており、トマトなどの一般野菜や産直事業については、大きな影響は受けず、逆にメロンなどの贈答品については、販売を伸ばしました。

一方、百貨店及び外食産業による業務需要が激減したため、山菜・わさび等の品目については販売に苦戦を強いられました。

④信用事業

農業メインバンク・生活メインバンク機能強化に向け、組合員・利用者のニーズを踏まえた提案活動の実施と、年金相談会・来店感謝デーなどを開催してCS（利用者満足度）向上を図り、貯金増強に努めました。

また、「子育て応援宣言」による貸出金利優遇の継続と建築業者営業を積極的に展開し、貸出金増強に努めました。

⑤共済事業

「安心」「満足」の提供による組合員・利用者満足度の向上に向け、「ありがとう」を伝える「3Q訪問活動」と新しい絆づくり活動による、総合保障（ひと・いえ・くるま）の提供と農業リスク診断活動の取り組み強化に努め、事業基盤の維持拡大に取り組みました。

⑥葬祭事業

葬儀形態が、新型コロナウイルス感染防止の観点から、近親者のみの葬儀となり、小規模化に拍車がかかるなか、ご葬家に寄り添い満足度の向上の強化に努めました。

また、人形供養式、事前相談活動を随時行い、施設の認知度、利用者の増加に向けて取り組み、職員の資質向上に向けて内部研修に努めました。

⑦福祉事業

介護職員の資質向上の為、研修会を定期的に行い、統一したサービスを提供しました。また、急遽の訪問依頼や泊まりにも対応しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度	令和2年度
財 務	事業利益	102	136	12	33
	経常利益	201	209	119	143
	当期剰余金	154	31	△ 3	55
信用事業	貯金	90,757	91,161	91,508	95,003
	貸出金	21,904	26,523	23,441	25,332
共済事業	長期共済保有高	330,284	316,806	305,053	293,395
	短期共済新契約掛金	885	862	834	807
購買事業	購買品供給高	1,663	1,578	1,494	1,472
販売事業	販売品販売・取扱高	4,560	4,416	4,615	4,705
業績還元実施額		1	1	0	0

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

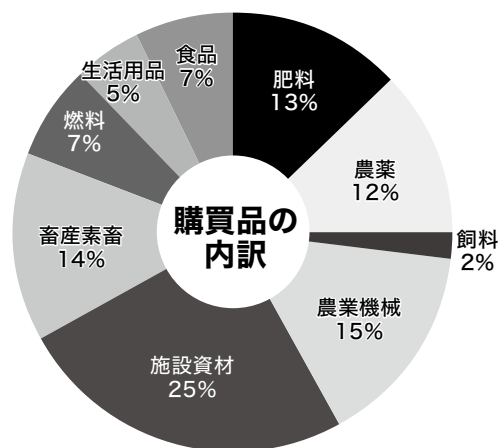
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	189,732
	農薬	172,884
	飼料	34,139
	農業機械	224,742
	施設資材	372,361
	畜産素畜	208,206
	計	1,202,066
生活物資	自動車	—
	燃料	85,965
	生活用品	77,622
	食品	106,937
	店舗	—
	計	270,525
合 計		1,472,592



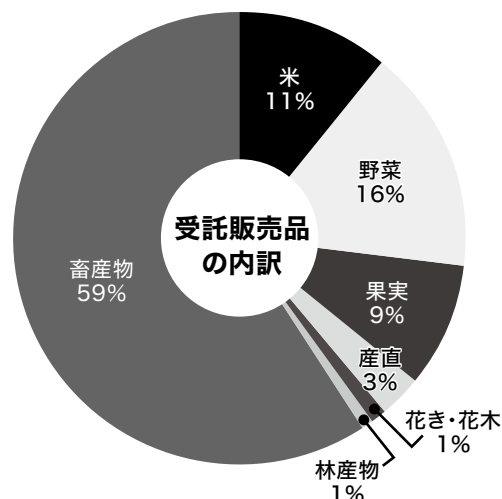
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

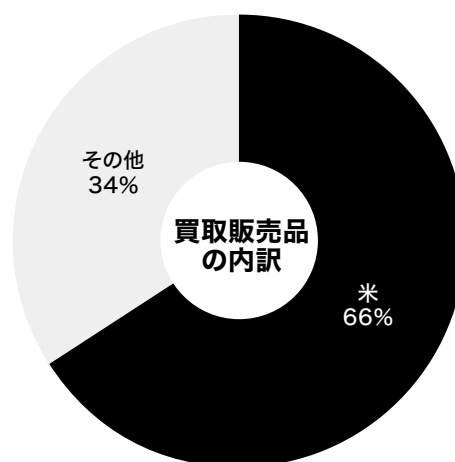
品目	取扱高
米	489,097
麦・豆・雑穀	10,462
野菜	744,540
果実	396,415
産直	136,848
花き・花木	49,657
林産物	36,207
畜産物	2,721,056
その他	—
合 計	4,584,287



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	78,979
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	42,467
合 計	121,446

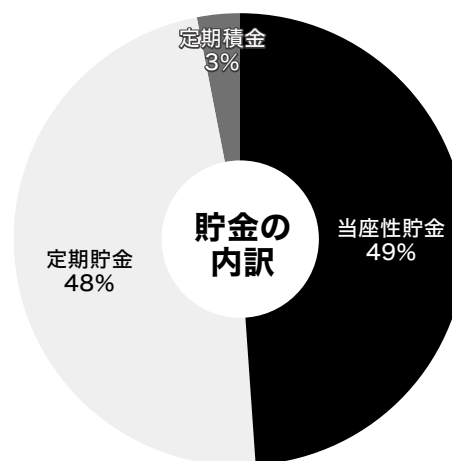


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

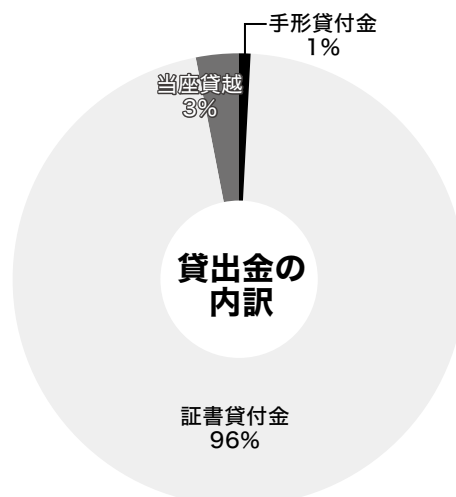
種類	当期末残高
当座性貯金	46,602,156
定期貯金	45,799,150
定期積金	2,602,618
譲渡性貯金	—
計	95,003,926



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	180,821
証書貸付金	24,259,495
当座貸越	892,649
金融機関貸付	—
計	25,332,966

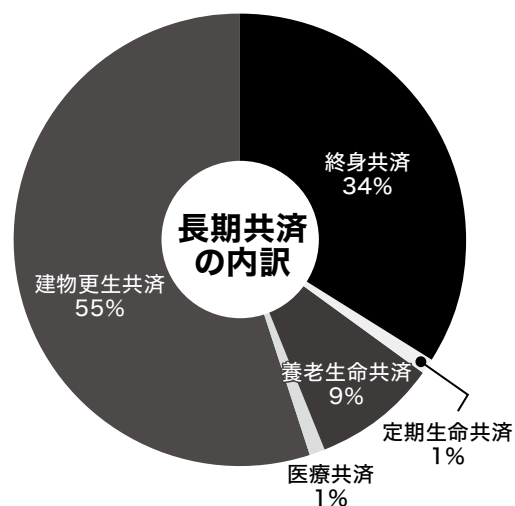


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	131,383,670
終身共済	100,176,610
定期生命共済	1,084,800
養老生命共済	26,344,990
うち こども共済	11,092,100
医療共済	2,822,000
がん共済	338,500
定期医療共済	173,700
介護共済	425,070
生活障害共済	
年金共済	18,000
建物更生共済	162,011,450
合 計	293,395,120



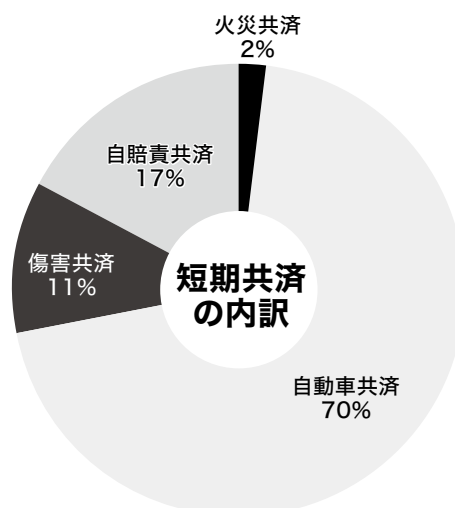
(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	16,909,280	16,085
自動車共済		565,476
傷害共済	65,266,100	84,622
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		937
自賠責共済		140,356
合 計	82,175,380	807,475

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,080	2,133,564
建物更生共済	2,598	1,475,887
自動車共済	1,090	270,297
自賠責共済	66	22,359
傷害・火災共済等	1,063	94,324
合 計	8,897	3,996,431

参考 子会社の決算状況

子会社名：株式会社島根ワイナリー
 主な事業内容：果実酒の醸造及び販売業

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	542,595	流動負債	45,551
固定資産	877,883	固定負債	842,773
		負債合計	888,324
		資本金	80,100
		利益剰余金	452,054
		純資産合計	532,154
資産合計	1,420,479	負債・純資産合計	1,420,479

損益計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	639,198
売上原価	418,765
売上総利益	220,432
販売管理費	401,469
営業利益	▲ 181,036
営業外利益	921
営業外費用	3,131
経常利益	▲ 183,246
特別利益	104,215
特別損失	-
税引前利益	▲ 79,030
法人税等	▲ 26,647
当期剰余金	▲ 52,382

子会社名：島根中酪株式会社

主な事業内容：牛乳・乳製品その他酪農製品の加工・保管・販売及び生乳の集荷

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	385,514	流動負債	208,415
固定資産	242,780	固定負債	124,481
		負債合計	332,897
		資本金	78,840
		利益剰余金	22,526
		その他	194,030
		純資産合計	295,396
資産合計	628,294	負債・純資産合計	628,294

損益計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	2,086,568
売上原価	1,505,623
売上総利益	580,944
販売管理費	579,154
営業利益	1,790
営業外利益	8,493
営業外費用	1,537
経常利益	8,746
特別利益	6,200
特別損失	10,510
税引前利益	4,436
法人税等	1,137
当期剰余金	3,299

子 会 社 名：有限会社 J A ワークサポート

主な事業内容：宅地・建物の売買、交換、賃借の代理及び媒介

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	87,169	流動負債	48,972
固定資産	7,692	固定負債	7,638
		負債合計	56,611
		資本金	6,100
		利益剰余金	32,151
		純資産合計	38,251
資産合計	94,862	負債・純資産合計	94,862

損益計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	53,187
売上原価	31,028
売上総利益	22,158
販売管理費	19,087
営業利益	3,071
営業外利益	1
営業外費用	549
経常利益	2,524
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	2,524
法人税等	785
当期剰余金	1,738

子 会 社 名：株式会社 J A アグリ島根

主な事業内容：米穀・農畜産物・花き等の仕入、販売及び受託販売

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	672,068	流動負債	304,366
固定資産	227,357	固定負債	289,200
		負債合計	593,566
		資本金	100,000
		利益剰余金	155,858
		その他	50,000
		純資産合計	305,858
資産合計	899,425	負債・純資産合計	899,425

損益計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	7,745,682
売上原価	7,376,363
売上総利益	369,319
販売管理費	390,805
営業利益	▲ 21,485
営業外利益	1,251
営業外費用	564
経常利益	▲ 20,798
特別利益	-
特別損失	0
税引前利益	▲ 20,798
法人税等	808
当期剰余金	▲ 21,607

子 会 社 名：有限会社 J A しまね く に び き 協 同 サ ー ビ ス
 主 な 事 業 内 容：J A 農 業 関 連 施 設 運 営 管 理

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,876	流動負債	10,004
固定資産	953	引当金	2,480
		負債合計	12,485
		資本金	15,000
		利益剰余金	14,344
		純資産合計	29,344
資産合計	41,829	負債・純資産合計	41,829

損益計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	95,463
売上原価	-
売上総利益	95,463
販売管理費	93,435
営業利益	2,027
営業外利益	192
営業外費用	-
経常利益	2,220
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	2,220
法人税等	1,407
当期剰余金	813

子 会 社 名：株式会社サン・フードやすぎ
 主 な 事 業 内 容：米飯の製造・加工・販売

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	183,262	流動負債	104,571
固定資産	532	固定負債	6,242
繰延資産	5,368	負債合計	110,813
		資本金	60,000
		利益剰余金	14,673
		その他	3,676
		純資産合計	78,350
資産合計	189,163	負債・純資産合計	189,163

損益計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	575,796
売上原価	-
売上総利益	575,796
販売管理費	574,763
営業利益	1,033
営業外利益	8,953
営業外費用	7,869
経常利益	2,117
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	2,117
法人税等	-
当期剰余金	2,117

子 会 社 名：有限会社ジェイエイやすぎサービス
 主な事業内容：農作業受委託及び共同利用施設の管理運営

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	42,967	流動負債	6,280
固定資産	361	固定負債	4,542
		負債合計	10,823
		資本金	5,000
		利益剰余金	27,506
		純資産合計	32,506
資産合計	43,329	負債・純資産合計	43,329

損益計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	92,086
売上原価	14,177
売上総利益	77,908
販売管理費	75,980
営業利益	1,928
営業外利益	294
営業外費用	-
経常利益	2,223
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	2,223
法人税等	871
当期剰余金	1,352

子 会 社 名：有限会社サンコープ雲南
 主な事業内容：給油所、生活事業

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	437,736	流動負債	169,042
固定資産	196,893	固定負債	139,004
		負債合計	308,047
		資本金	71,250
		利益剰余金	255,332
		純資産合計	326,582
資産合計	634,630	負債・純資産合計	634,630

損益計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	1,380,244
売上原価	917,923
売上総利益	462,321
販売管理費	457,111
営業利益	5,209
営業外利益	43,087
営業外費用	4,850
経常利益	43,446
特別利益	784
特別損失	2,462
税引前利益	41,768
法人税等	15,356
当期剰余金	26,412

子 会 社 名：有限会社ジェイエイいずも農機サービス
 主な事業内容：農業機械販売、修理業務

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	183,304	流動負債	82,440
固定資産	4,557	固定負債	3,648
		負債合計	86,088
		資本金	5,000
		利益剰余金	96,772
		純資産合計	101,772
資産合計	187,861	負債・純資産合計	187,861

損益計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	666,463
売上原価	507,600
売上総利益	158,863
販売管理費	154,033
営業利益	4,830
営業外利益	9,321
営業外費用	7,759
経常利益	6,392
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	6,392
法人税等	1,147
当期剰余金	5,244

子 会 社 名：有限会社JAいずも生花センター
 主な事業内容：生花・盛籠・花輪の製造

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	259,786	流動負債	-
固定資産	10	固定負債	-
		負債合計	-
		資本金	3,000
		利益剰余金	256,796
		純資産合計	259,796
資産合計	259,796	負債・純資産合計	259,796

損益計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	-
売上原価	-
売上総利益	-
販売管理費	122
営業利益	▲ 122
営業外利益	2
営業外費用	-
経常利益	▲ 119
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	▲ 119
法人税等	-
当期剰余金	▲ 119

子 会 社 名：J Aいずもアグリ開発株式会社
 主な事業内容：農産物の生産・販売

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	163,060	流動負債	24,646
固定資産	309,583	固定負債	386,632
		負債合計	411,278
		資本金	60,000
		利益剰余金	1,365
		純資産合計	61,365
資産合計	472,644	負債・純資産合計	472,644

損益計算書

自 令和2年4月 1 日
 至 令和3年3月31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	203,858
売上原価	210,060
売上総利益	▲ 6,202
販売管理費	35,015
営業利益	▲ 41,218
営業外利益	31,362
営業外費用	2,045
経常利益	▲ 11,901
特別利益	7,319
特別損失	-
税引前利益	▲ 4,582
法人税等	208
当期剰余金	▲ 4,790

子 会 社 名：有限会社斐川農協配送センター
 主な事業内容：生産資材等の組合員宅配送業務等

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	42,473	流動負債	7,792
固定資産	31,581	固定負債	31,041
		負債合計	38,834
		資本金	4,200
		利益剰余金	31,020
		純資産合計	35,220
資産合計	74,054	負債・純資産合計	74,054

損益計算書

自 令和2年4月 1 日
 至 令和3年3月31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	115,089
売上原価	102,480
売上総利益	12,609
販売管理費	14,516
営業利益	▲ 1,906
営業外利益	2,123
営業外費用	-
経常利益	217
特別利益	282
特別損失	296
税引前利益	203
法人税等	-
当期剰余金	203

子 会 社 名：有限会社斐川農協自動車整備工場
 主な事業内容：自動車整備、修理、販売

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	217,163	流動負債	16,442
固定資産	5,246	固定負債	10,831
繰延資産	811		
		負債合計	27,274
		資本金	3,000
		利益剰余金	192,945
		純資産合計	195,945
資産合計	223,220	負債・純資産合計	223,220

損益計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	290,799
売上原価	204,042
売上総利益	86,756
販売管理費	64,200
営業利益	22,556
営業外利益	921
営業外費用	2,335
経常利益	21,142
特別利益	58
特別損失	172
税引前利益	21,028
法人税等	7,268
当期剰余金	13,759

子 会 社 名：有限会社JA斐川アグリサービス
 主な事業内容：JA農業関連施設運営管理

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,308	流動負債	5,657
固定資産	141	固定負債	921
		負債合計	6,578
		資本金	5,000
		利益剰余金	6,871
		純資産合計	11,871
資産合計	18,449	負債・純資産合計	18,449

損益計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	74,130
売上原価	-
売上総利益	74,130
販売管理費	73,797
営業利益	333
営業外利益	44
営業外費用	-
経常利益	378
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	378
法人税等	81
当期剰余金	297

子 会 社 名：有限会社大田市農林福祉会館
 主な事業内容：会議、宿泊、イベント・宴会

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,082	流動負債	11,112
固定資産	1,000	固定負債	-
		負債合計	11,112
		資本金	3,130
		利益剰余金	▲ 2,159
		純資産合計	970
資産合計	12,082	負債・純資産合計	12,082

損益計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	33,530
売上原価	16,653
売上総利益	16,876
販売管理費	37,165
営業利益	▲ 20,288
営業外利益	11,917
営業外費用	6
経常利益	▲ 8,378
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	▲ 8,378
法人税等	81
当期剰余金	▲ 8,459

子 会 社 名：有限会社ほなみ
 主な事業内容：農業共同利用施設管理運営

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,132	流動負債	817
固定資産	7,805	固定負債	1,600
		負債合計	2,417
		資本金	3,450
		利益剰余金	29,070
		純資産合計	32,520
資産合計	34,937	負債・純資産合計	34,937

損益計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	33,126
売上原価	34,903
売上総利益	▲ 1,777
販売管理費	8,680
営業利益	▲ 10,457
営業外利益	11,362
営業外費用	6
経常利益	898
特別利益	514
特別損失	1,000
税引前利益	413
法人税等	154
当期剰余金	258

子 会 社 名：株式会社オートパルみどり

主な事業内容：農業機械、自動車の修理及び販売

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	200,848	流動負債	166,048
固定資産	83,380	固定負債	20,219
		引当金	1,560
		負債合計	187,827
		資本金	30,000
		利益剰余金	66,401
		純資産合計	96,401
資産合計	284,228	負債・純資産合計	284,228

損益計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	985,364
売上原価	743,069
売上総利益	242,294
販売管理費	227,566
営業利益	14,728
営業外利益	1,168
営業外費用	1,932
経常利益	13,964
特別利益	-
特別損失	0
税引前利益	13,964
法人税等	8,000
当期剰余金	5,964

子 会 社 名：株式会社いわみ中央JA葬祭センター

主な事業内容：葬祭式典の企画・請負・斡旋

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	76,580	流動負債	17,574
固定資産	8,976	固定負債	1,939
		負債合計	19,514
		資本金	30,000
		利益剰余金	36,042
		純資産合計	66,042
資産合計	85,557	負債・純資産合計	85,557

損益計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	193,418
売上原価	63,784
売上総利益	129,633
販売管理費	111,748
営業利益	17,884
営業外利益	105
営業外費用	-
経常利益	17,989
特別利益	220
特別損失	-
税引前利益	18,209
法人税等	6,128
当期剰余金	12,081

子 会 社 名：有限会社共栄

主な事業内容：不動産事業

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	33,381	流動負債	997
固定資産	40,628	固定負債	-
		負債合計	997
		資本金	3,150
		利益剰余金	69,862
		純資産合計	73,012
資産合計	74,010	負債・純資産合計	74,010

損益計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	8,344
売上原価	-
売上総利益	8,344
販売管理費	6,399
営業利益	1,944
営業外利益	1
営業外費用	-
経常利益	1,945
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	1,945
法人税等	501
当期剰余金	1,444

子 会 社 名：株式会社フロンティア日原

主な事業内容：農作業受託等、農産物加工食品の製造販売

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,406	流動負債	6,608
固定資産	2,523	固定負債	-
		負債合計	6,608
		資本金	13,550
		資本剰余金	90
		利益剰余金	5,681
		純資産合計	19,321
資産合計	25,929	負債・純資産合計	25,929

損益計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	60,057
売上原価	28,629
売上総利益	31,427
販売管理費	35,652
営業利益	▲ 4,224
営業外利益	3,787
営業外費用	432
経常利益	▲ 869
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	▲ 869
法人税等	208
当期剰余金	▲ 1,078

JAしまね SDGs目標達成に向けた取り組み

- ・JAしまねが掲げる「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」という基本理念は、SDGsが掲げる基本理念である「誰一人取り残さない」と共通するものです。
- ・JAしまねでは、組合員と地域のくらしを守ることを目的に、自己改革を通じてSDGsの目標達成に貢献しており、JAしまねの行う各事業はSDGsの目標と親和性が高く、引き続き農業協同組合として各事業を展開し、SDGsの目標達成に向けて取り組みます。



SDGs17の開発目標

「SDGs」アイコン一覧

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「SDGs」17の目標

- 1 貧困をなくそう
- 2 飢餓をゼロに
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任 つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさを守ろう
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

●SDGsとは

「持続可能な開発目標（SDGs）」とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no behind）」ことを誓っています。

〔外務省ホームページより〕



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な食料の生産と 農業の振興



JAしまねでは、持続可能な農業を実現するため、様々な担い手に対して積極的な支援、活動を通じ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を目指しています。

- 新規就農者を含む地域の担い手の育成
- 農業振興支援事業の実施
- スマート農業の推進
- 島根県農畜産物の安全安心の取り組み



安心して暮らせる持続可能で 豊かな地域社会づくり



JAしまねでは、豊かなくらしやすい地域づくりのための、ふれあい活動として「くらしの活動」に取り組み、活動を通じ、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」を目指しています。

- 食と農に関する活動
- 地域貢献活動
- 支店ふれあい活動



農業生産における 環境負荷の軽減の取り組み



JＡしまねでは、自然の恩恵を地域に根ざすエネルギーとして、安全なクリーンなエネルギーの活用・確保に向けた取り組みを行っています。

- 小水力発電
- 太陽光発電等



持続可能な フードシステムの構築



JＡしまねでは、地域で生産された新鮮な農畜産物が、地域内で直接販売され、最後まで安全に消費されています。また、6次産業化により生産振興や生産者手取り拡大につながるよう、地場産品による特産品開発・商品開発も進めています。

- 地産地消活動
- 直売所・ファーマーズマーケット
- 加工事業
- 販売促進活動



地域社会への貢献



JＡバンク、JＡ共済は組合員・利用者に安心と満足を提供するため、地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

- 地域社会への安定的な金融サービスの展開
- 共済仕組みによる保障提供サービスの展開



多様な関係者・仲間との 連携・参画



- JＡしまね支店ふれあい活動・JＡ女性部統一行動「おもてなしプロジェクト」の実践
- JＡしまね、JＡしまね女性部、島根県農協青年組織協議会が協力し、新型コロナウイルス感染拡大の影響により困窮している大学生へ米を支援
- 地域の方や子供たちに向けての農業体験、食農教育活動



令和3年度事業計画の設定について

令和3年度 事業計画

- I. 基本方針
- II. 事業方針
- III. 総合収支計画
- IV. 総合財務計画

第8事業年度〔令和3年4月1日より令和4年3月31日まで〕

I. 基本方針

1. 農業情勢

令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、日本の農業・農村・JAグループのみならず、国内・世界経済全体が落ち込み、停滞しているなかで、JAグループの事業の進め方についても見直しを余儀なくされています。

こうした急激な情勢変化と新たな「食料・農業・農村基本計画」を踏まえ、「農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化」に向けて創意工夫を図り、国・県・市町村とJA等関係団体、生産者が一体となった取り組みを実践していく必要があります。

一方、国際貿易交渉については、令和2年1月発効の日米貿易交渉の第2ラウンドの見通しは不透明であるものの、日英EPA（経済連携協定）が令和3年1月に発効したほか、令和3年通常国会でRCEP（東アジア地域包括的経済連携）協定の承認案が審議されており、JAグループとしては、今後も状況を注視しつつ、必要に応じて、政府・与党に働きかけを行う必要があります。

2. 組織情勢

改正農協法5年後検討条項の期限が到来し、JAグループでは引き続き「不断の自己改革」の実践具体策として担い手評価向上に向けた対話活動や、「持続可能なJA経営基盤の確立・強化に向けた基本的対応方向」にかかる取り組み等を、より一層強化していく必要があります。

また、JAグループの事業・活動を通じてSDGsの達成に寄与するべく、各事業とSDGsの目標との関係を整理し、優先課題を決定・実践していく必要があります。

3. 運営方針

JAしまねは、管内人口の減少、組合員の高齢化等により、急速に地域社会、地域農業が変化していくなかで、県内農業生産基盤が脆弱化するとともに、JAの組織基盤及び経営基盤の弱体化などの危機に直面しています。

一方で、コロナ禍による新しい生活様式による日常の変化に伴い、改めて食料を供給し暮らしを支えている農業の大切さや、協同組合としての地域貢献の姿勢が再認識されはじめています。

このような状況下で、「JAしまねのめざす姿」を実現していくために、「持続可能な経営基盤の確立・強化」を具体化し、その目標を達成するため、組合員・役職員が共に力をあわせ、創造的自己改革を実践していきます。

令和3年度は、「第2次中期経営計画」と「第2次農業戦略実践3カ年営農計画」の最終年度（しあげの年）として、目標達成に向かって役職員が一体となり、各事業部門・地区本部の方針・重点事項を実践するとともに、組織運営についても、各事業の総力を結集し「総合事業」を継続するなかで、盤石な経営基盤の確立を通じ、本店と地区本部、地区本部間の連携を更に強化し、事業改革により重複する機能・機構の整備・効率化等を進めます。

また、第2次中期経営計画等（令和元年度から令和3年度）の進捗状況を総括するなかで、JAしまねの指針となる第3次中期経営計画（令和4年度から令和6年度）の策定に取り組みます。

(1) 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦

- ① 地域農業の将来見通しを踏まえ、地域農業をリードする「担い手経営体」や地域農業を支える「中核的担い手」「多様な担い手」が相互連携・補完し合い、地域住民である准組合員が応援団となり、人・農地・地域資源をフルに活用して地域農業が維持・発展する姿をめざします。
- ② 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現には、国及び地方自治体との連携が欠かせません。担い手育成や経営所得安定対策など、自助、共助の取り組みだけでは実現が困難な課題については、組合員の意思に基づき、国及び地方公共団体に対して必要な食料・農業政策と地域政策の確立を求めています。

(2) 「地域の活性化」への貢献

- ① J A は、これまで各事業拠点を活かした総合事業の展開や組合員を中心とする組織活動への支援を通じて、生活インフラ機能の一翼を担うとともに、地域コミュニティの活性化に貢献してきました。
- ② 「豊かでくらしやすい地域社会」の実現に向けては、こうした地域活性化への取り組みが更に活発なものとなるよう、自己改革を通じて総合事業やくらしの活動の充実に努めるとともに、地方公共団体、他の協同組合、地域の関連企業との連携や、組合員組織の一層の活性化を通じて、組合員や地域住民のくらしに関する多様なニーズや願いに継続的に応えていきます。

(3) 組合員の積極的な事業・活動への参加

- ① 近年、正組合員の高齢化、減少と分化（大規模化、兼業化、離農等）及び准組合員化により、J A の組織基盤である組合員構成が大きく変化・多様化しています。こうした環境変化に対し、組合員の意思反映・運営参画の機会が減少し、「お客様」化が深刻化するなど、組織基盤の脆弱化が課題となっています。このため、組合員の実態・ニーズを適切に把握し、多様な組合員の「声」を聴き、その「声」に基づいたJ A 運営を徹底し、必要な体制を構築するとともに、積極的な事業・活動への参加により、J A の組織基盤強化に継続して取り組みます。
- ② コロナ禍により様々なイベント・研修等の開催が中止となり、組合員組織の意思を反映しにくいなかで、新しい生活様式の考えのもと、青年組織や女性組織メンバーのJ A への運営参画を促進し、組織の自発的な活動の支援を通じて、組合員組織の活性化を図ります。
- ③ 加えて多様化している正・准組合員の現状を認識し、ニーズに合った事業や活動の提案・提供に取り組み、農協運動の活性化を図ります。
- ④ また、組合員は農協運動の主役、役職員は農協運動の推進者との考え方のもと、組合員の学びの場づくりや次世代組合員のリーダー育成に取り組むとともに、組合員と対話し、共に考え、改革を実行できるJ A 役職員の人材育成に取り組みます。

(4) 「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成

- ① 「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、社会的にも関心が高まっている「『食』『農』『協同組合』にかかる県民理解の醸成」に取り組みます。
- ② J A の継続的かつ最重点課題である自己改革にかかる情報発信の強化に引き続き取

り組み、正准組合員へその成果を伝えるとともに、対外的な広報においてもトップ広報、パブリシティ(※1)を通じた情報発信の充実強化に取り組み、県民理解の醸成に努めます。

- ③協同組合に対する国際的な評価が高まる一方、国内においてはJ Aや協同組合に対する評価・認知が十分広がっているとは言えない状況にあり、J Aや協同組合の役割・取り組みの情報発信を強化し、社会的な評価の獲得につながるよう努めます。

(※1) パブリシティとは、マスメディアに情報提供し、記事または報道してもらう有償ではない広報活動。

(5) 持続可能な経営基盤の確立・強化

- ①改正農協法の要件に留意し、組合員組織の活性化による多様な組合員の意思反映強化に取り組みます。
- ②人口減少や少子高齢化の加速、信用・共済事業収益の縮小(上部団体からの奨励金等の減少)など、J Aの経営収支はますます悪化してきています。今後も自己改革の実践を支える経営基盤を確立するため、不断の経営改革を通じて、安定的な事業利益を確保するとともに、自己資本の充実を図ります。
- ③すべての事業において事業改革に取り組み、事業効率化、職員数の削減、金融・営農・経済施設等の見直し、営農・経済事業の改善(赤字の縮小、黒字の拡大)に取り組みます。
- ④営農・経済事業の改善は、「J Aしまね営農・経済事業改革基本方針」に基づく改革を実践し、定期的に進捗確認を行いながら赤字の縮小を目指します。
- ⑤金融店舗やATMについては、信用・共済事業収益が大幅に減少するなか、採算性や効率的なサービスを提供しつつ、それぞれの地区本部でつくりあげた改革案を着実に実行します。

(6) 信用事業での不祥事発生による農林中央金庫、全国農業協同組合中央会とともに定めた不祥事再発防止策の実践

令和2年度に発生した信用事業での不祥事により、農林中央金庫並びに全国農業協同組合中央会と協議の上で再発防止策を決定し取り組みをすすめています。令和3年度についても「コンプライアンス体制の強化と、不祥事の再発防止に取り組むことを経営の最重要課題の一つ」として位置付け、下記の5つに取り組み、経営責任を果たします。

- ①ガバナンス体制の整備
- ②再発防止に向けたP D C A サイクル(※1)の活性化と実践

(※1) P D C A サイクルとは、Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Act (改善) の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する手法。

- ③コンプライアンス遵守体制の強化と意識の醸成
- ④統一事務の実施・定着等の内部管理態勢強化
- ⑤内部監査体制の充実・強化

(7) 令和4年度以降のJ A運営体制

第4回通常総代会(平成30年)で決議された令和4年度以降の運営体制のあり方について、運営体制検討委員会を設置し「理事会制」「経営管理委員会制」の双方について、J Aを取り巻く環境認識、理事会制の検証と制度の比較検討を行いました。

その結果、経営の柱である信用共済事業収支の大幅な悪化を克服するために営農経済

事業改革と信用共済事業改革の完遂、コロナ禍での生産者支援と事業運営の再構築を第一義として取り組むこととし、運営体制は引き続き「理事会制」によりJA運営にあたることとします。なお、経営管理委員会制については研究、検討を継続します。

Ⅱ. 事業方針

1. 農業振興

(1) 方針

「第2次農業戦略実践3カ年営農計画」の最終年度として、進捗状況を踏まえ施策に微修正を加えながら、「農業所得の増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に繋がる目標の達成に、全力で取り組みます。

また一方で、大規模自然災害・地球温暖化、生産者減少等の生産基盤の脆弱化・地域コミュニティの衰退、新型コロナを契機とした生産・消費の変化等課題に直面し、国では新たな技術体系の確立と更なるイノベーション（新たな技術・価値）で実現する「みどりの食料システム戦略」が策定される見通しです。

この生産力向上と持続性の両立を実現する、世界的な脱炭素社会の実現に向け、いかに対応していくか、協議検討していくことが強く求められます。

(2) 重点事項

①新規就農者を含む地域の担い手育成

各地域で作成されている「就農パッケージ」(※1)を県内外へPRし、新規就農者の獲得に努めるとともに、研修先を確保し育成強化を図ります。

引き続き、集落営農の設立・法人化と広域連携の支援、農協青年組織への加入推進に努めます。

(※1) 就農パッケージとは、島根県内各市町村が、農地・住宅・師匠・農業施設などの受入情報をまとめ、パッケージ化したもの。UIターン等県外からの農業の担い手獲得に成果を出している。

②担い手経営体の経営課題に対応した農業経営管理支援

記帳代行の取り組み拡大や、島根県農業経営相談所（県より委託を受けた専門家派遣による経営コンサル事業）の機能発揮に努めます。

また、各地区本部管内のコンサル実践を通じ、担当職員の人材育成を図ります。

③JAの総合力を発揮した事業承継支援の実施

県域TACと地区本部担当者が連携し、JAしまね版チェックリストを活用した事業承継支援を加速させます。

④農作業等の安全安心対策

- ア. 事故防止策啓発活動の徹底と、農業労災保険の重要性周知と加入推進を図ります。
- イ. 農業リスク診断の必要性の周知及び診断活動を実施します。

⑤営農指導での生産者貢献

- ア. 営農指導員のレベルアップ
 - (ア) レベル別研修会を開催します。
 - (新) 育成型、専門型、品目選択型、自由参加型開催
 - (イ) 施肥・防除等指導技術の向上を目的とした定期研修会を開催します。
 - (ウ) 1等米比率の向上対策や園芸品目の産地づくりに取り組みます。



(エ) 営農指導員の業務を明確にし、個々に設定された目標達成に努めます。

イ. 指導体制の充実による生産技術の高位平準化

本店の営農技監と県域指導員が、地区本部の営農指導員と定期的に指導会合を持ち、新技術及び高レベル産地の情報共有化に努めます。また、クラウドシステムを導入し、データの活用、共有することにより、県域営農指導体制の充実を図ります。

⑥農業振興支援事業の実施

ア. 水田を活用した園芸品目の産地化

重点推進5品目:キャベツ・たまねぎ・白ねぎ・ミニトマト・アスパラガス及び
県推奨品目:ブロッコリーの産地化(生産拡大)を支援します。

イ. 島根の畜産産地復活

子牛市場の上場頭数拡大、畜産総合センターの利用促進を支援します。

ウ. 島根農業の活性化

米穀・園芸・畜産等の規模拡大、広域連携による物流支援に取り組むとともに、地区本部の営農計画の達成に向けた支援を行います。

エ. 新規就農者の確保・育成

新規就農者の経営基盤強化策や、県立農林大学校の学資支援を行います。

オ. 担い手の健康対策

J A グループ(中央会、厚生連)連携の担い手人間ドックを支援します。

カ. 自然災害による被害発生時の産地復興

被災農業施設や農業機械の早期復興に向けた支援を行います。

⑦「重点推進5品目」の拡大を核とした水田での園芸振興の推進

ア. 水田フル活用による園芸振興の推進

土地改良事業と連携した排水対策等生産基盤の整備を図り、園芸型高収益作物(キャベツ、たまねぎ、ブロッコリーなど業務用向け品目)の導入を地区本部跨いで推進し、併せて物流改革・広域調製施設等整備により、新規産地形成に取り組めます。

イ. 園芸重点5品目及びブロッコリーの生産拡大

キャベツ、たまねぎ、白ねぎ、ミニトマト、アスパラガスの重点推進5品目と県が推奨するブロッコリーの作付けについて、面積目標を掲げ推進します。

⑧主食用米の「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導

ア. 「コシヒカリ 56%」「きぬむすめ 35%」「つや姫 9%」の作付割合となるよう、県内全域で推進します。

⑨島根県産農畜産物の安全安心の取り組み

ア. 農薬の適正使用に向けた仕組みづくり

県との合同研修会の開催、適正使用に関する最新の情報提供に努めます。

イ. 生産履歴記帳運動の推進

全農産物で生産履歴の記帳・提出を求め、確認・検証の徹底を図ります。

ウ. G A P推進員を育成しG A Pの取得を支援

G A P生産者協議会と連携し、指導体制の構築や認証の取得拡大に努めます。

エ. 消費者への情報発信

美味しまね認証・GAPによる生産物の販促PR活動を県内外で展開し、認知度アップを図ります。

⑩ 担い手の労力軽減の取り組み

ア. 農業労働力確保対策

労働力の過不足把握に努め、県外先進事例を参考に確保対策に取り組みます。

イ. スマート農業の推進

高齢化対策の一環として、畦畔管理リモコン除草機やアシストスーツ等労力軽減に資する機材導入について、島根の環境にマッチし収支に見合う技術かを分析し、情報発信して行きます。

ウ. 営農管理システムの作業記録を活用した営農指導

営農管理システム（Z-GIS、あい作）に登録された作業記録が、営農指導員・県農業普及員等で共有でき、迅速な状況把握と実状に即した営農指導が可能となる、地域ぐるみで農業戦略を実現する体制の構築に努めます。

⑪ 農業者のセーフティネットへの加入促進

農業者の経営の安定を図るため、農業者セーフティネット対策への加入促進に取り組みます。

2. 暮らしの活動、広報活動、地域貢献・地域活性化



(1) 方針

J A 暮らしの活動は、豊かな暮らし・地域づくりを目的とし、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を三本柱に地域活性化の核となる取り組みとしてすすめます。

また、家の光・日本農業新聞を教育資材として活用するとともに、事業間の連携や役職員が一体となった取り組みを展開します。

広報活動は、「J A しまねの良好なイメージ定着化」を広報方針とし、「食」と「農」・「協同組合」の価値や情報、自己改革をはじめとする J A の諸活動を積極的に発信し、協同組合活動の理解促進とPRに取り組みます。

「地域貢献・地域活性化支援事業」を継続実施し、地域コミュニティの維持・発展に貢献します。

(2) 重点事項

① J A 暮らしの活動

J A 暮らしの活動の実践にあたっては、J A 暮らしの活動の理解促進、女性部・青年組織・支店ふれあい活動などと連携した活動の展開、組合員等の学びの場・教育文化活動の場づくりに努めます。

- ア. 農業体験教室、食農教育、地産地消による料理教室、地元農産物直売等イベントの取り組み
- イ. 組合員学習会（学びの場）、生活文化活動、健康管理活動、子育て支援、助けあい活動、地域ボランティア、地域活動への参加
- ウ. J A・支店まつり、来店感謝デー、スマイルデー、支店だより発行、支店イベント活動、女性部との統一行動等の取り組み
- エ. 各種学習会等における家の光・日本農業新聞等教育資材の活用

②広報活動

J A しまねの情報発信に取り組み、組合員へ自己改革の成果を伝えるとともに、J A しまねの良好なイメージ定着化に向けた広報を展開します。

また、「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」として、「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成に努めます。

- ア. J A しまねの情報発信強化に向けた情報収集
- イ. J A しまねの良好なイメージ定着に向け、テレビCM等の放映、マスメディア、広告掲載、ホームページ、SNS等を活用した統一的な広報の展開
- ウ. トップ自らがTVや新聞記事などのメディアへ発信するトップ広報を含め、効果的なパブリシティ活動による情報発信の強化

③地域貢献・地域活性化

地域貢献・地域活性化支援事業により、地域活性化に取り組む地域組織、グループ、団体の活動を継続して支援し、地域コミュニティの維持・発展に貢献します。

3. 販売事業



(1) 方針

「第2次農業戦略実践3カ年営農計画」に掲げた「販売を起点としたものづくり」の実現に向け、行動計画を策定し進捗管理を行うことにより、生産現場での営農指導と販売を連携させた実践策を講じます。

農産物の販売経路の多角化や野菜の加工業務用需要の増大等の流通・販売環境の変化に対応するため、株式会社J A アグリ島根・J A 全農グループ等と連携を図り、有利販売と産地化を実現します。

米穀事業では、生産者の経営安定と販売先との安定取引引き拡大のため、事前契約取引の拡大、実需者ニーズを反映した品種誘導、飼料用米等での需給調整機能を発揮し、価格の安定及び持続性をもった水田営農の実現に取り組むとともに、引き続き関係機関挙げて良食味米生産を通じて特A獲得に向けて取り組みます。

園芸事業においては、園芸重点推進5品目を中心として、J A 全農や県と連携し作付面積の拡大とともに契約的販売等を通じて、生産者の所得向上と経営の安定化を図ります。

畜産事業では、預かり機能の実践強化による畜産農家の労力軽減や、所得向上支援による生産基盤拡大に取り組み、県内主要地域での事業拡大、県域での生産性向上対策・品質向上対策を進めます。

産直事業では、売れる農産物の生産提案や県域での品揃え対策に取り組み、売上高の拡大

と生産拡大に努めるとともに、統一バーコード体系・産直システムでの運用による事務効率化に努めます。

(2) 重点事項

①米穀振興の取り組み

ア. 「きぬむすめ」「つや姫」への転換促進による集荷販売対策の強化

第1次3カ年営農計画で計画していた「コシヒカリ 50%：作付目標 8,200ha」「きぬむすめ 35%：作付目標 6,000ha」「つや姫 15%：作付目標 1,600ha」の目標は、令和3年度は「需要動向を踏まえて見直し」と整理しています。コロナ禍による米需要動向に与える影響等踏まえ、「きぬむすめ：5,400ha」「つや姫：1,350ha」達成に向けて取り組みます。

イ. 事前契約数量確保による、結びつき安定取引の拡大

事前契約・複数年契約比率を上げる（目標 80%）ことにより、需要にあった品種の誘導提案や契約栽培の提案を行い、安定した稲作経営と農家所得の向上に努めます。

ウ. 業務用途向け品種の導入

業務用途向け品種は、コロナ禍による業務筋の需要減少や収量確保による収益性メリットが不透明であることから、令和3年産での面的拡大は控えることとします。

エ. 「作り手の顔が見える販売」の推進

実需者と結びついた島根米の産地化をすすめ、生産者（産地）限定による精米販売を通じて「作り手の顔」が見える販売の強化と安定取引の構築に取り組みます。

オ. 島根県産米の消費拡大対策の強化

株式会社 J A アグリ島根と J A しまねが連携し、玄米販売に加え「精米販売」の強化を行い、特に環境にやさしい（SDGs 精神）販売戦略として無洗米や金芽米の販売強化をすすめるとともに、米消費拡大に向けてテレビCM等広告を活用し「島根米」が選ばれる米となるよう PR・情報発信を実施します。また、販売の波及効果が大きい主要銘柄については、特A取得に向けて取り組みます。

カ. 水田活用米穀による不作付地解消、農家所得増大・実需者販売拡大

飼料用米の多収特性を生かし、標準単収以上の収量が確保できるよう管理の徹底を行い、戦略作物助成金による経営の安定を図ります。

キ. 保管・物流改善の取り組み

各地区本部にある農業倉庫等の老朽化に伴い、組合員の利便性を考慮しつつ集約保管施設の整備・効率的な物流体系の構築に向けて検討・取り組みを行います。

保管区分仕分けの徹底や、既存の農業倉庫の有効活用をすすめ、民間営業倉庫の利用を縮小し、保管・運賃経費の圧縮についても、引き続き取り組みます。

ク. 島根米販売戦略プロジェクトの設置

コロナ禍による消費減退、全国的に過剰な持ち越し在庫の販売環境の中、将来を見据えた島根米の販売のあり方について、プロジェクトチームを設置し、新たな販売戦略による生産農家の所得確保対策を協議・実践します。

②園芸振興の取り組み

ア. 水田フル活用による園芸振興の推進

推進品目統一した栽培指針の作成、排水対策など安定生産に向けた技術の確立や、加工業務用向け品目の拡大、輸送・広域調整施設の整備に取り組みます。

イ. 重点推進5品目の更なる生産拡大

【キャベツ】

機械化を推奨し、労働力の軽減化を図り10haの増反を目指します。合わせて出荷資材も県下統一し、コスト低減を目指します。単収5t/10aに向け、水田転作における排水対策の推進並びに技術導入を行います。

【たまねぎ】

機械化一貫体系の導入による新たな産地化を推進し、10haの増反を目指します。単収5t/10aを目標とし、加工業務用向けの栽培技術の確立を目指します。面積拡大に併せて、地区本部を超えた最初の拠点集約施設として「広域玉葱乾燥保管施設」を令和3年度に建設します。(令和2年度補正の国庫事業等を活用)

【白ねぎ】

水田転作品目として既存産地の生産維持、新規産地の開拓を行い、4haの増反を目指します。共販出荷規格の統一に併せ、出荷資材も統一し資材価格低減を目指します。

【ミニトマト】

「アンジェレ」を中心にリースハウスの導入等により3haの増反を目指します。また、契約単価の変動にも対応できるよう、全農契約販売以外にも県内を中心に販路拡大に取り組みます。

【アスパラガス】

リースハウスの導入による新規作付け等により5haの増反を目指します。併せて集出荷調整施設の改修や新設を行い、産地拡大を実施します。

ウ. 果樹の生産維持・拡大

島根ぶどうでは改植や補植を行い、産地の維持・拡大を推進し、デラウェアは共販出荷量1,000tの目標達成に向け月別出荷を計画します。島根ぶどう新品種「神紅」は、パートナー市場を中心に販売し、行政や生産者協議会と連携してブランド確立を図ります。リースハウスを推進し、新規就農者等の初期投資軽減化に努めるとともに、担い手の確保を図ります。

エ. 契約販売等の安定的販売の拡大

「デラウェア」はパートナー6市場との契約価格により安定販売を図ります。「加工業務用野菜」は行政・株式会社JAアグリ島根と連携し、契約販売の拡大に取り組みます。

オ. 物流改善の取り組み

市場・物流会社等の関係者の参画も受けて、県内物流効率化の協議を進め輸送コスト低減を目指します。一方で広域的な物流協議も必要であることから、全農主催の「園芸物流合理化推進会議(※1)」で中国ブロック物流構想(広域集出荷拠点構想)へ協議参画し、県域を越えた効果発揮を目指します。また、物流効率化とコスト削減対策の一つとして、主要作物の出荷資材規格の統一や資材価格の低減に向けた取り組みも行います。

(※1) 園芸物流合理化推進会議とは、物流効率化を図るために全農本所が事務局となり、各県の県本部や経済連、県一JAで構成する会議体で、全体会議やブロック別会議を開催し、物流体系や広域施設等を協議する会議体のこと。

③畜産振興の取り組み

生産基盤の拡大と農家支援に努め、運営体制の見直しを図り、畜産加工施設の改善を進めます。引き続き生産性向上・品質向上対策に取り組めます。

【和牛繁殖】

ア. 農家支援・生産基盤対策

雌牛保留や増頭対策等の実施及び、酪農と連携したE T事業の推進による和牛産子の増頭により市場上場頭数 6,000 頭の達成を目指します。

J A 畜産総合センターの利用促進による農家支援体制の拡大に努めます。

イ. 生産性向上・品質向上対策

1 年 1 産を目標に、関係機関と一体となった巡回等の実施により、空胎期間の短縮・生産頭数の増大を図ります。

和牛全共へ向け、子牛・繁殖飼育マニュアル普及に努め、購買者が求める子牛の生産に努めます。

ウ. 販売戦略

令和 4 年に開催される第 12 回和牛全共での入賞を目指し、関係機関・関係者が協力し「しまね和牛」の評価向上に取り組み、市場活性化に向けた購買者誘致を進めます。

【養 鶏】

ア. 農家支援・生産基盤対策

品質向上への支援や飼養管理情報の提供により、生産拡大に努めます。

イ. 生産性向上・品質向上対策

美味しまねゴールド・農場H A C C P・J G A P 認証取得の推進と申請手続き等の支援を進めます。

全農たまごや生協による工場点検の実施に基づく選別・包装作業等の施設環境改善に努めます。

ウ. 販売戦略

鶏卵・鶏卵加工品の県内外への新規販売先開拓に努めます。

【養 豚】

ア. 農家支援・生産基盤対策

畜産クラスター事業を活用した施設整備を支援し増頭を進めます。

イ. 生産性向上・品質向上対策

家畜衛生クリニックによる農場の衛生対策の向上を進めます。

家畜伝染病予防のため衛生管理施設設置等に向けた支援に努めます。

【肉 牛】

ア. 農家支援・生産基盤対策

飼養衛生管理対策に係る支援により、生産拡大に努めます。

イ. 生産性向上・品質向上対策

島根県と協力して肥育飼養管理時期（肥育ステージ毎）の採食量、栄養度の設定の見直し、現代の種雄牛、血統にあった肥育マニュアルに従い、枝肉重量・上物率の向上に努めます。また、新たに脂肪酸含有量が高くうま味成分の強い枝肉生産に努めます。

ウ. 販売戦略

枝肉相場、枝肉市場の販売情勢・状況に合わせた、枝肉販売先（市場）の選定を

行い、枝肉の高値、有利販売に努めます。

注目を浴びつつある脂肪酸を販売戦略に盛り込み、生産者・購買者一体となり付加価値を高めた販売戦略を構築し、しまね和牛ブランドの認知度向上、販売促進に努め有利販売を進めます。

【酪 農】

ア. 生産基盤対策

意見・要望反映に向けた酪農組織活動、所得拡大に向けた指導、労力の低減に向けた支援、地域と環境に配慮した取り組みを進めます。

イ. 消費拡大対策

生乳に対する消費者理解を醸成するため、食育や広報活動に取り組み、牛乳消費拡大に努めます。

ウ. 情報発信の検討

新型コロナウイルス感染防止の観点から、「新生活様式」への適応を促進するため、積極的にオンラインを活用し、生産者や消費者に向けた情報発信に取り組みます。

エ. 生産性向上・品質向上対策

乳用後継牛の増頭支援により生産拡大に努めます。

酪農家から出荷される生乳の品質向上に努めます。

④産直事業の取り組み

【バーコード体系・産直システムの高度化・販路拡大】

ア. 県下統一の生産者コード体系移行への取り組み

地区本部間での商品連携、都市部での共同産直市の実現に向け、統一バーコードへの移行作業を進め、出荷先の拡大、販売エリアの拡充に努めます。

イ. 出荷者へ多種多様の情報提供

生産者の情報取得レベルに応じた提供方法（インターネット、メール配信、電話音声応答等）の普及を図り、出荷物の販売状況を詳細に把握でき、品目ごとの販売戦略立案に役立てられるよう支援に努めます。

【消費者に信頼される安全・安心対策の実施】

ア. 栽培履歴システム等の普及拡大

産直生産履歴簿による出荷前の事前チェックを実施し、消費者に信頼される農産物提供となるよう、JAしまね統一様式の産直生産履歴システムの普及拡大に努めます。

イ. 改正食品衛生法に伴う取り組み

新たな営業許可制度等の対応について、生産出荷者への周知、関係機関と連携した指導の徹底を図ります。

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

品目	令和3年度 計画額	令和2年度 実績額
米	8,570,544	8,948,240
麦・豆・雑穀	358,506	403,271
野菜	3,690,275	3,510,322
果実	2,692,574	2,622,338
産直	2,913,238	2,925,792
花き・花木	423,278	448,862
林産物	569,790	631,442
畜産物	18,292,560	18,407,697
その他	140,332	98,890
合計	37,651,097	37,996,854

4. 購買事業

(1) 方針

①生産資材購買

農家組合員の営農を支え地域農業の振興に資するため、営農指導部門・販売部門・TACと一体となって効率的な購買事業を進め、農家組合員の生産コスト低減と組合員サービスの充実・強化に努めます。

また、効率的な事業運営を進めるため、地区本部域を超えた県域での運営体制を検討し、組合員サービスの維持、拡大に取り組みます。

②生活物資購買

組合員・地域住民の暮らしを支援し、地域の活性化に貢献するとともに、時代の変化・多様なニーズに対応した商品の提供が行えるよう、生活購買事業・店舗購買事業・自動車燃料事業を積極的に取り組み、より一層のサービスの充実に努めます。

また、拠点の整備・再構築と収支改善を進めるとともに、事業の効率化によるコスト削減に努め、「安心」と「満足」を感じていただける事業展開を行います。

(2) 重点事項

①肥料・農薬・生産資材の取り組み

- ア. 高品質で安全・安心な島根の農産物の生産・販売のため、適正な資材の安定供給に努めます。
- イ. 第2次「農業戦略実践3カ年営農計画」に基づき、取扱品目の集約と価格抑制により農業生産コスト低減に取り組み農業者の所得増大を目指します。
- ウ. 担い手農家、集落営農組織、農業法人等の大規模化に対応した、大型規格商品の提案や供給機能の強化を図ります。
- エ. TACの提案活動における情報提供や共同購入・予約購買のメリットを活かし、多様な担い手の要望に対応したサービスの提供に努めます。
- オ. 地区本部を超えた県域での店舗運営体制の構築や共同受注センターの設置を検討し、事業の効率化と組合員サービスの向上に努めます。



②農業機械供給の取り組み

- ア. J A の総合力を発揮し、農業生産コスト低減と農作業の効率化を図るとともに多様な担い手のニーズに対応したサービス提供に取り組みます。
- イ. J A グループ農機検定や中古農機査定士制度等を通じて、将来を担う人材育成に積極的に取り組みます。
- ウ. 農機事業の効率的な事業運営を行うため、事業方式の統一化を目指して全農と共同で会社設立を検討することとし、今年度中に概要を設計します。

③自動車供給の取り組み

- ア. J A の総合力を生かし、S S や信用・共済部門との連携を取りながら、組合員・利用者にとって魅力ある車輛販売、点検整備事業を展開します。また、新車のみならず、中古車のインターネットやオークション取り引きを有効活用し、お客様の幅広い要望に応え、組合員利用率の向上を目指します。
- イ. 組合員・利用者に信頼・満足いただけるよう中古車販売士や査定士の育成並びに優秀な整備士の育成に努め、販売体制、車検・整備体制の強化を図ります。

④ガス供給の取り組み

- ア. 組合員・利用者との信頼関係構築を重視した訪問活動を展開するとともに、ガス器具の安全性、利便性を訴え、ガス給湯器への燃料転換や、衣類乾燥機、暖房器具普及での単位消費量増を図る取り組みを実施します。
- イ. 組合員・利用者の安心・安全を確保するため、有資格者の養成はもとより、集中監視システムの普及等で保安体制の充実・強化を図ります。

⑤石油供給の取り組み

- ア. 事業の効率化・合理化による価格競争力強化や最適な運営体制の実現、人材育成による接客力強化で、組合員・利用者から支持されるS S 創りに努めます。
- イ. 家庭用及び営農用燃料の安定供給体制確立はもとより、組合員・利用者の利便性及びライフライン機能を意識しながらS S、配送拠点の整備、再配置等を検討し、地域に貢献できる石油事業体制を構築します。

⑥店舗購買の取り組み

- ア. 仕入機能を強化し価格メリットを出せる運営に努め、競争力を強化します。
- イ. 地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったJ Aらしい店舗運営を目指します。
- ウ. 総合ポイント制度を活用した魅力ある店舗展開・県域サービスを進めます。

⑦組織購買の取り組み

- ア. 本店・地区本部間及び他事業との連携により、地域の特性を生かしたJ Aらしい組合員に支持される商品選択とサービスを提供します。
- イ. 組合員の生活向上に資する事業に取り組み、組合員から信頼される事業運営に努めます。
- ウ. 総合ポイントカードの付加価値を高めるため、地元企業等と連携した商品とサービスの提供を進めます。

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

品目	令和3年度 計画額	令和2年度 実績額
肥料	1,951,794	1,963,039
農薬	1,655,303	1,586,125
飼料	2,856,100	2,902,296
農業機械	2,218,232	2,338,040
施設資材	2,896,058	2,829,241
畜産素畜	700,606	1,075,722
自動車	1,270,055	938,914
燃料	5,192,578	4,914,311
生活用品	1,064,376	1,030,742
食品	406,761	488,677
店舗購買	11,073,924	11,253,195
合計	31,285,787	31,320,308

5. 加工事業

(1) 方針

生産者手取りの拡大に繋がるよう6次産業化に取り組み、地場産品による特産品開発、地域の特性を生かした顔が見える商品開発を進めます。

(2) 重点事項

- ア. 「H A C C P の考え方を取り入れた加工食品の衛生管理」を進めます。
- イ. 系統組織を最大限活用し、更なる販路拡大を目指します。



6. 利用事業

(1) 方針

地域の特色・強みを生かし地域の主体性を尊重した事業展開を基本に、産地拡大と生産コスト低減に繋がるよう、地区本部間共同利用体制の整備に努めます。

(2) 重点事項

共同乾燥や共選、調製包装加工等共同利用施設に於いて、地区本部を跨ぐ施設相互利用やサービス機能の共有化に取り組み、農業所得の確保とともに組合員・地域住民の利便性向上、事業機能の充実・強化を図ります。



7. 葬祭事業

(1) 方針

地区本部間のサービス機能の共有化と J A の総合事業の強みを活かし、組合員の利便性向上に積極的に取り組み、事業機能の充実・強化を進め、組合員・利用者の負託に応える事業運営に努めます。



(2) 重点事項

- ① ご葬儀に対する価値観が多様化している現状に真摯に向き合い、故人・ご遺族の思いに沿ったご葬儀を提案し、心を尽くしたサービスを提供します。
- ② 計画的な人材育成により、葬儀施行技術の高位平準化と葬儀や法要に関する不安や疑問を解消するため、事前・事後の相談機能強化に取り組みます。
- ③ 地区本部の運営を基本に、ノウハウやサービス機能の共有化を通じ、より高質なサービスの提供を目指します。

8. 農業経営事業**(1) 方針**

農家組合員の営農と連携し、J A 自らが農地・牧草放牧地等を利用したしまね和牛の肥育・繁殖事業、新規就農希望者への研修事業等農業経営を実践することで、島根農業の振興に貢献します。

(2) 重点事項**①実施している農業経営事業の継続**

ア. 農地等を利用した農業経営事業の取り組み

雲南	耕作する後継者がいない水田を活用した水稻作
隠岐どうぜん	地域の和牛繁殖事業と一体的に産地拡大を図る農地利用の牧草作

イ. しまね和牛産地活性化に向けた農業経営事業の取り組み

やすぎ	しまね和牛産地維持を目的とした和牛肥育事業
雲南	しまね和牛産地維持を目的とした和牛繁殖・肥育事業
隠岐どうぜん	しまね和牛産地維持を目的とした和牛繁殖事業
石見銀山	しまね和牛産地維持を目的とした和牛繁殖事業
島根おおち	しまね和牛産地維持を目的とした和牛繁殖・肥育事業
いわみ中央	しまね和牛産地維持を目的とした和牛肥育事業

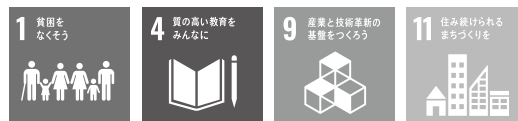
ウ. 新規就農者の研修事業の取り組み

やすぎ	新たな担い手の育成を目的とした野菜・花き・果樹の新規就農希望者に対する研修事業の実施
-----	--

②将来の農業経営事業のすすめ方

- ア. 担い手による地域農業の取り組みを基本に考え、集落営農の組織化支援等含む担い手を育める体制づくりを検討します。
- イ. 担い手が不足し地域農業の維持が困難となった場合、J A 自ら農業経営を行うことも含めた検討を行います。
- ウ. 園芸や畜産の新たな産地化に向け栽培試験・現地実証が必要な場合に、地域の農業者と連携してJ A の農業経営事業での取り組みを検討します。

9. 信用事業



(1) 方針

総合事業の強みを活かして他業態と差別化した価値を提供しつつ、コスト削減につながる事業見直しにより持続可能な収益構造を構築し、農業・地域から一層必要とされる存在を目指します。

また、コロナ禍での「新しい生活様式」に見合った金融サービスの提供をすすめます。

(2) 重点事項

①農業メインバンク機能の強化

- ア. 農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応等金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献します。
- イ. 農業を基盤とする金融機関として、農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応等、取引先先の成長や地域の活性化に向け役割を発揮します。
- ウ. 営農部門と金融部門の連携を一層強化し農業者のニーズに応えるため、農業融資専任担当者を各地区本部に配置し、農業の現場に出向きます。
- エ. 「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材を育成します。

②生活メインバンク機能の強化

- ア. 貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員・利用者との関係を深め、事業基盤を確保します。
- イ. 非対面チャネルの一層の普及を図るため、J A バンクアプリなどの新しい金融サービスや、ネットバンク、J A カードといったキャッシュレス決済ができる各種サービスを積極的に提案し、組合員・利用者の利便性向上に取り組みます。
- ウ. 組合員・利用者の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品、サービスをそろえ、組合員・利用者本位で提案活動を行います。
- エ. シニア世代及びその次世代への年金・相続等の相談体制をさらに強化し、利用者の満足度を更に向上させます。

③組合員・利用者接点の再構築

- ア. 中期経営計画に掲げた「持続可能な経営基盤の確立・強化」のため、A T M及び金融店舗の利用状況等を踏まえ、代替措置により組合員・利用者の利便性を確保しつつ、業務の集約やA T Mの整理に取り組みます。
- イ. 金融店舗における事務効率化に取り組み、渉外担当や窓口での提案活動に重点を置く事業スタイルを目指します。
- ウ. 専門知識を有する職員を基幹となる支店に集約し、高度な金融サービスを提供できる体制を構築します。

④利用者保護

- ア. 窓口等における苦情相談の対応力向上を図り、J A バンク相談所と連携して苦情相談に適切に対応します。

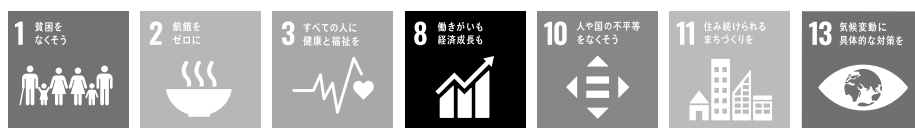
- イ. 特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組みます。
- ウ. 農業者をはじめ地域の利用者の必要な資金を円滑に供給していくことを重要な役割の一つとして、適切なリスク管理の下、積極的に金融仲介機能を発揮します。

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

種類	令和3年度 計画額 (平均残高)	令和2年度 実績額 (平均残高)
預金	542,965,000	543,357,000
有価証券	115,010,000	142,434,000
貸出金	284,392,000	283,850,088
貯金	988,488,000	1,000,285,272

10. 共済事業



(1) 方針

組合員・利用者のくらしを守り、農業経営と地域社会に貢献する活動を展開するため、3Q訪問活動を通じて「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供及び「農業リスク診断活動」を実践するとともに、次世代・次々世代など新たなJAファン（理解者）づくりにより事業基盤の維持・拡大を図ります。

また、高位均質で満足度の高いサービスの提供、適正・迅速かつ効率的な事務処理の実施を図るとともに、コンプライアンス態勢を強化・徹底します。

(2) 重点事項

① 強固な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢と次世代対策の強化

- ア. LA（共済渉外担当者）及び支店窓口における利用者対応力強化を図り、信用事業と連携した事業活動の展開により、組合員・利用者の幅広いニーズに応え、くらしを守り農業と地域に貢献します。
- イ. 契約者フォロー活動（3Q訪問活動・電話による3Qコール）の徹底による利用者満足度の向上と、組合員・利用者のニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動を実施します。
- ウ. 近年多発している自然災害に対する備えを万全にするために、防災に関する情報提供と合わせ、保障内容が充実している建物更生共済（むてきプラス）のお知らせ活動に取り組みます。
- エ. 担い手経営体及び個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なりスクを点検する「農業リスク診断活動」を実施し、リスクに対する保障提供を図ることで農業を安心して続けられる社会の実現に貢献します。
- オ. 県内の子育て世代に対する支援活動（こども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたJAしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組みます。

②県内均質な利用者サービスの実践による利用者満足度の向上と継続的な人材強化

- ア. J A しまね共済事務センターと各支店が円滑な事務を行うことにより組合員・利用者サービスの向上を図ります。
- イ. ペーパーレス化及びキャッシュレス化を図ることで、適正かつ迅速な事務処理により組合員・利用者の利便性向上に取り組みます。
- ウ. 非対面へのニーズ変化を踏まえ、契約内容照会及び変更手続きが可能となる「Webマイページ」の普及に取り組みます。
- エ. 支店共済担当者（スマイルサポーター）の専門性向上に向けて、共済事務インストラクターによる支店指導及び必要な資格取得などの人材育成・体制強化を図ります。

③組合員・利用者に密着した身近で親切なサービスの提供と適正・迅速な自動車損害調査体制の実現

- ア. 自動車損害調査体制の強化により利用者満足度の向上を図り、信頼と期待に応える適正・迅速な自動車損害調査サービスを実現します。
- イ. 事故受付・現場急行など契約者への初期対応を担当する J A 「安心サポーター」と全共連損害調査サービスセンターが連携し、組合員・利用者サービスの維持・向上に取り組みます。

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

種類	令和 3 年度計画額	令和 2 年度 実績額
長期共済保有高		
①保障額	3,072,000,000	3,183,784,910
②契約件数（件）	534,000	531,603
短期共済新契約高		
①掛金額	9,030,000	9,311,417

11. その他の事業

<福祉事業>



(1) 方針

福祉事業は近年、人材不足や利用者減等により厳しい経営状況が続いています。介護業界を取り巻く環境などを総合的に判断し、概ね1年を目途に廃止の方向で検討を進めます。

各地域における福祉活動等に積極的にかかわり、また地域住民の健康増進に資するよう取り組みます。

(2) 重点事項

- ア. 福祉事業については、各地域の実情に応じて組合員・利用者に迷惑がかからぬよう配慮しつつ廃止の検討を進めます。
- イ. 地域の社会福祉協議会等と連携し福祉活動やボランティア活動にも積極的にかかわり、地域貢献に努めます。
- ウ. J A 厚生連が勧める「農業者・女性部検診」など地域住民の健康増進に資する活動に取り組みます。

<旅行事業>

(1) 方針

地域の特性を生かした取り組みや支店企画旅行の実施により、地域活性化に貢献する事業展開を図ります。

(2) 重点事項

①旅行事業の取り組み

- ア. 事業方式の統一により、農協観光との連携を強化し円滑な取次ぎ業務を実践します。
- イ. 支店ふれあい企画や次世代対策等の企画を通じ、J A と組合員との絆づくりや、新たな顧客を獲得できる旅行事業を目指します。

12. 企画・管理部門

<事業改革>



(1) 方針

地区本部制のもとの組織・機構のあり方について検討を行い、組織・機構の再編並びに経営の効率化に取り組みます。

(2) 重点事項

①組織再編・機構改革

効率的で無駄のない組織・体制に変えていくため、部門別あるいは地域別の実情、実態を踏まえながら、地区本部制のもと、事業本部制的要素を反映した組織・機構のあり方について検討し、再編・改革を図ります。

専門性が高い、あるいは定型的業務の割合が高い分野に関して、子会社を含めた他組織への業務委託・業務移管を検討し、組織のスリム化と費用対効果の向上を図ります。

②事業改革の取り組み

営農・経済事業改革については、「J A しまね営農・経済事業改革基本方針（集中改革期間：令和2年度～令和4年度）」に基づき、具体的な取り組み（「19の施策」）を引き続き実行します。

信用・共済事業改革については、令和2年度に決定した各地区本部の改革方針に基づき、支店機能、A T M配置の見直し・再編等を完遂します。

総務・管理部門については、本店地区本部間の重複した機能や事務処理の集約等による、事務効率化及び事務コスト削減に取り組みます。

<企画管理>

(1) 方針

積極的な事業展開や、多様化する組合員ニーズに応じた地域・農業振興等を目的とした資金の造成と活発な活用を支えるため、財務基盤の確保及び自己資本の充実を図ります。

また、地区本部損益の改善を図るために、管理業務の積極的な見直しを引き続き実施します。

(2) 重点事項

①経営基盤の確立と強化

持続可能な経営基盤の確立を目指すために、部門別損益管理を基本とした全事業の事業利益の改善を目指すとともに、自己資本の充実を図ります。

特に、部門別損益で赤字である農業関連事業及び生活その他事業の収益改善を損益管理分析や標準化等により支援し、赤字削減を実現します。

②固定資産

統一の固定資産管理規程に基づき、固定資産の実査等の徹底した管理を実施します。また、固定資産処分や会計上の損失（減損損失）計上について、経営基盤強化積立金を活用し計画的に実施します。

③総合ポイント

ポイント利用環境の整備や付与・還元サービスの拡充、インターネット媒体等を活用した利便性の向上等を図り、制度の魅力向上並びにポイントの利用促進に取り組みます。

併せて、制度の浸透に向けた広報・宣伝活動を強化し、ポイント会員の加入推進を進めるとともに、組合員への加入運動、J A 利用者の拡大等につなげます。

④情報システム

意思決定や業務遂行に必要な情報を提供し、事業運営を効率化するための情報システムの導入・構築を迅速に進めるとともに、システム管理にかかる負担の軽減に取り組みます。

⑤子会社等との積極的な連携

J A の事業戦略と連携した子会社等の経営戦略の策定や、コンプライアンス体制の確立を図ります。

<リスク管理>

(1) 方針

「コンプライアンス体制強化」を経営の最重要課題の一つと位置付け、役職員一人一人による不祥事再発防止策の着実な実践と、コンプライアンス意識の醸成・定着、組織風土改革に取り組みます。

また、信用リスクに対しての融資審査体制及び債権管理体制の安定的運用に努めます。

(2) 重点事項

①コンプライアンス遵守の取り組み

ア. 組織全体に法令遵守の意識を徹底させ、不正・不祥事案の未然・再発防止と早期発見に努めます。

イ. 信用事業での不祥事発生に伴って策定した体制整備計画に基づき、再発防止策の取り組みを徹底します。

ウ. 引き続き個人情報保護を行うことにより、利用者保護に資するよう取り組みます。

②融資審査の実施

独立性を確保した迅速・的確な融資審査を実施します。

③債権回収の取り組み

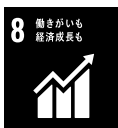
固定化債権の回収と流動化の取り組み強化に努めます。

④健全な財務・信用リスク管理の取り組み

金融部門・監査部門・企画管理部門等と連携した財務上の諸リスクの把握と管理に努め、健全な経営に資するリスク量管理、自己査定を実施します。

13. 総務・人事部門

<総務>



(1) 方針

J A 組織内外の調整、地区本部や各部門との連携等を図り、円滑な組織運営に努めるとともに、J A 自己改革を推進し、組合員の声に基づいた J A 運営に取り組みます。

(2) 重点事項

① J A 自己改革と組織基盤強化の取り組み

- ア. 認定農業者、担い手をはじめ組合員との対話運動等について、継続的に取り組みます。
- イ. 正組合員加入促進運動の取り組みにより、組合員組織基盤の維持・拡充と協同組合活動の活性化を目指します。
- ウ. 正・准組合員の参加・参画を一層拡充するため、イベントやセミナーの企画、支店来店企画の拡充などに取り組みます。
- エ. 准組合員を「正組合員とともに農業や地域経済の発展を共に支える組合員」と位置づけ、様々な事業利用や活動参加を通じて、地域農業の理解促進を図ります。

②出資金事務のシステム化に向けた機能整備への取り組み

出資金事務の迅速化と効率化に向け、更なるシステム化により事務統一に取り組みます。

<人事>

(1) 方針

組合員・利用者の負託に応え得る人材の育成に向けた教育の強化と、職員が働きがいを持つ職場づくりを目指した人事制度の確立に取り組みます。

(2) 重点事項

①新人事制度の再構築

職員の能力向上と公平・公正な処遇を図るため、新人事制度の再構築に取り組みます。

- ア. コース制度の導入
- イ. 賃金表の統一
- ウ. 人材育成基本方針の策定

②教育研修機能の強化

地区本部・各事業部門・J A 島根中央会と一体となった教育研修計画の策定と、効果的な階層別研修の実施を目指します。

③職員が一枚岩となる組織風土づくりの取り組み

職員交流や人事異動を通じて、1 J A としての意識統一を目指します。

④本店・地区本部間の給与事務集約の完遂及び効率化と各種データの整備

新人事給与システムへの移行に併せた給与事務の更なる効率化と各種データの整備を行います。

14. 内部監査部門

(1) 方針

経営諸活動全般にわたる管理・運営の仕組み及び業務遂行の状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言・提案を通じ、財産の保全及び経営効率の向上を支援します。

また、会計監査人監査及び行政検査に適切に対応するとともに、体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備に努めます。

(2) 重点事項

①リスク評価に基づく監査実施

業務の管理・運営状況について、リスク・ベースによる重点的な監査を実施します。

②コンプライアンスに関する監査実施

法令・規程の遵守及び行動規範等の実践状況を検証し、検出した課題については本店指導部署と情報共有・連携し、改善に向け迅速に対応します。

③内部統制の運用評価

リスク管理部門と連携し、内部統制の整備・運用状況の確認及び評価に取り組みます。

④監事・会計監査人及びリスク管理部門との連携

監事監査、会計監査人監査及びリスク管理部門との連携・調整を図り、効果的な監査実施に努めます。

⑤体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備

内部監査の独立性、有資格者の配置、外部研修の受講等、体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備に努めます。

15. 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
農業振興	①新規就農者を含む地域の担い手育成		
	各地域で作成されている「就農パッケージ」を県内外へPRし、新規就農者の獲得に努めるとともに、研修先を確保し育成強化を図る。 引き続き、集落営農の設立・法人化と広域連携の支援、農協青年組織への加入推進。	組織化・法人化支援	20件
	②担い手経営体の経営課題に対応した農業経営管理支援		
	記帳代行の取り組み拡大や、島根県農業経営相談所（県より委託を受けた専門家派遣による経営コンサル事業）の機能発揮。 また、各地区本部管内のコンサル実践を通じ、担当職員の人材育成を図る。	経営コンサル	15経営体
	③JAの総合力を発揮した事業承継支援の実施		
	県域TACと地区本部担当者が連携し、JAしまね版チェックリストを活用した事業承継支援の加速。	事業承継	20経営体（継続含む）
	④農作業等の安全・安心対策		
	ア. 事故防止策啓発活動の徹底と、農業労災保険の重要性周知と加入推進	TACかわら版	2回（春／秋）周知
	イ. 農業リスク診断の必要性の周知及び診断活動の実施	リスク診断活動	10地区本部
	⑤営農指導での生産者貢献		
農業振興	ア. 営農指導員のレベルアップ （ア）レベル別研修会を開催します。 （イ）施肥・防除等指導技術の向上を目的とした定期研修会の開催。 （ウ）1等米比率の向上対策や園芸品目の産地づくりの取り組み。 （エ）営農指導員の業務を明確にし、個々に設定された目標達成に努める。	レベル別研修会の開催	①新任育成型 6回 ②専門型 36回 ③品目選択型 6回 ④自由参加型 6回
	イ. 指導体制の充実による生産技術の高位平準化 本店の営農技監と県域指導員が、地区本部の営農指導員と定期的に指導会合を持ち、新技術及び高レベル産地の情報共有化に努める。また、クラウドシステムを導入し、データの活用、共有することにより、県域営農指導体制の充実を図る。	技監（園芸）の配置	1名配置（周年雇用）
	⑥農業振興支援事業の実施		
農業振興	ア. 水田を活用した園芸品目の産地化 重点推進5品目：キャベツ・たまねぎ・白ねぎ・ミニトマト・アスパラガス及び県推奨品目：ブロッコリーの産地化（生産拡大）の支援。	事業総額	2億50百万円

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
農業振興	イ. 島根の畜産産地復活 子牛市場の上場頭数拡大、畜産総合センターの利用促進の支援。		
	ウ. 島根農業の活性化 米穀・園芸・畜産等の規模拡大、広域連携による物流支援に取り組むとともに、地区本部の営農計画の達成に向けた支援。		
	エ. 新規就農者の確保・育成 新規就農者の経営基盤強化策や、県立農林大学校の学資支援。		
	オ. 担い手の健康対策 J A グループ（中央会、厚生連）連携の担い手人間ドックの支援。		
	カ. 自然災害による被害発生時の産地復興 被災農業施設や農業機械の早期復興に向けた支援。	被害発生時	早期復興支援
	⑦「重点推進5品目」の拡大を核とした水田での園芸振興の推進		
	ア. 水田フル活用による園芸振興の推進 土地改良事業と連携した排水対策等生産基盤の整備を図り、園芸型高収益作物（キャベツ、たまねぎ、ブロッコリーなど業務用向け品目）の導入を地区本部跨いで推進し、併せて物流改革・広域調製施設等整備により、新規産地形成に取り組む。	①基盤整備の推進 ②高収益作物導入 ③輸送も含めた広域連携、施設整備	7 経営体の実施 選定実証 広域利用施設協議
	イ. 重点推進5品目＋ブロッコリーの生産拡大 キャベツ、たまねぎ、白ねぎ、ミニトマト、アスパラガスの重点推進5品目と県が推奨するブロッコリーの作付けについて、面積目標を掲げた推進。	新規面積	①キャベツ 10 ha ②たまねぎ 10 ha ③ミニトマト 3 ha ④白ねぎ 4 ha ⑤アスパラガス 5 ha (作付推進)
	⑧主食用米の「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導		
	「コシヒカリ 56%」「きぬむすめ 35%」「つや姫 9%」の作付割合となるよう、県内全域による推進。	品種の誘導	コシヒカリ:8,660ha きぬむすめ:5,400ha つや姫:1,350ha
	⑨島根県産農畜産物の安全安心の取り組み		
	ア. 農業の適正使用に向けた仕組みづくり 県との合同研修会の開催、適正使用に関する最新の情報提供。	県合同研修会の開催	2 回
	イ. 生産履歴記帳運動の推進 全農産物で生産履歴の記帳・提出を求め、確認・検証の徹底を図る。	生産履歴の確認・検証	12 回
	ウ. G A P 推進員を育成し G A P の取得を支援 G A P 生産者協議会と連携し、指導体制の構築や認証の取得拡大に努める。	① G A P 指導員数	① 10 名増員
		② G A P 認証取得数	② 15 品目

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
農業振興	エ. 消費者への情報発信 美味しまね認証・GAPによる生産物の販促PR活動を県内外で展開し、認知度アップを図る。	情報発信	6回
	⑩担い手の労力軽減の取り組み		
	ア. 農業労働力確保対策 労働力の過不足把握に努め、県外先進事例を参考に確保対策に取り組む。	サポーター制度の検討	2地区本部
	イ. スマート農業の推進 高齢化対策の一環として、畦畔管理リモコン除草機やアシストスーツ等労力軽減に資する機材導入について、島根の環境にマッチし収支に見合う技術かを分析し、情報発信を行う。	実演会の実施	2回実施
	ウ. 営農管理システムの作業記録を活用した営農指導 営農管理システム（Z-GIS、あい作）に登録された作業記録が、営農指導員・県農業普及員等で共有でき、迅速な状況把握と実状に即した営農指導が可能となる、地域ぐるみで農業戦略を実現する体制の構築に努める。	システム説明会の実施	全地区本部
	⑪農業者のセーフティネットへの加入促進		
	農業者の経営の安定を図るため、農業者セーフティネット対策への加入促進に取り組む。	加入促進の実施	全地区本部
くらしの活動等	①くらしの活動		
	ア. 農業体験教室、食農教育、地産地消による料理教室、地元農産物直売等イベントの取り組み	くらしの活動コーディネート養成	全地区本部
	イ. 組合員学習会（学びの場）、生活文化活動、健康管理活動、子育て支援、助けあい活動、地域ボランティア、地域活動への参加	組合員学習会開催促進・生活文化活動実施支援	全地区本部
	ウ. JA・支店まつり、来店感謝デー、スマイルデー、支店だより発行、支店イベント活動、女性部との統一行動等の取り組み	①女性部との統一行動の実施支援	全地区本部
		②全支店での支店だよりの発行	全支店
	エ. 各種学習会等における家の光・日本農業新聞等教育資料の活用	女性部・青年組織協議会の会議等での記事活用	各会議で1記事以上
	②広報活動		
	ア. JAしまねの情報発信強化に向けた情報収集	営農部門との連携	毎週1回以上営農部門への情報収集（訪問・電話）
	イ. JAしまねの良好なイメージ定着に向け、テレビCM等の放映、マスメディア、広告掲載、ホームページ、SNS等を活用した統一的な広報の展開	JAしまねのTV番組の放映及びホームページ・SNSの活用	TVCM 毎月10本以上放映、ホームページ・SNS月5回以上更新

区分	実施事項	目標値（令和３年度）	
		指標	数値
くらしの活動等	ウ. トップ自らがＴＶや新聞記事などのメディアへ発信するトップ広報を含め、効果的なパブリシティ活動による情報発信の強化	定例記者懇談会の開催	毎月１回開催
	③地域貢献・地域活性化		
	地域貢献・地域活性化支援事業により、地域活性化に取り組む地域組織、グループ、団体の活動を継続して支援し、地域コミュニティの維持・発展に貢献。	令和３年度 地域貢献・地域活性化支援事業要領に基づき支援	全地区本部
販売事業	①米穀販売の取り組み		
	ア. 「きぬむすめ」「つや姫」への転換促進による集荷販売対策の強化 第１次３カ年営農計画で計画していた「コシヒカリ 50%：作付目標 8,200ha」「きぬむすめ 35%：作付目標 6,000ha」「つや姫 15%：作付目標 1,600ha」の目標は、令和３年度は「需要動向を踏まえて見直し」と整理しています。コロナ禍による米需要動向に与える影響等踏まえ、「きぬむすめ：5,400ha」「つや姫：1,350ha」達成に向けた取り組み。	令和３年産 作付面積	コシヒカリ： 8,660ha（56%） きぬむすめ： 5,400ha（35%） つや姫：1,350ha（9%）
	イ. 事前契約数量確保による、結びつき安定取引の拡大 事前契約・複数年契約比率を上げる（目標 80%）ことにより、需要にあった品種の誘導提案や契約栽培の提案を行い、安定した稲作経営と農家所得の向上に努める。	①事前契約数量 ②事前契約数量	33,600t 80%
	ウ. 業務用途向け品種の導入 業務用途向け品種は、コロナ禍による業務筋の需要減少や収量確保による収益性メリットが不透明であることから、令和３年産での面的拡大は控える。	—	—
	エ. 「作り手の顔が見える販売」の推進 実需者と結びついた島根米の産地化をすすめ、生産者（産地）限定による精米販売を通じて「作り手の顔」が見える販売の強化と安定取引の構築の取り組み。	生産者限定米の 販売推進	５卸業者との取 り組み
	オ. 島根県産米の消費拡大対策の強化 株式会社ＪＡアグリ島根とＪＡしまねが連携し、玄米販売に加え「精米販売」の強化を行い、特に環境にやさしい（ＳＤＧｓ精神）販売戦略として無洗米や金芽米の販売強化をすすめるとともに、米消費拡大に向けてテレビＣＭ等広告を活用し「島根米」が選ばれる米となるようＰＲ・情報発信の実施。	①株式会社ＪＡ アグリ島根精米 販売 ②米の食味ラン キング特Ａ獲得	① 6,700t ② 3銘柄での獲得
	カ. 水田活用米穀による不作付地解消、農家所得増大・実需者販売拡大 飼料用米の多収特性を生かし、標準単収以上の収量が確保できるよう管理の徹底を行い、戦略作物助成金による経営の安定を図る。	収量向上と流通 改善に向けた検 討会の開催	複数年契約によ り 3,000t の確保

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
販売事業	キ. 保管・物流改善の取り組み 各地区本部にある農業倉庫等の老朽化に伴い、組合員の利便性を考慮しつつ集約保管施設の整備・効率的な物流体系の構築に向けた検討・取り組み。 保管区分仕分けの徹底や、既存の農業倉庫の有効活用をすすめ、民間営業倉庫の利用を縮小し、保管・運賃経費の圧縮についても、引き続き取り組む。	①はいい区分の見直し ②倉庫区分の見直し検討 ③物流合理化対策の検証・検討	①1区分 ②6地区本部倉庫 ③全農統一フレコンの活用
	ク. 島根米販売戦略プロジェクトの設置 コロナ禍による消費減退、全国的に過剰な持ち越し在庫の販売環境の中、将来を見据えた島根米の販売のあり方について、プロジェクトチームを設置し、新たな販売戦略による生産農家の所得確保対策を協議・実践。	J A・子会社による協議体の設置	令和3年5月を目途に方向性の決定
	②園芸販売の取り組み		
	ア. 水田フル活用による園芸振興の推進 推進品目統一した栽培指針の作成、排水対策など安定生産に向けた技術の確立や、加工業務用向け品目の拡大、輸送・広域調整施設の整備に取り組む。	①栽培指針の作成 ②加工向け品目の拡大	①重点5品目 ②品目選定と販売実施
	イ. 重点推進5品目の更なる生産拡大 【キャベツ】 機械化を推奨し、労働力の軽減化を図り10haの増反を目指します。合わせて出荷資材も県下統一し、コスト低減を目指します。単収5t/10aに向け、水田転作における排水対策の推進並びに技術導入を行う。 【たまねぎ】 機械化一貫体系の導入による新たな産地化を推進し、10haの増反を目指します。単収5t/10aを目標とし、加工業務用向けの栽培技術の確立を目指す。面積拡大に併せて、地区本部を超えた最初の拠点集約施設として「広域玉葱乾燥保管施設」を令和3年度に建設する。（令和2年度補正の国庫事業等を活用） 【白ねぎ】 水田転作物目として既存産地の生産維持、新規産地の開拓を行い、4haの増反を目指す。共販出荷規格の統一に併せ、出荷資材も統一し資材価格低減を目指す。 【ミニトマト】 「アンジェレ」を中心にリースハウスの導入等により3haの増反を目指します。また、契約単価の変動にも対応できるよう、全農契約販売以外にも県内を中心に販路拡大に取り組む。 【アスパラガス】 リースハウスの導入による新規作付け等により5haの増反を目指します。併せて集出荷調整施設の改修や新設を行い、産地拡大の実施。	排水対策の実施 栽培体系協議 増反に向けた品種選定・導入協議 作型、高温・病害対策等増反に向けた栽培体系の確立 労力軽減を目指した集出荷調整施設機械等の導入による増反	単収5tの実現 単収5tの実現 4haの増反 3haの増反 5haの増反

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
販売事業	ウ. 果樹の生産維持・拡大 島根ぶどうでは改植や補植を行い、産地の維持・拡大を推進し、デラウェアは共販出荷量 1,000t の目標達成に向け月別出荷を計画します。島根ぶどう新品種「神紅」は、パートナー市場を中心に販売し、行政や生産者協議会と連携してブランド確立を図ります。リースハウスを推進し、新規就農者等の初期投資軽減化に努めるとともに、担い手の確保を図ります。	デラウェア優良系統改植 リースハウス導入	改植面積 5 ha デラウェア共販 1,000t 出荷 5 ha の増反
	エ. 契約販売等の安定的販売の拡大 「デラウェア」はパートナー 6 市場との契約価格により安定販売を図ります。「加工業務用野菜」は行政・(株) J A アグリ島根と連携し、契約販売の拡大に取り組む。	デラウェアパートナー市場との契約取り引き 加工業務用の総出荷量に対する比率拡大	指標価格の提示と安定出荷の実現 キャベツ 35 % 玉ねぎ 20 %
	オ. 物流改善の取り組み 市場・物流会社等の関係者の参画も受けて、県内物流効率化の協議を進め輸送コスト低減を目指す。一方、広域的な物流協議も必要であることから、全農主催の「園芸物流合理化推進会議（※1）」で中国ブロック物流構想（広域集出荷拠点構想）へ協議参画し、県域を越えた効果発揮を目指す。また、物流効率化とコスト削減対策の一つとして、主要作物の出荷資材規格の統一や資材価格の低減に向けた取り組みも行う。	物流効率化に向けた県域、中国ブロック協議 キャベツ、白ねぎ等主要品目出荷資材統一	各圏域拠点協議 キャベツ、白ねぎ、花き及びアンジェレ出荷資材見直し
	③畜産販売の取り組み		
	【和牛繁殖】 ア. 農家支援・生産基盤対策 雌牛保留や増頭対策等の実施及び、酪農と連携した E T 事業の推進による和牛産子の増頭により市場上場頭数 6,000 頭の達成を目指す。 J A 畜産総合センターの利用促進による農家支援体制の拡大に努める。	事業活用実績	繁殖雌牛導入 150 頭 受精卵移植 100 頭
事業計画（県域共通）	イ. 生産性向上・品質向上対策 1 年 1 産を目標に、関係機関と一体となった巡回等の実施により、空胎期間の短縮・生産頭数の増大を図る。 和牛全共へ向け、子牛・繁殖飼い方マニュアル普及に努め、購買者が求める子牛の生産に努める。	畜産担当課長会	6 回以上開催
	ウ. 販売戦略 令和 4 年に開催される第 12 回和牛全共での入賞を目指し、関係機関・関係者が協力し「しまね和牛」の評価向上に取り組み、市場活性化に向けた購買者誘致を進める。	推進会議	4 回
	【養 鶏】 ア. 農家支援・生産基盤対策 品質向上への支援や飼養管理情報の提供により、生産拡大に努める。	事業活用実績	養鶏農家 3 戸以上

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
販売事業	イ. 生産性向上・品質向上対策 美味しまねゴールド・農場H A C C P・J G A P 認証取得の推進と申請手続き等の支援を進める。 全農たまごや生協による工場点検の実施に基づく選別・包装作業等の施設環境改善に努める。	事業活用実績	養鶏農家3戸以上
	ウ. 販売戦略 鶏卵・鶏卵加工品の県内外への新規販売先開拓に努める。	事業活用実績	養鶏農家1戸以上
	【養 豚】 ア. 農家支援・生産基盤対策 畜産クラスター事業を活用した施設整備を支援し増頭を進める。	—	—
	イ. 生産性向上・品質向上対策 家畜衛生クリニックによる農場の衛生対策の向上を進める。 家畜伝染病予防のため衛生管理施設設置等に向けた支援に努める。	農家訪問回数	4回以上
	【肉 牛】 ア. 農家支援・生産基盤対策 飼養衛生管理対策に係る支援により、生産拡大に努める。	畜産担当課長会	6回以上開催
	イ. 生産性向上・品質向上対策 島根県と協力して肥育飼養管理時期（肥育ステージ毎）の採食量、栄養度の設定の見直し、現代の種雄牛、血統にあった肥育マニュアルに従い、枝肉重量・上物率の向上に努める。また、新たに脂肪酸含有量が高くうま味成分の強い枝肉生産に努める。	飼養管理マニュアルの利用	枝肉重量 510kg 上物率 85% MUFA 数値 58.8%
	ウ. 販売戦略 枝肉相場、枝肉市場の販売情勢・状況に合わせた、枝肉販売先（市場）の選定を行い、枝肉の高値、有利販売に努める。 注目を浴びつつある脂肪酸を販売戦略に盛り込み、生産者・購買者一体となり付加価値を高めた販売戦略を構築し、しまね和牛ブランドの認知度向上、販売促進に努め有利販売を進める。	枝肉入札時のMUFA数値の公表	300頭
	【酪 農】 ア. 生産基盤対策 意見・要望反映に向けた酪農組織活動、所得拡大に向けた指導、労力の低減に向けた支援、地域と環境に配慮した取り組みを進める。	生産者組織会議	6回／実施
	イ. 消費拡大対策 生乳に対する消費者理解を醸成するため、食育や広報活動に取り組み、牛乳消費拡大に努める。	ラジオ・TVCM作成	2本
	ウ. 情報発信の検討 新型コロナウイルス感染防止の観点から、「新生活様式」への適応を促進するため、積極的にオンラインを活用し、生産者や消費者に向けた情報発信に取り組む。	J A ホームページ活用	酪農情報サイト設置

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
販売事業	エ. 生産性向上・品質向上対策 乳用後継牛の増頭支援により生産拡大に努める。 酪農家から出荷される生乳の品質向上に努める。	原料生乳品質検査	4回／実施
	④産直事業の取り組み		
	【バーコード体系・産直システムの高度化・販路拡大】 ア. 県下統一の生産者コード体系移行への取り組み 地区本部間での商品連携、都市部での共同産直市の実現に向け、統一バーコードへの移行作業を進め、出荷先の拡大、販売エリアの拡充に努める。	①統一コード移行実施	①6地区本部の移行実施
		②産直販売金額の拡大	②30億円の達成
	イ. 出荷者へ多種多様の情報提供 生産者の情報取得レベルに応じた提供方法（インターネット、メール配信、電話音声応答等）の普及を図り、出荷物の販売状況を詳細に把握でき、品目ごとの販売戦略立案に役立てられるよう支援に努める。	専任部署にて本店一元管理体制を構築	県内のシステム普及率70%以上
	【消費者に信頼される安全・安心対策の実施】 ア. 栽培履歴システム等の普及拡大 産直生産履歴簿による出荷前の事前チェックを実施し、消費者に信頼される農産物提供となるよう、J A しまね統一様式の産直生産履歴システムの普及拡大に努める。	①安心システム普及拡大	①6地区本部の移行実施
		②農薬適正使用の指導	②各地区本ごとに1回以上の開催
購買事業	イ. 改正食品衛生法に伴う取り組み 新たな営業許可制度等の対応について、生産出荷者への周知、関係機関と連携した指導の徹底を図る。	該当農家へフォロー研修会の開催	全地区本部で周知徹底研修会の実施
	①肥料・農薬・生産資材の取り組み		
	ア. 高品質で安全・安心な島根の農産物の生産・販売のため、適正な資材の安定供給に努める。	供給高	65億3百万円
	イ. 第2次「農業戦略実践3カ年営農計画」に基づき、取扱品目の集約と価格抑制により農業生産コスト低減に取り組み農業者の所得増大を目指す。	集約品目数	肥料：7品目 農薬：11品目
	ウ. 担い手農家、集落営農組織、農業法人等の大規模化に対応した、大型規格商品の提案や供給機能の強化を図る。	大型規格取扱数量前年対比	110%
	エ. T A Cの提案活動における情報提供や共同購入・予約購入のメリットを活かし、多様な担い手の要望に対応したサービスの提供に努める。	予約率前年比	110%
	オ. 地区本部を超えた県域での店舗運営体制の構築や共同受注センターの設置を検討し、事業の効率化と組合員サービスの向上に努める。	—	—
	②農業機械供給の取り組み		
	ア. J A の総合力を発揮し、農業生産コスト低減と農作業の効率化を図るとともに多様な担い手のニーズに対応したサービス提供に取り組む。	①低価格モデルトラクター供給台数 ②農機レンタル利用件数	①54台 ②5件

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
購買事業	イ. J A グループ農機検定や中古農機査定士制度等を通じて、将来を担う人材育成に積極的に取り組む。	①農機検定合格者 ②中古農機検査士	①資格取得者2名 ②資格取得者2名
	ウ. 農機事業の効率的な事業運営を行うため、事業方式統一化を目指して全農と共同で会社設立を検討し、今年度中に概要を設計する。	会社の概要設計	1年以内
	③自動車供給の取り組み		
	ア. J A の総合力を生かし、S S や信用・共済部門との連携を取りながら、組合員・利用者にとって魅力ある車輛販売、点検整備事業を展開。また、新車のみならず、中古車のインターネットやオークション取り引きを有効活用し、お客様の幅広い要望に応え、組合員利用率の向上を目指す。	①供給高 ②紙上展示会	①12億70百万円 ②2回
	イ. 組合員・利用者に信頼・満足いただけるよう中古車販売士や査定士の育成並びに優秀な整備士の育成に努め、販売体制、車検・整備体制の強化を図る。	各種研修会 例）査定士等	通年
	④ガス供給の取り組み		
	ア. 組合員・利用者との信頼関係構築を重視した訪問活動を展開するとともに、ガス器具の安全性、利便性を訴え、ガス給湯器への燃料転換や、衣類乾燥機、暖房器具普及での単位消費量増を図る取り組みを実施する。	①供給高 ②紙上展示会企画	①23億81百万円 ②1回
	イ. 組合員・利用者の安心・安全を確保するため、有資格者の養成はもとより、集中監視システムの普及等で保安体制の充実・強化を図る。	①保安研修会参画 ②集中監視戸数	①通年 ②600戸増
	⑤石油供給の取り組み		
	ア. 事業の効率化・合理化による価格競争力強化や最適な運営体制の実現、人材育成による接客力強化で、組合員・利用者から支持されるS S 創りに努める。	①供給高 ②各種研修会参画 例）タイヤアドバイザー等	①28億8百万円 ②通年
	イ. 家庭用及び営農用燃料の安定供給体制確立はもとより、組合員・利用者の利便性及びライフライン機能を意識しながらS S、配送拠点の整備、再配置等を検討し、地域に貢献できる石油事業体制を構築する。	ライフラインS S の運営方針協議	通年
	⑥店舗購買の取り組み		
	ア. 仕入機能を強化し価格メリットを出せる運営に努め、競争力を強化。	既存仕入先の見直し	1店舗見直し
	イ. 地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったJ A らしい店舗運営を目指す。	供給高	109億42百万円
	ウ. 総合ポイント制度を活用した魅力ある店舗展開・県域サービスを進める。	会員販促企画の実施（プレミアム商品券発行等）	4回

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
購買事業	⑦生活購買の取り組み		
	ア. 本店・地区本部間及び他事業との連携により、地域の特性を生かしたJAらしい組合員に支持される商品選択とサービスを提供。	供給高	11億36百万円
	イ. 組合員の生活向上に資する事業に取り組み、組合員から信頼される事業運営に努める。	住宅リフォーム相談会の開催	5会場
	ウ. 総合ポイントカードの付加価値を高めるため、地元企業等と連携した商品とサービスの提供を進める。	新規提携先開拓	1件以上
加工事業	①加工事業		
	ア. 「HACCPの考え方を取り入れた加工食品の衛生管理」を進める。	食品衛生法の改正に伴う衛生管理の徹底を図る	該当地区本部2回
	イ. 系統組織を最大限活用し、更なる販路拡大を目指す。	供給量	①水稲種子：465t ②麦種子：72t
利用事業	①農業用共同利用施設事業の取り組み		
	共同乾燥や共選、調製包装加工等共同利用施設に於いて、地区本部を跨ぐ施設相互利用やサービス機能の共有化に取り組み、農業所得の確保とともに組合員・地域住民の利便性向上、事業機能の充実・強化を図る。	①米集約保管での地区本部間利用 ②園芸品目での広域利用	①6地区本部 ②7地区本部
葬祭事業	①葬祭事業の取り組み		
	ア. ご葬儀に対する価値観が多様化している現状に真摯に向き合い、故人・ご遺族の思いに沿ったご葬儀を提案し、心を尽くしたサービスを提供。	①葬儀施行シェア率 ②集客イベントの開催（事前相談・終活セミナー）	①46.2% ②各ホール1回以上
	イ. 計画的な人材育成により、葬儀施行技術の高位平準化と葬儀や法要に関する不安や疑問を解消するため、事前・事後の相談機能強化に取り組む。	葬祭担当者研修会の開催	7回
	ウ. 地区本部の運営を基本に、ノウハウやサービス機能の共有化を通じ、より高質なサービスの提供を目指す。	会議等の開催	4回
農業経営事業	①実施している農業経営事業の継続		
	ア. 農地等を利用した農業経営事業の取り組み	農地利用面積	5ha
	イ. しまね和牛産地活性化に向けた農業経営事業の取り組み	出荷頭数	肥育570頭・子牛120頭
	ウ. 新規就農者の研修事業の取り組み	研修者数	4名
	②将来の農業経営事業のすすめ方		
	ア. 担い手による地域農業の取り組みを基本に考え、集落営農の組織化支援等含む担い手を育める体制づくりの検討。	組織化・法人化支援	20件

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
農業経営事業	イ. 担い手が不足し地域農業の維持が困難となった場合、J A 自ら農業経営を行うことも含めた検討を実施。	検討協議会数	6 運営協議会
	ウ. 園芸や畜産の新たな産地化に向け栽培試験・現地実証が必要な場合に、地域の農業者と連携して J A の農業経営事業での取り組みを検討。	検討協議会数	6 運営協議会
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応等金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献する。	農業融資残高	150 億円
	イ. 農業を基盤とする金融機関として、農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応等、取り引き先の成長や地域の活性化に向け役割発揮。		
	ウ. 営農部門と金融部門の連携を一層強化し農業者のニーズに応えるため、農業融資専任担当者を各地区本部に配置し、農業の現場に出向く。	継続実施	—
	エ. 「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材を育成する。	農業金融プランナー	積極的な取得を促す
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員・利用者との関係を深め、事業基盤の確保。	個人貯金残高 個人貸出金残高	8,282 億円 2,065 億円
	イ. 非対面チャネルの一層の普及を図るため、J A バンクアプリなどの新しい金融サービスや、ネットバンク、J A カードといったキャッシュレス決済ができる各種サービスを積極的に提案し、組合員・利用者の利便性向上に取り組む。	個人向けネットバンク J A カード	2,722 件 1,304 件
	ウ. 組合員・利用者の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品、サービスをそろえ、組合員・利用者本位で提案活動を行う。	継続実施	—
	エ. シニア世代及びその次世代への年金・相続等の相談体制をさらに強化し、利用者の満足度を更に向上させる。	継続実施	—
	③組合員・利用者接点の再構築		
	ア. 中期経営計画に掲げた「持続可能な経営基盤の確立・強化」のため、A T M 及び金融店舗の利用状況等を踏まえ、代替措置により組合員・利用者の利便性を確保しつつ、業務の集約や A T M の整理に取り組む。	継続実施	—
	イ. 金融店舗における事務効率化に取り組み、渉外担当や窓口での提案活動に重点を置く事業スタイルを目指す。	継続実施	—
	ウ. 専門知識を有する職員を基幹となる支店に集約し、高度な金融サービスを提供できる体制を構築する。	継続実施	—

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
信用事業	④利用者保護		
	ア. 窓口等における苦情相談の対応力向上を図り、J Aバンク相談所と連携して苦情相談に適切に対応する。	継続実施	—
	イ. 特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組む。	継続実施	—
	ウ. 農業者をはじめ地域の利用者の必要な資金を円滑に供給していくことを重要な役割の一つとして、適切なりスク管理の下、積極的に金融仲介機能を発揮する。	継続実施	—
共済事業	①強固な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢と次世代対策の強化		
	ア. 契約者フォロー活動（3 Q訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動の実施。	3 Q訪問軒数	63,300 世帯
	イ. 農業者の事業・生活基盤の安定化を図るため、担い手経営体及び個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なリスクを点検する「農業リスク診断活動」の展開と農業リスクに対する万全の保障の提供。	農業リスク診断活動世帯数	1,165 世帯
	ウ. 将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、県内の子育て世代に対する支援活動（J Aしまねこども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたJ Aしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組む。	こども倶楽部新規会員数	1,200 名
	エ. 共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からJ A共済を選んでいただけるよう積極的な普及活動の展開。	ニューパートナーズ契約件数	7,500 名
	②県内均質な利用者サービスの実践による利用者満足度の向上と継続的な人材強化		
	ア. J Aしまね共済事務センターと各支店が円滑な事務を行うことにより組合員・利用者サービスの向上を図る。	引受審査迅速化	<引受処理日数> ・生命2.5日以内 ・建更2.5日以内 ・自動車3.0日以内 ・自賠責5.0日以内
	③組合員・利用者に密着した身近で親切的サービスの提供と迅速・適正な自動車損害調査体制の実現		
	ア. 安心サポーターが事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連と連携を密にとって対応することにより組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスの実現。	満足度向上	事故連絡時 97%以上 現場急行 98%以上
福祉事業	ア. 福祉事業については、各地域の実情に応じて組合員・利用者に迷惑がかからぬよう配慮しつつ廃止の検討を進める。	行政等との連携	4 地区本部

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
福祉事業	イ. 地域の社会福祉協議会等と連携し福祉活動やボランティア活動にも積極的にかかわり、地域貢献に努める。	フードバンク等との連携	全地区本部
	ウ. J A 厚生連が勧める「農業者・女性部検診」など地域住民の健康増進に資する活動に取り組む。	JA 厚生連との連携	全地区本部 900 名以上受診
旅行事業	①旅行事業の取り組み		
	ア. 事業方式の統一により、農協観光との連携を強化し円滑な取次ぎ業務の実践。	取扱高	3 億 45 百万円
	イ. 支店ふれあい企画や次世代対策等の企画を通じ、J A と組合員との絆づくりや、新たな顧客を獲得できる旅行事業を目指す。	継続実施	－
事業改革	①組織再編・機構改革		
	効率的で無駄のない組織・体制に変えていくため、部門別あるいは地域別の実情、実態を踏まえながら、地区本部制のもと、事業本部制的要素を反映した組織・機構のあり方について検討し、再編・改革を図る。 専門性が高い、あるいは定型的業務の割合が高い分野に関して、子会社を含めた他組織への業務委託・業務移管を検討し、組織のスリム化と費用対効果の向上を図る。	組織再編・機構改革・業務委託（移管）	令和4年3月末
	②事業改革の取り組み		
	営農・経済事業改革については、「J A しまね営農・経済事業改革基本方針（集中改革期間：令和2年度～令和4年度）」に基づき、具体的な取り組み（「19の施策」）を引き続き実行する。 信用・共済事業改革については、令和2年度に決定した各地区本部の改革方針に基づき、支店機能、A T M配置の見直し・再編等を完遂する。 総務・管理部門については、本店地区本部間の重複した機能や事務処理の集約等による、事務効率化及び事務コスト削減に取り組む。	実施計画書	計画に基づく実行
企画管理	①経営基盤の確立と強化		
	持続可能な経営基盤の確立を目指すために、部門別損益管理を基本とした全事業の事業利益の改善を目指すとともに、自己資本の充実を図る。 特に、部門別損益で赤字である農業関連事業及び生活その他事業の収益改善を損益管理分析や標準化等により支援し、赤字削減を実現する。	部門別損益の把握と要因分析	毎月実施
	②固定資産		
	統一の固定資産管理規程に基づき、固定資産の実査等の徹底した管理の実施。また、固定資産処分や会計上の損失（減損損失）計上について、経営基盤強化積立金を活用し計画的に実施する。	上期での固定資産実査の実施	－
	③総合ポイント		
	ポイント利用環境の整備や付与・還元サービスの拡充、インターネット媒体等を活用した利便性の向上等を図り、制度の魅力向上並びにポイントの利用促進に取り組む。 併せて、制度の浸透に向けた広報・宣伝活動を強化し、ポイント会員の加入推進を進めるとともに、組合員への加入運動、J A 利用者の拡大等につなげる。	総合ポイント会員加入割合	組合員の70%相当

区分	実施事項	目標値（令和３年度）	
		指標	数値
企画管理	④情報システム		
	意思決定や業務遂行に必要な情報を提供し、事業運営を効率化するための情報システムの導入・構築を迅速に進めるとともに、システム管理にかかる負担の軽減に取り組む。	継続実施	－
	⑤子会社等との積極的な連携		
	J A の事業戦略と連携した子会社等の経営戦略の策定や、コンプライアンス体制の確立を図る。	継続実施	－
リスク管理	①コンプライアンス遵守の取り組み		
	ア. 組織全体に法令遵守の意識を徹底させ、不正・不祥事案の未然・再発防止と早期発見に努める。	コンプライアンスプログラム、不祥事再発防止策	通年・再発防止策に定める実施計画を实践
	イ. 信用事業での不祥事発生に伴って策定した体制整備計画に基づき、再発防止策の取り組みを徹底する。	理事会決議の再発防止策	再発防止策に定める実施計画を实践
	ウ. 引き続き個人情報保護を行うことにより、利用者保護に資するよう取り組む。	個人データ取り扱い台帳の整備等	通年
	②融資審査の実施		
	独立性を確保した迅速・的確な融資審査を実施する。	継続実施	通年
	③債権回収の取り組み		
	固定化債権の回収と流動化の取り組み強化に努める。	継続実施	通年
	④健全な財務・信用リスクの管理の取り組み		
	金融部門・監査部門・企画管理部門等と連携した財務上の諸リスクの把握と管理に努め、健全な経営に資するリスク量管理、自己査定を実施する。	経済資本管理、適正な自己査定実施	月次でのリスク量計測、引当基準等に則り計上
総務人事	① J A 自己改革と組織基盤強化の取り組み		
	ア. 認定農業者、担い手をはじめ組合員との対話運動等について、継続的に取り組む。	取り組み地区本部	全地区本部
	イ. 正組合員加入促進運動の取り組みにより、組合員組織基盤の維持・拡充と協同組合活動の活性化を目指す。	目標増員正組合員数	1,700 名
	ウ. 正・准組合員の参加・参画を一層拡充するため、イベントやセミナーの企画、支店来店企画の拡充などに取り組む。	企画・実施地区本部	全地区本部
	エ. 准組合員を「正組合員とともに農業や地域経済の発展を共に支える組合員」と位置づけ、様々な事業利用や活動参加を通じて、地域農業の理解促進を図る。	企画・実施地区本部	全地区本部

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
総務人事	②出資金事務のシステム化に向けた機能整備への取り組み		
	出資金事務の迅速化と効率化に向け、更なるシステム化により事務統一に取り組む。	更なるシステム化による事務統一運用開始	令和3年4月
	③新人事制度の再構築		
	職員の能力向上と公平・公正な処遇を図るため、新人事制度の再構築に取り組む。 ア. コース制度の導入 イ. 賃金表の統一 ウ. 人材育成基本方針の策定	構築完了時期	令和3年9月
	④教育研修機能の強化		
	地区本部・各事業部門・JA島根中央会と一体となった教育研修計画の策定と、効果的な階層別研修の実施を目指す。	継続実施	—
	⑤職員が一枚岩となる組織風土づくりの取り組み		
	職員交流や人事異動を通じて、1JAとしての意識統一を目指す。	—	随時
	⑥本店・地区本部間の給与事務集約の完遂及び効率化と各種データの整備		
	新人事給与システムへの移行に併せた給与事務の更なる効率化と各種データの整備を行う。	実施完了時期	令和4年3月
内部監査	①リスク評価に基づく監査実施		
	業務の管理・運営状況について、リスク・ベースによる重点的な監査を実施する。	①全支店への無通告監査 ②不祥事発生部署への重点監査	通年
	②コンプライアンスに関する監査実施		
	法令・規程の遵守及び行動規範等の実践状況を検証し、検出した課題については本店指導部署と情報共有・連携し、改善に向け迅速に対応する。	本店指導部門との定例会実施回数	信用:12回(毎月) 共済:12回(毎月) 営農経済:4回以上 管理部門:2回以上
	③内部統制の運用評価		
	リスク管理部門と連携し、内部統制の整備・運用状況の確認及び評価に取り組む。	運用評価の完了時期	令和4年3月末
	④監事・会計監査人及びリスク管理部門との連携		
	監事監査、会計監査人監査及びリスク管理部門との連携・調整を図り、効果的な監査実施に努める。	他部門との定例会実施回数	監事:12回(毎月) 会計監査人:2回 本店リスク:12回(毎月) 地区リスク:2回以上
	⑤体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備		
	内部監査の独立性、有資格者の配置、外部研修の受講等、体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備に努める。	体制整備基準への対応完了の時期	令和4年3月末

16. 地区本部方針

<くにびき地区本部>

(1) 基本方針

J A 運営面では、人口減少や高齢化、地域経済の縮小は全ての事業に影響を及ぼし、長引くマイナス金利政策の影響に加え「新型コロナウイルス感染症拡大」により、収益が大幅に減少しています。そして、この非常に厳しい状況は今後も続くことが予想され、J A しまねとして「持続可能な経営基盤の確立」は喫緊の課題となっています。

こうした中で、当地区本部では、本店と連携し「営農・経済事業改革」及び「信用・共済事業改革」等の様々な経営改革に着手することで、地域農業生産基盤の維持と担い手育成支援等の農業振興をすすめ、「農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化」を柱とした「J A 自己改革」の実現に向けて役職員一丸となって取り組んでまいります。また、「第2次中期経営計画」と「農業戦略実践3カ年営農計画」の最終年度として、地区本部重点実施事項を主体に各事業総力を挙げて取り組み、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」の確立を目指します。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

持続可能な農業の実現に向け重点実施事項である「担い手育成支援」「水田フル活用による農家所得向上」「産直振興による地産地消の推進」等に取り組み、提案型営農指導を進めます。

② 暮らしの活動

豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向け「食と農」「地域とJ A」を結ぶ取り組みとなるよう、女性部・青年連盟をはじめ、支店を核とした協同活動を進め、組合員・地域住民による参加意識の向上と地域コミュニティの活性化に取り組みます。

③ 生活購買・資産管理、相続相談・葬祭

引き続き協同組合としての役割を発揮することで、組合員・利用者の満足度向上に取り組めます。

④ 信用事業

「農業」及び「生活」の「メインバンク機能」の強化に向け、組合員・利用者のニーズに合った総合的な金融商品・サービスの提供に取り組みます。また、多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた幅広い資金対応を実施します。さらに、シニア世代や次世代等に対する接点の再構築と満足度・利便性の向上を進めます。

⑤ 共済事業

地域に根付いた社会貢献活動の実践に引き続き取り組むとともに、地道な3Q訪問活動を通じ、契約者世帯内の未加入者と地域の次世代利用者へのアプローチ強化を進めます。また、自動車損害調査においては、契約者対応にあわせ事故相談機能の充実と保障内容の

グレードアップ提案により、更なる安心の提供と利用者満足度の向上を目指します。

⑥地区本部運営

「持続可能な経営基盤の確立」へ向けて、「本店との重複業務の解消」「事業の効率化・集約化」「業務の削減」を柱に、組合員・利用者に提供しているサービスが低下しないよう留意しながら経営改革に取り組みます。

また、「複合施設（支店・Aコープ・JAグリーン・グリーンショップ）」について、地域の実情に対応した機能見直しに取り組みます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	①地域農業を支える多様な担い手の育成と支援		
	ア. 行政とJA担い手サポートセンターの連携による、新規就農希望者に向けた就農支援強化	新規就農者数	2名
	イ. 集落営農組織の新規設立及び法人化に向けた、担い手サポートセンターと行政の連携による支援	集落営農法人数（累計）	17組織
	ウ. TACの訪問活動による、担い手農家への事業提案の取り組み強化と農業労災への加入推進や担い手の健康対策等、農業経営環境改善の支援	①担い手訪問数（TAC1名あたり） ②農業労災加入数	①50件/月 ②5名
	エ. 「事業承継ブック（個人編・集落営農編）」を有効活用した、事業承継の支援とアグリノートの導入提案	①事業承継支援数 ②アグリノート新規導入	①2件 ②2件
	オ. 農業経営の健全化に向けた、農業者の経営管理の支援と記帳代行や申告データ提供を利用した、コンサルティング機能強化	①記帳代行 ②データ還元 ③申告データ	①11件 ②18件 ③450件
	②良質米生産の推進と結びつきを強化する販売対策		
	ア. 農業所得向上に向けた、品質向上対策の実施による良質米生産	1等米比率（全品種）	60%
	イ. 卸売業者や実需者から要望の強い「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導の積極的な推進と集荷販売対策の強化	作付目標面積	きぬむすめ 739ha つや姫 260ha
	③水田フル活用による農家所得向上と多様なニーズに対応した生産体制の強化		
	ア. 需要に応じた米生産に向けた、飼料用米・WCS用稲等の新規需要米と主食用米との生産調整のベストマッチングを図る取り組み	作付目標面積	飼料用米 100ha WCS用稲 95ha
	イ. 水稻に代わる水田を活用した、振興品目の普及及び販路の確立に向けた取り組み	選定品目の栽培普及、販路の確立	—
	④園芸産地の育成・拡大と販売対策		
	ア. JAしまね「重点5品目（キャベツ・たまねぎ・白ねぎ・ミニトマト・アスパラガス）」産地育成・拡大に向けた取り組み	リースハウスを活用した生産拡大	—
	イ. 「キャベツ」「西条柿」の生産性・品質の向上と集出荷の省力化・契約取り引き拡大	①作付面積 ②契約取り引き率	①キャベツ41ha 西条柿（干柿含む）45ha ②キャベツ14%
	ウ. 「牡丹」の国内外における安定的販売体制の整備と付加価値の高い販売促進	販売額	38百万円

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	エ. 新たな地域振興品目の生産振興と出荷期間の拡大、品質向上による販売の拡大	作付目標面積	かぼちゃ 6.5ha 馬鈴薯 3.0ha
	オ. 伝統野菜（黒田セリ・津田かぶ・秋鹿ごぼう・雲州人参）の生産量確保・品質向上と、P R活動の展開による生産振興	継続実施	—
	⑤優良雌牛保留対策等の継続的な事業活用による更新・増頭対策		
	繁殖雌牛導入に対して、国・県・市の補助事業を活用し、初期投資負担の軽減を通じた畜産振興の取り組み	導入頭数	14 頭
	⑥産直振興による地産地消の推進		
	ア. 「さんちよく営農塾」の継続による、産直出荷者の育成と会員の拡大の取り組み	①産直出荷者協議会新規加入者数 ②産直出荷者協議会加入者数合計	① 50 名 ② 1,190 名
	イ. 産直アドバイザー機能の拡充と農産物集荷体制の構築、店舗整備を通じた、地産地消の促進と消費者の多様なニーズに応える、年間を通じた売場充実へ向けた取り組み	産直販売額	7 億円
	⑦農業所得向上を目指した営農指導体制の強化		
	ア. 販売先のニーズに対応した、農作物の栽培指導から販売までのコーディネート機能の発揮と提案型指導	契約生産販売の開始	—
	イ. 信頼される営農指導員を目指すための、レベル別研修会（新任育成型・専門型・品目選択型等）への参加及びO J Tを通じた能力・指導力向上の取り組み	①営農指導員資格取得 ②農家経営指導員資格取得	① 3 名 ② 3 名
	⑧生産コストの低減		
	ア. 肥料・農薬・生産資材の品目集約によるスケールメリットを活かした価格低減や、大型規格商品の提案、予約購買の推進による生産コスト低減の取り組み	継続実施	—
	イ. J A 全農と連携したトラクターの共同購入、農作業の効率化等、担い手の要望に対応したサービス提供	中型トラクター受注	4 件
	⑨農畜産物の安全・安心への取り組み		
	ア. 「安全・安心」な農業の実現に向けた「J G A P」指導員資格取得の奨励	J G A P 指導員資格取得	1 名
	イ. 生産者への「美味しまね認証」「J G A P」取得の推進による、消費者・取引先等に対する信頼関係の構築	美味しまね認証取得支援（ゴールドへのレベルアップを含む）	2 件

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
くらしの活動・その他事業	①食農教育、農業体験教室、料理教室、地産地消等への取り組みによる「農」と「食」の理解促進		
	ア. 青年連盟による子どもたちへの食農学習、親子いもほり体験などの農業体験学習の実施	継続実施	—
	イ. 広報誌に女性部の「松江に伝わるふるさと料理」を掲載し地産地消を進め「農」と「食」への理解を促進	広報誌掲載	毎月
	②家の光三誌等の活用を通じた教育文化活動や生きがいの場づくりの創出の展開		
	ア. 農業・食・J A 理解促進のため、「ちゃぐりん」を小学校へ寄贈するなどの食農教育を支店や事業部門毎に実施	継続実施	—
	イ. 組合員・次世代・女性・青年・女性大学等を対象とした教育学習活動	継続実施	—
	ウ. 「家の光三誌」と「日本農業新聞」の普及・活用を通じた、教育文化活動の深耕	普及率	「家の光三誌」16% 「日本農業新聞」9.0%
	③女性組織、青年組織等の組織活動の活性化及び J A 女性大学等の充実		
	ア. 女性部の未設置支部（法吉、美保関、玉湯）について、設置に向けた取り組み	組織率	11 支店設置 ／ 13 支店中
	イ. 「J A ユース仲間づくり運動」による、青年農業者の加入促進	盟友数	100 名
	ウ. 魅力ある女性大学の実施（講座カリキュラムの充実）	参加率	80%
	④支店等を拠点としたふれあい活動の展開による組合員のメンバーシップの強化と地域貢献活動への取り組み		
	ア. 支店運営委員会の活動支援と参加を進め、支店を中心とした支店協同活動	継続実施	—
	イ. キッズサッカー大会の開催による地域貢献活動	継続実施	—
	⑤地域のライフラインの一翼を担う地域貢献における役割発揮		
	ア. J A の総合事業・活動を通じ地域のライフラインの一翼を担う等、地域貢献の取り組み	継続実施	—
	イ. 職員による消防団への加入・J A 共済交通安全教室の開催等、災害対応を含め豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けた取り組み	継続実施	—
	⑥生活購買事業の取り組み		
	ア. 自動車：年3回の総合展示会とディーラー主催のミニ展示会への参加、J A しまね自動車事業グループで実施している、車両・車検紹介運動の継続的な取り組みによる車両販売・車検整備の促進	①車両販売数 ②車検整備数	① 210 台 ② 800 台

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
くらしの活動・その他事業	イ. ガス：他燃料からのガス給湯器への転換と転リースの導入に伴うガス機器の普及	①供給量 ②器具販売数	① 686t ② 300 台
	⑦資産管理事業・相続相談の取り組み		
	ア. 「相続・事業承継支援」として相談活動を通じ、世代交代に伴う取り引き途絶の防止に向けた取り組み	①相談件数 ②研修会開催回数	① 200 件 ② 2 回
	イ. 不動産の売却・非農業的土地の利活用の仲介等諸手続対応と、資産管理協議会（オーナー、後継者）に対する情報提供の強化	継続実施	－
	⑧葬祭事業の取り組み		
	ア. 多様化する葬儀形態（家族葬・小規模葬等）に対応し、利用者の増加に向けた取り組み	①取扱件数 ②取扱金額	① 613 件 ②5億26百万円
信用事業	イ. 葬儀施行担当者の葬祭ディレクター資格1級（現在10名）及び2級の取得を奨励し、利用者から信頼・満足される葬儀の実施	2級取得人数	3 名
	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応等の金融サービス提供による「農業所得向上」と「農業生産拡大」への貢献	農業資金実行額	2 億円
	イ. 「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材の育成	農業金融プランナー取得人数	12 名
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 貯金、貸出金等の生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員・利用者等との関係を深めることによる事業基盤の確保	①個人貯金残高 ②個人貸出金残高	① 1,233 億円 ② 419 億円
	イ. 信用事業利用者と農業をつなぐ J A らしい金融サービスやイベント、子育て世帯への金利優遇等を通じた、地域全体の活性化の支援	イベント開催回数	1 回
	ウ. 組合員・利用者等の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品・サービスをそろえ、組合員・利用者本位による提案活動の取り組み	資産形成ポイント目標	99,000 ポイント
	③組合員・利用者接点の再構築		
	シニア世代及びその次世代への、年金・相続相談体制の構築やフィンテックを活用したインターネットサービスの提供による、組合員・利用者の満足度と利便性のさらなる向上	年金新規指定口座獲得件数	新規 357 件 指定替 279 件
共済事業	①強固な事業基盤の確保と次世代対策の強化		
	ア. 組合員・利用者等に「選ばれ信頼される J A 共済」を目指した活動と、共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者への訪問活動を積極的に展開することによる新たな絆づくり	3 Q 訪問件数	10,560 世帯

区分	実施事項	目 標 値 (令和3年度)	
		指標	数値
共済事業	イ. くにびキッズコミュニティによる「新たな仲間づくり」に向け、継続し取り組み強化を図るとともに、松江市内産婦人科からの情報発信や共済連・本店と連携した、資料請求サイトに対する対応強化	会員獲得	500 組
	ウ. 農業者の事業・生活基盤の安定化を図るため、積極的な農業リスク診断活動の展開と農業リスクに対する万全の保障の提供	農業リスク診断活動件数	165 世帯
	エ. 交通安全運動や J A カップ学童野球大会の支援、共済友の会など地域貢献活動の継続実施	開催回数	交通安全運動 3 回 学童野球大会 1 回 共済友の会 1 回
	②均質な利用者サービスの実践による利用者満足度の向上		
	ア. C S 向上へ向けた支店事務の見直しと効率化による組合員・利用者等の対応力強化	①引受処理日 ②ペーパーレス件数割合 ③キャッシュレス件数割合	①県域共通目標値
	イ. ペーパーレス・キャッシュレス等の簡単かつ迅速な事務手続きによる組合員・利用者等サービスの向上		②生命・建物100% 自動車新規100% 自動車異動70% ③長期共済90% 自動車共済90%
	③身近で親切なサービスの提供と迅速・適正な自動車損害調査体制の実現		
	ア. 「自動車共済利用者総合満足度地域No.1」の実現を目指し、安心サポーターを中心とした「サービスセンター」との連携強化	工程満足度 ①事故連絡時対応 ②現場急行対応	県域共通目標値
	イ. 契約者へ安心を提供する中で、利用者サービスの向上を目指し、受付・事故対応途中での契約者相談業務における対応力強化		
	地区本部運営	①組織基盤強化	
ア. 管内における組合員加入率向上を目指し、正組合員家族や各種事業利用者に対し働きかけを行うとともに、多くの組合員の参加による強固な組織基盤づくりと次世代組合員の加入促進等の世代交代に対する取り組み強化		組合員加入者数または「准」から「正」への資格変更数	600 名
イ. J A 事業の利用・取り引き開始の入口として有効な総合ポイントカードの支店及び店舗窓口における積極的展開		組合員加入率	100%
ウ. 効果的な集落組織及び座談会の実施等について、協議・方針決定		協議・方針決定後実施	—
②経営基盤強化			
ア. 農業関連事業の効率化と収支改善に向けた取り組み		継続実施	—
	イ. 経済事業の収益力向上と事業機能強化のための総合力発揮	継続実施	—

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
地区本部運営	ウ. J A しまねの「信用・共済事業改革」に沿った「支店事務の集約化・効率化」と「A T Mの見直し」の実施	継続実施	—
	エ. J A しまねの「営農・経済事業改革」と地域の実情に沿った「複合施設（支店・Aコープ・J A グリーン・グリーンショップ）」の機能見直し	継続実施	—
	オ. 「組合員ニーズに即した事業展開」を行うために必要な施設の建設及び改修・整備と、「不稼働資産」流動化の取り組み	協議・方針決定後実施	—
	③協同組合としての意識改革と人材育成		
	ア. J A 理念の浸透と実践を通じた「人づくり」の取り組み	継続実施	—
	イ. J A しまね本店と連携した各種研修の充実や資格試験受験の奨励等、協同組合としての人材育成と活力ある「職場づくり」の取り組み		
	ウ. 現場のマネジメント能力向上による、仕事で人が育つ「職場づくり」の取り組み		

<やすぎ地区本部>

(1) 基本方針

J A 自己改革の目標である農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化に向けた取り組みを進めることを基本とし、行政機関等と連携した新規就農者の育成支援や農業法人の設立・運営支援、安心・安全な農畜産物の生産販売等に引き続き取り組みます。また、ライフイベントに応じた資金提供や資産形成及び、将来に対する備えに関する提案や地域における健康な暮らしのお手伝いとなるよう健康管理活動にも継続的に取り組みます。

そして、地域経済の変化や資金運用環境の悪化などの環境下においても、安定した組織・経営基盤が確立に向けて、引き続き組合員加入促進運動に取り組むとともに、事業の効率化と集約化及び事業収支の改善等の観点による事業見直しをすすめます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

担い手対策では、集落営農組織・法人の設立支援や、担い手支援センターを中心とした新規就農支援、リースハウス事業等の各種事業の活用などに取り組みます。

米については、厳しい気象環境下での品質と収量向上が課題であり、「きぬむすめ」「にこまる」への作付転換とともに、今一度、土づくり・肥培管理・水管理の徹底に取り組み、それらを土台に結びつき米の拡充、有利・安定販売に努めます。また「金芽米」の食味と健康面の効果をPRし精米販売を強化します。

特産品目のうち「タマネギ」「キャベツ」などの県域品目は、本店の指導、販売、施設整備と連携して集落営農組織を中心に面積拡大を推進し、「イチゴ」「花卉」などの地域品目は、部会を中心として品質と収量対策、販売促進に取り組みます。直売品は部会の取り組みに加え直売店舗との連携を一層強化し、品ぞろえの充実、販売と生産の拡大を図ります。また総合的な収支改善にも取り組みます。

畜産について、和牛繁殖ではキャトルセンターの活用などをすすめ飼養頭数の維持拡大に努めます。酪農関係では暑熱対策や乳質チェックなど指導巡回を強化します。

また、消費者へ安全・安心を届け、農畜産物の一層の品質の向上のため、生産履歴記帳の徹底やGAP、美味しまね認証の推進などに取り組みます。

② くらしの活動

安心して暮らせる豊かな地域社会を目指して、食と農の理解促進に向けた食農教育活動や健康長寿に向けた人間ドック検診や各種スポーツ活動の実施、家の光図書の普及や女性・青年組織等との連携による教育文化活動の充実及び組織活動の活性化、支店を基軸とした情報発信や協同活動の実践等に取り組みます。

③ 信用事業

農業を基盤とする金融機関として、農業者の多様なニーズを踏まえた農業所得増大と農業生産拡大に貢献できる資金対応等の金融サービスの提供に併せ、個人取り引きの拡充を目指した訪問活動や相談会等の開催、キャッシュレス決済できる各種サービスの提案等利用いただく皆様の視点に立った事業運営・利便性向上に取り組みます。また、安定的な資産形成や運用サポート態勢の構築、年金等の相談体制の強化を図るとともに、引き続き事務堅確性向上に取り組みます。

④共済事業

地域密着の保障点検活動（3Q訪問）による「ひと・いえ・くるま」＋「農業」の総合保障と『安心』・『満足』を提供するため、JAファンづくりによる事業基盤の維持・拡大と高位均質なサービスの提供、適正・迅速な事務処理体制の構築に取り組みます。また、次世代向け企画を活用した絆づくり運動を展開し、地域の元気づくりを目指します。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	①地域農業を支える多様な担い手の育成・支援		
	ア. 集落営農組織の設立、法人化の支援	新規設立	2組織
	イ. 集落営農組織の経営規模拡大、担い手確保を目的とした広域連携組織の設立	組織設立	—
	②農業後継者の育成		
	ア. 担い手支援センター等を活用した新規就農者の支援	新規	4名
	イ. 新規就農者の師匠養成	新規	1名
	③安全・安心の取り組み		
	ア. GAP及び美味しまね認証への取り組み	認証取得	1品目
	④実需者の要望の高い「きぬむすめ」「にこまる」への品種転換の推進		
	ア. 「きぬむすめ」「にこまる」への作付誘導	品種別作付割合	コシヒカリ 20% きぬむすめ 60% にこまる 11% その他 9%
	⑤生産拡大の取り組み		
	ア. 直売部会員の拡大	部会員数	425名
	イ. 大型営農組織・集落営農組織での高収益作物の面積拡大	作付面積	アスパラガス 10ha キャベツ 6.0ha たまねぎ 3.0ha
	ウ. 苺の新品種（よつばし）導入と定着化	生産者数	9名
	エ. トルコギョウ安定生産と生産者確保	新規生産者数	5名
	オ. 不作付け地への作付け推進（果樹・露地野菜）	作付面積	3.0ha
	⑥畜産産地基盤強化の取り組み		
	ア. キャトルセンター利用頭数の拡大	利用頭数	60頭
	イ. 繁殖雌牛更新と分娩間隔の短縮	更新 分娩間隔	50頭 402日
くらしの活動	①組織活動		
	ア. フレッシュミズ活動の定期的実施	開催	6回
	イ. 女性部講座えによばの継続開催	開催	状況に応じて開催
	②くらしの活動		
	ア. 家の光三誌普及拡大	購読率	20.5%
	イ. 家の光介護予防講座実施	開催	状況に応じて開催
	ウ. 教育文化活動研修会	教育文化 セミナー	1回

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
販売事業	①米穀販売促進活動の実施		
	ア. 生協等、消費者と産地の結びつき強化のための産地交流会の実施	産地交流会 消費者PR活動	6回 3回
	イ. 取引先との結びつき強化のための販売促進活動	販促活動	4回
	②特産品の販売拡大		
	ア. 地元産品の知名度向上のための試食宣伝PRの実施	PR活動	12回
	イ. インショップ販売店舗の拡大	新規	1店
	ウ. 新規販売取引先との拡大	新規	1社
	③直売所の販売強化		
	ア. 季節毎のイベントの開催	イベント	15回
	イ. 加工品コンクールの実施	コンクール	3回
	④管内生産和牛の販売力強化		
	ア. 飼養管理マニュアルによる市場性の向上	出荷日齢 体重	270日 300kg
	イ. 酪農農家のET事業推進による産子増頭	巡回 受胎数	毎月 85頭
	ウ. 乳質改善研修会・指導巡回による乳質改善・衛生管理の徹底	研修会 重点巡回 酸性乳廃棄	2回 7～11月 0件
加工事業	①金芽米の普及拡大		
	ア. 新規取引先との拡大	新規	3社
	イ. 金芽米加工量の拡大	加工量	500t
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応等金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献する。	農業融資新規 実行	2億30百万円
	イ. 農業を基盤とする金融機関として、農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応等、取引先との成長や地域の活性化に向け役割を発揮。		
	ウ. 営農部門と金融部門の連携を一層強化し農業者のニーズに応えるため、農業融資専任担当者を配置し、農業の現場に出向く。	継続実施	—
	エ. 「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材の育成。	農業融資 プランナー	1名

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
信用事業	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員・利用者との関係を深め、事業基盤の確保。	個人融資残高	136 億円
	イ. 非対面チャネルの一層の普及を図るため、J A バンクアプリなどの新しい金融サービスや、ネットバンク、J A カードといったキャッシュレス決済ができる各種サービスを積極的に提案し、組合員・利用者の利便性向上に取り組む。	個人 I B 獲得 J A カード	187 件 88 件
	ウ. 組合員・利用者の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品、サービスをそろえ、組合員・利用者本位で提案活動を行う。	継続実施	—
	エ. シニア世代及びその次世代への年金・相続等の相談体制をさらに強化し、利用者の満足度を更に向上させる。	年金指定口座 獲得	233 件
	③組合員・利用者接点の再構築		
	ア. 中期経営計画に掲げた「持続可能な経営基盤の確立・強化」のため、組合員・利用者の利便性を確保しつつ営業窓口及び業務内容の集約化、A T M の整理に取り組む。	子店舗の効率化 店舗への移行 営業窓口の集約 A T M の再配置	2 店舗 1 店舗 2 か所廃止
共済事業	④利用者保護		
	ア. 特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組む。	防犯研修会	1 回
	①強固な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢と次世代対策の強化		
	ア. 契約者フォロー活動（3 Q 訪問活動）の徹底による利用者満足度の向上と、組合員・利用者のニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動の実施。	3 Q 訪問件数	4,290 世帯
	イ. 担い手経営体及び個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なリスクを点検する「農業リスク診断活動」を実施し、リスクに対する保障提供を図ることで農業を安心して続けられる社会の実現に貢献する。	農業リスク 診断活動件数	60 世帯
	ウ. 県内の子育て世代に対する支援活動（こども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点とした J A しまねとの“永続的な絆”づくりに取り組む。	こども倶楽部 新規会員件数	85 名以上
	エ. 共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者から J A 共済を選んでいただけるよう積極的な普及活動の展開。	ニューパートナー 契約件数	505 件以上
	②均質な利用者サービスの実践による利用者満足度の向上と継続的な人材強化		
	ア. J A しまね共済事務センターと各支店が円滑な事務を行うことにより組合員・利用者サービスの向上を図る。	引受処理日数	県域共通目標値

区分	実施事項	目 標 値（令和3年度）	
		指標	数値
共 済 事 業	イ. ペーパーレス化及びキャッシュレス化を図ることで、適正かつ迅速な事務処理により組合員・利用者の利便性向上に取り組む。	ペーパーレス割合（自動車異動） キャッシュレス割合	70% 90%
	③組合員・利用者に密着した迅速・適正な自動車損害調査体制の実現		
	ア. 事故受付・現場急行など契約者への初期対応を担当するJA「安心サポーター」と全共連損害調査サービスセンターが連携し、組合員・利用者サービスの維持・向上に取り組む。	満足度向上	県域共通目標値

<雲南地区本部>

(1) 基本方針

雲南地域の農業生産基盤の維持が厳しくなるなか、農業者それぞれの役割を重視し地域農業の活性化に取り組みます。農業所得の増大と農業生産の拡大に向け、米を中心とした農業経営の安定と園芸及び畜産振興により経営の多角化への支援を行います。また米や農畜産物加工品など付加価値をつけて有利販売に努めます。

くらしの活動では、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けて、組合員・利用者の負託に応える活動により地域活性化に取り組みます。

地区本部運営については、経営改善に引き続き取り組み、継続的・安定的な経営体制を構築します。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

集落営農等の担い手が、地域の農業や集落機能の維持・発展に効果を上げている実態を踏まえ、引き続き地域農業の組織化を促進し、組織活動の活性化に向けて関係機関と連携して支援します。

良質米生産地として、地域ごとに特色ある米づくりを行っているブランド米が消費地で認知される取り組みを継続するとともに、引き続き和牛産地・畜産基盤の再生に向けて、関係機関と連携して取り組みます。

収益性の高い園芸作物栽培の拡大や県域重点推進5品目を中心とした園芸品目の生産振興に取り組むとともに、引き続き農業者の所得増大を目指して産直販売などの有利販売に向けて取り組みます。

また、中山間地域における持続可能な新たな農業モデルの創造と構築に向けて関係機関と協調して取り組みます。

② くらしの活動

食と農の理解促進に向けた食農教育活動、健康長寿に向けた各種健康管理活動、家の光等を用いた教育文化活動の充実及び組織活動の活性化を促進します。また支店と地区本部が連携しアクティブメンバーシップの確立に向け活動を展開します。

③ 信用事業

農業メインバンク機能の強化として、事業間連携・貸出体制の強化による農業融資の増強とシェア拡大を図ります。また、生活メインバンク機能の強化として、各種キャンペーンや相談会の実施、ライフプランサポートの実践による利用者満足度の向上に取り組みます。

④ 共済事業

3Q訪問活動の徹底による利用者満足度の向上と、組合員・利用者及び地域住民の保障拡充による安心の提供を図ります。また、信頼と満足の獲得に向けた専門的普及体制の構築と共済渉外担当者・支店窓口担当者の育成に取り組みます。

⑤購買事業（生産事業）

農業の生産性を向上させるため、品目の集約、超大型規格農薬の取扱いなど生産資材のコスト低減に向けて取り組みます。

⑥購買事業（生活資材）

ＬＰガス事業は、安全・安心を基本とした保安体制を強化するため集中監視機器の設置を進めます。また、ガス器具のリースに取り組みます。

葬祭事業は、多様化するニーズに対応するとともに、人材育成により葬儀施行技術のレベルの向上に取り組み、組合員・利用者に満足いただける葬儀施行を実践します。

⑦加工事業

雲南地域の農畜産物を主原料とした農畜産加工品の製造を行い、管内農畜産物の安定生産と付加価値を高めて農業者の所得増大を図るとともに、農畜産加工品の販売を通じて産地情報を提供し、販路拡大に向けて取り組みます。

特に、餅加工販売とインターネット通販に力を入れるとともに、「奥出雲和牛」の更なるブランド確立に取り組みます。

また、引き続きＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の実施に取り組みます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	①担い手づくり		
	ア. 担い手不在集落の組織化とサポート経営体の育成	設立組織数	5組織
	イ. 既存集落営農組織の経営確立と法人化の支援	支援件数	10件
	ウ. 広域連携組織の育成	設立組織数	5組織
	②営農指導		
	ア. 営農指導員の育成	営農指導員資格	2名取得
くらしの活動	① J A 女性組織の活性化支援と「J A 女性大学院雲南校」や「J A 女子大学雲南校」、J A 女性部次世代を担う「フレッシュミズ部会」の充実	継続実施	－
	②「あぐりキッズスクール」の取り組み	継続実施	－
	③支店を基軸とした支店協同活動の充実	・支店だよりの発行 ・支店イベントの実施	－
	④健康管理活動による組合員、地域住民の健康維持と増進	継続実施	－
販売事業	①米穀販売の取り組み		
	ア. 「土づくり」を基本とした栽培推進による上位等級比率の向上	上位等級比率	85%
	イ. 10a 当たりの所得向上のための作付品種の誘導と、業務用に需要のある多収性米（多収性品種）の普及促進と「きぬむすめ」・「つや姫」数量確保	作付面積	きぬむすめ 382ha つや姫 111ha
	ウ. タンパク値により仕分けを行い、差別化による有利販売に向けた取り組み	関係機関との連携・限定販売	－
	エ. 特別栽培米「奥出雲千石米」の推進による、環境にやさしい農業の取り組み	千石米基準栽培面積	500ha
	②園芸・産直販売の取り組み		
	ア. 新規生産者の掘り起しと生産指導の強化	新規生産者	20名
	イ. 少量多品目の販売拡大に向けた県外販売と魅力的な地元の店舗づくりによる販売強化	関西店舗出張販売継続稼働・地域店舗巡回	－
	ウ. 産直出荷、市場出荷、業務用を含めた契約販売の強化	新規商談件数	10件
	エ. 県域の園芸重点推進5品目をはじめとした農産物生産の推進と遊休ハウス等の利用による作付面積の拡大	作付面積	アンジェレ 40a 白ネギ 100a
	オ. 共同選果場を利用したメロン、トマト、パプリカ等の作付推進	メロン・トマト・パプリカ作付面積	4.5ha

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
販売事業	③畜産販売の取り組み		
	ア. 集落営農組織等による新たな畜産経営の推進	放牧牛の貸出先	2 件
	イ. 乳用後継牛の地域内育成システムの構築 ・空き牛舎を活用した地域内後継牛の育成場所の確保及び飼育者の確保	育成飼育	10 頭
	ウ. 奥出雲和牛の生産基盤の確立に向けて取り組みます。 ・畜産総合センター及び肥育センターによる島根県有種雄牛の産肉能力の実証 ・島根県有種雄牛による独自の血統構成をもつ繁殖基盤の再構築 ・奥出雲和牛に係る子牛市場の上場頭数の確保	・県有種雄牛産肉能力の実証 ・県有種雄牛雌牛保留 ・子牛市場上場頭数	・150 頭 ・50% ・1,200 頭
購買事業（生産資材）	①生産資材		
	ア. 水稻肥料銘柄集約、「特別大型規格農薬」等の取扱いと早期予約購買による生産資材コストの低減	継続実施	－
	イ. 資材の配送及び在庫管理の効率化と県域物流体制の改善に取り組む	継続実施	－
購買事業（生活資材）	①L P ガス事業		
	ア. 信頼関係構築を重視した訪問活動の実施による供給高の維持拡大	ガス供給高	4 億 35 百万円
	イ. 集中監視装置の設置による保安体制の強化	設置戸数	100 戸
	ウ. ガス器具のレンタル方式を導入	上期より実施	50 台
	②葬祭事業の取り組み		
	ア. 多様化する葬儀ニーズに対応した癒しの空間の提供	取扱件数 取扱高	555 件 3 億 97 百万円
	イ. サービスレベルの向上	研修会の開催	－
	ウ. 総合力を生かした相談機能の提供	相談会の開催	－
加工事業	①農畜産加工		
	ア. (ア) 品質管理の徹底とトレーサビリティの遵守	継続実施	－
	(イ) 新商品の開発・ニーズ把握に基づく販売先への営業強化	継続実施	－
	イ. H A C C P に沿った衛生管理を実施	実施	－
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 営農部門との事業間連携による農業融資の増強	継続実施	－
	イ. 多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材の育成	J A バンク 農業金融プランナー・農業経営アドバイザーの資格取得の奨励	－

区分	実施事項	目標値（令和３年度）	
		指標	数値
信用事業	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 生活基盤確保に向けた個人貯金増強	個人貯金残高	923億26百万円
	イ. ニーズに応じた提案力の向上による個人貸出金増強	個人貸出金残高	207 億 8 百万円
	ウ. 相談体制の充実による年金指定口座の獲得強化	年金指定口座	456 件
	エ. ライフイベントコンサルティング機能の強化により、資産（形成・運用）相談・提案活動の実施	継続実施	－
	オ. 相続相談体制の強化により、相続ニーズの掘り起こし・サポートの実施	継続実施	－
	③事業基盤の強化		
	ア. 口座振替・ネットバンク等の活用により事務効率化を図り、窓口サービス並びに事務堅確性向上の取り組み	渉外員・窓口による口座振替やネットバンク等の活用推奨	－
	④利用者保護等への適切な対応		
	ア. 苦情相談への適切な対応	継続実施	－
	イ. 金融機能不正利用防止の徹底	継続実施	－
共済事業	①業務		
	ア. 事務効率化を徹底し、事務負担軽減の時間で組合員、利用者対応の充実を図る	ペーパーレス手続き可能契約	100%実施
	イ. 組合員、利用者から信頼される適正・迅速な事務処理の取り組み	引受処理日数	県域共通目標値
	②普及		
	ア. ライフアドバイザー（L A）による組合員・利用者に対し、質の高い相談、提案活動を行う。また全職員とL Aが緊密に情報連携し地域全体のニーズに対応できる体制の構築	情報連携の定着	－
	イ. 3 Q 訪問活動による保障点検活動の実施	3 Q 訪問活動	9,200 世帯
	ウ. 農業者に対する農業リスク診断活動の実施	診断活動数	155 世帯
	エ. 地域の子育て世代に対する支援活動（J A しまねこども倶楽部等）を充実強化	こども倶楽部新規会員数	120 名
	オ. 共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者への積極的な普及活動の展開	ニューパートナー契約	835 件
	③自動車損調損害調査部門		
	ア. 自動車共済安心サポーターを中心とした、日中現場急行・事故受付初期対応体制の強化	満足度向上	県域共通目標値

区分	実施事項	目 標 値（令和3年度）	
		指標	数値
共済事業	④社会貢献活動の実践と地域の活性化		
	ア. 健康福祉活動やカープミラーの贈呈、少年野球大会の協賛や子育て支援活動の実施	継続実施	—
地区本部運営	①内部統制		
	ア. コンプライアンス遵守態勢の強化	継続実施	—
	②経営管理		
	ア. 場所別部門別損益管理の徹底	継続実施	—
	イ. 正確及び適切な事務処理の実施	継続実施	—
	ウ. 資産査定の厳格化と不良債権の圧縮	継続実施	—
	エ. 計画的な固定資産の取得と不稼動資産の処分・利活用	継続実施	—

<隠岐地区本部>

(1) 基本方針

農業者・地域住民と一体となった協同活動に取り組み「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を目指すとともに、令和2年度に検討した隠岐地区本部事業改革基本方針に基づき、改革実行に取り組みます。

また、農畜産物の有利販売と産地の活性化を実現し、農業者の所得増大を図り、生産資材の統一品目活用による生産費のコスト低減や美味しまねゴールドの認証取得・推進など安全安心な農業に向けた取り組みを進め、魅力ある地域社会の形成と創生に取り組みます。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

「島の香り隠岐藻塩米」の特性・特色・地域性及び藻塩散布効果等、島根大学との共同研究を継続し、特色ある農産品の生産拡大及び水田を活用した転作作物及びリースハウスを活用した園芸作物の更なる推進強化と新たな販売チャネルの構築に取り組みます。また、放牧を主とし和牛改良に取り組み隠岐産繁殖牛の増頭に努めるとともに、飼料基盤確保対策の継続実施と30年度移転新築した西郷家畜市場を活用し更なる活性化に取り組みます。

②くらしの活動

地域が共に活性化していく関係作りの強化を図るとともに、JA事業への積極的な参画・理解を促すことを目的とした青年組織・女性組織の拡大と活性化に取り組みます。

また、引き続き食農教育、農業体験教室等の実施による「食」と「農」の理解促進を図ります。

③信用事業

地域の農業メインバンクとして、複合渉外の強化及び営農部門（TAC等）との連携を一層強化し、多様な担い手のニーズに即した農業資金の提供及び相談機能の強化を図り、利用者満足度の向上に努めます。また、生活メインバンクとして島根の農業と地域のくらしを応援することによって組合員・利用者との取り引き拡大を目指します。

④共済事業

「安心」「満足」を提供するための3Q訪問活動を組合員・利用者との接点強化と位置づけて組合員・利用者の視点に立った活動を通じて安心満足の提供を行い、複合渉外を機軸としたライフアドバイス等契約者フォロー活動を展開していきます。また、各種研修会等を通じた担当者の資質向上、及び適切かつ迅速な事務処理に取り組みます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目 標 値 (令和3年度)	
		指標	数値
営農・農業振興	①農畜産振興と販売促進		
	ア. 「島の香り隠岐藻塩米」の更なる品質・収量向上、安定供給を見据えたきぬむすめへの作付け誘導、新たな生活スタイルに対応可能な販売促進（進行中のコラボ商品企画）を通じて、農家粗収益向上につながる取り組みの強化を行う。	生産面積 生産量 作付割合	面積 40ha 収穫 150t こし：きぬ = 1：1
	イ. 精米施設の有利活用及び「島の香り隠岐藻塩米」を軸とした収益性の高い加工品販売の増強に取り組む。	新規供給先	島外1件（関西） 島内1件
	ウ. 試験栽培で取り組んだ契約栽培のカボチャの生産拡大、産地資金を活用した転作作物（野菜、そば、白小豆）や需要の高い WCS 用稲の安定生産及び、そばの販路開拓に取り組む。	栽培面積	カボチャ 50a そば 16ha 白小豆 10ha WCS48ha
	エ. リースハウスを活用した園芸作物の生産拡大。	取り組み施設	ハウス1棟設置
	オ. 産地創生事業を活用した地場産農産物の集出荷・流通体制を確立するとともに、観光事業等との連携を検討し、島内・島外への隠岐産農産物販売を積極的に取り組む。	地産地消販売高	新事業産直販売額 5百万円 あんき市販売額 30百万円
	カ. 繁殖雌牛生産基盤整備（担い手支援）及び生産性向上対策に取り組む。	市場上場頭数	390 頭
	キ. 公共牧野の開発と既存牧野の再整備の実施。	継続実施	—
	②担い手育成、支援による農業振興		
	ア. 地区本部情勢にマッチした T A C 体制整備（支店との連携強化含）を継続実施。	情報共有件数	8 件／月
	イ. 営農指導強化（広域指導含む）体制の整備	指導員資格	1 名
	ウ. 担い手育成整備に併せ、島内農地の有効利用、農地保全（多面的機能維持）に取り組む。	再生協目標 面積維持	継続実施
くらしの活動	①組合員組織の活性化		
	青年組織及び女性組織等の会員拡大及び活動支援により、J A 事業の理解と参画を図る。	継続実施	—
	②教育文化活動		
	組合員との絆づくりと J A 組織理念の啓発運動として、教育情報誌である「家の光」「日本農業新聞」の普及拡大を図る。	取扱部数	家の光 120 部 地 上 5 部 ちゃぐりん 10 部 農業新聞 90 部
	③食農教育活動		
	「食」と「農」の大切さを次世代に伝えるため、小・中学生への食農出前授業の開催、保育園・小学校等への農業体験の支援を実施。	継続実施	—

区分	実施事項	目標値（令和３年度）	
		指標	数値
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応等金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献する。	継続実施	農業融資新規実行 50 百万円
	イ. 農業を基盤とする金融機関として、農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応等、取り引き先の成長や地域の活性化に向け役割を發揮する。	継続実施	—
	ウ. 複合渉外を強化し、T A Cや営農部門等との連携を図り、農業者の課題を解決する。	継続実施	—
	エ. 「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材を育成する。	継続実施	農業金融 プランナー 1 名育成
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員・利用者との関係を深め、事業基盤の確保	継続実施	個人貯金残高 145 億 56 百万円 個人貸出金残高 41 億 90 百万円
	イ. 利用者と農業をつなぐ J Aらしい金融サービスやイベント、子育て世帯への金利優遇等の支援を通じて、地域全体の活性化の支援	継続実施	—
	ウ. 組合員・利用者の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品、サービスをそろえ、組合員・利用者本位で提案活動の実施	継続実施	—
	③組合員・利用者接点の再構築		
	ア. 中期経営計画に掲げた「持続可能な経営基盤の確立・強化」のため、A T M及び金融店舗の利用状況等を踏まえ、代替措置により組合員・利用者の利便性を確保しつつ、店舗廃止等による業務の集約や A T Mの整理に取り組む。	①子店の廃止 ②効率化店舗	① 1 店舗 ② 2 店舗
	イ. シニア世代及びその次世代への年金・相続等の相談体制や、フィンテックを活用したインターネットサービスの提供により、利用者の満足度と利便性をさらに向上。	継続実施	—
	④利用者保護		
	ア. 窓口等における苦情相談の対応力向上を図り、J Aバンク相談所と連携して苦情相談に適切に対応する。	継続実施	—
	イ. 特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組む。	継続実施	—
	ウ. 農業者をはじめ地域の利用者の必要な資金を円滑に供給していくことを重要な役割の一つとして、適切なりスク管理の下、積極的に金融仲介機能を發揮する。	継続実施	—

区分	実施事項	目 標 値（令和3年度）	
		指標	数値
共 済 事 業	①普及部門		
	ア. 契約者フォロー活動（3 Q訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及活動を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた普及活動の実施。	3 Q訪問軒数	1,290 世帯
	イ. 農業者の事業・生活基盤の安定化を図るため、担い手経営体及び個人農業者に対し、農業リスクに関わる様々なリスクを点検する「農業リスク診断活動」の展開と農業リスクに対する万全の保障を提供する。	農業リスク診断活動	25 世帯
	ウ. 将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、県内の子育て世代に対する支援活動（J A しまねこども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたJ A しまねとの“永続的な絆”づくりに取り組む。	こども倶楽部新規会員数	25 名以上
	エ. 共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からJ A 共済を選んでいただけるよう積極的な普及活動の展開。	ニューパートナー契約件数	170 件以上
	②業務部門		
	ア. J A しまね共済事務センターと各支店が円滑な事務を行うことにより組合員・利用者サービスの向上を図る。	引受審査迅速化	県域共通目標値
	③自動車損害調査部門		
	ア. 安心サポーターが事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連と連携を密にとって対応することにより組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスの実現。	満足度向上	県域共通目標値

<隠岐どうぜん地区本部>

(1) 基本方針

当地区本部は、3島からなる島嶼部を管内とし、畜産と水稻を中心とした営農活動を行うなか、少子高齢化による課題解決に向けて、新規就農者の受入、後継者の育成を積極的に行い、地域の特色を生かした営農活動と所得増大に資する取り組みを継続的に実施します。

コロナ禍により様々なイベント・研修等が中止となり、組合員組織の意思を反映しにくいなかで、新しい生活様式の考えのもと、各組合員組織や女性組織メンバーのJAへの運営参画を促進し活性化を図ります。

JA改革では、政府の諮問機関である規制改革推進会議による改革集中期間の最終年です。また、「第2次中期計画」と「農業戦略実践3カ年計画」の最終年度として「持続可能な農業の実現」「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」のさらなる推進と自己改革に向けた取り組みを引き続き行います。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

組合員の営農活動や農業経営支援については、地域営農・担い手育成・耕作放棄地対策などを島前地域再生協議会との連携の下、効率的に実施しその取り組みに遺漏無い対応を進めます。経営所得安定対策・中山間地域活性化対策・多面的機能支払交付金事業などを通じて水田・牧野等の生産基盤の保全を行い、所得の向上を図ります。和牛の繁殖経営は、相談機能の強化を図り、認定農業者・法人など多様な担い手の育成支援を引き続き実施します。また、繁殖農家への増頭支援に導入事業、JAしまね農業振興支援資金、生産基盤拡大加速化事業、更新・増頭対策事業等の活用を行い、基牛の確保と仔牛出荷頭数の拡大や、地域の特性を活かした放牧地の活用と転作田等での自給飼料の確保を進め、経費削減による経営の安定化に努め、引き続き隠岐牛ブランド化へ向けた取り組みを行います。新規家畜商の誘致等将来を見据えた家畜市場の整備を図り、放牧場のさらなる活用による労力と経費の軽減に努めます。

水稻・園芸などの担い手支援は本店TAC担当と連携し、必要に応じての技術支援を行います。また、地域の農産物を生かした取り組みでは地域内消費の拡充が重要であり、米の管内販売・野菜の産直への取り組みを引き続き実施します。また、産地創生事業を活用したリースハウスを利用し園芸の新規担い手の確保、生産基盤の拡大への取り組みを関係機関と協力し進めます。米穀倉庫及び精米関連施設の老朽化による施設の検討を進めます。

引き続き営農・経済事業改革の取り組みを行い、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3本柱を最重要課題として営農活動への取り組みを行います。

②くらしの活動

組合員・地域住民の健康を守る活動、無店舗地区に対する購買支援活動、地産地消の普及・女子講座など、一層の拡大充実を図り安心して暮らせる地域社会の一助となるよう取り組みます。また、島根県厚生連との連携の下、組合員を始めとする地域住民の生活習慣病予防健診などの健康福祉活動の充実を図ります。引き続き、本年度も知夫村・西ノ島町

にて実施し、併せて担い手・女性部を対象とした健診活動を関係機関の協力を得て実施致します。

③信用事業

J A バンク基本方針を遵守し、経営の健全性向上並びに地域の金融機関として組合員・利用者各位の信頼と期待に応えられる事業展開を行い、各種金融サービスの提供と営農資金面での相談機能の強化など制度金融などの取り次ぎを含めた資金提供を積極的に行い、金融面から生産振興と生活福祉の向上に資する取り組みを行います。

④共済事業

契約者フォロー活動（3 Q 訪問活動）を展開し利用者満足度の維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動を実施し、子育て支援「J A しまねこども倶楽部」を通じた次世代との接点強化を図ります。新規利用者拡大に向けた積極的な取り組みと、地域農業・地域社会への貢献を目的とした事業活動を展開します。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
農業振興	①売れる米作りの推進と地産地消の取り組みによる産直販売の拡大		
	○美しい田園風景の維持と耕作放棄地の拡大防止 ○生産者の拡充		
	ア. 主食用米の生産維持と産地内消費の拡大	作付面積	80ha
		産地内消費	25.5t
	イ. 米穀倉庫及び精米施設の改善	設置に関する検討	継続実施
	ウ. W C S の面積維持及び収穫機械の導入	設置に関する検討	7.3ha
	エ. 産直野菜等の新規生産者（会員）確保と販売高の拡大	新規生産者	10名
		産直販売高	17百万円
	②家畜市場施設の整備、担い手の確保・育成		
	○施設整備を通じて、増頭対策等生産規模の拡大、担い手の育成を図る		
	ア. 家畜市場施設の整備	施設建設・規模	検討委員会の開催
	イ. 畜産新規就労者・担い手の確保・育成	新規就農者	3名
	③家畜増頭対策等による生産規模の拡大		
	○農業振興支援事業等を活用した農業者支援		
	ア. 助成事業活用による繁殖雌牛の増頭	J A 農業振興支援事業・（国）生産基盤拡大加速化事業・（県）更新・増頭対策事業	100頭
	イ. 畜産新規就労者・担い手の確保・育成	新規就農者	3名
	ウ. 公共牧場の維持管理	草地整備・牧柵整備他	継続実施
くらしの活動等	①豊かで暮らしやすい地域社会実現への取り組み・支援		
	○生活習慣病予防検診・担い手人間ドック・無店舗地区生活サポートなどの継続実施		
	ア. J A 厚生連・行政との連携による、地域住民の健康サポート・無店舗地区への移動購買事業の実施	特定健診受診者：西ノ島町・知夫村	継続実施
		農業担い手人間ドック	継続実施
		無店舗地区8地区のうち4地区への活動	継続実施
	イ. 総合ポイント制度の充実・拡大により利用者還元・組合員化の促進	普及率：組合員比	75%
	ウ. くらしの活動による組合員・地域住民の総合的な支援	女子講座の開催	5回
	エ. 地域貢献・地域活性化活動への積極的参加	継続実施	－

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
くらしの活動等	②イベント活動等の実施と積極的参加		
	○J A 力とJ A に対する親近感・理解度のアップ運動		
	ア. 収穫祭等J A 独自イベントの開催と行政イベント等への協力によるJ A 力と理解度アップ	J A 独自イベントの開催	5 回
		行政イベントへの協力度	100%
農業経営事業	①海士町畜産センターの充実・拡大		
	ア. 施設経営規模拡大	繁殖素牛の規模	110 頭
	イ. 地域での和牛繁殖事業と一体的に産地拡大を図るための農地を利用した牧草作	繁殖素牛の規模	3.2ha
	ウ. 和牛子牛の生産	繁殖素牛の規模	80 頭
	②将来の農業経営事業のすすめ方		
	ア. J A が行う農業経営事業については、県、市町村、関係機関が一体となり、円滑な運営をすすめる。	運営協議会の開催	継続実施
信用事業	①地域にマッチした利用者満足度向上運動の展開		
	ア. 地域にマッチした利用者満足度向上策を展開した貯金残高増強への取り組み	個人貯金残高 個人貸出金残高	135 億 31 百万円 8 億 20 百万円
	・ J A 口座年金受給者に対する御礼品の提供 ・ 一定額以上の貯金者に対する御礼品の提供	継続実施	—
	イ. シニア世代・次世代への相談体制の充実・年金友の会（仮称）の設置等による年金指定口座の獲得強化	年金指定口座獲得	70 件
	ウ. 特に畜産関連資金の相談・融資体制の充実ときめ細かい対応	農業融資体制の充実	継続実施
	・ J A 独自・制度資金をフル活用した、負担が少なく使い勝手の良い資金提供 ・ 新規就農者への万全な資金対応、施設更新・規模拡大等への積極的な関与と対応 ・ 地域の農業関連資金シェアの独占 ・ 総合農協の強みを発揮して、生活資金需要も含めた 100% 対応	継続実施	—
	エ. 生活関連資金の需要掘り起こしと、親切丁寧な対応 ・ 各種媒体による積極的な資金案内と、申し込み案内に対する確で誠実な対応 ・ 正組合員化による農業信用基金協会の低廉な保証料が活用できる資金の周知 ・ 長期共済証書等を活用した、簡易で有利な資金の周知 ・ 実績に基づいた取り組みにより、新規ローンの管内占有率 65% 以上を確保	継続実施	—

区分	実施事項	目標値（令和３年度）	
		指標	数値
信用事業	②組員・利用者接点の再構築		
	ア. 中期経営計画に掲げた「持続可能な経営基盤の確立・強化」のため、ＡＴＭ及び金融店舗の利用状況等を踏まえ、組員・利用者の利便性を確保しつつ、業務の集約に取り組む。	業務集約化による効率化等	－
		支店機能の見直し	１店舗
		ＡＴＭ再配置	継続検討
共済事業	①強固な事業基盤の確保に向けた共済事業実地態勢と次世代対策の強化		
	ア. 契約者フォロー活動（３Ｑ訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと、いえ、くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動の実施。	３Ｑ訪問活動	３００世帯
	イ. 農業者の事業・生活基盤の安定化を図るため、積極的な「農業リスク診断活動」の展開と農業リスクに対する万全の保障の提供。	農業リスク診断活動世帯数	１５世帯
	ウ. 将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため地域の子育て世代に対する支援活動（ＪＡしまねこども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組む。	こども倶楽部新規会員数	１０名
	エ. 共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡを選んでいただけるよう積極的な普及活動の展開。	ニューパートナーズ契約件数	７５件
	②県内均質な利用者サービスの実践による利用者満足度の向上と継続的な人材強化		
	ア. ＪＡしまね共済事務センターと各支店が円滑な事務を行うことにより組員・利用者サービスの向上を図る。	引受審査迅速化	県域共通目標値
	③組員・利用者に密着した身近で親切なサービスの提供と迅速・適正な自動車損害調査体制の実現		
	ア. 安心サポーターが事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連と連携を密にとって対応することにより組員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスを実現。	満足度向上	県域共通目標値
	①施設等の充実・活用		
その他事業	ア. 海士支店購買店舗の施設検討	施設の更新と拠点店舗の可能性への継続検討	－
	イ. 葬祭会館の施設検討	自宅葬・集会所葬を含めた、地域・時代に即した施設の在り方の継続検討	－
	ウ. ガス遠隔監視システムを活用した利用者見守り支援（ア）知夫村・西ノ島町浦郷地区のガスシステムを活用した安心情報の発信	継続実施	－

<出雲地区本部>

(1) 基本方針

新型コロナウイルス感染症問題等、地域農業及び経済を取り巻く環境は非常に不安定な要素を多く抱えています。このような激動の時代にこそJAとして果たすべき責任を再認識し、地域農業の振興・販売促進策をより強化することにより、組合員と役職員が一体となり未来に希望を持てる農業の実現を目指します。一方、組合員及び地域住民から将来に渡り信頼され必要とされる存在であり続けるために、必要な改革を進め持続可能な経営基盤の確立・強化を図ります。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

新型コロナウイルス感染症は、多くの農業者に今後の生産活動への不安を抱かせる要因となりました。感染症の影響を克服するため各種補助事業の活用、更なる栽培・経営指導の拡充を行い、持続可能な農業の実現を目指します。

米穀においては、実需者から求められる「きぬむすめ」「つや姫」への品種転換をより一層進め、収穫前の事前契約取り引き「結びつき米」を拡大します。

特産振興は、各生産部会と生産振興計画（面積拡大、出荷量増、集荷や選別機器、培養施設の整備等）について認識を共有し共販率を高めるとともに、スマート農業※1の実践や機能性農産物※2への多角的な取り組みによる販売高の伸長を目指します。また、食の安全や労働安全の向上を目的とし、個人及び生産者組織の「美味しまね認証」（島根県版GAP）取得の拡大を図ります。

生産資材購買事業では、営農指導や販売部門と連携し、オール島根での統一品目や、全農集約品目の取扱い拡大、予約購買の強化充実により生産コストを低減します。

※1 スマート農業とは、ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する新たな農業のことです。

※2 機能性農産物とは、生産工程や栽培方法の改良・品種改良などによって、健康維持・発がん性物質等の作用緩和などに効果が期待される成分の含有量を高めた農産物のことです。

② くらしの活動

女性部や農青連等、各組織との連携を密にし、くらしの活動に積極的に取り組み、地域の活性化に貢献します。また、食農教育を目的とした「食農イベント」を開催し、次代につながる子どもたちに健全な生活習慣と豊かな自然の尊さを理解してもらう機会を提供します。

「農業まつり」を開催し、安全・安心な農畜産物の提供をすると共に地元産品の良さをPRします。組合員の健康を守る活動として、出雲市から受託している介護予防事業や、組合員健康診断、巡回人間ドック、農業者・女性部健診を実施し、健康管理活動の充実を図ります。

③ 信用事業

TACをはじめとした営農担当部署との事業間連携を強化し、JAグループ自己改革のメニューである「農業所得増大」「農業生産の拡大」に貢献するとともに、農業融資の伸長に向け取り組みます。

特に、新規就農者や意欲ある地域農業の担い手に対する J A バンク 利子補給等、総合事業の強みを活かした融資推進の強化や、新型コロナウイルスの感染拡大及び長期化による資金ニーズへの迅速できめ細やかな対応を行います。

また、多様化する農業者や利用者の金融ニーズに幅広く対応できる人材育成を進め、相談業務の質の向上とメインバンクとしての利用者満足度向上を目指します。

④ 共済事業

地域密着の事業活動である、「安心」「満足」の提供を目指した 3 Q 訪問活動の継続実施により、組合員・利用者のくらしを守り、農業経営と地域社会に貢献する活動を展開します。さらに、共済事業の信頼性確保のため、コンプライアンス態勢を強化・徹底します。また、自動車損害調査体制に関わる職員一人ひとりがさらなる契約者対応力の向上に努めます。

⑤ 生活事業

地域の生活拠点として、豊かな食生活と便利さを提供し、地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわった魅力ある店舗づくりを目指します。また、時代のニーズに対応した商品構成への改善、販売促進策に取り組むとともにラピタ本店への新たな専門店誘致に向けた検討を引き続き進めます。葬祭事業についても組合員・利用者へのサービスの向上・充実を目指します。

自動車燃料事業では、利用者ニーズに対応した事業提案や保安体制の充実を図るとともに、J A の総合力を活かした組合員・利用者に魅力ある事業の提供を目指します。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	①新規就農者と地域の担い手の育成支援		
	ア. 関係機関と連携した、新規就農者の確保・育成	新規就農者	15名
	イ. 「地区担い手育成ビジョン」に基づいた営農組合設立・協業化・法人化支援	組織化 協業化 法人化	4件
	ウ. 農地中間管理機構を活用した農地の集団化と担い手への農地斡旋を実施	担い手への農地 集積率	64%
	②販売高100億円をめざす農畜産物の振興		
	ア. つや姫・きぬむすめへの品種誘導	作付面積	つや姫 150ha きぬむすめ 1,500ha
	イ. 園芸産地の拡大と農家所得の最大化	特産販売目標	40億16百万円
	ウ. リースハウス事業の取り組み強化による新規生産者及び既存生産者の規模拡大	ぶどう 菌床しいたけ アスパラガス	15億円 4億20百万円 80百万円
	エ. ラピタ農産物直売会の新規会員獲得と売場活性化及び市内関係直売所（直販野菜）との連携強化による直売事業の拡大	直売事業 うちラピタ産直 うち直販野菜	5億90百万円 4億60百万円 1億30百万円
	オ. 補助事業等を有効活用し飼養頭数の維持、拡大支援	畜産販売目標	27億円
	カ. 美味しまね認証取得品目の拡大と上位認証（美味しまね認証ゴールド）への移行及び取得	上位認証取得 新規認証取得	ゴールド取得 1品目 新規認証 1品目
	③営農指導の充実・強化		
	ア. 営農指導員の資質向上	ニューフェイス研修 スペシャリスト研修 生育調査 坪刈り調査	生育調査：5回 坪刈り調査：4回
	イ. 若手営農担当者を中心に水稻展示圃での生育調査に併せ、スキルアップと現場対応力の強化		
	ウ. 「出向く営農指導」体制強化 組合員ニーズの把握と提案活動による組合員満足度の向上	訪問先 訪問回数	210経営体 4,800回
くらしの活動	①くらしの活動による組合員・地域住民の総合的な支援		
	ア. 女性部組織の活性化支援対策として「いずもJA女子大学」の充実を図り、その卒業生を中心とするフレッシュミズとのアクティブメンバーシップの強化	第6期いずも JA女子大学の運営とOGとの連携強化	—
	イ. 魅力ある「いずもJAシニア女子大学みずき」の運営支援を行い、受講生・地域住民への貢献と地域の活性化	第3期いずも JAシニア女子大学みずきの運営支援	—
	ウ. 各地区において「農業まつり」を開催し、地域住民への安全で安心な農畜産物の提供及び地元産品のPR	各地区開催	—
	エ. 組合員の親睦と交流を目的とした「組合員囲碁将棋大会」の開催	2月開催	—

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
くらしの活動	②「助け合い」を基軸とした高齢者福祉の強化		
	ア. 介護予防事業として「出雲市通所型サービス A・C」を受託し「いきいき体操教室」を3会場「遊友教室」を1会場で実施	申込者維持率	定員の80%以上
	イ. やすらぎ会員に「サービス A」の「利用者を楽しませる演技などをする場の提供」により活躍を促し、活性化を支援	提供数	20回以上
	③食と農を基軸とした支店協同活動と地産地消への取り組み		
	ア. 地産地消の推進を目的に「いずも食材の日イベント」として地元農畜産物の店頭販売、料理教室、食農体験の実施	実施数	月1回以上
	イ. 各地区・組織等と連携して小・中学生を対象とした食農教育イベントの開催	実施数	3回以上
	ウ. 「家の光」、「地上」、「ちゃぐりん」と日本農業新聞をJA役職員と組合員・地域住民をつなぐ教育資材と位置づけた、計画的な普及運動と記事活用の実践	家の光三誌普及率	37.50%
		記事活用の実践	3回以上
		日本農業新聞普及率	11.50%
	④健康長寿を目指した健康管理活動の実施		
	ア. 健診受診促進により組合員健康診断、人間ドック、担い手ドックの実施と健康管理センターの利用促進	実施数	8会場
	イ. 農業者、女性部に対する健診受診促進により「農業者・女性部健診」の実施	実施数・受診者数	4日間 合計 250名
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 農業経営に必要な資金を迅速に提供し、JAグループ自己改革のメニューである「農業所得増大」「農業生産の拡大」への貢献と農業融資の伸張	農業貸出金残高	30億円
	イ. TACをはじめとした営農担当部署との事業間連携を一層強化し、総合事業の強みの発揮	継続実施	—
	ウ. 「農業金融プランナー」資格取得や研修制度の活用による、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材の育成	農業金融プランナー資格新規取得者	5名
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 利用者ニーズに応じた生活関連資金、特に住宅ローン、マイカーローンをタイムリーに提供するため、支店や外務活動を通じた組合員・利用者との関係の深化と事業基盤強化	個人貸出金平残	547億円

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
信用事業	イ. 年金を始めとした組合員・利用者の貴重な財産を守り育てる商品・サービスの提供と、個人の預かり資産の増強	個人貯金平残	2,209 億円
	ウ. 次世代層との関係強化のため、非対面取引を含めたあらゆるチャネルを活用した複合取引の拡大	個人インターネットバンキング契約新規獲得件数	584 件
	③利用者保護と地域貢献		
	ア. 組合員・利用者の財産を守るため、多様化する特殊詐欺防止に向けた職員の金融機能不正利用防止意識の更なる向上	継続実施	—
	イ. 出雲市指定金融機関としてのサービス向上と、各種協賛を通じた地域貢献への取り組み	継続実施	—
	④業務基盤強化		
	ア. 各種出納機器や管理機器の導入と支店業務の軽減と適正化による、事務の堅確化	継続実施	—
	イ. 業務体制の整備によるスリムで効率的な事業運営体制の構築	継続実施	—
共済事業	①重点施策分野への取り組み強化と組合員・利用者との接点強化		
	ア. 地域イベントの積極的関与や事業PRの実施による、次世代・ニューパートナーとの接点強化	こども倶楽部 会員獲得数 ニューパートナーズ目標	290 名 1,880 件
	イ. 組合員・利用者サービスの向上とコンプライアンス遵守の徹底	Lablet's機能の 全面活用	ペーパーレス手続 100%実施
	ウ. J A しまね共済事務センターと各支店の円滑な事務連携による、組合員・利用者サービスの向上	引受審査迅速化	県域共通目標値
	エ. 契約者フォロー活動や、健康・福祉サービス活動のPRと、地域社会貢献を通じた“絆づくり”による推進活動の実施	3Q 訪問件数	16,300 世帯
	②事業推進体制のあり方・新たな推進チャネルの確立		
	ア. ワンストップサービスの実現を目指した渉外体制の効果的運用	エリア分析による 人員配置	完全複合渉外 69 名体制スタート
	イ. 農業リスク診断活動の取り組み強化による農業者を取り巻くリスクの解消	農業リスク診断 活動実施 世帯数及び 成約件数	345 世帯

区分	実施事項	目 標 値 (令和3年度)	
		指標	数値
共済事業	ウ. スマイルサポーターを中心とした支店恒常チャネルの活性化	自動車共済掛金額	16 億 75 百万円
	エ. 共済代理店支援による自動車共済を入り口とした事業基盤の拡大		
	③損害調査サービスの品質向上		
	ア. 事故受付・初動対応の充実・強化による契約者への安心と満足の提供	利用者満足度	県域共通目標値
	イ. 地区本部間・中四国間ネットワークの連携強化による日中現場急行の充実	利用者満足度	県域共通目標値
購買事業（生活部）	①事業の効率化や安定的な事業利益の充実を図り、赤字の縮小と黒字の拡大		
	ア. 生鮮部門の品揃え、仕入れや販売方法等の見直しを行い利益の改善	店舗購買品供給高	96 億円
	イ. ラピタ戦略店舗（本店・はまやま・みなみ・ひらた店）の競合店対策		
	ウ. ラピタ小規模店舗（佐田・多伎・湖陵・大社店）の方向性と戦略、収支構造改善		
	エ. 事業の効率化や販売促進方法、段階的にサービス内容の見直し等の実施		
	②J A として地元スーパーの強みを生かした店舗展開		
	ア. 各組織団体（生活購買運営委員、女性部等）との積極的な意見交換による商品推進の実施	生活購買運営委員会の開催	4 回
	イ. 地域特性に応じた店舗運営のために、協栄会（ラピタ納入業者組織）と緊密な連携を図り、地域ブランドの構築と定着の推進	地域ブランドの構築を目的としたイベント等の開催	－
	③人材マネジメントの強化による、経営基盤拡充とサービス向上		
	ア. 内部研修や農協流通研究所、A J S（オール日本スーパーマーケット協会）などの外部講習会を活用した職員資質の向上と専門性の強化	計画的な教育研修の実施	－
	イ. 機構改革・システム更新の実施による、業務効率の改善と働き方改革、生産性の向上	P O S システムの更新検討	－
	④葬祭事業・旅行事業のサービス向上・充実		
	ア. 多様化する葬儀ニーズや環境の変化に対応した会館の改修・整備の実施	葬儀施行件数シェア	982 件 61 %
	イ. 利用者要望に応じた葬儀スタイルを提案できる職員の業務スキル向上、専門職員の育成		
	ウ. 参加型イベントなどを積極的に開催し、J A 葬祭事業の認知度向上と広報誌等を活用したメモリア会員制度の周知		
	エ. 旅行企画の情報提供	農協観光との連携強化と組合員サービスの充実	－

区分	実施事項	目 標 値 (令和3年度)	
		指標	数値
購買事業 (自動車燃料)	①「安全・安心・快適」な自動車燃料事業の展開と基盤の確立		
	ア. LPガスの検針・保安業務における低コスト広範囲対応器機の導入による業務効率化	新器機導入台数	120 台
	イ. 給油所の運営体制の強化と収支改善	燃料油供給 数量計	15,900kl
	ウ. 石油施設の保守修繕と安全管理の強化		
	エ. 各種自動車キャンペーンの開催とネットオークションの拡大による車両販売台数の確保	車販売 (新車・中古車)	250 台
	オ. J A 内各事業との連携の強化と新たな車両購入メニューの提案		
地区本部運営	①経営基盤強化		
	ア. 地区本部業務のスリム化及び効率化を踏まえた収支改善	事業・業務改革 断行	－
	イ. 持続的かつ安定的な事業展開をするための店舗再編	事業規模に応じた 店舗機能の検討	－
	ウ. 有線放送事業の廃止	施設撤去工事 着工	－
	②組織基盤強化		
	ア. 不祥事再発防止に向けたコンプライアンス遵守態勢の強化	コンプライアンス 研修の実施	－

<斐川地区本部>

(1) 基本方針

最終年度を迎える第2次農業戦略実践3カ年営農計画の基本方針及び重点実施事項の目標達成に向け取り組みを進めるとともに、斐川地域農業ビジョン「ひかわ元気農業推進計画」の中間総括を行い、「ものづくり」「ひとづくり」「しくみづくり」に引き続き取り組み、農業者の所得増大と斐川農業の発展に向けて取り組みます。

安心して暮らせる地域づくりを目指し、緊急通報・生活支援システム「ライフサポート24」の普及、食農教育や地産地消、地域貢献活動等の「JAくらしの活動」や組合員基盤拡大の取り組みを展開します。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

コロナ禍の長期化により農畜産物の価格低下が予想され、農家の経営環境も厳しい状況が続くことが懸念されることから、経営を継続するための支援を強化していきます。

また、これまで取り組んできた水稻・麦・大豆等を組み合わせた2年3作体系を基本とした農地の高度利用を継続するとともに、需要のある水田園芸作物への転換を進め、農家所得の確保に向けて取り組みます。

そして、販売を起点とした「売れるものづくり」に引き続き取り組み、実需者及び消費者の信頼に応える産地づくりに取り組んでいきます。

②くらしの活動

料理教室「ひかわあぐりキッチンふぁみーゆ」の更なる活用や、「小学校出前授業」・「良い食農園」などの食農教育・地産地消の取り組み、「健康寿命100歳プロジェクト」や「組合員学びのひろば」の実施などを通してアクティブ・メンバーシップ（組合員が積極的にJAの事業や活動に参加すること）の確立に取り組み、安心して暮らせる心豊かな地域社会の実現に向けた活動を展開します。

③信用事業

地域密着型の金融機関としてJAバンク基本方針に基づき、組合員・利用者の皆さまにより安心と信頼を得る取り組みを行います。

また、「ご来店感謝デー」の実施、金融窓口での相談機能強化など利用者目線でのサービス提供を展開します。

④共済事業

組合員・利用者の皆さまのくらしを守り、農業経営と地域社会に貢献する活動を展開するため、3Q訪問活動を通じて「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供及び「農業リスク診断活動」を実践します。

また、ペーパーレス化及びキャッシュレス化を図ることで、適正かつ迅速な事務処理により組合員・利用者の皆さまの利便性向上に取り組みます。

⑤購買事業

生産資材供給については、大型規格商品の導入など生産コスト低減と安定供給に努め、生活物資供給事業については、変化する時代と利用者ニーズに対応した商品の提案を行います。また、グリーンセンターでは、「花と野菜の産直市場」・「苗もの・鉢花・仕入野菜」等を中心とした、安心・安全・新鮮な商品の提供に努めます。

⑥その他の事業

介護保険事業においては、地域の高齢者の在宅生活を支えるため、介護ニーズに合ったきめ細やかなサービス提供に努めます。また、通所介護（デイサービス）では、機能訓練や体操教室による介護予防に引き続き取り組みます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	①先進的農業の取り組み推進		
	ア. 経営の大規模化、高齢化、人手不足に伴う課題解決に向けたICT（情報通信技術）等を活用した先進的農業の取り組みを推進する。	R T K - G P S 基地局を活用した受益面積	550ha
	②農畜産物振興		
	ア. 米の需要に応じた品種誘導を行い、契約栽培や複数年契約の積み上げによる安定生産を図り、農家所得の向上に努める。	①事前契約割合 ②複数年契約割合	① 80%以上 ② 25%以上
	イ. たまねぎ、キャベツなどを取り入れた複合経営の推進に取り組む。	複合経営新規取組者増加数	4 経営体
	ウ. ぶどう栽培の雪害からの復旧や改植による生産量回復に向け、早期成園化に取り組む。	継続実施	—
	エ. 安全・安心なものづくりを行い、消費者から信頼される産地を目指すため、「美味しまね認証制度」などのGAP取得に向けて取り組む。	美味しまね認証取得経営体	15 経営体
	オ. 畜産について、飼養頭数の維持や血統改良、乳質改善のため、繁殖雌牛・搾乳雌牛の導入・保留を主体とした生産基盤維持対策に取り組む。	継続実施	—
	③生産コスト低減の取り組み		
	ア. 低コスト・省力化技術の普及拡大に努める。	水稻直播栽培面積	95ha
	イ. 米の省力化生産の実証を行い、コスト意識の醸成に向けて取り組む。	モデル経営体による米栽培にかかる労働時間削減率	15%
	④多様な担い手育成		
	ア. 就農相談窓口の体制を強化し、地域の担い手育成に取り組む。	認定新規就農者増加数	7 経営体
	イ. 農産物直売所を活用した少量・多品目生産による農業経営者や定年帰農者の育成に取り組む。	栽培講習会・野菜づくり講座の継続実施	—
	⑤指導・支援体制の強化		
	ア. 集落営農組織や家族経営体での円滑な承継に向けた支援に取り組む。	事業承継支援経営体	3 経営体
	イ. 法人経営体の経営発展・所得向上の課題解決に向け、経営分析診断に取り組む。	経営分析診断実施経営体	3 経営体
くらしの活動	①食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合 くらしの活動3本柱→「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「ふれあい活動」		
	ア. 食農教育、地産地消、農業体験、料理教室等の「食」と「農」を基軸に部署間連携した取り組み	継続実施と新たな企画の実施	—

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
くらしの活動	イ. 家の光三誌の普及と記事を活用した教育文化活動による生きがいの場づくりの創出	家の光三誌普及率（正組合員戸数に対する平均年間購読率）	24.4%
	ウ. 新規グループ活動の立ち上げ等、女性部活動の拡大による組織基盤強化	ソレイユ開講	－
	エ. 健康・福祉活動の展開と、地域貢献・地域活性化活動への積極的な参加と支援	① J A まつり等継続的实施と検討 ② ライフサポート24 機能・相談体制整備	－
	オ. 日本農業新聞、広報誌等を利用した J A の情報発信の強化	① 農業新聞普及率（正組合員戸数に対する平均年間購読率） ② 広報誌・農業新聞等の活用に併せ、SNS による情報発信	① 15.2% ② －
購買事業	①生活購買事業 地域特性を生かした J A らしい魅力ある商品とサービスの提供		
	ア. 女性顧客及び既存顧客に対するアフターフォロー活動の実践	ムスイ講習会・各種相談会等の企画実施	10 回以上
	イ. 白アリ防除工事の普及拡大	供給高	37 百万円
	ウ. オーダーカーテン等を中心とした生活資材の販売拡大	供給高	9.5 百万円
	エ. ショッピングローンを活用した販売活動の展開	継続実施	－
	②よい食工房 地域の顔が見える総合的な販売促進活動及び一般消費者等との交流活動の実施		
	ア. 「はとむぎ茶」の更なる普及拡大	供給高	16 百万円
	イ. 「はとむぎ料理講習会」の開催	実施数	3 回以上
	③石油事業 自動車燃料需要が減少しつつある状況において、利用者から高評価をいただける事業展開		
	ア. 利用者増加対策の実施（100%あげちゃうキャンペーン・おさいふカードの利用促進） （ア）キャンペーン実施 （イ）供給数量（揮発油数量）の増加	（ア）継続実施 （イ）継続実施	（ア）－ （イ）－
	イ. 油外商品の取扱高向上	継続実施	－
	ウ. スタッフサービスの向上 （専門的及び定期的研修の実施）	継続実施	－

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
購買事業	④ガス事業 エネルギー小売自由化を背景とするなかで、LPガスを中心とした提案型の事業展開		
	ア. アパートオーナーとの接点強化 (給湯器・ファンヒーターの提案)	ファンヒーター 設置件数	50 台
	イ. 工務店・設計事務所との連携 (エネファーム等ガス機器PR)	エネファーム 設置件数	40 台
	ウ. ガス価格の透明化	継続実施	－
	エ. リース機器の普及拡大	普及台数	300 台
	オ. 新料金プランと併せた提案や、アパートオーナーとの連携によるライフサポート24の普及	普及台数	一般家庭 50 件
	⑤グリーンセンター 産直部門の充実による他店との差別化、利用者から信頼される店舗づくりの実践		
	ア. 営農第三課との連携による産直部門の再構築	継続実施	－
	イ. 部門の見直しによる管理体制の強化	継続実施	－
	ウ. 生鮮三品を中心とした販売額の増加	継続実施	－
利用事業	①葬祭事業 多様化する葬祭ニーズへの対応により、利用者に満足いただける事業の展開		
	ア. 小規模葬及び直葬と通夜への対応強化	虹のホールかな なび内の遺体安 置場所の設置	－
	イ. 多様化するニーズへの対応	接遇等の研修会 への参加、アン ケート結果に基 づく継続協議	－
その他事業	①介護福祉事業 地域に根ざした介護福祉事業の展開		
	ア. 地域の介護ニーズにあわせた介護保険事業及び総合事業のサービス提供	継続実施	－
	イ. 職員の資質向上に向けた資格取得の奨励、事業別研修の実施・参加	事業別の研修会 の実施及び職員 のキャリア別研 修会の実施	－
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応等金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献する。	農業融資 新規実行額	2 億 20 百万円
	イ. 農業を基盤とする金融機関として、農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応等、取引先の成長や地域の活性化に向け役割を発揮する。		

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
信用事業	ウ. 営農部門と金融部門の連携を一層強化し農業者のニーズに応えるため、農業融資専任担当者を地区本部に配置し、農業の現場に出向く。	継続実施	—
	エ. 「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材を育成する。	農業融資プランナーの育成	—
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応等金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献する。	①個人貯金残高 ②個人貸出金残高	① 513 億円 ② 147 億円
	イ. 非対面チャネルの一層の普及を図るため、J A バンクアプリなどの新しい金融サービスや、ネットバンク、J A カードといったキャッシュレス決済ができる各種サービスを積極的に提案し、組合員・利用者の利便性向上に取り組む。	①個人向けネットバンク ②J A カード	① 164 件 ② 78 件
	ウ. 組合員・利用者の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品、サービスをそろえ、組合員・利用者本位で提案活動を行う。	継続実施	—
	エ. シニア世代及びその次世代への年金・相続等の相談体制をさらに強化し、利用者の満足度を更に向上させる。	継続実施	—
	③組合員・利用者接点の再構築		
	ア. 中期経営計画に掲げた「持続可能な経営基盤の確立・強化」のため、A T M及び金融店舗の利用状況等を踏まえ、代替措置により組合員・利用者の利便性を確保しつつ、業務の集約やA T Mの整理に取り組む。	継続実施	—
	イ. 金融店舗における事務効率化に取り組み、渉外担当や窓口での提案活動に重点を置く事業スタイルを目指す。	継続実施	—
	ウ. 専門知識を有する職員を基幹となる支店に集約し、高度な金融サービスを提供できる体制を構築する。	継続実施	—
	④利用者保護		
	ア. 窓口等における苦情相談の対応力向上を図り、J A バンク相談所と連携して苦情相談に適切に対応する。	継続実施	—
	イ. 特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組む。	継続実施	—
	ウ. 農業者をはじめ地域の利用者の必要な資金を円滑に供給していくことを重要な役割の一つとして、適切なリスク管理の下、積極的に金融仲介機能を発揮する。	継続実施	—

区分	実施事項	目標値（令和３年度）	
		指標	数値
共済事業	①強固な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢と次世代対策の強化		
	ア. 契約者フォロー活動（３Ｑ訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動を実施する。	３Ｑ訪問軒数	4,450 世帯以上
	イ. 農業者の事業・生活基盤の安定化を図るため、担い手経営体及び個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なリスクを点検する「農業リスク診断活動」の展開と農業リスクに対する万全の保障を提供する。	農業リスク診断活動世帯数	65 世帯以上
	ウ. 将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、県内の子育て世代に対する支援活動（ＪＡしまねこども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組む。	こども倶楽部新規会員数	85 名以上
	エ. 共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡ共済を選んでいただけるよう積極的な普及活動を展開する。	ニューパートナーズ契約件数	470 名以上
	②県内均質な利用者サービスの実践による利用者満足度の向上と継続的な人材強化		
	ア. ＪＡしまね共済事務センターと各支店が円滑な事務を行うことにより組合員・利用者サービスの向上を図る。	引受審査迅速化	県域共通目標値
地区本部運営	③組合員・利用者に密着した身近で親切的なサービスの提供と迅速・適正な自動車損害調査体制の実現		
	ア. 安心サポーターが事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連と連携を密にとって対応することにより組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスを実現する。	満足度向上	県域共通目標値
	①内部統制の整備・運用		
地区本部運営	ア. 体制整備基準に準拠した内部統制の整備・運用に取り組む。	継続実施	—
	②斐川地区本部特定財産の活用		
地区本部運営	ア. 特定財産検討委員会及び運営委員会での協議による、斐川地区発展のための特定財産活用を行う。	特定財産活用実施	—

<石見銀山地区本部>

(1) 基本方針

地域農業生産基盤の拡充に向け、担い手対策や後継者対策を継続して取り組みます。また、地域との対話を通じてJ A 事業への理解と、組合員加入を促進することで組織基盤の強化を図ります。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

圃場整備事業と一体的に白ネギの普及拡大を図り、リースハウス事業を活用した園芸品目作付による生産拡大・担い手育成を図ります。また、酪農・養鶏・肉牛の生産基盤強化・拡大に努め、和牛繁殖牛増頭のために県央地区畜産総合センターの利用促進と増頭支援に取り組みます。

② くらしの活動

女性、青年組織との連携を深め、くらしの活動に取り組むことで地域の活性化と仲間づくりを進めます。また、組合員の健康を守る活動として、健康診断や巡回人間ドックの取り組みを進め、安心して暮らせる地域社会の実現に向けた活動を展開します。

③ 信用事業

農業者の多様化するニーズに対応し、農業所得向上と農業生産拡大に貢献するため、他部門と連携した取り組みを行います。また、コスト削減につながる事業見直しにより持続可能な収益構造を構築し、農業・地域から一層必要とされる存在を目指すとともにコロナ禍での「新しい生活様式」に見合った金融サービスの提供を行います。

④ 共済事業

組合員・利用者のくらしを守り、農業経営と地域社会に貢献する活動を展開するため、3Q訪問活動を通じて「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供及び「農業リスク診断活動」を実践します。また、多様化する組合員・利用者ニーズに応えるため信用事業との連携を強化するとともに、専門性を持った複合渉外担当者の育成を行います。

⑤ 購買事業

生産資材供給では、農業生産コスト低減とサービスの充実・強化に努め、生活物資供給では、組合員・利用者から安心して満足いただける商品・サービス提供に向けて取り組みます。

⑥ 利用（葬祭）事業

計画的な人材育成により相談機能強化を図り、多様化する葬祭ニーズに対応し、組合員・利用者に満足いただける葬儀施行に取り組みます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	①新たな担い手の育成と農地の利用促進		
	ア. 新たな集落営農組織の設立及び個人・集落営農組織の法人化に向けた支援の強化	支援件数	2件
	イ. 行政・関係機関と連携した、新規就農者並びに農業担い手の育成・支援	研修会開催 新規就農者	1回 2名
	②実需者と結びついた求められるモノづくりの推進		
	ア. 米の販売戦略（こだわり米・縁結び米等）に対応した作付誘導及び技術改善	作付面積割合	きぬむすめ 35% つや姫 8%
	イ. 管内出荷米における選別ふるい目の更新率向上	更新率	90%
	ウ. 耕畜連携による水田フル活用米穀等の安定的な生産・維持	作付面積	飼料用米 52ha WCS用稲 18ha
	③畜産産地基盤強化の取り組み		
	ア. 雌牛保留・贈頭、酪農と連携したET生産対策による市場上場頭数の増大	上場頭数	490 頭
	イ. 畜産総合センター活用による農家支援	預託頭数 (子牛・繁殖牛)	170 頭
	ウ. えごま・飼料用米を活用した鶏卵のPR・販売促進	PR・販促	8 回
	④重点品目の栽培推進と産地化への取り組み		
	ア. 圃場整備と一体的な園芸品目の推進	栽培面積	キャベツ 13.0ha 白ねぎ 6.0ha
	イ. リースハウスを活用した園芸品目の生産拡大	リースハウス 栽培	1.0ha
	⑤農産物の安全・安心への取り組み		
	ア. 生産履歴の記帳・確認・検証体制の整備	継続実施	—
	イ. 「美味しまね認証」取得拡大に向けた取り組み強化	認証取得部会	2 部会
	⑥産直ハウス栽培拡大と出荷品目拡大への取り組み		
	ア. 年間を通じた安定的な出荷量確保を目的としたハウス栽培の拡大	新規ハウス	1 棟
	イ. 学校給食等への供給量の拡大	新規品目	1 品目

区分	実施事項	目 標 値 (令和3年度)	
		指標	数値
くらしの活動	①くらしの活動		
	ア. 組合員や地域住民とＪＡをつなぎ、管内女性の交流を促進する場として、女性部を中心に家の光の掲載記事を活用した手芸教室や料理教室などの生活研修を開催	開催回数	12 回
	イ. ＪＡへの親しみや年代別の仲間づくりを目的としたシニア講座「菜根館」の定期開講、及びＪＡとの取り引き継続のための女性部加入運動の展開	開講	第8期開講
	ウ. 「巡回人間ドック」や「胸部ＣＴ検診」「担い手人間ドック」等、健康寿命 100 歳プロジェクトを通じた健康管理活動を展開	受診者数	巡回人間ドック 100 名 胸部ＣＴ検診 60 名 担い手人間ドック 60 名
	②広報活動		
	ア. 親しみやすい誌面づくりのため、ＪＡ事業や身近な情報、ニュース等をＪＡ広報誌「ＪＡしまねびより」に提供	広報誌作成回数	12 回
	イ. 管内組合員への的確な情報伝達のため、「日本農業新聞」の普及拡大運動を展開、親しみやすい紙面作成に貢献するため、地元記事の積極的な送稿	送稿記事掲載回数	100 回
	③地域貢献活動		
	ア. 管内で開催されるボランティア活動や、各地区での清掃作業等の企画及び実施	開催回数	2 回程度
購買事業	①自動車事業の取り組み		
	ア. 信用・共済等の他部門との情報共有化による車両販売台数・車検取扱台数の増加及び組合員利用率の向上	販売台数 車検台数	70 台 600 台
	イ. 利用者満足度向上を目的に、組合員・利用者に対してのアフターフォロー及び整備体制の強化		
	②店舗・生活購買の取り組み		
	ア. ＪＡグリーン店舗の供給拡大 （ア）ＪＡしまね店舗間の連携による商品共同仕入れ等の検討 （イ）地域に親しまれる店舗をめざした、ＪＡ店舗としての特長を生かした店舗運営	供給高	ＪＡグリーン： 4 億 61 百万円 産直店舗： 38 百万円 購買店舗： 29 百万円
	③店舗・生活購買の取り組み		
	ア. インターネットやカタログ等を活用し、組合員ニーズに即した商品の提供と供給高の増大	取扱高	75 百万円

区分	実施事項	目 標 値 (令和3年度)	
		指標	数値
利用事業	①葬祭事業の取り組み		
	ア. 葬祭事業における利用者満足度の向上 （ア）利用者満足度の向上に向けた、家族葬や直葬など多様化する葬儀形態に対応した提案、サービス、施工の実施 （イ）職員のサービスレベルの高位平準化を図るための講習会・研修会等への積極的参加	施工件数 取扱高	430 件 3 億 23 百万円
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 農業融資増強・シェアアップの取り組み	新規実行額	2 億 50 百万円
	イ. 農業所得増大に努めるとともに地域活性化に資する機能を発揮するため、多様な経営体のニーズに対応した資金支援体制の強化と農業融資の増強		
	ウ. 信用・営農経済（TAC等）部門との事業間連携を強化した、総合機能の発揮		
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 農業と地域、消費者をつなぐ金融サービスの提供による、個人貯金の事業量増加及びシェア拡大	個人貯金残高	437 億円
	イ. 個人貸出金増強の取り組み （ア）JAらしいサービスの提供と利用者満足度向上 （イ）現場力の強化、地域シェア向上施策の実施 （ウ）顧客基盤維持・拡充、新規利用者獲得	個人貸出金残高	122 億円
	ウ. 相談機能の充実・各種サービスの提供による年金指定口座の獲得・予約獲得の強化及び取り引きの深耕	新規獲得件数	236 件
	③組合員・利用者接点の再構築		
	ア. 中期経営計画に掲げた「持続可能な経営基盤の確立・強化」のため、組合員利用者の利便性を確保しつつ、支店再編・業務の集約に取り組む。	支店機能の見直し	・石見銀山支店の廃止（大田北支店への統合） ・ふれあい店化＝2店舗 ・一部機能変更＝1店舗
	イ. 金融店舗における事務効率化に取り組み、渉外担当や窓口に加えリモートによる相談機能を充実した事業スタイルを目指す。	ATMの硬貨対応等機能拡充とZoomを使ったリモート面談体制の構築	・ATM硬貨対応＝4台 ・リモート面談＝全店舗
	③組合員・利用者接点の再構築		
	ア. 特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組む。	継続実施	－

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
共済事業	①強固な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢と次世代対策の強化		
	ア. 契約者フォロー活動（3Q訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動の実施	3Q訪問活動軒数	2,990 世帯
	イ. 農業者の事業・生活基盤の安定化を図るため、積極的な「農業リスク診断活動」の展開と農業リスクに対する万全の保障の提供	農業リスク保障診断活動世帯数	60 世帯
	ウ. 将来に渡り安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、地域の子育て世代に対する支援活動（JAしまねこども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたJAしまねとの“永続的な絆”づくりに向けた取り組み	こども倶楽部新規会員数	65 名
	エ. 共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からJA共済を選んでいただけるような積極的な普及活動の展開	ニューパートナーズ契約件数	475 件
	②県内均質な利用者サービスの実践による利用者満足度の向上と継続的な人材強化		
	ア. JAしまね共済事務センターと各支店との円滑な事務処理による組合員・利用者サービスの向上	引受処理日数	県域共通目標値
地区本部運営	③組合員・利用者に密着した身近で親切なサービスの提供と迅速・適正な自動車損害調査体制の実現		
	ア. 安心サポーターが事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連との連携を密にとって対応することによる組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスの実現	満足度向上	県域共通目標値
	①組織・事業基盤の確立		
	ア. 組合員加入促進の取り組み （ア）正組合員の維持・強化を図ることを目的とした、大田市農業担い手支援センター等との連携による、農業の担い手対策、地域リーダー、後継者対策の継続実施 （イ）おさいふカード会員の加入促進 （ウ）地区本部運営委員会等の活用及び本店担当部署との連携等による地区本部の機能発揮	総合ポイントカード会員加入率	70%
	イ. 子会社の経営安定化支援のため、コンプライアンスやリスク管理等の情報共有及びJA事業との連携強化・経営管理	連携会議・報告検討会議開催回数	4 回以上
	ウ. 環境への取り組み （ア）農業担い手の高齢化に伴う農地の荒廃化を防ぐための、（有）ほなみと連携した農地の保全管理 （イ）三瓶小水力発電所の震災被災工事と設備更新工事の完成及び安定運営	三瓶小水力発電所年間売電料	47 百万円

<島根おおち地区本部>

(1) 基本方針

島根おおち地区本部を取り巻く環境は、管内人口の減少、組合員の高齢化等により、農業従事者の減少に伴い生産基盤の脆弱化が進むとともに、J A の組織基盤及び経営基盤の弱体化に直面しています。

この危機的状況を突破し「J A しまねのめざす姿」を実現するために、担い手・新規就農者支援、遊休農地対策、鳥獣害対策、重点品目の拡大等に積極的に取り組み、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けた取り組みを行います。

また、「持続可能な経営基盤の確立・強化」の取り組みを進め、事業内容の見直し・業務効率化・経費削減・赤字削減に継続的に取り組み、組合員・利用者の皆様から安心してご利用いただける地区本部運営を行います。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を図るために、中山間地域における農業振興を強化して取り組み、持続可能な地域農業の実現を目指します。

販売に結びついた米生産の取り組みとして「石見高原ハーブ米コシヒカリ」と「石見高原ハーブ米きぬむすめ」及び「つや姫」の生産の拡大と販売の強化に取り組みます。

園芸においては、重点品目の「白ねぎ」「ミニトマト」「ブロッコリー」を中心に生産拡大に取り組み、リースハウス事業を活用し島根県オリジナルぶどう「神紅」の産地化を目指します。

畜産総合センター事業（子牛・繁殖雌牛の預かり事業）を活用することにより、農家支援と担い手育成を図り、繁殖雌牛の増頭と市場出荷頭数の拡大を図ります。

また、関係機関と連携し、各地域での「就農パッケージ」(※1)を提案して、U・Iターン就農者が定着する支援を通して地域の活性化を図ります。あわせて、担い手・法人の経営の安定を図るための経営相談や事業承継に取り組み、持続可能な地域農業の実現を目指します。

(※1) 就農パッケージとは、島根県内各市町村が農地・住宅・師匠・農業施設などの受入情報をまとめ、パッケージ化したもの。

②くらしの活動

「食」「農」「健康」を基本とした活動を、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで質的向上に努め、女性部・青年連盟の活動をはじめ、支店を核とした協同活動を進め、組合員や地域住民が参加できる地域に根ざしたくらしの活動を展開し、安心して暮らせるこころ豊かな地域社会の実現を目指します。

③信用事業

総合事業のメリットを活かし、農業メインバンク機能を充実させるとともに融資専門部署の設置と、農業融資プランナーの育成により農業融資を拡充します。コロナ禍にあって地域に密着した金融機関としての役割を果たすため、ネットバンクやA T M等のサービスを拡大しつつ、年金相談会・ローン相談会の定期的開催の継続及び窓口での相談機能の充実を図ります。

また、資産形成の提案活動を強化し多様化するニーズに沿った金融サービスを提供します。

④共済事業

相次ぐ自然災害や全国的な新型コロナウイルス感染症の蔓延など、組合員・利用者の『安心』を脅かす状況のなか、地域密着の事業活動である3Q活動を継続実施し、世帯内の深耕を図り、組合員・利用者のくらしを守ることによって一層の信頼を高めるとともに、新たなJAファンづくりのため、次世代・次々世代への積極的なアプローチにより事業基盤の維持拡大を図ります。

また、満足度の高いサービスの提供、適正・迅速かつ効率的な事務処理及び安心サポーターの活動により事業の効率化と機能を強化し組合員・利用者ニーズに応えます。

⑤購買事業

・生産購買

営農指導部門・販売部門・TACと連携し「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を目指した購買事業を展開します。

また、品目・銘柄集約による肥料・農薬の価格低減を行い、予約購買を基本とした低コスト資材の提供を図ることにより、農家の所得向上に取り組めます。

・生活購買

組合員・地域住民の暮らしを支援し、地域の活性化に貢献するとともに、時代の変化・多様なニーズにあった商品の提案や展示会を開催し組合員の生活向上に取り組めます。

また、JAしまね「営農・経済」事業改革に基づき収支改善・業務の効率化を進め、組合員・地域から必要とされる事業を展開します。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	①ブランド米「石見高原ハーブ米」と特別栽培米「つや姫」の生産振興		
	ア. ブランド米「石見高原ハーブ米コシヒカリ」の振興	作付面積	170ha
	イ. ブランド米「石見高原ハーブ米きぬむすめ」の振興	作付面積	55ha
	ウ. 特別栽培米「つや姫」の振興	作付面積	80ha
	②重点品目の産地化への取り組みと収量アップ		
	ア. 重点品目（白ねぎ・ミニトマト・キャベツ）を組み入れた複合経営の取り組みにより農業所得の向上	（ア）白ねぎ栽培面積	（ア）13ha
		（イ）ミニトマト栽培面積	（イ）4ha
		（ウ）キャベツ栽培面積	（ウ）1ha （一部ブロッコリーへの転換）
		（エ）ブロッコリー栽培面積	（エ）3ha
	イ. リースハウスを活用したぶどう（神紅）の産地化	ぶどう（神紅）栽培面積	2ha
	ウ. 良品質・収量アップに向けた生産指導	継続実施	—
	エ. 新規栽培者の確保対策と育成支援	継続実施	—
	③複合経営による施設園芸や土地利用型作物の産地化		
	ア. 法人・集落営農組織への土地利用型作物の拡大支援	広島菜栽培面積	7ha（コロナ影響により面積減）
	イ. ハウスを活用した園芸作物の拡大支援	（ア）菌床椎茸ブロック数	（ア）21万個
	ウ. 農業所得向上に向けた多角化・コスト低減支援	（イ）トルコギキョウ出荷本数	（イ）11万本
	④畜産総合センターを活用した産地強化		
	ア. 畜産総合センターを活用した生産基盤の拡大支援	継続実施	—
	イ. 授精卵を活用した仔牛生産の増加支援	継続実施	—
	⑤地域の担い手確保と後継者育成対策		
	ア. TACを中心に法人・集落営農組織への経営支援強化	経営支援	5組織
	イ. 集落営農組織の設立・法人化に向けた支援	設立・法人化に向けた支援	1組織
	ウ. 新規就農者・新たな担い手対策支援	各種研修会の開催	—

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
くらしの活動等	①くらしの活動		
	ア. 青年連盟、女性部と連携し「愛菜カレーの日」・「ふれあい農園」を実施し、食農教育・農業体験イベントの取り組み。	継続実施	コロナ禍を踏まえた活動
	イ. 地区本部独自検診の実施による健康管理活動、全役職員参加のボランティア活動を実施し、地域に根ざした活動の展開。	(ア) 検診 (イ) 地域貢献活動	(ア) 継続実施 (イ) 1回以上実施
	ウ. 支店だよりの発行、来店感謝デー・スマイルデー等を開催し、支店と地域が一体となったイベント開催の取り組み。	継続実施	コロナ禍を踏まえた活動
	エ. 家の光三誌・日本農業新聞の普及、拡大に努め組合員・地域住民との繋がり強化の取り組み。	(ア) 家の光普及率 (イ) 農業新聞普及率	(ア) 25% (イ) 10%
	オ. 健康寿命 100 歳プロジェクト「ゆとり倶楽部」の実施	継続実施	コロナ禍を踏まえた活動
	カ. JA 女子大学「つくしんぼ」の実施、JA 女子大学卒業生による組織フレッシュミドルミズ「幸せのたね たんぽぽ」の支援を行い、女性グループ活動の充実・支援の取り組み。	(ア) JA 女子大学「つくしんぼ」 (イ) フレッシュミドルミズ「幸せのたねたんぽぽ」	(ア) 9期生募集 (イ) 継続支援
信用事業	②広報活動		
	広報誌の地区本部誌面の充実、地区ホームページを活用した旬な情報発信の取り組み。	継続実施	—
	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 農業者の多様なニーズや災害等の予測不能な資金に対し、迅速な対応と事業間連携による情報発信により、農業所得向上と農業生産拡大に貢献。	農業資金新規実行金額	190 百万円
	イ. 農業を基盤とする金融機関として、農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応等、取り引き先の成長や地域の活性化に向け役割発揮。		
	ウ. 本店に配置された農業金融専任担当者、TACや営農部門等との連携強化を図り、農業者の課題解決。	継続実施	毎月開催のTAC会議に出席
	エ. 「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材の育成。	「農業融資プランナー」の資格取得	資格取得2名

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
信用事業	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 組合員・利用者のライフイベントに応じた提案（貯金・生活資金・資産運用）と相談機能（年金・相続等）の提供により利用者満足度の向上によるメインバンクとしての機能の発揮。	（ア）個人貯金残高 （イ）個人貸出金残高 （ウ）年金新規獲得件数	（ア）470億円（令和2年度末より1%アップ） （イ）52億50百万円（令和2年度末より2%アップ） （ウ）213件
	イ. インターネットを活用した、非対面チャンネル（ネットバンク・ネットローン）の利用促進とバナー広告による効率的な提案による利用者の利便性の向上と業務の効率化を図る。	ネットバンク利用の促進	ネットバンク新規利用者 126件
	③組合員・利用者接点の再構築		
	支店の店舗機能やATMにおいて、地域の生活基盤としての役割・利便性を確保しつつ、利用状況等に応じ見直し、組合員・利用者との接点の再構築。	（ア）ATMの更新に併せた再配置 （イ）店舗内ATMの硬貨対応機種変更	（ア）邑智支店ATM硬貨付導入、既存邑智支店ATMを高原ATMへ移設 （イ）羽須美支店ATM、期限のため硬貨付ATMに入替 （ア）（イ）大和支店ATM硬貨付導入、既存大和支店ATMを川本道の駅ATMへ移設
共済事業	④利用者保護		
	ア. 窓口等における苦情相談の対応力向上を図り、JAバンク相談所と連携して苦情相談に適切な対応。	継続実施	—
	イ. 特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的な取り組み。	継続実施	—
共済事業	①普及部門		
	ア. 質の高い契約者サービスの実現に向けてライフアドバイザー（渉外担当者）をはじめとした共済の専門知識を有する職員により、組合員・利用者一人ひとりに最適な保障を提供し、ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制の構築。	恒常推進占有率	100%

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
共済事業	イ. 3Q訪問活動による契約者の状況確認（請求漏れの点検等）を行うとともに、Lablet's 端末機を全面的に活用し、正確で分かりやすい相談活動を幅広く展開し提案することで、組合員・利用者に対して万全の保障の提供。	(ア) 3Q訪問軒数 a. 複合L A 1 人あたり b. 情報連携職員 1 人あたり (イ) はじまる活動 複合L A 1 人あたり (ウ) ニューパートナーズ契約件数 (エ) こども倶楽部新規会員数	(ア) 3,300 世帯 a.220 世帯 b.5 世帯 (イ) 60 軒 (ウ) 300 件 (エ) 30 名
	ウ. 農業者の事業・生活基盤の安定化を図るため、積極的な農業リスク診断活動の展開と農業リスクに対する万全の保障の提供。	農業リスク診断活動世帯数	65 世帯
	エ. 将来に渡り安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、満期到来契約の継続や解約失効率の縮減など共済契約の保全管理の取り組み強化と、必要保障の積極的な提案により、地域に安心の輪を拡大。	(ア) 解約失効率 a. 生命総合 b. 建更 (イ) 自動車継続率	(ア) a.1.87%以内 b.1.77%以内 (イ) 96%以上
	オ. 共済担当者の育成を強化し、組合員・利用者サービスの利便性向上を図ると共に、よりお役に立てるサービスの提供。	審査員（生命、建物、自動車）資格の取得、Lablet's 端末研修と操作指導	—
	②業務部門		
	ア. Lablet's の活用を 100%実施していくことを中心に事務効率化を図り、それに伴う事務負担軽減の時間を契約者対応への充実に向けて取り組みの強化。	(ア) 生命、建物 (イ) 自動車新規・継続 (ウ) 自動車異動	(ア) 100% (イ) 100% (ウ) 70%
	イ. 引受審査業務及び支払査定業務については、適正な事務処理に基づいた迅速化への取り組みを強化し、組合員・利用者の満足度向上。	(ア)引受審査 a.生命、建物 b.自動車 c.自賠責	県域共通目標値
		(イ) 支払査定 a. 生命 5日以内処理完結率 b. 建物 20日以内処理完結率	a.90%以上 b.90%以上
	ウ. J A 審査員を計画的に養成するとともに、迅速な共済金支払を実現するため、自然災害損害調査体制と大規模災害発生時の査定体制の強化。	体制整備と査定研修の実施	—
	③自動車損害調査部門		
	ア. 自動車共済安心サポーターを中心とした、全共連との協力関係維持を図り、日中現場急行・事故受付初期対応体制の整備・強化に取り組むとともに、安心サポーターの人財育成に努めCS向上を目指す。	満足度向上 (ア) 事故連絡時 (イ) 現場急行	県域共通目標値

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
共済事業	④地域に根付いた社会貢献活動の実践と活性化		
	次世代を対象とした書道・図画コンクール・学童野球等の協賛・管内市町村へのカーブミラーの寄贈・神楽甲子園への支援等の地域社会への貢献の取り組み。	継続実施	—
購買事業	①生産資材		
	予約購買を基本とした運動を展開し、低コスト資材及び取扱品目の統一化による価格メリット等を活用した活動強化により利用向上の取り組み。	継続実施	—
	②生活購買		
	組合員・地域住民とより絆を深めるふれあいの場の提供と、ニーズに沿った季節商品の提案型各種展示会の開催の取り組み。	継続実施	—
	③給油・LPガス		
	ア. 給油所では、地区別配達カレンダーによる配達を行い、効率化による安価供給の取り組み。 また、農業経費軽減を目的とした正組合員への農業用燃料の特別価格の継続実施。	(ア) 供給油糧 (全油種) (イ) 供給金額	ア. 3,294t イ. 3億83百万円
利用事業	イ. LPガスにおいては、組合員・利用者に安全・安心してご利用していただける保安体制の充実・強化の取り組み。	(ア) 供給数量 (イ) 供給金額	ア. 627t イ. 2億58百万円 (基本料金含む)
	葬祭		
地区本部運営	葬儀体制の充実を図り、葬送の儀を真心込めてお手伝い。 また、故人とご遺族の想いに寄添い、心を尽くした信頼のサービスを提供し、JA葬祭のシェア率を高める。	(ア) 取扱件数 (イ) 取扱高	ア. 350件 イ. 1億38百万円
	①部門別損益管理を基本とした地区本部事業利益の向上を目指し、赤字部門の認識と早期の改善を図る。 ②事務処理の効率化を実施し、管理経費の削減を図る。 ③内部統制運用評価に基づき、地区本部内部統制の整備を図る。 ④各部門の取り組みの確実な実施に向け、進捗状況の検証を行う。	検証、改善	—

<いわみ中央地区本部>

(1) 基本方針

①信頼される農畜産物の提供と農業者の所得向上

新規就農者や担い手の育成・支援の充実を進めるとともに、地域ブランド化や新たな産地育成、販売力の強化に取り組み、生産基盤の維持・拡大と農業者の所得向上、「安全」「安心」な農産物の提供に努めます。

②地域社会に貢献する協同活動の展開

「くらしの活動」を基軸とし、組合員・利用者が積極的に諸活動に参加できる機会を増やし、地域の活性化に貢献します。

「しまねびより」等、広報活動を充実し、協同組合に対する理解促進に努めます。

③組合員の負託に応える運営の実践

多様な組合員の意思反映強化に取り組むとともに、経営面では「事業本部制的運営」に向かうため、業務集約・広域対応等による効率化を中心とした営農・経済事業改革の取り組みを進めます。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

農畜産物の生産維持・拡大に向けた取り組みの実践(ものづくり)、多様な担い手の育成・確保と支援強化による農業基盤の再構築(ひとづくり)、そのための農業振興体制整備(しくみづくり)に取り組めます。

②くらしの活動

豊かで暮らしやすい地域づくりのため、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を3本柱として、積極的な事業・活動への参加を促し、農協運動の活性化・地域づくりにより「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」を目指します。

③信用事業

地域に選ばれる金融機関として、組合員・利用者ニーズに対応できる人材育成、体制整備を進め、農業・生活メインバンク機能の強化を図ります。また、組合員・利用者の視点に立った提案型サービスの提供により利用者満足度の向上に努めるとともに、利用者の利便性の向上を図ります。

④共済事業

組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と「信頼」の獲得に向けて、事業実施体制の高度化及び平準化、さらに新規利用者拡大に努め、利用者満足度の向上を図ります。

⑤購買事業

時代の変化や多様なニーズに対応した商品の提供に積極的取り組み、より一層のサービスの充実に努めます。また、営農・経済事業改革に向けた取り組みと連動しながら、収支改善等を進めます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	①多様な米づくりへの取り組み		
	ア. 平坦部を中心とした「コシヒカリ」から「きぬむすめ」、「つや姫」への品種転換	きぬむすめ・つや姫の作付割合	35%
	イ. 結びつき米（石見白いるかの舞・学校給食・地元業者等）の販売強化	結びつき米の販売	450t
	②園芸作物の振興		
	ア. キャベツ （ア）地域に適した品種選択とリレー出荷による有利販売の実施 （イ）新規生産者の掘り起し及び増反	美味しまね認証取得	1件
		新規栽培面積	50a
	イ. アスパラ （ア）「組合せ作物」としての新規植栽の取り組み	新規植栽面積	10a
	ウ. あすっこ （ア）軽量野菜・簡易栽培の利点を生かし、生産者の掘り起し及び面積拡大 （イ）品種特性及び地区の気候によるリレー出荷での有利販売	栽培面積拡大	3a
	エ. 菌床しいたけ （ア）良品質なブロック製造支援と巡回指導による技術向上 （イ）「美味しまね認証」取得に向けた取り組みと安全安心、市場競争力の強化	美味しまね認証取得	8戸
	オ. 原木乾しいたけ （ア）人工ほだ場における労力軽減の確立、魅力ある栽培技術の普及による新規生産者の参入促進 （イ）補助事業を活用した原木の確保による生産基盤の維持	出荷数量	2.5t
	③果樹の生産振興		
	ア. ぶどう （ア）デラウェア改植による収量の確保と良品質生産 （イ）大粒系リースハウス事業の取り組みによる大粒ぶどうの産地規模の拡大 （ウ）適正収量の徹底管理による着色不良と糖度低下の解消	デラウェア改植面積	10a
		ぶどうリースハウス取り組み面積	10a
	イ. 西条柿 （ア）将来ビジョンの実践による反収の向上と担い手（若手）生産者の技術向上 （イ）産地ツアーでの情報共有による有利販売の取り組み （ウ）あんぽ柿の製造技術の向上とHACCPの実践	平均反収	700kg
		あんぽ柿製品数	30万個

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	ウ. 梨 (ア) 人工授粉の推進による着果量の確保 (イ) 真夏の灌水と適正着果数の徹底による肥大不良解消 (ウ) ジョイント栽培の導入による安定生産への取り組み	出荷数量	20t
	エ. いちじく (ア) 担い手の確保による生産基盤の維持 (イ) 株枯病抵抗性苗木への改植による安定生産	出荷数量	3.8t
	④畜産の振興		
	ア. 和牛繁殖 (ア) 受精卵移植による増頭対策及び優良牛の導入 (イ) 繁殖牛能力向上を目的に肥育センターを核とした地域内の繁殖肥育一貫体制の構築による生産基盤強化の継続実施 (ウ) 「しまね和牛子牛飼育マニュアル」の実践と定期巡回による質の高い子牛生産と繁殖技術の向上	子牛出荷頭数	290 頭
	イ. 酪農 (ア) 生乳の安全・安心確保への取り組み (イ) 後継牛生産対策及び規模拡大に向けた農家支援の継続 (ウ) 生乳チェックシート記帳徹底による乳質改善及び衛生管理の実施	生乳出荷数量	10,056t
	ウ. 肉豚 (ア) 経営安定化のための資金・資材・販売に対する協力支援	肉豚出荷頭数	17,000 頭
	⑤産直農産物の安定供給と魅力ある店舗づくり		
	ア. 産直 (ア) 栽培履歴を柱とした安全・安心な農産物の周年安定供給と地産地消の取り組み (イ) 魅力ある産直店舗の展開 (ウ) 新規会員の掘り起こしと中堅規模農家の育成	残留農薬の定期的なサンプル調査	4 回
		消費者懇談会の開催	4 回
		営農塾と育成塾の開講	営農塾 22 講座 育成塾 10 講座
くらしの活動	①組織強化・教育文化・食農教育等の取り組み		
	ア. 若い女性世代の J A ファンづくりと受講者の仲間づくり・自己研鑽応援のための「J A 女子大学」の開催	講座数	6 期生 2 年目 10 講座
	イ. 小学校等との連携による「J A 出前授業」、「農業体験塾」の開催	各種活動の開催	7 回
	ウ. 女性部員・組合員・地域住民と J A 役職員との絆づくり 目的とした「J A ふれあいの集い」の開催	開催月	8 月頃

区分	実施事項	目 標 値 (令和3年度)	
		指標	数値
くらしの活動	エ. 趣味のグループ・家の光記事活用グループ等のミニグループ活動への取り組み、女性部活動の状況を紹介する「女性部通信」の発行	①趣味のサークル ②女性部通信の発行	① 2 回 ② 1 回
	オ. 家庭情報誌であり協同活動の教育情報誌である「家の光」、子供向けの情操教育・食農教育誌である「ちゃぐりん」の普及拡大	部数(年間平均)普及率換算(合計) 35%	家の光普及部数 1,300 部
	カ. 「農」をキーワードとした組合員・JA 役職員相互の知識・情報の共有、協同組合運動の発展を目的とした「日本農業新聞」の普及拡大	部数(年間平均)普及率換算 9.1%	農業新聞普及部数 360 部
	キ. 健康寿命 100 歳プロジェクトとして、農家組合員・女性部員への各種健康診断受診勧奨、イベント等でのラジオ体操を実施	継続実施	担い手人間ドック、農業者女性部検診・乳がん検診、胸部CT・腹部エコー、骨粗鬆症検診
	②地域貢献、地域活性化の取り組み		
	ア. JA しまね地域振興支援資金を活用し、地域貢献に取り組む団体の表彰及び活動の支援	地域貢献活動団体の支援	募集5月～7月 団体表彰 1 団体 活動支援 4 団体
	イ. 地域と一体となった各種イベント(農業祭り等)の開催、地域主催のイベント等への積極的な参加	農業祭等の主催・共催の取り組み地区	全地区
	ウ. 支店運営委員会を核とした1支店1協同活動の実践	取り組み支店	全支店
	エ. がん募金への寄贈を目的とした、マイバッグ運動の取り組み	マイバッグ持参者数	延べ9万人
	オ. プルタブやペットボトルキャップ回収運動の継続、職員による地域ボランティア活動の実施	ボランティア活動	1 回 全職員活動
	③広報活動		
	ア. 広報誌「しまねびより」地区本部ページでの様々な組織活動の紹介	継続実施	随時
	イ. 「支店だより」の全地域(支店)発行	継続実施	全地区発行 (支店・事業所)
	ウ. JA 活動の理解促進のため、日本農業新聞に管内の身近な記事を掲載	出稿本数	108 回
	エ. 地域住民向けのコミュニティ誌(ハートふぁーむ)の発行、マスメディアへの情報提供	コミュニティ誌発行	2 回
	オ. 地区本部ホームページ、産直フェイスブックによる情報の発信	継続実施	随時
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応及び金融サービスの提供 イ. 農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応、取り引き先の成長や地域の活性化に向けた役割を発揮	農業資金新規実行額	1 億 50 百万円

区分	実施事項	目標値（令和３年度）	
		指標	数値
信用事業	ウ. T A Cや営農部門との連携強化、農業者の資金課題解決等に向けた取り組み	継続実施	—
	エ. 「農業金融プランナー」資格の取得、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材の育成	資格取得	農業金融プランナー ３名
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 生活基盤を支える事業（貯金・貸出金等）の安定的な提供、組合員・利用者との関係を深める事業基盤の確保	組合員・利用者との取り引き拡大	個人貯金残高 819 億円 個人貸出金残高 166 億円 年金指定口座 獲得件数 420 件
	イ. 利用者と農業をつなぐ J Aらしい金融サービスの提供とイベント開催、子育て世帯への金利優遇等の支援		
	ウ. 組合員・利用者の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品の提供、サービスをそろえ組合員・利用者本位での提案活動	トスアップ	68,000 ポイント 想定件数 200 件
	③組合員・利用者接点の再構築		
	ア. 地域の生活基盤としての役割・利便性の確保、利用状況等に応じた A T M及び金融店舗機能等の見直し	継続実施	—
	イ. シニア世代及びその次世代への年金・相続等の相談体制の充実、フィンテックを活用したインターネットサービスの提供による、利用者の満足度と利便性のさらなる向上	継続実施	—
	④利用者保護		
	ア. 窓口等における苦情相談の対応力向上、J Aバンク相談所と連携した苦情相談の適切な対応	継続実施	—
	イ. 金融機能不正利用防止（特殊詐欺・金融犯罪）に向けた積極的な取り組み、警察や地域金融機関との連携	継続実施	—
	ウ. 農業者をはじめ地域の利用者の必要な資金を円滑に供給するため、適切なリスク管理下での金融仲介機能を発揮	継続実施	—
共済事業	①普及部門		
	ア. 契約者フォロー活動（3 Q訪問活動）の徹底 （ア）利用者満足度維持向上と地域特性に応じた普及推進の展開 （イ）利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動の実施	3 Q訪問件数	5,350 世帯
	イ. 農業者の事業・生活基盤の安定化を目的とした、「農業リスク診断活動」の展開と農業リスクに対する万全の保障の提供	農業リスク診断活動件数	115 世帯
	ウ. 将来に渡り安定的な事業基盤確保・拡充 （ア）地域の子育て世代に対する支援活動（J Aしまねこども倶楽部等）を充実強化 （イ）地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点とした J Aしまねとの“永続的な絆”づくりの取り組み	こども倶楽部新規会員件数	105 名以上

区分	実施事項	目標値（令和３年度）	
		指標	数値
共済事業	エ. 共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡ共済を選んでいただけるような普及活動の展開	ニューパートナー契約件数	590 件以上
	②業務部門		
	ア. 組合員・利用者へ質の高いサービスを提供するため、正確・迅速な事務処理の強化	引受審査迅速化	県域共通目標値
	③自動車損害調査部門		
購買事業	ア. 安心サポーターによる事故初期対応等の迅速かつ適正な対応と組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスを実現	満足度向上	県域共通目標値
	①予約購買を基本とした運動の展開		
	ア. 低コスト資材及び取扱品目の統一化による価格メリット等を活用した提案型訪問活動の強化による利用向上	継続実施	－
	イ. 「第２次農業戦略実践３カ年営農計画」と連動した事業展開	継続実施	－
	②「安心」と「満足」を感じる運動の展開		
	ア. 消費者ニーズに対応した管内農産物及び加工品の取扱い商品を充実し、地産地消拡販に向けた商品の宅配運動の展開	①地産地消米取扱量（白いるか舞） ②いわみ中央頒布会取扱件数	① 30t ② 500 件
	イ. 葬祭センターと連携した冠婚葬祭におけるギフト商品の提案型訪問活動の強化	継続実施	－
	③組合員・利用者から支持される店舗展開		
	ア. 平和街ＳＳの会員（組合員）化の普及運動の展開と利用者メリットの周知による会員利用率の向上	①会員数 ②会員利用率	① 2,100 名 ② 50%
	イ. 接客力の強化による地域に愛される店舗展開	継続実施	－
葬祭事業	①組合員・利用者に満足いただける葬儀施行の実施		
	ア. 組合員・利用者の多様化するニーズに対応する取り組み（ア）子会社への資格取得及び各種研修会等の斡旋（イ）葬儀レベルの向上と高位平準化	高質なサービスの提供	－
	②「虹のホール」の利用促進による葬儀シェアの向上		
	ア. ＪＡ葬祭事業の認知度向上	①集客イベント等への共催 ②地区本部シェア率の向上	①共催：２回 ② 33%
	イ. 渉外活動による情報収集とＪＡ葬祭会員の新規獲得運動の展開	新規会員数	200 名

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
福祉事業	①多様なサービスの提供と質の向上		
	ア. 共生社会の実現と地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み （ア）家庭や住み慣れた地域で、障害の有無や年齢にかかわらず安心して暮らしが送れるよう、生きがいや自立の支援と、地域に密着した福祉事業の展開 （イ）サービス内容の転換、質の向上と収支構造の改善	①延べ利用者数 ②報酬金額	① 3,432 名 ② 79 百万円
	イ. 高齢者生活支援事業（介護保険制度適用外の訪問支援サービス）における、介護保険制度の上限を超えるまたは制度外での支援の枠を考えた、独自サービスの提供	①延べ利用者数 ②報酬金額	① 120 名 ② 72 万円
	ウ. 制度変更対応、職員のスキルアップに向けた研修会・勉強会の開催	研修会実施	1～2回／月

<西いわみ地区本部>

(1) 基本方針

人口減少や農業者の高齢化により、農業生産基盤の維持が困難な状況においても、地域農業の実態に即した多様な担い手の育成・支援を進め、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を目指すJAの創造的自己改革に継続して取り組みます。

また、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けて、JAの総合力を発揮し、「地域の活性化」に努めます。

更に、組合員からは「JAはよくやっており、不可欠な組織で弱体化することには反対」との評価を得ることが重要であることから、役員・管理職・担当者だけでなく、職員全員が自分の言葉で情勢・危機感・JAの果たしている役割、自己改革の成果を発信できるよう努めます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

下記を中心に取り組みを進めます。

- ア) 地域農業の実態に即した多様な担い手の確保・育成と支援
- イ) 主要園芸産地の維持、発展に向けたビジョンづくり
- ウ) 「売れる米づくり」の取り組み
- エ) 水田を活用した高収益作物の推進
- オ) 畜産産地の維持、強化

② くらしの活動

西いわみ管内の「豊かなくらし・地域づくり」を目的として、地域活性化の核となる農業体験教室、食農教育、地元農産物のイベント等に努めます。また、くらしの活動の理解促進のため、組合員学習会の開催に努めます。

JA・支店まつり等のイベントについては、今後の店舗再編を考えた支店間の連携に努めて開催します。

家の光・日本農業新聞を組合員・職員の学習資材としての活用にも努めます。

広報活動については、自己改革や地域の取り組み状況を伝える重要な業務と考えて対応します。地域貢献・地域活性化事業を活用した取り組みを継続していきます。

③ 信用事業

農業メインバンク・生活メインバンク機能の強化を軸に、組合員・利用者のニーズを踏まえた戦略を果敢に展開し、事業の拡大に取り組みます。

また、店舗機能効率化に向けた営業店システムの導入と渉外体制の充実を図り、「信頼と持続可能な強いJAづくり」を目指して貯金量100億円超の「6支店構想」を2段階に分けて取り組みます。

一方で旧店舗は、地域インフラ機能を展開する事業所として存続し、ATM機能のレベルアップ、営農経済事業の取次など地域に根差したJAの役割の発揮に努めます。

④共済事業

地域農業、地域社会への貢献を目的とした事業活動を展開し、組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と新規利用者拡大に取り組みます。

また、共済事務センターとの更なる連携強化と自動車損害調査体制の確立により、契約者・利用者の満足度向上と契約者対応力の向上を図ります。

⑤購買事業

営農指導部署と連携して、肥料や農薬の銘柄集約を行い、大口ロットでの価格交渉により安値な価格設定を実現し、生産コストの低減に寄与します。

また、担い手に対応した大型・超大型規格品目の普及拡大に努め、担い手のコスト低減にも取り組みます。

⑥葬祭事業

葬儀利用者の満足度向上

ア. 多様化する葬儀ニーズの変化に対応した会館の改修、整備を実施し、心を尽くしたサービスを提供します。

イ. 教育・研修による人材育成により、葬祭ディレクター資格の取得を奨励し、利用者から信頼・満足される葬儀の実施レベル向上に取り組みます。

ウ. 集客イベント・終活セミナーの開催、事前相談を積極的に行い、シェア率アップを目指します。

⑦福祉事業

利用者が安心して穏やかに過ごせるよう支援させていただきます。また、地域の方と協力し地域貢献に努めます。

福祉事業の在り方について、令和3年度中に方向性を定めます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	①地域農業の実態に即した多様な担い手の確保・育成と支援		
	ア. 関係機関と連携した新規就農者の受入れ	認定新規就農者数	10名
	イ. 担い手不足集落の組織化	実態把握	1件
	ウ. TACによる法人の農業経営管理への支援	経営診断の実施	5件
	エ. 法人間連携（広域連携）組織設立	検討・設立準備	1件
	②水田有効活用による高収益作物の推進		
	ア. 高収益作物の導入	選定・実証	実証圃 10件
	イ. 園芸重点品目の推進		
	ミニトマト（アンジェレ）の面積維持	アンジェレ作付面積	20a
	アスパラ新規作付面積	提案・推進	4a
	キャベツ新規作付面積	実態把握	400a
	③農産物の安全安心の取り組み		
	ア. GAP指導員の育成	GAP指導員資格取得	4名
	イ. GAP、美味しまね認証の取得	認証の取得	1団体
	ウ. 生産記録台帳記帳の徹底	生産組織との協定書締結	—
くらしの活動	①食と農に関する取り組み		
	ア. 農業体験学習の開催	「農村歳時記」 「わんぱくらんど」	4回 3回
	イ. 食農教育の実施	「バケツ稲づくり」 「ちゃぐりんフェスタ」	5校以上 3会場
	ウ. その他食育活動の実施	農産物提供	管内保育園 約60園
	②地域貢献活動		
	ア. 女性大学の実施	カリキュラムの充実	—
	イ. 助け合い活動、子育て支援等の実施	ミニデイサービス	5会場
	ウ. 組合員健康管理活動の実施	各種検診受診者の確保	—
	エ. 地域活動、スポーツ協賛、文化活動の実施	JAまつり、サッカーカーニバル、家の光大会、組合員親睦ゴルフコンペの開催	—

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
くらしの活動	③支店ふれあい活動		
	ア. 支店まつり、来店感謝デーの実施	支店まつり、来店感謝デーの開催	1回 1回以上
	イ. 支店だよりの発行	支店だより発行	1回以上
販売事業	①米穀販売の取り組み		
	「売れる米づくり」の取り組み		
	ア. 品質向上対策と生産力強化	1等米比率 食味目標	90%以上の維持 80点以上
	イ. きぬむすめ・つや姫への品種転換	品種転換面積	きぬむすめ：375ha つや姫：199ha
	ウ. 多収穫米の品種選定	品種選定	つきあかり
	②園芸販売の取り組み		
	主要園芸産地の維持発展		
	ア. 生産者（生産組織）が中心となった産地ビジョンの策定	ビジョン作り	2組織
	イ. 産地ブランドを活かした有利販売	アムスメロン GI取得に向けた取り組み	－
	ウ. ICTの導入	導入	2経営体
	エ. わさび、山菜の大消費地での販路拡大	商談会（コロナの状況により）	5件
	③畜産販売の取り組み		
	ア. 全国和牛能力共進会出品対策	優秀な繁殖雌牛の導入及び保留の推進 候補集の生産、掘起し	－
	イ. 西部子牛市場への増上場数	年間上場数	700頭
購買事業	①生産資材の取り組み		
	営農指導部門、TACと連携し、予約購買等のJA利用に向けた活動（講習会の開催・法人、大型農家への大型規格・超大型規格の積極的な採用をすすめる）を展開することによって利用率を向上し、供給高増を目指す。また、各グリーンセンターでの店舗改装を進め利用率の向上を目指す。	供給高	9億73百万円
	②生活資材の取り組み		
	精米販売、カタログ販売や各支店での生活資材の情報提供、販売を積極的に展開し、供給高の向上を目指す。	供給高	1億50百万円

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
加工事業	①加工品開発への取り組み		
	地域の特産品の付加価値を高める目的として、新たな商品開発を実施。	新商品	1品
	②日原三桧加工事業の廃止		
	3年度末をもって事業を廃止。	－	－
利用事業	①農業用共同利用施設事業の取り組み		
	広域利用・広域産地化に向けた施設の整備を実施。	多目的選果施設の有効活用	－
葬祭事業	①葬祭事業の取り組み		
	多様化する葬儀ニーズの変化に対応した会館の改修・整備を実施し、心を尽くしたサービスの提供	収益対前年比	101%
	教育・研修による人材育成により、葬祭ディレクター資格の取得を奨励し、利用者から信頼・満足される葬儀の実施レベル向上の取り組み。	1級葬祭ディレクター資格者率	25%
	集客イベント・終活セミナーの開催・事前相談を積極的に行い、シェア率アップを目指す。	シェア率	22.5%
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応等金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献する。	農業融資新規実行額	2億40百万円
	イ. 営農部門等との連携強化を図り、農業者の経営基盤の強化に取り組む。	継続実施	－
	ウ. 「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材を育成する。	農業金融プランナー	10名
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員・利用者との関係を深め、事業基盤を確保。	個人貯金残高	814億23百万円
	イ. 利用者と農業をつなぐJ Aらしい金融サービスやイベント、子育て世帯への金利優遇等の支援を通じて、地域全体の活性化を支援する。	個人貸出金残高	201億62百万円
	ウ. 組合員・利用者の資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品、サービスをそろえ、組合員・利用者本位の提案活動を行う。	継続実施	－
	③利用者保護		
	ア. 窓口等における苦情相談の対応力向上を図り、J Aバンク相談所と連携して苦情相談に適切に対応する。	継続実施	－

区分	実施事項	目標値（令和３年度）	
		指標	数値
信用事業	イ. 特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組む。	継続実施	－
	④組合員・利用者接点の再構築		
	中期経営計画に掲げた「持続可能な経営基盤の確立・強化」のため、組合員利用者の利便性を確保しつつ、貯金量 100 億円以上の「6 支店構想」に取り組む。 ア. 第 1 段階 令和 3 年度中に、益田支店を益田中央支店へ、匹見支店を西益田支店へ、柿木支店を六日市支店へ統合。また、統合対象の 3 支店は事業所として存続し、A T M の機能拡充（通帳繰越機能、硬貨対応型の追加）により利便性を高める。なお、匹見、柿木における経済業務は継続。 イ. 第 2 段階 最終的な「6 支店構想」は、令和 3 年度中に本格的な協議を行い、令和 4 年 6 月に 6 支店を確定。	第 1 段階 益田支店・匹見支店・柿木支店の金融共済事業を近隣店舗に統合 第 2 段階 令和 4 年 6 月に 6 支店決定 令和 5 年 3 月に「6 支店構想」実現	第 1 段階 令和 4 年 3 月に実施 第 2 段階 令和 3 年 6 月に 6 支店構想を組合員に提示し、協議開始
	①強固な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢と次世代対策の強化		
共済事業	ア. 契約者フォロー活動（3 Q 訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動の実施。	3 Q 訪問軒数	5,260 世帯
	イ. 農業者の事業・生活基盤の安定化を図るため、担い手経営体及び個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なリスクを点検する「農業リスク診断活動」の展開と農業リスクに対する万全の保障を提供する。	農業リスク診断活動世帯数	95 世帯
	ウ. 将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、子育て世代に対する支援活動（J A しまねこども倶楽部等）を実施し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点とした J A しまねとの永続的な絆づくりに取り組む。	こども倶楽部新規会員数	100 名
	エ. 共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者から J A 共済を選んでいただけるよう積極的な普及活動の展開。	ニューパートナーズ契約件数	725 件
	②県内均質な利用者サービスの実践による利用者満足度の向上と継続的な人材強化		
	ア. J A しまね共済事務センターと各支店が円滑な事務を行うことにより組合員・利用者サービスの向上を図る。	引受審査迅速化	県域共通目標値
	イ. ペーパーレス化及びキャッシュレス化を図ることで、適正かつ迅速な事務処理により組合員・利用者の利便性向上に取り組む。	継続実施	通年
	ウ. 非対面へのニーズ変化を踏まえ、契約内容照会及び変更手続きが可能となる「W e b マイページ」の普及に取り組む。	継続実施	通年
	エ. 支店共済担当者の専門性向上に向けて、共済事務インストラクターによる支店指導及び必要な資格取得などの人材育成・体制強化を図る。	継続実施	通年

区分	実施事項	目標値（令和3年度）	
		指標	数値
共済事業	③組合員・利用者に密着した身近で親切なサービスの提供と迅速・適正な自動車損害調査体制の実現		
	ア. 自動車事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連と連携を密にとって対応することにより組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスを実現する。	満足度向上	県域共通目標値
	イ. 事故受付・現場急行など契約者への初期対応を担当するJA「安心サポーター」と全共連損害調査サービスセンターが連携し、組合員・利用者サービスの維持・向上に取り組む。	継続実施	通年
地区本部運営	①創造的自己改革の実践		
	組合員の事業活動への参加、持続可能な経営基盤の強化	女性部によるハム作りや支店まつり等のイベントを定着させ、組合員が参加できる機会を増やすことにより成果を得る。	—
	②職員の人材育成		
	各種研修会への参加及び資格の取得	各種資格の取得、組合員と対話ができる人材の育成	—
	③新たな運営体制機能の発揮		
	組合員・総代とJA役職員の連携強化	地区本部総代説明会や地区別座談会、また運営委員会を報告の場ではなく、組合員との意見交換の場とすることで、組合員とJAの連携を強化する。また意見回答を広報誌に掲載することで見える化に努める。	—

17.主な固定資産の取得・処分計画

(1) 取得計画

(単位：千円)

地区本部	目的等	予定額	補助金
本店	玉葱調製保管施設 建物・冷蔵施設・システム・専用コンテナ他	1,042,570	486,285
本店	中央・西部家畜市場セリシステム	62,500	20,000
くにびき	営農総合センター 空調更新工事	50,950	
くにびき	虹のホールかわつ 改装工事 ※	47,500	
やすぎ	米飯加工センター ダブルフェイスピロー包装機 ※	46,000	
出雲	アスパラガス 選別機	32,200	21,466
出雲	ラピタ全店 レジシステム更新	300,000	
出雲	ラピタ本店 売場改装 ※	100,000	
出雲	ラピタ佐田店 冷蔵設備更新 ※	46,000	
出雲	ラピタ多伎店 冷蔵設備更新 ※	41,300	
斐川	西部ライスセンター 色彩選別機	24,000	
斐川	黒目カントリーエレベーター 色彩選別機	33,500	
石見銀山	アスパラ共撰場建設・設備導入	153,873	122,878
島根おおち	ぶどうリースハウス建設 (33 棟)	87,000	58,000
いわみ中央	金城ライスセンター 主操作盤更新	20,000	
いわみ中央	金城ライスセンター 屋根張替	28,990	
いわみ中央	三隅米倉庫 空調設備更新	37,400	
西いわみ	双葉米倉庫改修工事	47,745	
西いわみ	六日市農産物集出荷場 選別機、パック詰め機	72,553	60,460

(2) 処分計画

(単位：千円)

地区本部	施設・場所等	予定額	補助金
くにびき	旧宍道ライスセンター・農業倉庫 解体 ※	40,000	
出雲	有線放送設備撤去 (川跡・鳶巣・高浜・上津・乙立・神西)	100,000	

※印は前年度計画案件で、未実施または未了案件。

取得・処分予定額1件につき20百万円以上のものを掲載しています。

予定額は見積り中のものを含みます。

Ⅲ. 総合収支計画

令和 3 年度計画（令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

科目	計画額	科目	計画額
1 事業総利益	24,580	(19) 農業経営事業収益	1,105
(1) 信用事業収益	9,537	(20) 農業経営事業費用	1,313
(2) 信用事業費用	1,331	農業経営事業総利益	△ 208
信用事業総利益	8,205	(21) その他事業収益	926
(3) 共済事業収益	6,935	(22) その他事業費用	292
(4) 共済事業費用	657	その他事業総利益	634
共済事業総利益	6,278	(23) 指導事業収入	449
(5) 購買事業収益	32,815	(24) 指導事業支出	671
(6) 購買事業費用	27,268	指導事業収支差額	△ 222
購買事業総利益	5,546	2 事業管理費	24,577
(7) 販売事業収益	39,276	(1) 人件費	15,975
(8) 販売事業費用	37,963	(2) 業務費	3,068
販売事業総利益	1,313	(3) 諸税負担金	825
(9) 保管事業収益	220	(4) 施設費	4,573
(10) 保管事業費用	75	(5) その他管理費	136
保管事業総利益	145	事業利益	3
(11) 加工事業収益	4,812	3 事業外収益	2,088
(12) 加工事業費用	4,269	4 事業外費用	731
加工事業総利益	542	経常利益	1,361
(13) 利用事業収益	2,096	5 特別利益	74
(14) 利用事業費用	1,138	6 特別損失	344
利用事業総利益	958	税引前当期利益	1,091
(15) 葬祭事業収益	3,599	法人税等合計	429
(16) 葬祭事業費用	2,241	当期剰余金	662
葬祭事業総利益	1,359	前期繰越剰余金	624
(17) 宅地等供給事業収益	44	当期未処分剰余金	1,286
(18) 宅地等供給事業費用	17		
宅地等供給事業総利益	27		

事業管理費明細

(単位：百万円)

損益計算書科目	内訳	計画額
人件費	役員報酬	212
	給料手当	12,765
	法定福利費	2,203
	厚生費	112
	退職給付費用	655
	役員退職慰労金等	28
	計	15,975
業務費	会議費	148
	接待交際費	18
	宣伝広告費	39
	通信費	253
	印刷消耗品費	176
	図書研修費	73
	事務委託費	2,276
	旅費	86
	計	3,068
諸税負担金	租税公課	506
	支払賦課金	147
	分担金	173
	計	825
施設費	減価償却費	1,989
	保守修繕費	403
	保険料	88
	水道光熱費	684
	賃借料	832
	消耗備品費	43
	車両費	170
	施設管理費	320
	その他施設費	44
	計	4,573
その他管理費	繰延資産償却費	28
	その他管理費・雑費	108
	計	136
合計		24,577

IV. 総合財務計画

令和3年度総合財務計画（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
1 信用事業資産	970,834	1 信用事業負債	998,136
（1）現金	7,860	（1）貯金	991,202
（2）預金	556,585	（2）借入金	1,514
（3）金銭の信託	8,527	（3）その他信用負債	5,000
（4）有価証券	113,996	（4）債務保証	420
（5）貸出金	283,386	2 共済事業負債	4,818
（6）その他信用資産	1,060	（1）共済借入金	0
（7）債務保証見返	420	（2）共済資金	2,700
（8）貸倒引当金	△ 1,000	（3）共済未払利息	0
2 共済事業資産	5	（4）未経過共済付加収入	2,100
（1）共済貸付金	0	（5）共済未払費用	15
（2）共済未収利息	0	（6）その他共済負債	3
（3）その他共済資産	5	3 経済事業負債	5,000
（4）貸倒引当金	0	（1）経済事業未払金	3,700
3 経済事業資産	14,946	（2）経済受託債務	860
（1）受取手形	6	（3）その他経済負債	440
（2）経済事業未収金	5,870	4 設備借入金	0
（3）経済受託債権	5,130	5 雑負債	2,860
（4）棚卸資産	3,640	6 諸引当金	7,515
（5）その他経済資産	470	（1）賞与引当金	1,300
（6）貸倒引当金	△ 170	（2）退職給付引当金	5,800
4 雑資産	6,489	（3）役員退職慰労引当金	175
（1）雑資産	6,490	（4）ポイント引当金	240
（2）貸倒引当金	△ 1	7 繰延税金負債	500
5 固定資産	38,380	負債の部 合計	
（1）有形固定資産	95,221	1,018,829	
（2）減価償却累計額	△ 57,094	（純資産の部）	
（3）無形固定資産	253	1 組合員資本	73,335
6 外部出資	68,010	（1）出資金	22,000
（1）外部出資	68,220	（2）資本準備金	4,581
（2）外部出資等損失引当金	△ 210	（3）利益準備金	19,549
7 繰延税金資産	0	（4）その他利益剰余金	27,345
		（5）処分未済持分	△ 140
		2 評価・換算差額等	6,500
		純資産の部 合計	
		79,835	
資産の部合計	1,098,664	負債及び純資産の部合計	1,098,664

第3号議案

定款の一部変更について

1. 変更理由

預金施設見直しにかかる変更

令和4年3月1日から、JAから農林中央金庫への預け入れの枠組み（預金施設）見直しが予定されており、農業協同組合定款例の一部変更が行われたことに伴い、所要の見直しを行うこととします。

2. 変更内容（新旧対照表）

島根県農業協同組合定款

変更後	現 行
第9章 会計 (余裕金の運用) 第62条 この組合の余裕金は、次に掲げる方法によるほか、これを運用することができない。 (1)～(9) [略] 2～3 [略] 4 この組合が第1項第1号の規定により農林中央金庫への預け金に運用する総額は、この組合の受入に係る貯金及び定期積金の合計額の2分の1を下ってはならない。 <u>ただし、その合計額の2分の1に相当する金額が、農林中央金庫との間で個別に取り決めた金額を超えることとなる場合においては、上記の割合を4分の1まで引き下げることができる。</u> 5 [略] 附則 (令和2年8月5日) 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 2 第1項の規定に関わらず、現行の農地利用集積円滑化事業規程に基づく「農地売買等事業」として買い入れた農地については売り渡すまでの間、借り受けた農地で現に貸し付けているものについては契約期間満了までの間は、なお従前の例による。 附則 1 <u>この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。</u>	第9章 会計 (余裕金の運用) 第62条 この組合の余裕金は、次に掲げる方法によるほか、これを運用することができない。 (1)～(9) [略] 2～3 [略] 4 この組合が第1項第1号の規定により農林中央金庫への預け金に運用する総額は、この組合の受入に係る貯金及び定期積金の合計額の2分の1を下ってはならない。 5 [略] 附則 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 2 第1項の規定に関わらず、現行の農地利用集積円滑化事業規程に基づく「農地売買等事業」として買い入れた農地については売り渡すまでの間、借り受けた農地で現に貸し付けているものについては契約期間満了までの間は、なお従前の例による。 (追加)

第4号議案

共済規程の一部変更について

1. 変更理由

共済規程に定める「地震に係る共済契約上の権利の行使又は義務の履行の時期に関する特別措置」（以下「特別措置」という。）は、地震の罹災者には共済契約に係る手続を行うことが困難なことから、共済契約に係る権利義務の行使に猶予期間を設けるなどの措置を講じています。

しかしながら、近年、地震以外の特定非常災害に指定※1される豪雨や台風が多発しており、また、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令※2により、特別措置と同様の措置を講じる必要が生じています。

従来、このような地震以外の災害等の発生時には、行政庁からの要請に基づき、特別措置と同等の対応を行っていたところですが、今後、地震以外の災害や新型コロナウイルス感染症等の多様化する災害等の発生時において、特別措置が講じられるようにするため、所要の見直しを行うものです。

※1 特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成8年法律第85号）第2条第1項の規定に基づき政令で特定非常災害に指定された災害

※2 新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第32条第1項の規定に基づく新型インフルエンザ等緊急事態宣言

2. 変更内容（新旧対照表）

共済規程

変更後	現 行
第2章 事業の実施方法に関する事項 （地震等に係る共済契約上の権利の行使又は義務の履行の時期に関する特別措置） 第16条 この組合は、<u>全国共済連が定めた地震等によって、この組合又は共済契約者、被共済者若しくは共済金を受け取るべき者が共済契約に係る手続を実施することが困難となる場合において、全国共済連が定めた期間内に、共済契約につき、この組合と共済契約者、被共済者又は共済金を受け取るべき者との間における権利の行使又は義務の履行の時期を経過することとなるときは、この章及び共済約款の定めにかかわらず、権利の行使又は義務の履行については、全国共済連が定めたところによる。</u> <u>附則</u> <u>この変更は、令和4年4月1日から施行する。</u>	第2章 事業の実施方法に関する事項 （地震に係る共済契約上の権利の行使又は義務の履行の時期に関する特別措置） 第16条 この組合は、<u>地震が発生し、又は大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）第9条第1項の規定に基づく地震災害に関する警戒宣言が発せられたため、共済事業に係る業務を停止し、又は開始しない場合において、全国共済連が定めた期間内に、共済契約につき、この組合と共済契約者、被共済者又は共済金を受け取るべき者との間における権利の行使又は義務の履行の時期を経過することとなるときは、この章及び共済約款の定めにかかわらず、権利の行使又は義務の履行については、全国共済連が定めたところによる。</u> <u>（追加）</u>

第 5 号議案

「海士町複業協同組合」への加入について

隠岐どうぜん地区本部管内における法人への加入に関し、以下のとおり承認を求めます。

1. 提案理由

地域の複数の事業者でつくる組合で職員を通年雇用し、地域の担い手を確保する国の「特定地域づくり事業協同組合制度」に基づき、昨年 10 月に全国第 1 号となる組合として隠岐郡海士町に「海士町複業協同組合」が設立されました。

同組合は宿泊業者、漁業者、建設業者など町内 5 事業者が参加し、季節や時間帯に応じて仕事を組み合わせて雇用を安定させ、若者らの地域への移住を図る取り組みとして、本年 1 月より本格的に事業を開始しています。

このことから、隠岐どうぜん地区本部は、慢性的な人材不足を補い業務効率化の向上と、組合員・利用者の負託に応えられる事業の運営を計るために、「海士町複業協同組合」に加入し、制度の利用を通じて地域振興に取り組みます。

なお、当組合が団体に加入することについては、定款の定めによる総代会決議事項であるため、総代会決議後に加入します。

2. 法人の概要

法人組織名	海士町複業協同組合
法人住所地	島根県隠岐郡海士町福井 1365-5 キンニャモニャセンター 2 階
実施事業	特定地域づくり事業としての労働者派遣事業
設立年月日	令和 2 年 10 月 9 日(事業開始:令和 3 年 1 月 11 日)
事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの年 1 期
役員	5 名(理事 4 名、監事 1 名)
組合員数	5 名(JA 除く) ※ R3.3.31 現在
出資総額	50,000 円(JA 除く) ※ R3.3.31 現在

3. 出資予定口数・金額

1 口・10,000 円

第6号議案

令和3年度指導事業に要する経費の賦課
及び徴収の方法の決定について

1. 賦課基準

組合員戸割り 正組合員1戸当たり 1,500円

2. 賦課基準日

令和3年7月1日

3. 徴収の時期

令和3年9月30日

4. 徴収の方法

口座振替または現金集金とする。

以上

報 告

JAバンク基本方針の変更について

定款第40条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1. 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取り組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取り組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取り組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取り組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取り組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2. 令和3年3月18日変更の主な内容

令和3年3月18日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

- (1) 重大な経営問題・不祥事への厳正対処
 - a レベル格付指定を受けたJA・信連は、農林中金が行うガバナンスの有効性にかかる調査に応じるものとし、調査結果を踏まえて農林中金が必要と判断する場合は、ガバナンスの再構築に取り組むことを追加する。
 - b この際、JA・信連は、自ら必要とする場合に、外部からの役員等派遣をJAバンク中央本部に要請することができることを規定する。

(2) 信連役員不祥事等にかかる対応

- a レベル1 指定基準「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」について、既に措置されているJAに加え、信連も適用対象とする。
- b 信連によるJAの指導に著しい困難が生じていることが確認された場合には、信連が常態に復するまでの間、農林中金がJAに対し必要な指導を行うことを追加する。

J Aしまね シンボルマーク



J Aしまね

————— コンセプト —————

大地の恵みと照らす太陽を、双葉は地域農業を、弧を描く二重のラインは農業と地域の振興を表現。
『人と自然が共生し、光り輝く未来の創造』をめざす、JAしまねの躍動と発展を象徴しています。

シンボルマーク作成者 宝谷 隆博 様（福岡県）





JALしまね

〒690-0887

島根県松江市殿町19番地1

TEL:0852-67-7700

FAX:0852-67-7708

URL:<https://ja-shimane.jp>



持続可能な社会の実現をめざして

